



ESGレポート
2025
三井化学グループ

三井化学グループ ESG レポート 2025

目次

トップページ	5
CEO メッセージ	7
担当役員メッセージ	10
三井化学グループのサステナビリティ	12
サステナビリティマネジメント	13
マネジメントシステム	13
ステークホルダー・エンゲージメント	18
イニシアティブの支持	20
マテリアリティ	23
マテリアリティと VISION 2030	23
マテリアリティの特定プロセス	24
非財務指標	32
サーキュラーエコノミーに向けて	35
マネジメントシステム	35
気候変動対応方針	37
カーボンニュートラル戦略	39
バイオマス戦略・リサイクル戦略	42
TCFD 提言への対応	47
Blue Value® / Rose Value®	53
マネジメントシステム	53
環境貢献価値「Blue Value®」	56
QOL 向上貢献価値「Rose Value®」	58
Blue Value®・Rose Value® 製品・サービス	60
リスク・コンプライアンス	64
リスクマネジメント	65
マネジメントシステム	65
取り組み	70
コンプライアンスマネジメント	73

マネジメントシステム	73
取り組み.....	75
グローバル内部通報制度	78
コンプライアンス教育.....	80
贈収賄防止	86
税務	88
情報セキュリティ	92
マネジメントシステム	92
取り組み.....	93
レスポンシブル・ケア	94
レスポンシブル・ケア マネジメント	95
マネジメントシステム	95
グローバル展開	108
安全・保安.....	110
マネジメントシステム	110
重大事故防止	112
事故・労働災害.....	117
教育・訓練.....	121
技術研修センター	123
環境保全	126
マネジメントシステム	126
GHG・エネルギー	129
産業廃棄物	133
環境負荷物質	135
水	138
生物多様性	141
環境会計・コンプライアンス	144
プロダクトスチュワードシップ	146
マネジメントシステム	146
法令遵守と情報提供	149
安全な製品の提供	150

教育	153
製品とサービスの品質	154
マネジメントシステム	154
取り組み	156
物流	158
マネジメントシステム	158
物流の安全・品質	160
安定輸送（持続可能な物流）	163
労働衛生	167
マネジメントシステム	167
健康重視経営	169
有害物質ばく露防止	173
社会とのエンゲージメント	175
人権の尊重	176
マネジメントシステム	176
取り組み	179
持続可能な調達	182
マネジメントシステム	182
取引先評価と改善支援	189
イニシアティブへの参加	203
人材マネジメント	206
マネジメントシステム	206
人材ポートフォリオ変革	210
従業員エンゲージメント	216
企業文化変革	225
社会活動	234
マネジメントシステム	234
地域社会との共生	235
次世代育成	239
地球環境保全	242
国際交流・協力	244

従業員の社会活動参加支援	246
災害支援	249
ESG パフォーマンスデータ	251
環境	251
社会	258
ガバナンス	364
その他	265
ガイドライン対照表	266
社外評価・サステナブルファイナンス	280
社外評価	280
サステナブルファイナンス	283
編集方針	285

サステナビリティ

What we call "Sustainability"

“目指す未来社会”の実現を通じて
社会とともに持続的に成長・発展していく



リスク・コンプライアンス

- リスクマネジメント
- コンプライアンス マネジメント
- 税務
- 情報セキュリティ
- 医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

レスポンスブル・ケア

- レスポンスブル・ケア マネジメント
- 安全・保安
- 環境保全
- プロダクトステewardシップ
- 製品とサービスの品質
- 物流
- 労働衛生

社会とのエンゲージメント

- 人権の尊重
- 持続可能な調達
- 人材マネジメント
- 社会活動

方針一覧

ESGパフォーマンスデータ

- 環境
- 社会
- ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

その他

- 編集方針
- ガイドライン対照表
- 社外評価・サステナブルファイナンス
- ESG情報アーカイブ

2025.10.14三井化学グループの社長ラジオ「橋本ラジオ」が「社内報アワード2025」の動画社内報部門で2年連続ブロンズ賞を受賞

2025.10.092025年9月30日 ESG説明会 質疑応答要旨(PDF : 463.4KB) 

2025.10.032025年9月30日 ESG説明会 動画公開

もっと見る 

お知らせ



海ごみはどこからやってくる？



女性活躍に向けたトップメッセージ



人材マネジメント



統合レポート

Features



BePLAYER® / RePLAYER®



クリーンアップ キャラバン



世界自然遺産応援プロジェクト



三井化学技術研修センター

社外からの評価等



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



JPX-NIKKEI HC100



閉じる

CEOメッセージ

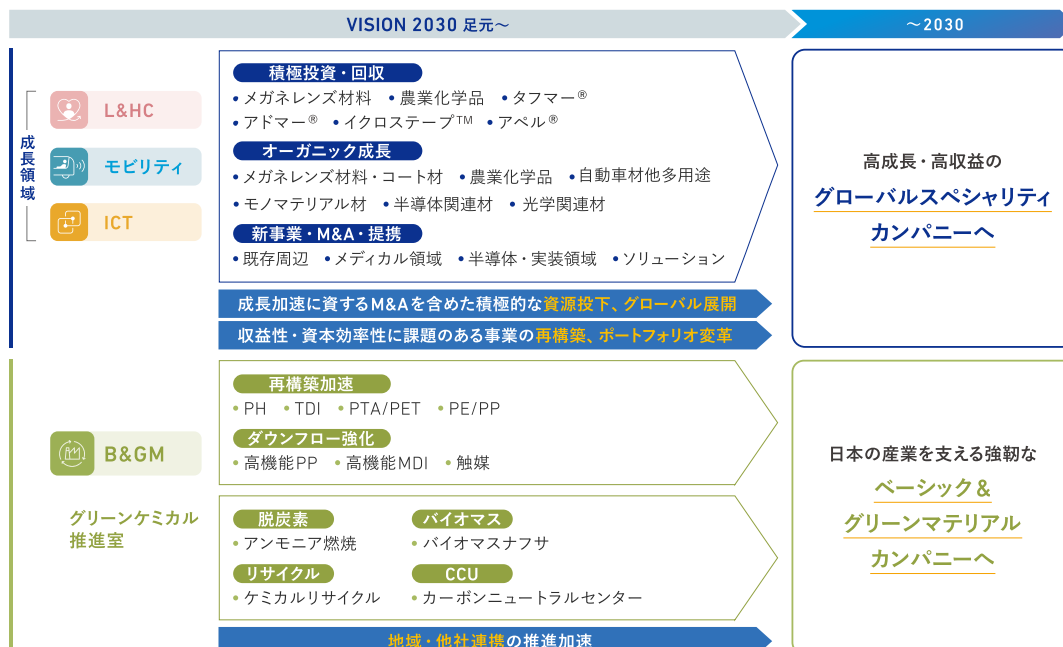


－2024年度の業績振り返りと課題－

顕在化した課題に即応し、成長軌道への回帰を図る

2024年度業績は、成長領域の堅調な拡大により前年度比で増収増益を達成した一方、プラントトラブルの影響により当初見込んでいた収益拡大を達成できませんでした。また、成長領域も着実に成長しているものの、当初期待していたスピードには達していないことも課題と考えています。加えてコア営業利益の水準に対し、親会社の所有者に帰属する当期利益の水準が低く、資本効率性の改善が急務となっています。

2024年度の取り組みを振り返ると、まずベーシック&グリーン・マテリアルズ事業（以下、B&GM）ではクラッカー最適化検討をはじめとした再構築施策を予定通りに進めてきました。西日本における旭化成（株）、三菱ケミカル（株）との3社連携を通じた生産体制最適化およびグリーン化については、グリーンイノベーション基金への申請なども踏まえた検討を行ってきており、2025年度中には具体的なグランドデザインが策定できると考えています。また、誘導品の再構築についても一部前倒しで設備停止を行うなど、海外を含め順調に進捗しているという認識です。一方で会社全体としては、労務費や設備のメンテナンス費用などのコストが増大しており、資本効率の向上のためにもキャッシュ・フローマネジメント強化を通じたコスト構造の改善が急務です。今後は、資本効率性をこれまで以上に意識しつつ集中的な資源投下を通じてポートフォリオ変革を加速させることで、グローバルスペシャリティカンパニーの実現に向けて、成長軌道への回帰を図っていく必要があります。



厳しさを増す事業環境の中、全社で危機感を共有し、 事業ポートフォリオ変革を加速する

グローバルの事業環境においては、中国をはじめとした競合の台頭が大きなインパクトをもたらしています。特に石油化学においてはグローバル全体で同国の能力増強による供給過剰の影響を受けていますが、それに加えてハイエンドの領域における技術レベルの面でも急速にキャッチアップしてきており、半導体をはじめ自動車、メディカルといった広い分野で大きな脅威となりつつあります。

こうした事業環境の中、2025年5月の経営概況説明会で、B&GMの分社化についての方針を発表しました。ここ2、3年、分社化に関する議論を社内でも何度も重ねてきましたが、このタイミングでの発表になった理由としては、グローバルの環境変化を受けて業界全体が再編の必要性を強く認識し始めたという点が挙げられます。また、当社グループとしては自助努力でできる再構築に目途がついてきたことで、次のステップとして水際競争力と厚いリソースを有する強靱な事業体を目指すべきだという認識が固まったことも、今回の発表に至った理由の一つです。この目指す姿を実現するためには、他社連携および再編の加速が必要不可欠ですし、また熾烈なグローバル競争を勝ち抜くことを目指す成長領域と、経済安全保障の観点を含め国内の広範なお客様を支えつつエッセンス産業としてグリーン化を実現していくことで日本を代表するベーシック&グリーンマテリアルカンパニーを目指すB&GMでは戦略目標や意思決定スピードが違うため、異なるガバナンス体制が求められることもあり、2027年近傍に分社化の実現を目指していくこととしました。こうした危機感は業界内外で共有されており、今後ますます再編のスピードは加速していくものと考えています。一方成長領域についても、今後ますますグローバルに競争が激化していくと考えています。例えば、これまで日本の製造業はいわゆる上流と下流が一体となったビジネスモデルで成功してきましたが、近年は其中で日系企業が強みを持っていた下流領域においても中国をはじめとするアジアの新興企業が台頭しつつあります。自動車や半導体、製鉄業界などではすでに顕著ですが、化学業界でもこうした地殻変動が起こりつつあるということです。こうした環境の中で競争力を維持し、グローバルスペシャリティカンパニーを目指すためには、常に先を見据えた開発をスピーディに行っていく必要がありますし、アライアンスやM&Aを通じて技術、人材、資本などのリソースといったファンダメンタルな部分を強化していくことが、成長領域における一丁目一番地の戦略になると考えています。

資本効率を意識しつつ積極投資は維持し、 グローバルでビジネスを拡大する



成長領域全体の2019年度以降の成長率は当初期待していた水準には届いていないものの、ライフ&ヘルスケア・ソリューション（L&HC）においては足元で18%、モビリティは9%程度で着実に成長を続けており、確実に目標達成に向けた軌道にあると認識しています。一方で、ICTソリューションについては、2030年度までに現状の倍の成長率を目標としており、これを達成するためには資本効率の改善と重点事業への選別的な集中投資が不可欠です。2025年には新光電気工業（株）への出資を行い、今後ますます需要増が見込まれる半導体パッケージ材料における事業拡大の布石を打ちました。同社は半導体製造プロセスの評価技術に強みを持っており、今後特に半導体製造の後工程において、当社グループの材料技術とのシナジーを期待しています。加えて、半導体製造の前工程についても事業を拡大していくため、今後必要に応じてさらなるM&Aなども検討しています。

前述した事業環境の変化によりグローバル市場の構図が大きく変わりつつある中で、新興国市場を含め今後は成長領域のグローバル展開加速への注力が不可欠です。これまでのようにローカルのマーケット情報を一度日本に持ち帰り、日本で投資判断や研究開発を行うという中央集権的な体制を脱し、各地域で製・販・研を一体化するローカライゼーションを通じて、ローカルニーズに迅速かつ確に対応する地域戦略を加速していく必要があります。こうした方針のもと、今後は地域統括会社により大きな権限を委譲して、関係会社間の連携促進や研究開発を含めた戦略機能を持たせていきます。ヘルスケア分野で大きな市場の一つにアメリカがありますが、今後の拡大も踏まえ、L&HCの副本部長にMitsui Chemicals America, Inc.社長のAntonios Grigoriou氏を迎えたのも、そうした取り組みの一環です。加えて重要なのは、事業本部ごとに横串を通すことで、これまで個別最適に展開していた事業運営を見直し、共有できるアセットは共有し、オペレーション面でも効率化を図っていくことです。そのために2025年に新設した地域戦略推進部が中心となって今後のロードマップとマイルストーンを検討し、具体策を迅速に実行していきます。また、2024年に立ち上げたCxOワーキンググループにおいても、事業本部を横断した形で各CxO下の機能戦略を推進するための集中討議を行っています。

こうした施策を迅速に実行していくとともに、資本効率の改善にも手を打っていきます。そのためには、収益拡大により稼ぐ力を高めるとともに、これまで以上にキャッシュ・フローマネジメントを徹底していくことが重要です。これまでの投資の成果をきちんと振り返り、投下資本に見合った回収ができていない事業・関係会社については早期に改善を図ります。従来よりも厳しい目線で、かつシステムチックに関係会社を含め事業の位置づけの見直しを行い、収益性や資本効率に課題のある領域は再構築のマイルストーンを定め、毎年成果を確認した上で、場合によってはベストオーナーの探索も検討します。こうした施策を徹底していくことで、ROICやROEといった数値目標の達成に近づいていきます。また、キャッシュ・アロケーションの面では、フリー・キャッシュ・フローの創出・拡大を通じて配当水準の向上も図っていくことで、例えば、配当方針について、当社グループが重視しているDOEの目標を現状の3%から4%水準へとさらに引き上げることも視野に入ってきます。

全社全事業でデザイン思考への転換を進め、 ソリューション型ビジネスモデル構築を実現する

VISION 2030を発表して以降、ソリューション型ビジネスモデルの構築および新製品・新事業開発の投資が拡大しつつある中、これまでの成果は決して十分なものではなかったと認識しています。その原因としては、事業創出における考え方が従来型のB to Bのアプローチの域を出ていなかったことが挙げられます。B to C、あるいはオールケアなどのL&HCで中心となるB to P（プロフェSSIONナル）のビジネスをつくっていく上では、消費者や実際に製品・サービスを利用する側に立った川下の目線が必要であり、今般、CTOにこうした知見が豊富な表が就任したのも、そうした転換を加速するための一環です。また、先ほども述べた地域戦略ともシンクロしつつ、よりマーケットや消費者に近い場所へと人材を含めた研究開発資源のアロケーションを進めています。加えて重要なのは、従来型の、あくまで目の前の顧客ニーズへの対

応すり合わせに特化した素材提供ビジネスから脱して、事業デザインを先行して考えることです。例えば2024年に出資したGlydways社との協業では、まず同社が構想する新交通システムの全体像や、その最終形のイメージを共有することからはじめ、そのシステムの中で当社グループが貢献しうる開発からメンテナンス、リサイクルといった領域に対し、素材や技術といったあらゆるリソースを複合的に提供していくというアプローチをとっています。このように他社が容易に参入できない強力な競争優位性を築くためには、まず事業の全体を知り、どの部分であれば当社グループの強みが発揮できるかを考えるというアプローチが重要になるということです。こうした考え方は当社グループ内でも着実に浸透しつつあり、すでに新事業開発センターを中心に着々と事業化の芽が育ってきていますが、今後はCTOの表の指揮のもと、これを全事業本部にも広げていくことを目指します。

－非財務KPIの状況とサステナビリティへの考え方－

サステナビリティこそが事業のコアと考え、 愚直に取り組む



VISION 2030にて設定した非財務KPIは、おおむね毎年求められる水準をクリアしていますが、一方で現在の指標が真に財務指標とリンクしているかどうかという点は常に検証を続けていく必要があると考えています。

当社グループにおいて重要な、役員報酬にも係数として織り込まれているBlue Value®・Rose Value®の製品売上収益比率については、足元でやや拡大のスピードが鈍化しています。これは新事業および新製品開発のパフォーマンスがベースとなりますので、今後全社へのデザイン思考の浸透などにより新事業・新製品開発が加速すれば、自ずと同指標も向上すると考えています。

もう一つ重要なマテリアリティである安全および安定生産については、2024年のプラントトラブルの財務インパクトが大きく、生産技術の強化に向けて早急に体制を構築し、技術面だけでなく、働き方や組織のあり方も含めて見直していく方針です。つまり、安全や安定生産のような非財務指標は、それを支える組織面がきちんとできているかを測る指標でもあるということです。

人的資本に関わる女性管理職比率や、執行役員多様化といったダイバーシティの実現については、まだ十分とは言えないものの、着実に進捗しています。一方で従業員エンゲージメントスコアについては、2024年度は前年度と同じ水準にとどまり、目標未達の原因分析を進めていますが、要因別に見ると従業員の生産性と相関の強い「Strive（努力する）」は改善が見られています。また、デジタルトランスフォーメーションの実現に関わるデジタル人材の育成については、専門性の高い人材にしかるべき処遇を提供するとともにその能力を発揮してもらうため、2025年にデータサイエンティスト・スペシャリスト制度を運用開始しました。それ以外にも、CxOワーキンググループのもと、専門職向けの採用・育成制度に加え、従業員のライフステージなどに応じたより柔軟な人事制度の策定に向け、議論を進めています。現在米国などで一部ESGに対する逆風の動きも見られますが、当社グループのマテリアリティおよびサステナビリティについての考え方は一過性のものではなく、また単に事業や経営の手段にとどまらない、企業としてのポリシーであり経営のコアですから、基本的に変える必要はないと考えています。

－CEOとしての使命－

あらゆるステークホルダーの期待に応え、 企業グループとしての責任を果たす

私は企業と社員がともに成長する会社づくりが重要だと考えています。さらにそこに株主の皆様をはじめとしたあらゆるステークホルダーを含め、より広い視点で企業価値を向上させていくとともに、皆様に対してきちんと当社グループの目指す方向性を提示し、納得感を持ってついてきていただけるよう行く先をガイドしていくことに、CEOとしての私の責務があります。またこうしたステークホルダーとの関係性は対等であるべきだと考えており、その一環として、従業員への株式インセンティブ制度の導入などによって、株主の皆様と同じ視点をもち、同じ目線で考えられる環境をつくってきました。こうした基本的な考え方は経営計画システムの原理原則となるものであり、今後も不変です。2025年はB&GMの分社化という、当社グループにとって大きな変化となる方針を発表しました。本発表については各国の化学企業のトップからも大きな反響があり、改めてそのインパクトを実感するとともに、これは当社グループに寄せられた期待と、責任の大きさでもあったと感じました。当社グループに関わる従業員、株主の皆様を含めすべてのステークホルダーがきちんと納得感を持てる会社づくりをしていかなければならないと改めて思い、それをやりぬく決意を強くしました。ポートフォリオ変革はまだまだ道半ばであり、厳しさを増す外部環境の中においても、世界で存在感のあるグローバルスペシャリティカンパニーの実現に向けて、必要な手を迅速に打っていくことで具体的な成果を打ち出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っています。

担当役員メッセージ

サステナビリティを「自分事」にするために

当社は2018年にESG推進方針を策定し、ESG推進室およびESG推進委員会を設置して以来、社会的なESGの潮流に合わせて様々な課題に取り組んできました。これらの取り組みに対して社外から評価もいただいております。一部では先進的な取り組みと言っていただけるレベルになったと認識しています。今後もこれをさらに発展させ、社会要請の変化に応じた取り組みを継続していきます。

一方で、こうした社会要請を受けた取り組みや社外からの評価が、社内ですでに十分に理解されているとは言えず、社員一人ひとりが「自分事」として捉えるには至っていないと感じています。サステナビリティの活動が全社の非財務KPIの達成や将来の収益につながることを実感し、個々人の取り組みにつなげられるようにすることが課題です。

そのために、既存の研修や「ESG Link Café」※などの活動を継続するとともに、これまで以上に対話の機会を増やしていきたいと思っています。対話を通じて、当社のサステナビリティは、社員一人ひとりの意思と日々の活動から創られていくものという意識を醸成し、サステナビリティを自らの業務と結びつけて考える機会を増やしていきます。

※ ESG Link Café：

「誰でも気軽に参加できる」をコンセプトに、全社員を対象とした自由参加の対話型オンラインイベント。



主な周知・浸透ツール



気候変動に対する取り組み

2030年に向けては、VISION 2030の非財務目標としているGHG排出量40%削減に目途を付けました。京葉地区でのナフサクラッカーの1基化を含む生産最適化に向けた設備の停止・ダウンサイジング、大阪工場を進めるアンモニア燃焼技術開発、再エネ導入などが大きく寄与する見通しです。2030年に向けた取り組みの中心は省エネであり、生産現場における省エネ対策は徹底されつつあります。

一方、2030年以降は抜本的な低炭素化・脱炭素化の対応が必要であり、大規模な設備投資を必要とします。当社グループは、2050年カーボンニュートラルという大きな目標に向かって、施策を着実に進めていく方針です。CCUS等の新技術の導入や再エネへの燃料転換も重要なテーマですが、当社単独での対応には限界があります。これらを進めるために他社や地域間での連携にも努力していきます。

Scope3排出量については、算定・開示の範囲を従来の三井化学単体から主要連結子会社へ拡大し、直近年度のデータ開示を可能にするため業務フローを見直しました。算定範囲の更なる拡大と算定方法の精度向上により、サプライチェーン上での環境負荷をより正確に把握し、評価・管理につなげていきます。

[カーボンニュートラル戦略](#) >

[GHG・エネルギー](#) >

環境貢献やQOL向上に資するBlue Value®・Rose Value®製品・サービスは、足元で拡大のスピードがやや鈍化しているものの着実に成長しています。事業ポートフォリオ変革の指標として非財務指標に位置付けている認定製品の売上収益比率は、2024年度までにBlue Value®が26%、Rose Value®が25%に達しました。VISION 2030で掲げる2030年40%という目標に向け、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスを増やしていくための施策について、ESG推進委員会などの場で議論を重ねています。事業ポートフォリオの変革を通じて新たな技術やお客様の課題に応える製品開発を加速していくことで、Blue Value®・Rose Value®は自ずと伸びていくと考えています。

事務局を務めるESG推進室は、各事業部門が描く成長戦略や取り組むべき社会課題解決を適切に評価できるよう、制度のアップデートにも取り組んでいきます。

[Blue Value®](#) / [Rose Value®](#) >

サステナビリティ推進に向けた決意

昨今、経済の失速などによりサステナビリティ推進を緩めるESGバックラッシュと呼ばれる動きも見られますが、当社グループとしては、サステナビリティを経営・戦略に統合する取り組みを着実に続けていきます。

例えば、人権尊重の取り組みとして、2024年度より製造拠点のデュー・ディリジェンスを開始しており、2025年度も確実に実施していきます。社会の動向もしっかりと認識しながら、やるべきことを決め、一步一步着実に前へ進め、ステークホルダーの皆様にご理解頂けるよう努力するとともに、全社員が意思をもって、日々の業務を通じてサステナビリティを推進できる、そういう土壌を創り上げていきたいと思っています。

三井化学グループのサステナビリティ



サステナビリティマネジメント



- マネジメントシステム
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブの支持

マテリアリティ



- マテリアリティとVISION 2030
- マテリアリティの特定プロセス
- 非財務指標

サーキュラーエコノミーに向けて



- マネジメントシステム
- 気候変動対応方針
- カーボンニュートラル戦略
- バイオマス戦略・リサイクル戦略
- TCFD提言への対応

Blue Value® / Rose Value®



- マネジメントシステム
- 環境貢献価値「Blue Value®」
- QOL向上貢献価値「Rose Value®」
- Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

サステナビリティマネジメント

マネジメントシステム

ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアティブの支持

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

SDGsをはじめとする社会課題解決に向け、企業の主体的な取り組みに対する期待と要請が高まるとともに、果たすべき役割も大きくなっています。その中で化学産業は社会の基盤と革新を担う存在であり、社会課題の解決に向けて大きな責任を負っていると認識しています。持続可能な社会の実現には、多様なソリューション提供を通じて、企業自身が成長しながら継続的に社会価値を創造していくことが不可欠です。そのため、企業はESGの視点で機会とリスクを的確にとらえ、経営に反映させていくことがより重要になっています。

三井化学グループは、2006年に経済・環境・社会の3軸経営を打ち出して以来、様々な取り組みを進めてきました。2018年4月にはESG推進室を設置し、3軸経営を深化させ、ESGを中核に据えた経営を行っていくことを表明しました。2021年にはVISION 2030を始動、ESG要素の経営/戦略への組み込みのさらなる具体化により実行フェーズへの移行を進めるとともに、ステークホルダーの皆様に向けたESG情報開示の強化に取り組んでいます。

三井化学グループのサステナビリティ

ESG推進方針

SDGs等で示されているESGに関する諸課題から、下記を通じて、社会および当社グループの持続可能な発展を目指します。

- ▶ ビジネス機会を探索し、事業活動を通じた課題解決を図っていくこと
- ▶ 当社グループの将来リスク※を認識し対処するとともに、企業として遵守すべき社会的責任を果たしていくこと

※ リスク：
経営戦略および経営目標の達成に影響を与える三井化学グループを取り巻く事象がもたらす不確実性および変化。

「財務・非財務の統合」志向

- ✓ **非財務は財務の基盤である**
当社グループは「事業継続の前提となる課題」に対応し、信頼を醸成する。
- ✓ **非財務は将来の財務である**
当社グループは「事業継続に不可欠な能力」を向上し、成長を加速する。
- ✓ **非財務と財務は相互に関与している**
当社グループは「持続可能な社会への貢献」を通じ、利益を最大化する。

課題

ESG要素の経営/戦略への組み込みのさらなる具体化

- ▶ 取締役会・全社戦略会議・ESG推進委員会における方針・戦略・計画の討議と経営への反映
- ▶ 事業・R&Dを巻き込んだ事業創出とイノベーション促進

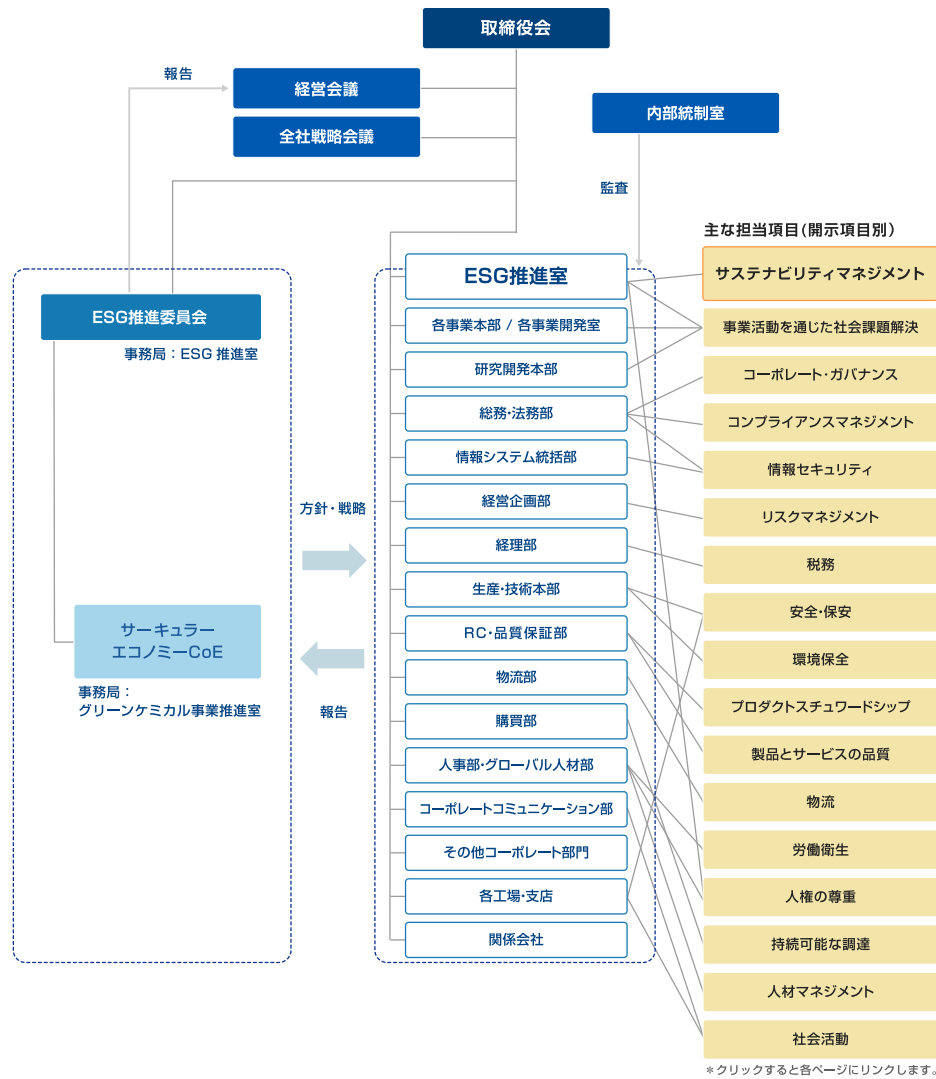
ESG情報開示の強化

- ▶ 投資機関・顧客・ESG評価機関への訴求力向上
- ▶ ESG対話の強化

体制・責任者

責任者はESG推進委員会担当役員です。

ESGを経営の中核的なテーマとして、取締役会やESG推進委員会等で方向性を討議し、各部門の戦略への落とし込みを進めています。また、VISION 2030の非財務指標の進捗管理やマテリアリティの見直しもこの体制の中で行っています。



ESG推進委員会

本委員会の役割は、次のとおりです。

- 当社グループのESG推進に関する方針・戦略・計画・施策の審議
- 当社グループにおけるESG推進の状況の報告および討議
- その他ESG推進に関する重要事項の討議

ESG推進委員会は、原則として毎年4回開催しています。また、ESG推進に関する新たな重要項目の検討や施策立案などが必要となった場合は、本委員会の委員長が当該項目を担当する分科会を設置することとしています。2021年度までは気候変動・プラスチック戦略に関する分科会を設置し対応を進めてきましたが、カーボンニュートラル対応など、分科会での活動範囲が拡大し、さらなる深化と活動加速の必要性が増したことから、2022年度より分科会をサーキュラーエコノミーCoE（センター・オブ・エクセレンス）に発展的に改組し、活動の強化を図っています。

本委員会の審議結果および活動実績は経営会議に報告しています。また、特に重要な事項については、経営会議や取締役会の承認を得ています。

ESG推進委員会の構成

委員長	社長
副委員長	ESG推進委員会担当役員
委員	役付執行役員、本部長、グリーンケミカル事業推進室長、RC・品質保証部長、総務・法務部長、人事部長、経営企画部長、経理部長、コーポレートコミュニケーション部長、ESG推進室長および委員長が指名する者
事務局	ESG推進室

※ 常勤監査役は、必要に応じ本委員会に出席し、意見を述べることができる。
※ 委員長は、討議内容に関係のある執行役員、本社レベル長を出席させ、その説明または意見を求めることができる。

• **マテリアリティ／非財務KPIレビュー**

- ・ 人的資本：女性活躍推進の進捗（KPIマネジメント）
- ・ イノベーションのKPI変更（KPIレビュー）
- ・ 社会のニーズ／事業機会を捉えたリスク（機会）の認識
- ・ 2024年度非財務予算目標に対する実績、2025年度目標設定

• **Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの拡大**

- ・ 2023年度実績、基盤整備状況、審査結果、関連投融资
- ・ Greenwashingへの対応

• **気候変動**

- ・ 燃料転換に向けた基本方針およびスケジュール
- ・ サークュラーエコノミーCoEステアリングコミッティ
 - 共通
推進体制、カーボンニュートラル／サーキュラーエコノミー関連研究開発、デジタルマーケティング、カーボンニュートラル戦略ローリング、サーキュラーエコノミー目標
 - バイオマスWG
原料調達、販売計画／拡販策、製品のPCF算出方法
 - リサイクルWG
原料調達、事業化検討、国内動向（再生材使用義務化）、リサイクル材利用ガイドライン改訂、製品のPCF算出方法
 - 気候変動WG
Scope1+2削減推進、Scope3算定拡充
- ・ GXリーグ／GX-ETSの活動状況、スケジュール、業務フロー

• **自然資本**

- ・ 方針検討、取り組みスケジュール、スコーピング

• **化学品マネジメント**

- ・ 管理対象物質強化に向けた方針

• **人権尊重**

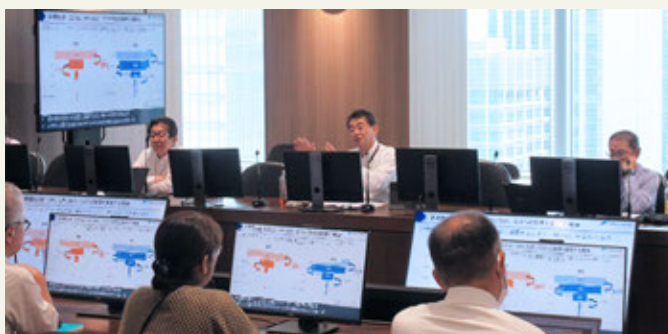
- ・ 人権デュー・ディリジェンスシステム構築に向けた取り組み進捗
- ・ 組織横断ワーキンググループの組成

• **情報開示**

- ・ 非財務情報開示の動向、対応スケジュール
- ・ 2023年度 株主・投資家からの非財務に関する要請事項
- ・ 外部ESG評価結果：企業に求められる取り組み

• **周知・浸透**

- ・ サステナビリティ推進関連の社内教育・啓発体系



ESG推進委員会（2024年8月）

ESG要素の経営システムへの組み込み

三井化学グループでは、ESG要素を経営/戦略へ組み込み、財務・非財務を統合した経営システムの構築を目指しています。

投資判断におけるESG要素の組み込み

三井化学グループでは、大型投資判断にESG要素やSDGsをはじめとした社会課題視点を反映するための仕組みを構築しています。2019年度からは、投資計画書にICP^{※1}を活用した試算を記載することとし、2022年度からはさらに、従来評価していたIRRに加え、ICPを考慮したIRR（c-IRR）^{※2}の併記を求め投資評価の参考としています。なお、ESG推進委員会の討議を経て、ICP価格も見直しました。

※1 ICP：
インターナルカーボンプライシング。
※2 c-IRR：
「増分利益÷GHG増減量×ICP価格」により算出したIRR。

投資計画書のイメージ

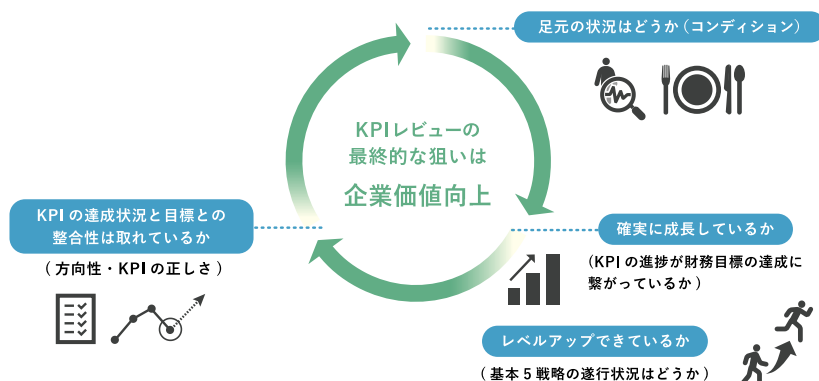
投資計画案件名 []			
発議部 []		発議者 []	
投資計画の要旨			
工場名 []		プラント名 []	製品名 []
目的・内容、投資総額、投資額実行計画 []			
投資経済性	IRR [] %	資金回収年限 [] 年	
	c-IRR [] %	資金回収年限 [] 年 (ICP影響を考慮)	
競合分析、事業戦略、マーケティング戦略、販売計画、収益計画、生産計画、人員計画 []			
ESG要素			
◆関連するSDG Targets [] [] []			
◆Blue Value®/Rose Value®貢献要素			
[] CO ₂ を減らす		[] 暮らしと社会を豊かにする	
[] 資源を守る		[] 健康寿命を延ばす	
[] 自然と共生する		[] 食を守る	
◆社会課題への貢献 []			
◆GHG 排出 t-CO ₂ e/年		ICP換算金額	百万円/年

年度予算におけるESG要素の組み込み

三井化学では全社予算編成基本方針に、ESG要素を考慮するよう織り込んでいます。

Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの創出拡大については、2020年度から、VISION 2030で掲げた全社目標（各々の売上収益比率40%）に対し、事業部門の年度予算においてBlue Value®・Rose Value®製品・サービスの売上収益を管理指標として設定しています。各事業部門は、目標達成に向けた課題や方策を年度予算に反映させ、その進捗を管理しています。

さらに、VISION 2030の非財務指標として、マテリアリティに紐づくKPIと目標を定めています。財務・非財務双方から経営モニタリングを強化することにより、企業価値の向上を目指しています。KPIについては、夫々、担当役員および担当部長を明確にし、各部門の年度予算や目標に落とし込んで管理しています。また、年度ごとのKPIの進捗が2030年の非財務目標達成にどのようにつながるのか（KPI/目標設定の整合・妥当性）、非財務目標達成に向けて取り組むことが財務目標の達成にどのように貢献するのか（財務と非財務の関連性）という視点から、ESG推進委員会や全社戦略会議にて進捗や課題をレビューしています。



三井化学グループは、ESG要素を経営/戦略に組み込むためには社員一人ひとりがESGを理解し、自らの業務に落とし込むことが欠かせないと考えています。

そこで2020年度から、「誰でも気軽に参加できる」をコンセプトに、全社員を対象とした自由参加の対話型オンラインイベント「ESG Link Caféワンポイントレッスン」を開催しています。ここでは、当社グループのESGに関する取り組みはもちろん、社会的に関心の高いESG関連の話題を多岐にわたって取り上げ、短時間で平易に紹介しています。説明後にはフリートークの時間を設け、ESGをテーマとした社内コミュニケーションの場としても活用しています。

これ以外にも、社内サイトでのESG関連用語解説や教育コンテンツ提供、部門や拠点毎の説明と対話など様々な社内浸透を図っています。今後も複層的なアプローチを通して、社員一人ひとりがESGに係る取り組みを自らの業務に落とし込むことを支援し、実践につなげていきます。

ESG Link Caféの主なテーマ

- 三井化学グループのESG推進の取り組み
- Blue Value®・Rose Value®認定制度と申請
- 気候変動・カーボンニュートラル
- プラスチック戦略とその取り組み
- ビジネスと人権

*2020～2024年度 計27回開催、のべ2,647名参加

e-ラーニング

三井化学グループは、ESGに関する理解を深めるため、これまでコンプライアンス、情報セキュリティ、レスポンシブル・ケア、ビジネスと人権など、テーマ別での教育プログラムを継続的に実施してきました。さらに2024年度より、当社グループのESG推進に関する基本的な考え方や方針への理解を一層促進するため、e-ラーニング教材「三井化学グループのサステナビリティとESG推進の取り組み（基礎）」を日英版で作成し、開講しました。本教材は、ESGに関連する概念や用語を図やイラストを用いて平易に解説する構成となっており、三井化学籍社員には受講を必須としています。

各章概要

- 第1章 サステナビリティ・ESGってなに？
- 第2章 三井化学グループのサステナビリティ
- 第3章 三井化学グループの取り組み-1：Blue Value®・Rose Value®
- 第4章 三井化学グループの取り組み-2：カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー
 - (1) 気候変動対応方針とカーボンニュートラル戦略
 - (2) バイオマス戦略とリサイクル戦略
- 第5章 三井化学グループの取り組み-3：ビジネスと人権
- 第6章 三井化学グループの取り組みを伝える

サステナビリティマネジメント

マネジメントシステム

ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアティブの支持

ステークホルダー・エンゲージメント

三井化学グループは、[企業グループ理念](#)において「広く社会に貢献する」ことを掲げ、社会貢献5項目を定めています。この理念を実現し、当社グループが社会とともに持続的に発展していくためには、社会から何を求められ、何を期待されているのかを敏感にとらえ、応えていく必要があると考えています。この考えのもと、当社グループが事業活動を行う上で影響を与える株主・投資家、お客様、お取引先、地域社会、産官学界、従業員といった多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるよう努めています。

株主・投資家

株主・投資家の皆様との建設的な対話、公正で透明性の高い情報の適時、適切な発信を行い、説明責任を果たします。また、フィードバックいただいたご意見を真摯に受け止め、経営への反映や情報開示の改善に努めていきます。こうした活動を通じて、企業価値の向上を図ります。

重要な項目、課題	主なアプローチ方法
- 建設的な対話 - 公正で透明性の高い情報の適時、適切な発信 - 株主・投資家からのご意見の経営への反映	- 株主総会（1回/年） - 決算説明会（4回/年） - 経営概況説明会（2回/年） - ラージミーティング（2回/年） - 海外・国内ロードショー（海外 4回/年、国内 2回/年） - 個別ミーティング（約400回/年） - 社外取締役によるエンゲージメント（スモールミーティング、個別面談） - 事業別戦略やESGなどの分野別説明会 - 工場等施設見学会 - 三井化学レポート、ESGレポート（各1回/年） - ウェブサイト（随時更新） - 問い合わせ窓口

お客様

グループの総合力を駆使し、すべての技術、製品、サービスでお客様にとっての最適なソリューションを提供すべく努めています。また、製品・サービスの品質マネジメントを通じて、お客様の信頼に応えます。

重要な項目、課題	主なアプローチ方法
- 最適なソリューションの提供 - 高品質な製品とサービスの提供 - 適切な製品・サービス情報の提供	- ウェブサイト（随時更新） - 製品、技術説明会 - 展示会への出展 - 問い合わせ窓口

お取引先

調達においても、グローバルな視点でサプライチェーン全体における環境・社会的責任を果たしていけるよう努めています。そのためには、お取引先との強いパートナーシップの構築が重要であると考えています。また、この取り組みは、お取引先と当社グループ相互の持続可能な発展に寄与するものであると認識しています。

重要な項目、課題	主なアプローチ方法
- 公正で誠実な取引 - お互いの持続可能な発展を目指したパートナーシップの構築	「三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン」の周知 - 取引先のサステナビリティ評価と改善支援 - グローバル内部通報制度

地域社会

各事業所において事業を正常かつ安定的に運営し、地域の持続的な発展に貢献したいと考えています。そのためには、地域の皆様との信頼関係が重要です。このような考えから、地域の皆様とのコミュニケーションの機会を設けています。

重要な項目、課題	主なアプローチ方法
- 社会的責任の遂行 - 地域社会からの信頼獲得 - NGO/NPOとの連携	- 意見交換会 - 事業所見学会 - 地域広報誌 - 科学実験教室「ふしぎ探検隊」 - 災害支援 - ウェブサイト（随時更新） - 事業を通じた環境への配慮

産官学界

事業活動を行う各地域における法令・ルールを遵守し、グローバルに事業を展開しています。

また、社会と当社グループの持続可能な発展に向けて、産官学界と連携し、リーダーシップを発揮すべく努めています。

重要な項目、課題	主なアプローチ方法
- 適切な納税 - 法令の遵守 - 規制の動向把握 - 業界団体や政府の方針への提言 - 産官学界とのオープンイノベーション	- 産官学界への報告 - 産官学協働プロジェクトへの参画 - 各種業界団体や学会への参画 - 共同研究

従業員

当社グループは、「従業員の幸福と自己実現」と「当社の持続的成長」の両方を実現することを目指しています。そのために、多様な人材が生き生きと働き、能力が発揮できる職場環境の提供に努めています。

重要な項目、課題	主なアプローチ方法
- 人材育成 - 適正な評価・報酬 - 働きやすい職場環境 - ダイバーシティ - 安全・保安 - 労働衛生	- イントラネット（随時更新） - 社内報（4回/年） - 研修 - 従業員エンゲージメント調査（年1回） - 労使協議 - 安全衛生委員会 - グローバル内部通報制度

サステナビリティマネジメント

マネジメントシステム

ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアティブの支持

イニシアティブの支持

国連グローバル・コンパクト

三井化学は、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決し持続可能な成長を実現するという趣旨に賛同し、2008年1月に[国連グローバル・コンパクト](#) に署名しました。以来、当社は国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの各分科会に参加し、様々な情報収集に努めています。

当社グループは、国連グローバル・コンパクトが定める10の原則に配慮し、事業を通じて世界が直面する課題の解決に貢献していきます。



国連グローバル・コンパクト10原則と三井化学グループの取り組み

人権		
原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	人権の尊重 > 持続可能な調達 > 人材マネジメント >
原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	
労働		
原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	人権の尊重 > 持続可能な調達 > 人材マネジメント >
原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	
原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	
原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	
環境		
原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	サーキュラーエコノミーに向けて > Blue Value® / Rose Value® > レスポンシブル・ケア マネジメント > 環境保全 > プロダクトシュワードシップ > 持続可能な調達 >
原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	
原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	
腐敗防止		
原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	行動指針 > コンプライアンスマネジメント >

TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」

三井化学は、2019年1月に[気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）](#) の提言に賛同を表明しました。事業に影響する機会・リスクについての認識を深め、取り組みの積極的な開示に努めています。



※ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は2023年10月に解散し、その機能はIFRS財団に引き継がれています。

[三井化学、気候関連財務情報開示タスクフォース提言への支持を表明](#) >
[TCFD提言への対応](#) >

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

三井化学は、2022年10月に[自然関連財務情報開示タスクフォース](#)（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下「TNFD」）フォーラムに参画しました。TNFDフォーラムとは、「ネイチャーポジティブ」の実現を目指し、2021年6月に発足した国際イニシアティブであるTNFDのビジョンおよびミッションに賛同する企業・団体のネットワークです。自然資本および生物多様性の観点から、事業に影響する機会・リスクを適切に評価し情報開示を行うためのフレームワークを開発することを目的としています。当社は、本フォーラムへの参加を通じてTNFDフレームワークの理解を深め、自然関連情報開示の充実に努めていきたいと考えています。



[生物多様性](#) >

Alliance to End Plastic Waste（AEPW）

三井化学は、2019年1月に設立された[Alliance to End Plastic Waste（AEPW）](#)に設立メンバーとして参加しました。AEPWは、世界各地で50以上のプロジェクトを展開し、プロジェクトを通じたソリューションの開発やリスク低減、実証を推進することで、プラスチックごみの削減とプラスチックのサーキュラーエコノミーの促進を目指しています。当社は、AEPW参加各社などとのアライアンスを通じ、プラスチック廃棄物管理やリサイクル促進に向けたソリューションを提案していきたいと考えています。



[三井化学、Alliance to End Plastic Wasteに参加](#) >

[バイオマス戦略・リサイクル戦略](#) >

2040年までにマラリア被害ゼロを目指す「ZERO by 40」

三井化学グループは、他社と協働し、2040年までにマラリアを撲滅するための革新的な製品の研究、開発、供給を支援する共同声明を発表しました。当社グループは、長年培ってきた有機合成技術を駆使し、既存薬剤に抵抗性を持つ蚊にも有効な高性能薬剤を供給し、SDGsで掲げられているマラリア撲滅という社会課題の解決に貢献していきます。



[三井化学は“2040マラリア撲滅活動”を支援します。](#) >

世界経済フォーラム（World Economic Forum）

三井化学は、2020年9月に[世界経済フォーラム（WEF）](#)に加入しました。WEFは官民の協力を通じ世界情勢の改善に取り組むために設立された国際機関（非営利財団）であり、2024年1月の年次総会（通称ダボス会議）では地政学的な安定や経済成長、AI活用、気候や自然・エネルギーをテーマに議論を行いました。とりわけ気候変動についてはCEO気候リーダーズ同盟を主導しており、パリ協定の1.5度目標を達成するための提言等を行っています。当社は本フォーラムにおけるCEOコミュニティはじめ各活動への参加を通じ、グローバルリーダーとともに社会課題解決に取り組むことで、グローバルに存在感のあるサステナブルな企業グループを目指してまいります。

World Economic Forum

国際化学工業協会協議会（ICCA）および各国の化学工業協会

三井化学グループは、[国際化学工業協会協議会（ICCA）](#)および各国・地域の化学工業協会※においてリーダーシップを発揮しています。

※ 各国・地域の化学工業協会：

日本化学工業協会（JCIA）、中国国際化学製造商協会（AICM）、台湾レスポンシブル・ケア協会（TRCA）、シンガポール化学工業協会（SCIC）、タイ工業連盟（FTI）、米国化学工業協会（ACC）、欧州化学工業連盟（Cefic）、インド化学評議会（ICC）、インドネシアレスポンシブル・ケア協会（RCI）

国際化学工業協会協議会（ICCA）

ICCAは世界の化学産業を代表する業界団体であり、2021年にパリ協定と今世紀半ばまでの気候中立の達成への[支持を表明](#)しています。また、「エネルギーと気候変動」、「化学品政策と健康」、「レスポンシブル・ケア」、「プラスチック」の4つのリーダーシップ・グループ（LG）を中心として、これら化学産業における重要課題に関するグローバルな戦略の策定、調査・研究、活動成果の発信、キャパシティ・ビルディングなどに貢献しています。

ICCAにおいては、当社社長が2014年から6年間、さらに2022年から理事を務めています。また、各LGの活動に当社社員が参加し、積極的に関与しています。特に、「エネルギーと気候変動」については、当社参加が2018年から2年間にわたりLG議長を務め、在任期間中、化学産業が気候変動の緩和に貢献する技術を示した[Enabling the Future](#)、気候変動の適応に貢献する技術を示した[Moving Beyond Climate Change Mitigation](#)をメンバー各社の協力を得て取りまとめ、発行しました。これらのレポートは、COP等の国際会議の場でのアドボカシーに活用されています。現在は、最新情報を反映した更新版の発行に向け、当社社員もメンバーとして活動を継続しています。

[日本化学工業協会（日化協）](#)  においては、当社社長が副会長を務めるほか、CFOが経済・税制委員会の委員長を務めています。また、複数の委員会に当社役員・社員が委員として参加し、積極的に議論に関与しています。

日化協では、2025年9月に「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス」を策定しました。このスタンスでは、カーボンニュートラルや循環型社会の実現を、単なる環境規制の対応ではなく、社会全体の变革をけん引するソリューションプロバイダーとしての戦略的機会と捉え、化学業界として実現すべき目標や課題、手段を整理し、施策の具現化や社会実装を進めています。当社は、こうした取り組みにも貢献しています。

経済産業省「GXリーグ基本構想」への参画

三井化学は、2022年2月に、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明、2023年度より[GXリーグ](#)  に参画しました。GXリーグは、GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取り組む企業が、行政・大学・金融機関でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、カーボンニュートラルに向けた経済社会システム全体の变革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うことを目的としています。当社は、カーボンニュートラル宣言企業として本基本構想に賛同し、カーボンニュートラルが実現した未来の経済社会システムを前提としたビジネス機会の創発、ルール形成を通じたグリーン市場の創造、自主的な排出量取引（GX-ETS）等の活動に参加し、経済社会システム全体の变革と新たな市場の創造を目指します。なお、GXリーグには社長を委員長とするESG推進委員会で議論したのち、担当役員の承認を得たうえで参画しており、その活動内容については適宜ESG推進委員会で報告しています。



その他の支持する主なイニシアティブ、会員資格がある主な団体

[日本経済団体連合会（経団連）](#) 

経団連は総合経済団体として、政府との活発な政策議論を交わし、DX（デジタルトランスフォーメーション）、環境エネルギー政策などの重要課題について精力的な意見発信とアクションを行うことで、サステナブルな資本主義の確立を目指しています。当社は、役員・社員が複数の委員会に委員参加し、積極的に議論に関わっています。気候変動については「経団連カーボンニュートラル行動計画」を策定し、2050年のカーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。また、生物多様性についても「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」を立ち上げており、当社も賛同しています。

[経団連カーボンニュートラル行動計画](#) 

[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#) 

[石油化学工業協会（石化協）](#) 

石化協は石油化学工業に関する調査研究、統計の作成、啓発および普及宣伝等を行っており、各種ワーキンググループでの議論も行っています。「[サステナブル社会実現に向けた石油化学産業の取り組み](#)」  の取りまとめも行っており、カーボンニュートラル実現と循環型社会構築の実現に向け業界としての連携を促しています。当社は、当社社長が理事、経理部長が財務委員会の委員長を務めるほか、当社役員・社員が複数の委員会に委員参加し、積極的に議論に関わっています。

マテリアリティ

マテリアリティとVISION 2030

マテリアリティの特定プロセス

非財務指標

マテリアリティとVISION 2030

三井化学グループのマテリアリティとVISION 2030

三井化学グループは、経済軸・環境軸・社会軸から成る3軸経営（トリプルボトムライン）を深化させ、長期的視点に立った経営により、社会課題の解決につながる事業活動を行い、社会とともに持続的に成長・発展していくことを目指しています。

2021年度には、2030年に向けた長期経営計画を「VISION 2030」として策定しました。

VISION 2030策定にあたっては、当社グループの存在意義である「社会課題の解決」に立ち返りました。加速する環境変化の中で生まれる様々な社会課題に対し、多様な価値を創造できる「化学の力」で、その解決策を継続的に提供する企業体でありたいと考え、15～20年先に当社が目指すべき企業グループ像を「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」と定義しました。

そして、内外環境変化・メガトレンドをふまえ、起こり得る環境・社会の数多の課題に対し、当社グループが取り組む方向性として、我々の貢献を通じて目指す3つの未来社会の姿を設定しました。

1つ目は、「環境と調和した循環型社会」。「地球環境との調和」を掲げる企業グループ理念に基づき、資源の有効活用と環境負荷の軽減に資する製品・サービスの提供を通じ、「環境と調和した循環型社会」の実現を目指します。

2つ目は、「健康・安心にくらせる快適社会」。企業グループ理念の社会貢献5項目「人類福祉の増進」に基づき、様々な環境の変化においてもあらゆる人々の健康・安心、そしてくらしの快適性向上に資する製品・サービスの提供を通じ、「健康・安心にくらせる快適社会」の実現を目指します。

そして、3つ目は、「多様な価値を生み出す包摂社会」。企業グループ理念で掲げる「材料・物質の革新と創出を通じた社会への貢献」という当社グループの使命を果たすべく、革新の源泉である多様性を認め活かすことで、新たな価値を連鎖的に創出していく「多様な価値を生み出す包摂社会」の実現を目指します。

当社グループは、これら3つの未来社会の実現にむけて取り組むべきマテリアリティを特定し、VISION 2030における基本戦略に織り込みました。また、VISION 2030の確実な実行のための非財務指標として、マテリアリティに紐づくKPIと目標を定めました。これらの非財務指標を基に具体的なPDCAを回しながら企業価値の向上につなげていく考えです。



マテリアリティ

マテリアリティとVISION 2030

マテリアリティの特定プロセス

非財務指標

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティとは、ステークホルダーの要望や期待の把握、事業活動による社会的な影響の分析・検証といった過程を経て特定されるものであり、このプロセスは、持続可能な社会に向けて三井化学グループが取り組むべき課題の認識において非常に重要であると考えています。当社グループは、常に経営環境の変化を捉えて、取り組みをアップデートするために、次のマテリアリティ特定のプロセスを定期的かつ継続的に実施することにより、重要性の変化を確認し、事業活動に反映しています。

ステップ1：課題を抽出

◆ 以下を参考に課題を網羅的に抽出。

- ✓ ステークホルダーとの対話※1
- ✓ グローバルな社会課題に関する情報収集※2
- ✓ サステナビリティ情報開示ガイドラインやESG評価機関の評価項目
- ✓ 当社グループの企業グループ理念・行動指針をはじめとする方針類
- ✓ VISION 2030策定における議論
- ✓ 全社リスクマネジメントプロセスで挙げたリスクと機会
- ✓ 各種委員会・会議体における議論

※1 ステークホルダーとの対話の例：

三井化学グループは、様々なステークホルダーとのオープンで建設的な意見交換を通じ、相互理解を促進し、信頼関係を構築するとともに、ステークホルダーの皆様からの当社グループに対する期待とニーズを確認し、経営に活かすことを目指しています。

- ・Blue Value®・Rose Value®の**評価・審査・認定プロセス**：有識者からの助言を通じて環境や社会における課題を認識し、当社の事業活動に反映しています。
- ・人権アジェンダ・ディリジェンス：社外専門家の意見を取り入れながらリスクアセスメントなどを進めています。
- ・ESG説明会：2022年4月、2023年7月、2024年7月に開催し、ステークホルダーとサステナビリティ経営に関する質疑や意見交換を行いました。

※2 グローバルな社会課題に関する情報収集の例：

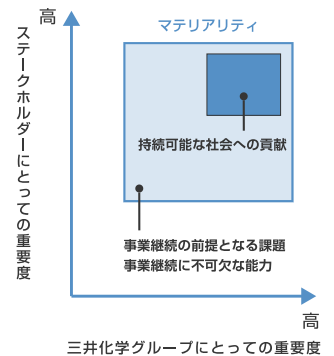
三井化学はWorld Economic Forumに加入し、グローバルな新規課題に関連した最新動向の情報収集を行っています。そのプラットフォームでは、参加メンバーとともに国際機関および各国政府などと協力し、社会課題の解決を目指しています。

ステップ2：課題をテーマ別に分類

◆ サステナビリティ情報開示ガイドラインの開示要請事項やESG評価機関の評価項目などを参考に、抽出した課題をテーマ別に分類。

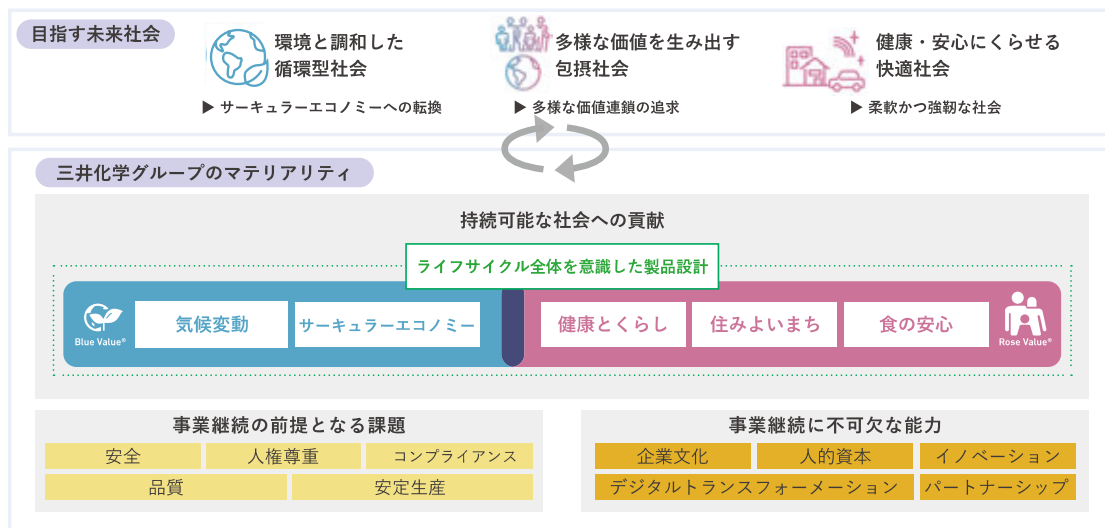
ステップ3：テーマの優先順位付けと整理・特定

- ◆ 各テーマを、ステークホルダーにとっての重要度と三井化学グループにとっての重要度の両軸でマッピング・優先順位づけし、候補テーマを選定。これを、ESG推進委員会、経営会議、取締役会で討議。
- ◆ 候補テーマを「持続可能な社会への貢献」「事業継続の前提となる課題」「事業継続に不可欠な能力」に整理し、マテリアリティとして特定。



ステップ4：妥当性の確認

- ◆ 特定したマテリアリティについて、ESG推進委員会、経営会議、取締役会にて妥当性を確認、最終的に取締役会の承認を取得。
- ◆ マテリアリティおよびそれに紐づくKPIは、課題の重要度の変化や新規課題の出現などを考慮するため、ESG推進委員会や全社戦略会議にてレビューし、見直しの必要性を毎年議論。
2023年度には、新たな体制・プロセスを通じた全社リスクマネジメントを開始したことも踏まえ、マテリアリティとしていた「リスク・コンプライアンスマネジメント」を「コンプライアンス」に変更。リスクマネジメントは経営そのものであり、マテリアリティとして個別にKPIを設定、管理することにそぐわないこと、重要なのは「マネジメント」というよりも「コンプライアンス」との整理からの修正。
- ◆ 見直したマテリアリティおよびKPIについて、経営会議、取締役会の承認を取得。



特定したマテリアリティ

三井化学グループは、社会価値と企業価値、両方の創出に直結するテーマを「持続可能な社会への貢献」と位置付け、それを「事業継続の前提となる課題」および「事業継続に不可欠な能力」が支える構成でマテリアリティを整理しています。

選定プロセスにおいて次のように各マテリアリティを特定し、それぞれの課題と挑戦を定義しました。

持続可能な社会への貢献

ライフサイクル全体を意識した製品設計

課題認識

社会課題はそれぞれが複雑な関係性を有しており、俯瞰的に捉えて取り組む必要があります。そのため、原料調達から加工・使用、そして廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体を通じて、環境・社会に配慮した経済活動が求められています。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、産官学との連携・協力を図りながら、ライフサイクル全体の環境・社会への影響を認識・配慮した事業デザインを行うことで、新たなビジネスチャンスを獲得し、社会課題解決に貢献することを目指します。

関連ページ

[Blue Value® / Rose Value® >](#)
[サーキュラーエコノミーに向けて >](#)

気候変動

課題認識

パリ協定で掲げられた世界共通の長期目標の達成には、社会全体でのカーボンニュートラルの実現が不可欠であり、脱炭素社会に向けた取り組み(緩和)の加速が求められています。また、気候変動により引き起こされる自然災害の激甚化等の環境変化への適応も望まれています。

三井化学グループにとっての●機会と▲リスク (例)

●▲ EVシフト、再生可能エネルギーの主流化	▲ GHG排出規制、炭素税などの規制強化
●▲ 再生可能原材料への転換	▲ 高環境負荷製品の需要減退
● 低炭素、脱炭素製品・技術の需要増加	▲ 水資源の不足、枯渇
● 防災・減災、感染症対応製品の需要増加	▲ 風水害による生産拠点の被害
	▲ サプライチェーンの途絶

当社グループは、自社におけるGHG排出量の削減を進めるとともに、製品・サービスを通じたバリューチェーン全体での脱炭素化に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。また、気候変動により増加が予測されている風水害および干ばつに対応すべく、水リスク評価を行い、適切な水資源の利用、および適正な水環境の保全に努めます。

関連ページ

[サーキュラーエコノミーに向けて](#) >

[環境貢献価値「Blue Value®」](#) >

[QOL向上貢献価値「Rose Value®」](#) >

[GHG・エネルギー](#) >

[水](#) >

[物流](#) >

サーキュラーエコノミー

課題認識

世界の人口増加やグローバルな経済活動の活発化に伴う、資源の大量消費と廃棄を前提とした従来型のリニアな経済活動は、地球環境に大きな負荷をかけています。また、廃棄物の不適切な処理によるごみ問題は、自然資本の損失を招いています。環境と社会の持続可能性を高める「サーキュラーエコノミー」への転換・対応強化に向けて、社会全体で協調・協働した取り組みが求められています。

三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

● エコシステム視点のソリューションビジネスの拡大	▲ 使い捨てプラスチック利用規制強化とプラスチック需要減退
● 省資源・資源再生技術の需要増加	▲ 自然資本に関する規制・国際規範の強化
● プロダクトライフサイクル全体のトレーサビリティの重要性増加	▲ 拡大生産者責任などの訴訟の増加
	▲ 消費者意識変化にともなう企業レピュテーション毀損

三井化学グループの挑戦

当社グループは、バイオマス由来の化学品やバイオマスプラスチックの社会浸透・製品群の拡充、およびプラスチック資源循環を加速すべく、新素材・リサイクルシステム・バリューチェーンの開発を通じて、循環経済の輪を大きく太くすることを目指します。

関連ページ

[サーキュラーエコノミーに向けて](#) >

[環境貢献価値「Blue Value®」](#) >

[環境保全](#) >

健康とくらし

課題認識

健康に恵まれることは基本的人権のひとつであり、社会活動の源泉でもあります。それぞれの人が充実した生活を送れる社会の実現に向けた取り組みが求められています。

三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

● あらゆる人の健康と豊かなくらしの需要の高まりによるモビリティ・医療機器類・医薬包材・ICT分野・住宅建材製品の需要増加	● 感染症予防・拡大防止、保健衛生の向上などの製品需要増加
● 年齢・性別・人種・障害の有無などを問わない、あらゆる人々の社会参画支援サービス/製品の需要増加	▲ VUCA時代の不確実性
● 病気・健康対策に加え、未病への対応とくらしの快適性・安全性ニーズの拡大	▲ ヘルスケア、医療分野における訴訟の増加

三井化学グループの挑戦

当社グループは、ビジョンケア、デンタルケア、医療用品、衛生製品、ユニバーサルデザイン対応製品など、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ※に資する製品・サービスの提供を通じ、ウェルビーイングの実現を支援していくことを目指します。

※ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：

すべての人が適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられること。

関連ページ

QOL向上貢献価値「Rose Value®」 >

住みよいまち

課題認識

安心・安全に住み続けるために、自然環境の変化や人口構成の変動にも対応できる、耐久力や適応力のあるまちづくりが求められています。

三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

● 人口規模に応じたスマートでレジリエントなまちづくり需要増加（都市のICT化・インフラ整備）	▲ 高度ICT社会に向けた人材の確保・育成
● 防災・減災対応製品などの需要増加	

三井化学グループの挑戦

当社グループは、防災・減災、インフラの長寿命化およびネットワーク強化に資する製品・サービスの拡大を通じ、あらゆる変化に柔軟に対応できるレジリエントなコミュニティの構築に貢献していくことを目指します。

関連ページ

QOL向上貢献価値「Rose Value®」 >

食の安心

課題認識

気候変動や紛争などによる、不作やサプライチェーン機能の停止等が引き起こす食料不足が社会問題となっています。一方で、特に先進国において、サプライチェーンや家庭で発生するフードロス・食品廃棄物への対応も求められています。

三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

●▲ 食品保存・流通技術の向上（コールドチェーンなど）への対応	● フードロス・食品廃棄物の削減に資する包装容器需要の増加
● 食料の安定生産と供給および従事者の負担軽減に資する製品・サービスの需要増加	▲ 農業・食品包材に対する規制強化
● 食品・飲料メーカーとの協業による新技術・市場の拡大	

三井化学グループの挑戦

当社グループは、農業・農業技術の革新や、食品包装材製品の改良に取り組んでいます。食料の生産性向上や、食品流通における安全・安定性の確保を通じて、フードロス・食品廃棄物の削減に貢献し、フードセキュリティ※の確保を目指します。

※ フードセキュリティ：

すべての人がいかなるときも、十分に安全かつ栄養価の高い食料に物理的にも経済的にもアクセスできる状況

関連ページ

QOL向上貢献価値「Rose Value®」 >

安全

課題認識

化学産業は社会の基盤を支える重要な役割を担っており、企業活動において安全が損なわれた結果として引き起こる、人的・社会的・経済的損失は計り知れません。安全確保の取り組みは、社会的な責任として行うべきものと認識しています。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、事業環境の変化に伴い、人・設備・技術が多様化しても、高レベルの安全を維持することで、働く人と社会の安心と信頼の礎を築きます。

関連ページ

[レスポンスブル・ケア マネジメント](#) >[安全・保安](#) >[プロダクトステewardシップ](#) >[物流](#) >[労働衛生](#) >

人権尊重

課題認識

ビジネスがグローバル化・複雑化したことに伴い、人々に与える影響の範囲は拡大しています。企業は、自身の活動が人権に与える影響について、サプライチェーン全体を通じて正しく認識し、人権尊重の責任を果たすことが求められています。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、自身の企業活動から影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、すべての「人と社会を大切にする」という[行動指針](#)に沿って、サプライチェーン全体を通じて正しいビジネスを追求します。

関連ページ

[人権の尊重](#) >

コンプライアンス

課題認識

当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得ながら企業活動を継続し、社会的責任を全うするためには、グループ一丸となったコンプライアンス推進体制のもと、すべての役員、従業員が自主的および自律的に法令・ルール遵守の姿勢をもって誠実な行動を積み重ねることが、必要不可欠であると認識しています。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、コンプライアンス意識の向上、コンプライアンス違反の予防・検知や再発防止を含めた適切な対応を行うための体制をグループ・グローバルで構築し、展開します。

関連ページ

[コンプライアンスマネジメント](#) >

品質

課題認識

高品質の製品・サービスの製造および提供を通じて、お客様から信頼と満足を獲得し続けることが、当社グループのあるべき姿と認識しています。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、サプライチェーン全体でレスポンス・ケア活動を推進し、品質管理と品質保証の両輪で、顧客満足の向上を目指し、社会および化学産業の持続可能な発展に貢献していきます。

関連ページ

[レスポンス・ケア マネジメント](#) >
[製品とサービスの品質](#) >

安定生産

課題認識

製品・サービスの安定的な製造および提供は、当社グループの企業活動の根幹です。労働人口の減少、設備の老朽化、原材料および資材の高騰、自然災害の頻発等、事業環境の様々な変化に柔軟に対応できる生産体制の構築が急務と認識しています。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、技術伝承、生産性の改善・向上、高度な先進技術の導入などにより、コスト競争力を保ち、安定生産を継続していきます。

関連ページ

[安全・保安](#) >
[物流](#) >

事業継続に不可欠な能力

企業文化

課題認識

企業グループ理念、目指すべき企業グループ像の実現には、多様なバックグラウンドを持った従業員が、各々の持つナレッジを共有し、新たな価値創造に向けて、意欲的に挑戦できる企業文化の醸成が重要です。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、全役員および従業員の多様性を重んじ、個々の能力を最大限に発揮できる機会を提供することにより、成長力および従業員エンゲージメントの高い組織を形成します。

関連ページ

[企業グループ理念](#) >
[人材マネジメント](#) >

人的資本

課題認識

事業ポートフォリオ変革の追求をはじめとした基本5戦略の推進、目標達成には、人材が最も重要な資本であり、価値創造・成長牽引の源泉です。グループ・グローバルの人的資本を、長期的視点で最大化する取り組みが重要です。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、多様な価値観、バックグラウンド、スキルを持った人材を積極的に登用します。また、包摂的タレントマネジメントにより、従業員の自主・自律・協働を促し、社会が求める様々な価値を広い視点から生み出すことのできる人材を育成します。

関連ページ

[人材マネジメント](#) >

[労働衛生](#) >

デジタルトランスフォーメーション

課題認識

変化の激しい時代のなかで、社会課題解決に向け、革新的な製品やサービス、ビジネスモデルをアジャイルに創出し、企業・業界・社会の変革をリードしていくこと（＝コーポレートトランスフォーメーション：CX）が求められます。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、全メンバーのデジタルリテラシーの向上を通じた業務変革の推進・開発力の強化・事業モデルの変革により、CXの実現を目指します。

イノベーション

課題認識

当社グループの持続的な成長・拡大には、イノベーションが不可欠です。イノベーションを起こすには、リスクも含めた幅広い専門性、グローバル視点、挑戦志向の醸成に加えて、多様な発想を持つ人との、自由闊達なコミュニケーションが重要です。

三井化学グループの挑戦

当社グループは、グローバルでの産官学連携等を通じて、R&D人材の育成を強化します。
併せて、スタートアップ等、他社との積極的な連携により双方のナレッジのアップデートを図り、新たな市場創造・技術創出を追求します。

関連ページ

[研究・開発](#) >

[Blue Value®](#)・[Rose Value®](#) >

パートナーシップ

課題認識

社会課題はそれぞれが複雑な関係性を有していることから、企業単独で解決を目指すことは困難です。企業を取り巻く多岐に渡るステークホルダー、特に、サプライチェーン全体で協力関係を築くことが重要です。

当社グループは、サプライチェーンに関わる社内外のパートナーと連携し、環境・社会に配慮した経済活動と安定的な調達活動の実現を目指します。

関連ページ

[持続可能な調達 >](#)

マテリアリティ

マテリアリティとVISION 2030

マテリアリティの特定プロセス

非財務指標

非財務指標

VISION 2030の非財務指標として、マテリアリティに紐づくKPIと目標を定めました。財務・非財務双方から経営モニタリングを強化することにより、企業価値の向上を目指しています。KPIについては、夫々担当役員および担当部門長を明確にし、各部門の年度予算や目標に落とし込んで管理しています。また、年度ごとのKPIの進捗が2030年の非財務目標達成にどのようにつながるのか（KPI/目標設定の整合・妥当性）、非財務目標達成に向けて取り組むことが財務目標の達成にどのように貢献するのか（財務と非財務の関連性）という視点から、ESG推進委員会や全社戦略会議にて進捗や課題をレビューしています。

2023年度に実施したレビューでは、マテリアリティ「安定生産」とそれに紐づく非財務KPI「AI・IoTを中心とした先進生産技術の実装件数」との関係性が見え難く、先進技術導入による安定生産面での成果が明確でないことから、非財務KPIを「高額損失トラブル件数」に変更しました。

目標・実績

持続可能な社会への貢献

ライフサイクル全体を意識した製品設計



気候変動

サーキュラーエコノミー

健康とくらし

住みよいまち

食の安心



非財務KPI	Blue Value®製品売上収益比率	
担当役員	ESG推進室担当役員	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
26%	28%	40%

非財務KPI	Rose Value®製品売上収益比率	
担当役員	ESG推進室担当役員	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
25%	26%	40%

非財務KPI	GHG排出量削減率（Scope1+2）※2013年度比	
担当役員	カーボンニュートラル戦略担当役員	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
28%	28%	40%

事業継続の前提となる課題

安全

非財務KPI	重大事故・重大労災件数	
担当役員	生産・技術本部長	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
2件	ゼロ	ゼロ (VISION 2030期間を通じて)

人権尊重

非財務KPI	人権リスクへの対応	
担当役員	ESG推進室担当役員	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
・人権デュー・ディリジェンスの実施（リスクアセスメントプロセスの再整備）	・人権デュー・ディリジェンスの実施（リスクアセスメントプロセスの改善）	国内外全拠点での人権デュー・ディリジェンスシステム構築によるリスク把握と是正

コンプライアンス

非財務KPI	重大な法令・ルール違反件数	
担当役員	総務・法務部担当役員	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
ゼロ	ゼロ	ゼロ (VISION 2030期間を通じて)

品質

非財務KPI	PL事故、重大品質インシデント件数	
担当役員	RC・品質保証部担当役員	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
ゼロ	ゼロ	ゼロ (VISION 2030期間を通じて)

安定生産

非財務KPI	生産および設備信頼性 高額損失トラブル件数	
担当役員	生産・技術本部長	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
3件	≦6件	ゼロ

事業継続に不可欠な能力

企業文化

非財務KPI	従業員エンゲージメント向上 エンゲージメントスコア	
担当役員	CHRO	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
36%	40%	50%

人的資本

非財務KPI	キータレントマネジメント 戦略重要ポジション後継者候補準備率	
担当役員	CHRO	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
235%	250%	250%

非財務KPI	ダイバーシティ ①執行役員多様化人数（女性・外国籍・中途採用）※単体 ②女性管理職（課長級以上）比率※単体	
担当役員	CHRO	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
①経営者候補多様化率 24.1% ②8%	①経営者候補多様化率 ≧25% ②≧9%	①≧10名（内、女性≧3名） ②15%

非財務KPI	健康重視経営 ①生活習慣病平均有所見率※単体、男性社員 ②メンタル不調休業強度率※単体	
担当役員	CHRO	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
①10.32% ②0.65	①<9.50% ②<0.55	①≦8.0% ②0.25

デジタルトランスフォーメーション		
非財務KPI	デジタル人材育成 データサイエンティスト数	
担当役員	CDO	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
104名	≧165名	165名 (2025年度)

イノベーション		
非財務KPI	パイプラインの充実 事業部所管テーマ数	
担当役員	研究開発本部長	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
予備的市場開発を行うステージへのアップ率 11%	予備的市場開発を行うステージへのアップ率 ≧20%	≧2倍 (2020年度比)

非財務KPI	beyond2030年に向けた価値創造 未来技術創生センターにおける開発新領域数	
担当役員	研究開発本部長	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
研究開発テーマ 5件	- シーズ研究から技術開発へのステージアップ ≧5テーマ - 将来取り組むべき社会課題の特定 ≧5件	≧3領域

パートナーシップ		
非財務KPI	持続可能な調達率	
担当役員	CDO	
2024年度実績	2025年度目標	VISION 2030目標
取引先への周知徹底 各領域重要取引先への調達ガイドライン説明実施数：19社	取引先への周知徹底 取引金額比率95%のサプライヤに対する調達ガイドラインの説明と合意書の展開	80%

役員報酬への反映

当社は、2023年度に役員報酬制度を改定し、VISION 2030の非財務指標を役員報酬に反映いたしました。

VISION 2030の全ての非財務指標に担当役員を設定し、その進捗を「担当部門業績評価係数」として各担当役員の賞与に反映しています。また、非財務指標の達成を強く促すため、特に重要な非財務指標[※]を選定し、その達成度を「非財務指標評価係数」として取締役会長を除く全ての社内取締役と執行役員の賞与に反映しています。

※ 特に重要な非財務指標：
Blue Value[®]製品売上収益比率、Rose Value[®]製品売上収益比率、GHG排出量削減率、重大事故件数、重大な法令・ルール違反数、エンゲージメントスコア

サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

マネジメントシステム

基本的な考え方

三井化学グループは、化学製品や高機能プラスチックの提供を通じて生活の利便性向上や社会課題の解決に貢献してきました。一方、その事業活動において多くの化石資源・エネルギーを使用し、GHGを排出しています。また、海洋などに流出したプラスチックごみによる環境汚染も問題視されています。

こうした状況を踏まえ、気候変動やプラスチックごみ問題を一体的に捉えて、特に重要な社会課題と位置付け、カーボンニュートラル戦略、バイオマス戦略、リサイクル戦略、プラスチックごみ問題への対応を推進しています。これらは資源循環を促すものであり、資源の大量消費と廃棄を前提とした従来型のリニアな経済活動から、環境と社会の持続可能性を高める「サーキュラーエコノミー」への転換の実現を目指す取り組みであると考えています。当社グループは、サーキュラーエコノミーへの対応強化を通じて社会課題解決に貢献します。

*当社グループは「サーキュラーエコノミー」をマテリアリティの1つに挙げています。詳しくは[こちら](#)をご確認下さい。

体制・責任者

気候変動問題およびプラスチックごみ問題といったSDGs等で示されているESGに関する諸課題については、ESG推進委員会担当役員を責任者とし、[ESG推進委員会](#)にてグループ横断的な方針・戦略・計画の討議を行います（年4回開催）。本委員会における討議結果および活動実績は、経営会議に報告しています。また、特に重要な事項については、全社戦略会議での討議や経営会議での審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。

さらに、サーキュラーエコノミーへの対応強化を進めるべく、ESG推進委員会の下に分科会としてサーキュラーエコノミーCoE（センターオブエクセレンス）を設置しています。サーキュラーエコノミーCoEはステアリングコミティと、バイオマス、リサイクル、気候変動の3つのワーキンググループから構成され、社長特別補佐が統括責任者、グリーンケミカル事業推進室が事務局を務めています。関連部署による各ワーキンググループへの参加と情報共有・討議を通じて、各部署が個別に運営するプロジェクトのみならず、組織横断的なプロジェクトの効率的な推進に努めています。ステアリングコミティでの討議内容は、ESG推進委員会へ報告されます。また、ステアリングコミティで議論された方針をワーキンググループにフィードバックすることにより、全社戦略との整合性を図っています。

[サステナビリティマネジメント](#) > [体制・責任者](#) >



リスク管理と事業戦略

三井化学グループは、「気候変動」および「サーキュラーエコノミー」を当社グループの**マテリアリティ**として掲げ、それらがもたらす事業影響をリスクと機会の両面で定量的に評価・分析し、中長期的な事業戦略に反映しています。

リスクおよび機会の洗い出しは、当社グループの全社**リスクマネジメント体制**のもと、グループ横断的に実施しています。2024年度に設定した全社重点リスクには、「気候変動」および「自然資本」があります。全社重点リスクについては、経営計画システムの中でPDCAサイクルを確実に実行しています。

また、サーキュラーエコノミーへの対応に向けた各戦略の推進を加速するため、2019年度よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しています。大型投融資に関しては、ICPを考慮したIRR（c-IRR）を判断材料として追加し、経済性の観点だけでなく環境負荷低減の観点からも投融資の必要性を討議する制度としています。2022年度にはインターナルカーボンプライスを3,000円/t-CO₂eから15,000円/t-CO₂eに見直しました。この制度は、投資計画策定時点から、より低炭素な投融資となるよう検討するための後押しとなっています。

目標・実績

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
GHG排出量削減率（Scope1+2）※ ＊2013年度比	三井化学グループ	27%	28%	28%	40%
Blue Value*製品売上収益比率	三井化学グループ	26%	26%	28%	40%

※ エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定しています。

サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

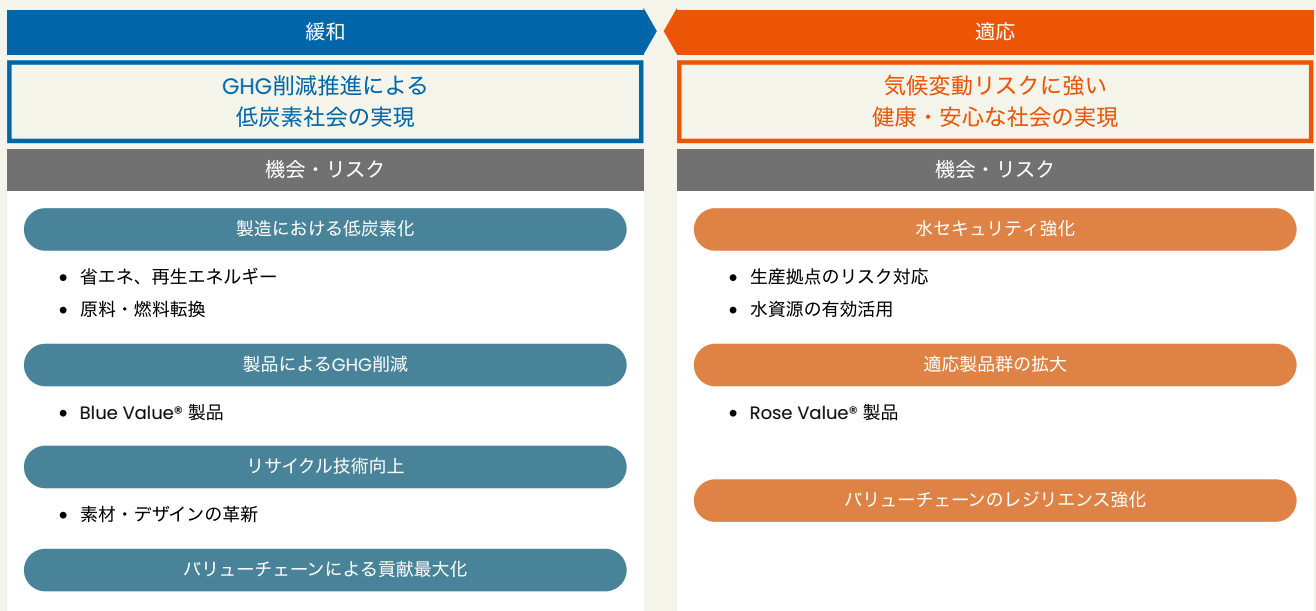
TCFD提言への対応

気候変動対応方針

パリ協定で掲げられた世界共通の長期目標の達成には、社会全体でのカーボンニュートラルの実現が不可避であり、脱炭素社会に向けた取り組み（緩和）の加速が求められています。また、気候変動により引き起こされる自然災害の激甚化等の環境変化への適応も望まれています。三井化学グループは、気候変動を最優先課題と考え、2019年に気候変動対応方針を策定、公表しました。

三井化学グループ 気候変動対応方針

三井化学グループは、気候変動対応を最優先課題と考え、グローバルバリューチェーンでの協働・共創を推進してまいります。



気候変動 緩和策：GHG削減推進による低炭素社会の実現

三井化学グループは、気候変動の進行を緩和する策としてGHG削減を推進します。当社グループは、自社におけるGHG排出量の削減を進めるとともに、製品・サービスを通じたバリューチェーン全体での脱炭素化に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。2020年度に策定した**カーボンニュートラル戦略**にも本方針を織り込み、具体的な取り組みを進めています。

製造における低炭素化

化学製品は主に化石由来の原料を使用しており、高温での化学反応を伴う製造工程や、蒸気・電気を作る用役設備の燃料燃焼時に、多くのGHGを排出しています。これからの化学製品の製造においては、高性能触媒の使用や省エネ機器の導入などによる製造エネルギーの削減、再生可能エネルギーの積極利用、さらに低炭素な原料・燃料への転換など様々な施策の積み重ねにより、大幅なGHG削減に貢献できると考えています。

製品によるGHG削減

化学製品は、原材料調達や製造といった当社グループが直接関わる工程だけでなく、間接的に関わる中間加工、最終製品の使用そして廃棄に至るまでの製品ライフサイクルにおける様々なステージに関わっています。

当社グループでは、環境貢献価値を有する製品をBlue Value®製品として認定しており、「CO₂を減らす」を貢献要素の1つとして、製品ライフサイクル全体におけるGHG削減効果を評価しています。Blue Value®製品の拡大を通じて社会全体のGHG削減に貢献していきます。

リサイクルによる資源循環の促進は、化石原料・燃料の削減といった資源の有効活用だけでなく、廃プラスチックの再資源化による廃棄物の削減や、バリューチェーン全体を通じたGHG排出量の削減にも貢献できると考えています。当社グループはリサイクル戦略のもと、化学技術を利用した廃プラスチックのケミカルリサイクルやマテリアルリサイクル、包装材料のモノマテリアル化などの技術を磨き、社会実装を目指しています。

気候変動 適応策：気候変動リスクに強い健康・安心な社会の実現

三井化学グループは、気候変動による環境変化に適応する策として、適切なリスク評価や適応製品の拡大など、バリューチェーン全体のレジリエンスを強化し、レジリエントな事業・社会の構築に向け取り組みます。

水セキュリティ強化

気候変動にともなう温暖化の進行により気象現象が大きく変化し、風水害および干害が増加すると予測されています。また、人口増加や経済発展により大規模な水不足の発生も懸念されています。化学製品の製造には、加熱・冷却や製品の精製などに多くの水を必要とするため、利用可能な水量、水質の変化が事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは世界各地域に生産拠点を有していることから、各地域に即したリスク評価を行い、物理的リスクや人的リスクの最小化に向け対策を進めています。

[水リスク評価](#) >

適応製品群の拡大

気候変動にともなう温暖化は、人々の健康や暮らし、農作物や生態系に大きな影響を与えることが予想されています。当社グループでは、「くらしと社会を豊かにする」、「健康寿命を延ばす」、そして「食を守る」など、QOL向上に貢献する製品をRose Value®製品と認定しています。感染症の予防・対策やまちの防災・減災等の社会課題解決につながるRose Value®製品の拡大を通じて、気候変動リスクに強く、環境変化に適応可能な、健康・安心な社会の実現を目指します。

サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

カーボンニュートラル戦略

カーボンニュートラル宣言

三井化学グループは、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えた持続可能な社会に向け、化学企業として果たすべき役割があると考え、2020年11月に2050年カーボンニュートラル宣言を行いました。当社グループのGHG排出量削減（Scope1+2）と、当社グループが提供する製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減貢献量の最大化を両輪としたカーボンニュートラル戦略を策定し、社会変革に寄与すべく具体策を実行しています。

なお、2030年までのカーボンニュートラル関連の投融資枠を1,400億円規模で考えており、全社横断的に柔軟な資金投入を行っていきます。

三井化学グループは 2050年カーボンニュートラル企業へ



2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを進め、化学企業として社会変革に大きく貢献していく



GHG削減に貢献する製品をお客さまと共に社会実装することによる「削減貢献量」の最大化を目指す

三井化学グループのカーボンニュートラル戦略

戦略①当社グループのGHG排出量削減（Scope1+2）

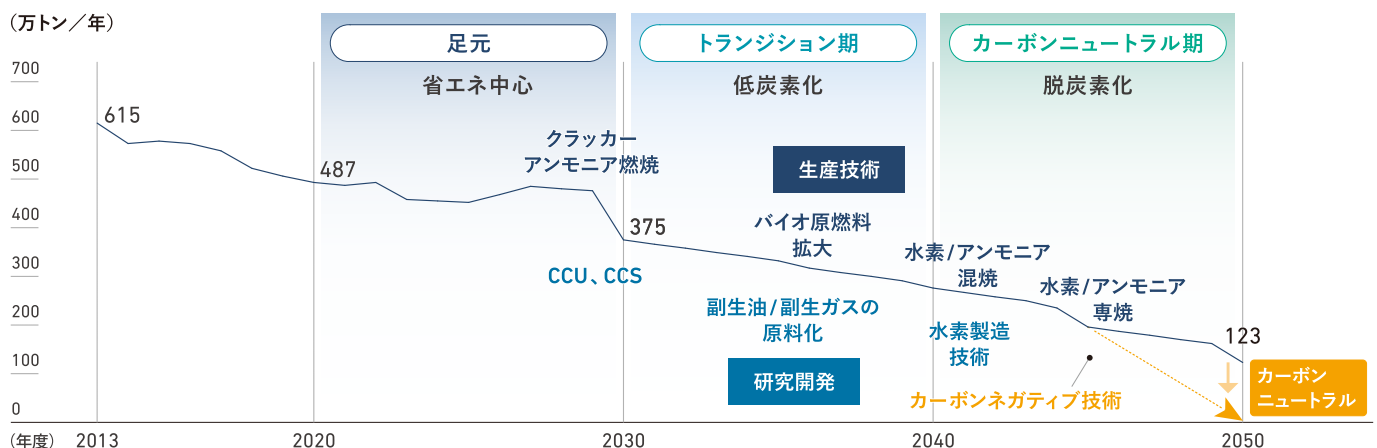
当社グループは2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに2013年度比でGHG排出量40%削減を目指すこととし、VISION 2030の非財務目標の一つに設定しています。これに向けて、京葉地区における出光興産（株）とのLLPにおけるナフサクラッカーの1基化、グリーンイノベーション基金[※]を活用した大阪工場ナフサクラッカーへのアンモニア燃焼分解炉設置、省エネおよび再エネ導入の推進などの検討を進め、2030年度GHG排出量の目標達成に目途を付けました。

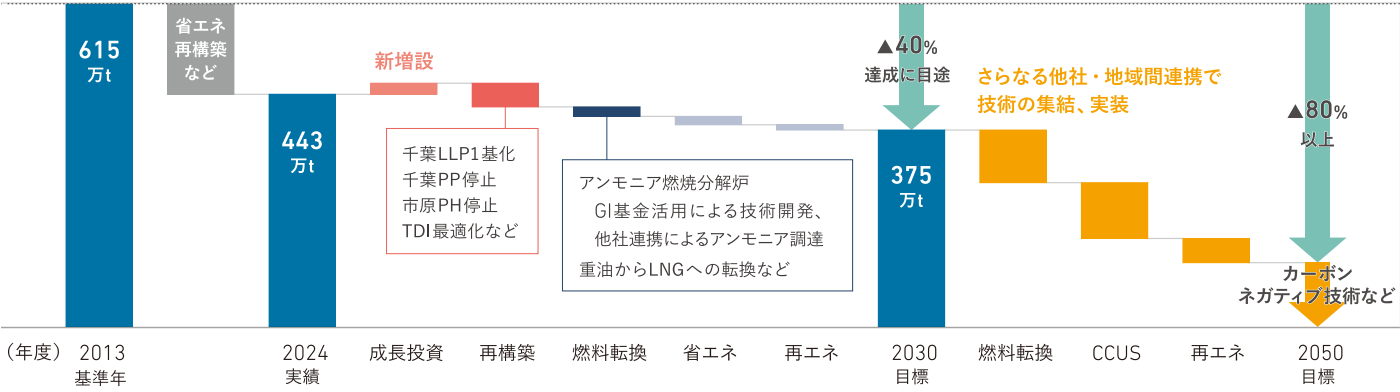
今後も低炭素化、脱炭素施策を順次実行するとともに、2050年までについては、市場や顧客等の外部環境の整備・変化が前提となりますが、前述の施策に加えて新技術の開発や事業ポートフォリオ転換等による80%以上の削減を、残り20%についてはCCUS等のカーボンネガティブ技術の開発・導入などを進めていく考えです。

また、2019年度よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しています。投融資の判断材料にICPを考慮したIRR（c-IRR）を追加することにより、経済的な機会だけでなく将来の環境負荷増加リスクも考慮した投融資の必要性を討議しています。戦略を加速する施策の一つとして、2022年度にはインターナルカーボンプライスを3,000円/t-CO₂eから15,000円/t-CO₂eに見直しています。

[※] グリーンイノベーション基金：日本政府が2050年カーボンニュートラルの実現に向けて設立した基金。脱炭素社会の実現に向けた野心的な目標にコミットする企業等に対し、研究開発・実証から社会実装までを見据え長期間の継続支援が行われる。

カーボンニュートラルロードマップ

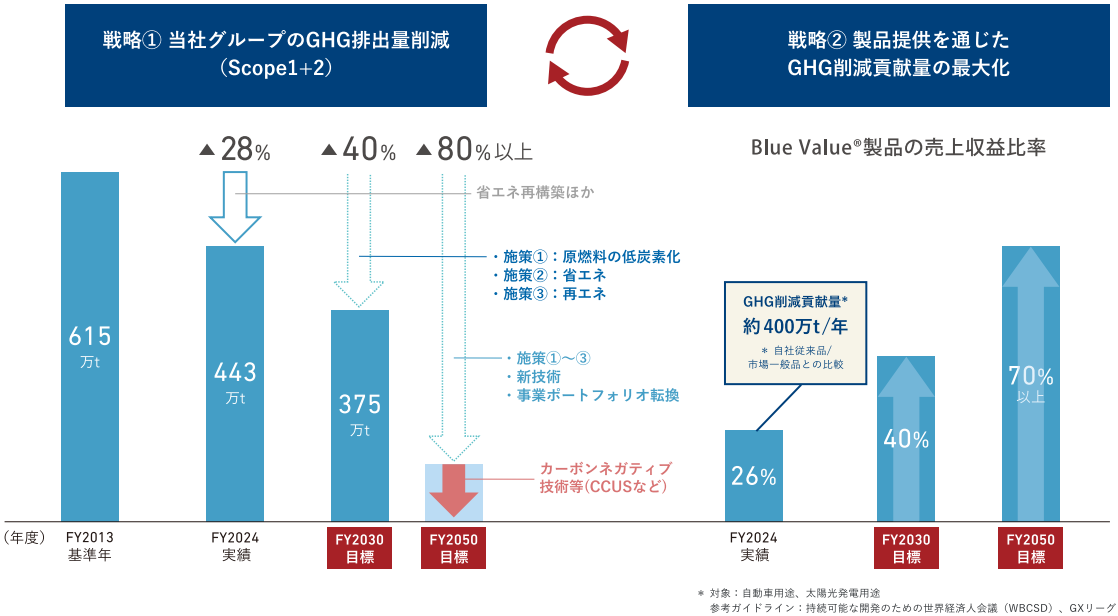




戦略②製品提供を通じたGHG削減貢献量の最大化

当社グループは、環境貢献価値を有するBlue Value®製品の提供を通じて、製品ライフサイクル全体でGHG削減貢献量を最大化することで、社会全体のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。VISION 2030においてもBlue Value®製品の売上収益比率を40%とすることを非財務目標に設定し、各事業の戦略に反映しています。

また、一部のBlue Value®製品についてはGHG削減貢献量を外部有識者のレビューのもと算定し、その結果をステークホルダーの皆様と共有することで、貢献の見える化を進めています。2024年度は約400万t/年と算定しました。



事例 1
低炭素原燃料への転換：ナフサクラッカーの燃料転換～アンモニア活用～

ナフサクラッカーは、化学企業の要であると同時に多くのGHGを排出する設備です。当社グループはナフサクラッカーにおいて、メタンを主成分とする燃料を、炭素を保有しないアンモニアに転換することで、燃焼時に発生するCO₂を限りなくゼロに近づけ、石油化学業界全体のGHG削減に貢献したいと考えています。

ナフサクラッカーとアンモニア事業の両方を所有する当社が幹事会社となり、丸善石油化学(株)、東洋エンジニアリング(株)、双日マシナリー(株)と協働で実証実験を推進しています。研究開発期間は2021年度から2030年度までの10年間を想定しており、2030年のアンモニア専焼炉の実証完了を目指します。現在、2026年を目標とするアンモニアバーナおよび試験炉の開発に向け計画通りに進捗しており、2025年下期には試験炉完工の予定です。

なお、本事業は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募したグリーンイノベーション基金による「ナフサ分解炉の高度化技術の開発」の実証実験に採択されています。

[ナフサ分解炉におけるアンモニア燃料実用化に向けた実証事業開始](#)



事例 2

低炭素原燃料への転換：水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた他社・地域連携

当社グループがナフサクラッカー燃料として活用を目指すアンモニアは、発電分野での燃料利用や産業分野での熱利用、水素キャリアとしての利用など、幅広い分野において活用が期待されています。当社は、三井物産(株)、(株)IHIとともに、大阪の臨海工業地帯を拠点としたアンモニアの受入、貯蔵、供給拠点の整備、関西・瀬戸内地域での利活用拡大に向けた共同検討を開始しています(2023年8月公表)。この一環として、大阪堺・泉北地域におけるアンモニア供給基盤構築(輸入受入・貯蔵・出荷)の実現可能性調査に着手することとし、2030年までの供給開始を目指して実現可否の判断に必要な情報の整理・分析を行います。本事業は、2024年5月に「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(水素等供給基盤整備事業)」に採択されています。



拠点候補地である当社大阪工場

[大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討を開始](#)

事例 3

カーボンネガティブ技術：CO₂を原料としたメタノール・パラキシレン合成の実証試験に成功

当社は、国立大学法人大阪大学および川崎重工業(株)と共同で、CO₂から合成されたメタノールを用いてパラキシレンを合成する技術の実証試験に成功しました。メタノールは、従来の化成品原料用途に加え、環境負荷を低減する燃料として船舶などでの利用が始まっており、パラキシレンは、衣服やペットボトルなどのポリエステル樹脂の製造に広く利用されています。従来の石油資源からの製造ではなく、DAC(Direct Air Capture)で大気中から回収したり、工場などから排出されたCO₂をメタノール、パラキシレンに変換して利用することで、CO₂の排出削減および固定化につながります。

今回開発した製造法は、石油資源を原料とする製造法と比較してCO₂排出量の大幅削減が可能となります。今後、本開発をさらに進め、事業化に向けて取り組みを推進することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

本開発は、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂有効利用拠点における技術開発/研究拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業」にて行われました。



[CO₂を原料としたメタノール・パラキシレン合成の実証試験に成功](#)

その他の取り組み

[省エネ：LNG冷熱を利用した省エネルギープロセスの導入](#)

[再エネ：名古屋工場におけるPPAモデルによる太陽光発電設備の導入](#)

サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

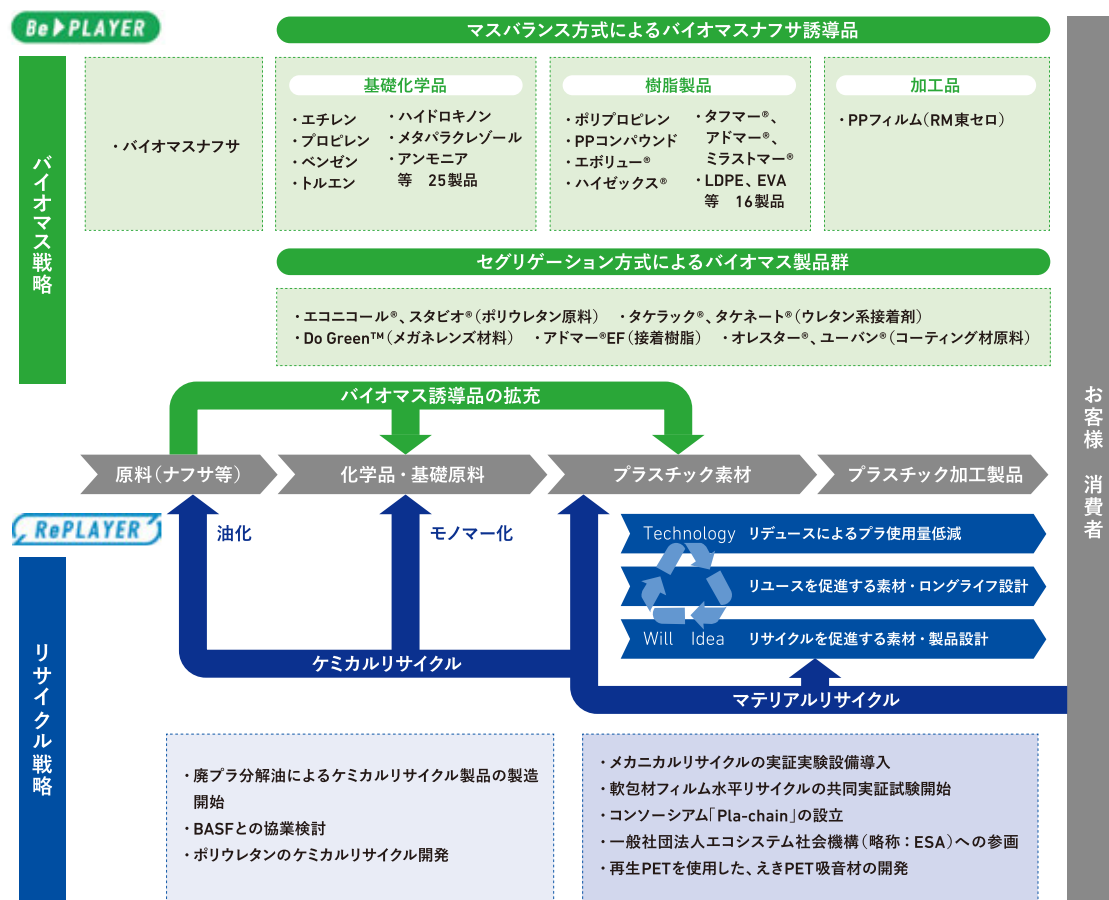
バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

バイオマス戦略・リサイクル戦略

資源の大量消費と廃棄を前提とした従来型のリニアな経済活動は、地球環境に大きな負荷をかけています。当社グループは、理念である「素材メーカーとして材料・物質の革新と創出」を通して、豊かで快適な暮らしを100年以上にわたり支えてきました。そしてこれからも、環境と社会の持続可能性を高める「サーキュラーエコノミー」への対応強化を通じて社会課題解決に貢献します。

このような考えのもと、VISION 2030の基本戦略では全事業を対象としたサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築を掲げ、当社グループの主要製品であるプラスチックについてサプライチェーン全体を視野に入れ、バイオマス戦略、リサイクル戦略に注力しています。これら2つの戦略とプラスチックごみ問題への対応を通して資源循環を促進し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。



バイオマス戦略：バイオマスプラスチック製品群の拡充

当社グループは、バイオマス原料への転換は新たな化石資源の使用を抑制すると同時に資源循環を促進することから気候変動の緩和策となると考え、バイオマスプラスチック製品群の拡充を図っています。

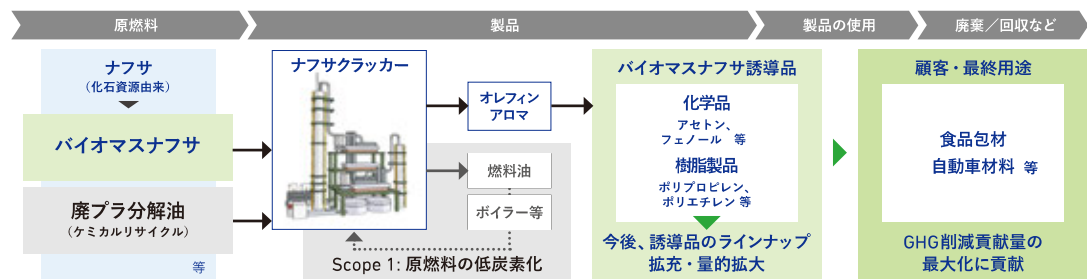
2021年度より、廃食油などから製造されたバイオマスナフサをナフサクラッカーの原料として投入することで、そこから派生する様々な化学品・プラスチックをバイオマス化しています。提供可能なバイオマスナフサ誘導品のラインナップ拡充のため、各製品におけるISCC PLUS認証の取得を進め、2025年9月現在、ナフサから製造される製品およびその下流製品を含め、約40製品が認定されています。

事例 バイオマスナフサによるバイオマス化学品およびバイオマスプラスチックの製造・販売

当社グループは、原料となるバイオマスナフサを調達し、大阪工場のエチレンプラント(ナフサクラッカー)へ投入すると同時に、マスマランス方式によってバイオマス原料使用分を特定の製品に割り当て、フェノールやアセトンといった化学品、ならびにポリエチレン、ポリプロピレンなどの樹脂製品の製造と販売を行っ

ています。

提供可能なバイオマスナフサ誘導品のラインナップを拡充するため、各製品におけるISCC PLUS認証の取得を進め、2025年9月現在、ナフサから製造される製品、およびその下流製品を含め、約40製品が認定されています。当社のバイオマスビスフェノールAを用いてバイオマスポリカーボネート樹脂の開発・生産を行う帝人（株）をはじめとしたパートナーとの協業や、当社グループが立ち上げたBePLAYER®製品の販売を通じ、バイオマスの社会実装を推進し、バイオマス化学品ならびにバイオマスプラスチックの普及に貢献していきます。



事例 当社グループのバイオマスPP「Prasus®」を採用した日本生協連の食品パッケージがマスバランス方式初のエコマーク取得

(株)プライムポリマーが製造販売するマスバランス方式のバイオマスPP（ポリプロピレン）「Prasus®」が日本生活協同組合連合会の食品パッケージに採用され、「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用したプラスチック製容器包装」として初のエコマーク※を取得しました。

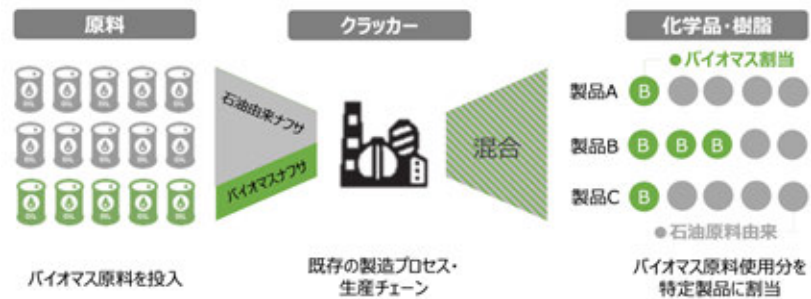
マスバランス方式によるバイオマスPP「Prasus®」を採用した日本生協連の食品パッケージがマスバランス方式初のエコマーク取得 ▶

※エコマーク：公益財団法人日本環境協会が運営する様々な商品（製品およびサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。エコマークの認定基準に「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」（＝マスバランス方式によるバイオマスプラスチック）が2023年2月1日より新たに導入されています。



マスバランス方式

三井化学は、化石原料由来とバイオマス由来のナフサを製造工程で混ぜることにより、バイオマス化学品・プラスチックを製造しています。これら製品は、化石原料とバイオマス原料の混合物になりますが、製造時のバイオマス原料使用分を特定の製品にのみ割り当て、顧客に提供しています。この手法をマスバランス方式といいます。本手法を用いることにより、投入したバイオマス由来の原料の量に応じて、できあがった製品の一部を「100%バイオマス由来」と見なすことができ、顧客の多様なバイオマス製品ニーズに応えることが可能となります。当社は、マスバランス方式の信頼性を担保するため、第三者による認証（ISCC PLUS認証）を取得し、適切に管理・運用しています。当社グループは、この手法がバイオマス製品だけでなく、ケミカルリサイクル製品群の拡充を推進するスキームとしても、重要な役割を果たしていくものと考えています。



リサイクル戦略：プラスチック資源リサイクルの推進

資源の枯渇や、プラスチックごみ問題などの廃棄物の管理に関する社会課題が深刻化する中、当社グループは、廃プラスチックなどを資源と捉え、有効活用していく取り組みを進めています。リサイクルによる資源循環の促進は、化石原料・燃料の削減といった資源の有効活用だけでなく、廃プラスチックの再資源化による廃棄物の削減や、バリューチェーン全体を通じたGHG排出量の削減にも貢献できると考えています。

具体的には、廃プラスチックなどの廃棄物を原料として捉え、製品原料として再利用する「マテリアルリサイクル」や、廃プラスチックなどの使用済み資源を化学的・熱的に処理・分解して原料やモノマーに戻し、再度プラスチックや化学品としてリサイクルする「ケミカルリサイクル」による製品を供給しています。これに加えて、リサ

イクルを促進させる包装材料の「モノマテリアル化」や、プラスチックリサイクルのトレーサビリティを実現するデジタル基盤「資源循環プラットフォーム」の提供など、新素材、リサイクルシステム、バリューチェーンの開発を通じて、循環経済の輪を大きく、太くしていきます。

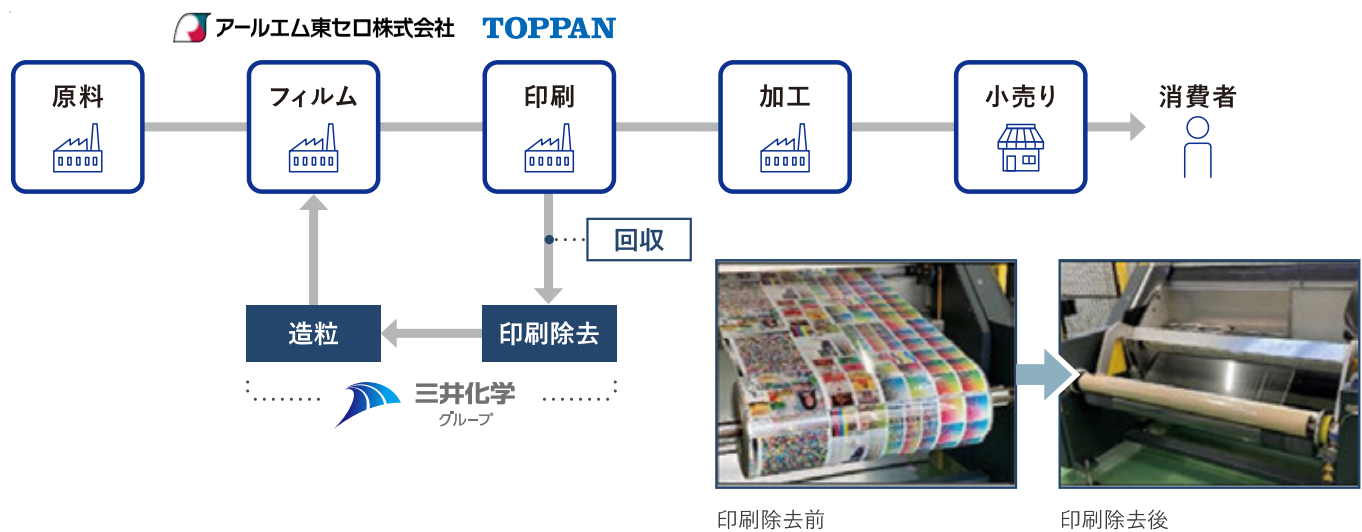
事例1 マテリアルリサイクル：軟包材フィルムを水平リサイクルしたパウチを開発

当社グループは、2022年5月より、軟包材フィルムのマテリアルリサイクルの取り組み「RePLAYER®-Renewable Plastics Layer System-」を進めています。これは、軟包材コンバーターで発生する印刷後の廃棄フィルムを回収し、インキを除去してペレット化して、もう一度軟包材フィルムに再生する取り組みです。同年12月からは、TOPPAN(株)、アールエム東セロ(株)、当社の3社共同で実証試験の基礎検討を開始し、2023年度より本格的な共同実証試験へ移行しました。共同実証試験において、印刷やラミネート、製袋に関する量産加工適性を確認するとともに、シール強度や引き裂き強度などパウチとしての物性条件をクリアしたことから、2024年10月よりパウチサンプルとして提供を開始しました。

具体的には、TOPPAN(株)において発生した印刷後の廃棄フィルムを回収し、当社名古屋工場にてインキを除去してペレット化し、アールエム東セロ(株)にてフィルム化します。再生したフィルムはTOPPAN(株)のパッケージ工場において量産検証を行い、量産加工適性を確認しました。また、パウチとしての物性評価も行い、パッケージとしての機能を確認しています。

3社は、軟包材フィルムの水平リサイクルの普及・発展に向け、2025年度の社会実装を目指します。

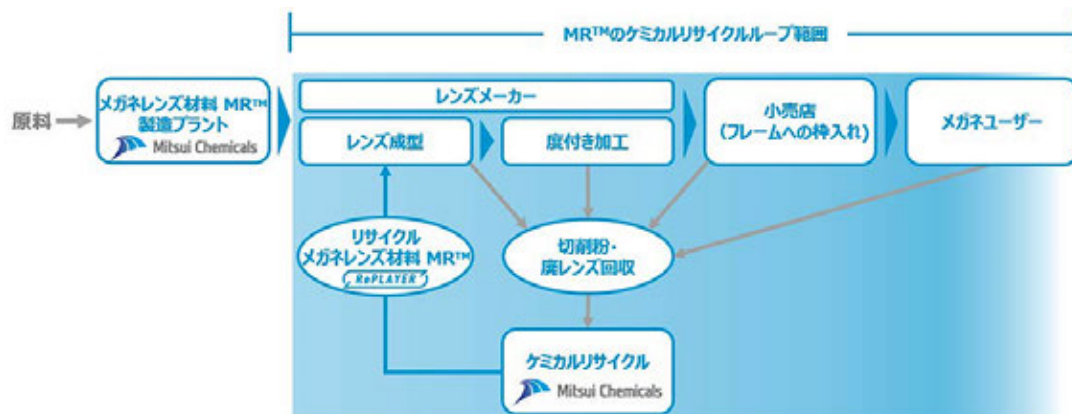
[軟包材フィルムを水平リサイクルしたパウチを開発](#) >



事例2 ケミカルリサイクル：メガネレンズ材料MR™のケミカルリサイクル技術実用化への取り組み

当社グループは、メガネレンズ材料のリーディングカンパニーとして、高屈折率メガネレンズ材料MR™シリーズをはじめとした様々な屈折率や高耐候性といった特性を持つ材料や、メガネレンズの長寿命化や高機能化に貢献するコーティング材料を世界中のレンズメーカーに提供しています。2024年度より、MR™を使用したメガネレンズの製造・加工工程で発生する切削粉や廃レンズをケミカルリサイクルし、再びMR™として活用する新たな技術開発とその実用化へ向けた取り組みを開始しました。

メガネレンズは、レンズメーカーでのレンズ成型、度付き加工や小売店でのフレームへの枠入れなど、いくつかの工程を経て最終製品になりますが、それらの工程で発生する切削粉や廃レンズのほとんどは現状廃棄されています。この取り組みは、切削粉や廃レンズを回収後、当社の新たな技術を駆使したケミカルリサイクルを行うことで、高い透明度や強度などの高品質が求められるメガネレンズ材料MR™として再び活用する画期的な取り組みです。メガネレンズのバリューチェーン全体を巻き込んだビジネスモデルの構築により、サーキュラーエコノミー実現を目指します。



メガネレンズ材料MR™のケミカルリサイクルスキームのイメージ図

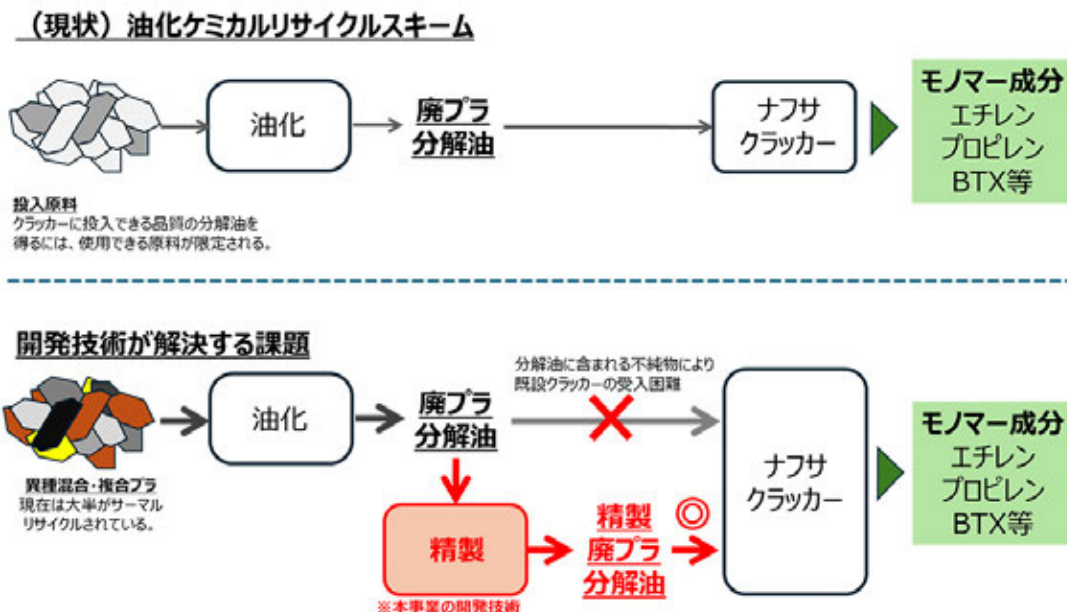
事例3 ケミカルリサイクル：「廃プラスチック分解油の精製技術開発」がNEDO助成事業に採択

当社グループは、サーキュラーエコノミーの実現に向け、廃プラスチック（以下「廃プラ」）を熱分解し、得られた廃プラ分解油をナフサクラッカーに投入することで新たなモノマーを生成し、再生プラスチックへ転換する「油化ケミカルリサイクル」に関する技術開発を推進しています。

クラッカーに投入可能な品質の廃プラ分解油を得るためには、油化原料となる廃プラを限定し、廃プラ分解油に含まれる不純物濃度を適切にコントロールする必要があります。現在サーマルリサイクル（熱回収）されている廃プラには異種混合・複合プラスチックが多く含まれており、これらを熱分解して得られる廃プラ分解油には高濃度の不純物が含まれるため、クラッカーへの投入は困難であるという課題があります。

こうした不純物を除去する方法として、水素化精製などが知られていますが、高温・高圧を要するため多量のエネルギーが必要となります。当社は、熱分解条件の最適化、常温・常圧で行う化学処理を組み合わせた技術により不純物を効率よく取り除き、従来の方法と比べ約70%のエネルギー削減を期待できる「廃プラ熱分解油の精製技術の開発」に着手しました。本技術の実用化により、これまでサーマルリサイクルに回されていた異種混合・複合プラスチックも油化ケミカルリサイクルの原料として活用可能となることから、持続可能な社会の実現に大きく貢献することが期待されます。

本事業は、革新的なアプローチが高く評価され、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（実用化開発）」に採択されました。



「廃プラスチック分解油の精製技術開発」がNEDOの実用化開発プログラムに採択 >

素材の素材から世界を刷新。リジェネラティブなライフスタイルを実現するBePLAYER®、RePLAYER®

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー社会の実現に向けては大きな社会変革が必要です。三井化学グループは人々の生活基盤を支える素材メーカーです。だからこそ当社グループには人々のライフスタイルを根幹から変えていける可能性があります。その強みと存在意義を認識し、グループ横断的に広く社会にソリューションを提供していく責任があります。その責任を果たすためには、積極的な発信を継続し、社会からカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関する総合的なソリューション企業として認知されることも重要です。そこで当社グループは、「素材の素材まで考える」/「世界を素から変えていく」をキーメッセージに、バイオマスでカーボンニュートラルに貢献する「BePLAYER®」（ビープレイヤー）と、リサイクルでサーキュラーエコノミーに貢献する「RePLAYER®」（リプレイヤー）の2つのブランドを立ち上げました。再生可能資源の活用とストック資源の管理を目指すこれら2つのソリューションブランドを両輪で進めていくことで、複合的かつ複雑な社会課題を解決し、サステナブルを超えたリジェネラティブ（再生的）なライフスタイルを素材から提供していくことを目指します。振り返ると三井化学の歴史は原料転換の歴史でもあります。1912年に石炭コークスの副生ガスから化学肥料製造を開始したことを皮切りに、ガス、石油ナフサを原料とした化学事業へと原料転換を実現させながら事業を拡大してきました。そして今まさにバイオマスやリサイクル資源を原料とした化学事業への転換の時にあると言えます。2つのブランドを社会とのコミュニケーションの軸として、再びの原料転換を成し遂げることでカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー社会の実現に貢献するとともに、さらなる成長を目指していきます。

Be▶PLAYER

RePLAYER

プラスチックごみ問題

プラスチックごみ問題は、不適切な廃棄物管理によりプラスチックが資源循環から外れ、環境中に流出することが原因です。河川や海への流出を防ぐためには、プラスチックに関わるバリューチェーン全体で対策を講じる必要があります。

当社グループは、国際的なアライアンスであるAlliance to End Plastic Waste（AEPW）や、国内アライアンスであるクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）などに参画して、プラスチック廃棄物管理やリサイクル促進に取り組んでいます。

[Alliance to End Plastic Waste（AEPW）](#)

2019年に発足し、化学、プラスチック加工、小売り、廃棄物管理など、プラスチックのサプライチェーンに携わる世界各国の企業が参加しています。世界各地で50以上のプロジェクトを展開し、プロジェクトを通じたソリューションの開発やリスク低減、実証を推進することで、プラスチックごみの削減とプラスチックのサーキュラーエコノミーの促進を目指しています。

[三井化学、Alliance to End Plastic Wasteに参加](#) >



AEPW東京サミット（2023年9月）パネルディスカッションの様子

[クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）](#)

2019年1月、業種を超えた幅広い関係者の連携を強め、イノベーションを加速するためのプラットフォームとして設立されました。2050年のプラスチック製品リサイクル率100%をゴール、2030年の容器包装プラスチックへの再生材使用率30%をマイルストーンとして、会員間の技術情報共有やビジネスマッチング、実証試験によるビジネスモデルや技術の検証などに取り組んでいます。



サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

TCFD提言への対応

三井化学グループは2019年1月、TCFD提言に賛同を表明し、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業に影響する機会・リスクへの理解を深化させ、その取り組みを開示しています。



開示項目1：ガバナンス

気候変動対応に関する方針・戦略・計画は、ESG推進委員会にて討議します。討議結果は経営会議に報告され、特に重要な事項は、全社戦略会議での討議や経営会議での審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。

さらに、ESG推進委員会の分科会としてサーキュラーエコノミーCoE（センターオブエクセレンス）を設置しています。当社グループは、気候変動問題とプラスチック資源循環・廃棄物管理等の諸課題を一体として捉え、サーキュラーエコノミーへの対応強化を通じてその解決を図る必要があると考え、本CoEを、ステアリングコミティと3つのワーキンググループ（バイオマス、リサイクル、気候変動）により構成し、社長特別補佐が統括責任者、グリーンケミカル事業推進室が事務局を務める体制をとっています。本CoEにおいて気候変動に関するより詳細な議論を行い、経営層が討議すべき案件をESG推進委員会に挙げる仕組みです。

[サーキュラーエコノミーに向けて](#) >

開示項目2：リスク管理

当社グループは、リスクマネジメント体制をグループ全体に展開し、経営計画システムの中でPDCAサイクルを確実に実行する必要がある「全社重点リスク」を特定します。この全社重点リスクの設定およびモニタリング状況の確認・改善等を行う一連のプロセスを年2回実行しています。

気候関連に関するリスク管理もこの体制内で全社横断的に実施しており、気候変動に関するリスクを全社重点リスクとして特定し、戦略ローリング※・年度予算・実行計画などの経営計画システムに反映することで、PDCAサイクルを回していきます。

※ 戦略ローリング：
長期経営計画に基づき毎年実施する向こう3か年の事業計画の見直し。

[リスクマネジメント](#) >
[リスク管理と事業戦略](#) >

開示項目3：戦略

当社グループは、気候変動に伴う事業環境変化を踏まえ、想定される世界観（シナリオ）から気候変動によって生じるリスクと機会を分析しました。また、分析結果を低炭素社会への移行計画であるVISION 2030およびカーボンニュートラル戦略に反映し、活動しています。

(1) シナリオの範囲の特定および決定

国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）シナリオ、IEA World Energy Outlook（2022年版）等を参考に、「3～4℃の世界」と「1.5～2℃の世界」をシナリオとして選定し、気候変動に伴う当社の事業環境変化を想定しました。

対象期間

現在から2050年まで（物理的リスク・機会については2100年までの情報も考慮）

参照した外部情報

低炭素移行情報：IEA SDS、2DS、B2DS、NZE2050、The Future of Petrochemicals
物理的情報：IPCC RCP2.6、RCP8.5

想定される世界

3～4℃の世界 (異常気象対応が必要な世界)	1.5～2℃の世界 (脱炭素社会の実現を最優先とする世界)
現時点での気候変動政策のみ実施 - 炭素税率は現行のまま、一部の先進国が対象 - 化石エネルギー、原料の需要拡大 - ガソリン車販売継続	野心的な気候変動政策を実施 - 炭素税率大幅上昇 - ガソリン車販売中止、EV化 - 政策対応費用の増加 - 脱炭素社会に貢献する製品のビジネス機会の増加
化石資源に依存する社会 - 石炭、ガス、石油価格上昇 - 化石燃料由来の電力価格上昇	サーキュラーエコノミー社会 - 再生可能エネルギーの主流化 - 原料の脱炭素化（リサイクル原料およびバイオマス・CO₂原料由来による化学品が普及）
異常気象による自然災害が激甚化 植生分布、移住可能範囲が変化	異常気象による自然災害が甚大化 災害対策の高度化、広範化

(2) 事業影響の定量化

カーボンニュートラル戦略を含むVISION 2030に向けた脱炭素化施策を実行にあたり想定される、全社グループのインパクトを見積もりました。

全社グループのリスク

区分	事象	インパクト算出対象	算出の考え方	インパクト	
				中期 (2030年)	長期 (2050年)
3～4℃の世界					
物理的リスク	自然災害の激甚化	河川・沿岸洪水発生による生産拠点の被害増加	発生確率を考慮した、洪水による生産拠点の資産および営業停止の被害額を算出※1※2	△100億円	△330億円
1.5～2℃の世界					
移行リスク	法規制強化	炭素税導入に伴うコスト増加※3	脱炭素化施策を講じない場合のコスト増加を算出	△1,040億円	△1,850億円
			脱炭素化施策を講じる場合のコスト増加を算出※4	△780億円 (GHG排出量削減率（Scope1+2） 2013年度比：40%)	0円 (GHG排出量削減率（Scope1+2）：100%)
	市場変化	燃料・電力のコスト上昇	価格上昇率から燃料・電力コスト上昇分を算出※5※6	△150億円	△230億円※2040年

※1 2020年度を基準とする。
※2 参照：IPCC RCP8.5
※3 予想炭素価格(IEA NZE2050参照)と2021年度のGHG排出量を基準として炭素税額を算出。
※4 2030年までのカーボンニュートラル戦略に関連する投資額は1,400億円と試算している。
※5 2018年度の燃料および電力コストを基準とする。
※6 参照：IEA WEO、EIAおよび資源エネルギー庁予測

全社グループの機会

区分	事象	インパクト算出対象	算出の考え方	インパクト	
				中期 (2030年)	長期 (2050年)
3～4℃の世界					
機会	適応に寄与する製品・サービスの 需要増加	防災・減災、感染症拡大防止などに貢献するRose Value® 製品の売上収益増加	非財務指標として設定 ※1※2	Rose Value®製品売上収 益比率 40%	-
1.5～2℃の世界					
機会	緩和に寄与する製品・サービスの 需要増加	GHG排出量の削減に貢献するBlue Value®製品の売上収益 増加	非財務指標として設定 ※3※4	Blue Value®製品売上収 益比率 40%	Blue Value®製品売上収 益比率 70%

※1 2024年度Rose Value®製品実績：売上収益4,500億円、売上収益比率25%
※2 参照：当社グループのVISION 2030
※3 2024年度Blue Value®製品実績：売上収益4,800億円、売上収益比率26%
※4 参照：当社グループのVISION 2030

事業本部ごとのリスク・機会

1.5～2℃の世界、3～4℃の世界、およびシナリオに依存しない市場環境において、関連する市場の変動を考慮し、事業のリスクと機会について整理しました。

凡例	Blue Value®製品に関連する機会
	Rose Value®製品に関連する機会
	リスク

ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業本部

関連する市場の変動項目		リスクと機会
3～4℃の世界		
①食品安定供給		農業原体の創出、海外事業の拡大
②インフラ長寿命、防災・減災		-
③公衆・衛生		マラリア撲滅：媒介蚊の新規防除剤の開発・拡販
		高機能の抗菌・防カビ剤の提供
		感染症流行防止への簡便な検査・診断ニーズおよび需要拡大
1.5～2℃の世界		
①サプライチェーンにおける環境負荷低減		植物由来の原料を使用したレンズ材料（Do Green™製品）の需要拡大
		メガネレンズ材料のケミカルリサイクル技術の開発
		高活性バイオ触媒（アクリルアミド他）の拡販
（参考）シナリオに依存しない市場環境		
①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向		高屈折率メガネレンズ材料のさらなる普及（MR™）
		口腔ケア・口腔診断の需要拡大
		医療の質向上/健康寿命の延伸：新事業（整形外科、検査・診断、核酸医薬CDMO、ニュートリション）への参入
②モビリティの市場変化		-
③環境影響への配慮		天然物農業の需要拡大
		3Dプリンタ関連製品による、歯科用技工物製作での廃棄物削減/省力化
リスク・機会に対する方策		
-		市場変化や需要拡大に対応するための生産供給能力向上
		グローバルでのサプライチェーンのさらなる強靱化
		社会課題の解決につながる新製品・新事業創出
Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報		
Rose Value®製品 売上収益比率		76%（2024年度） 85%（2030年度）
強みのある事業（2024年度情報）		メガネレンズモノマー：世界シェア45%（市場成長：年率3%）
		農業化学品：売上収益 1,500億円（2030年）
財務目標（2030年度コア営業利益）		860億円
		Rose Value®製品が大きく貢献

モビリティソリューション事業本部

関連する市場の変動項目		リスクと機会
3～4℃の世界		
①食品安定供給		-
②インフラ長寿命、防災・減災		-
③公衆・衛生		-
1.5～2℃の世界		
①サプライチェーンにおける環境負荷低減		再生可能エネルギー用部材の需要拡大（高耐久タフマー®）
		塗装工程削減貢献製品の需要拡大（PPコンパウンド）
		再生可能原料を活用した製品化
		リチウムイオン電池部材需要拡大
		EVの航続距離延伸に貢献する車体軽量化における素材開発需要拡大（高剛性・軽量PP）
		EV化進展に伴うEV用部材の需要拡大
		脱炭素化施策にかかるコストの価格転嫁が困難

EVへの移行によるガソリン車用部材の需要減少	
(参考) シナリオに依存しない市場環境	
①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向	移動空間としての快適性向上に貢献する車室空間等のモジュールコンセプトの開発
	新車製造台数の減少
②モビリティの市場変化	-
③環境影響への配慮	-
リスク・機会に対する方策	
-	市場変化や需要拡大に対応するための生産供給能力向上
	グローバルでのサプライチェーンのさらなる強靱化
Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報	
Blue Value®製品 売上収益比率	54% (2024年度) 80% (2030年度)
強みのある事業 (2024年度情報)	PPコンパウンド：世界2位、アジア2位
	バンパー、インパネ等の軽量化、無塗装化
	電池用各種部材用原料
財務目標 (2030年度コア営業利益)	930億円
	Blue Value®製品が大きく貢献

ICTソリューション事業本部

関連する市場の変動項目	リスクと機会
3～4℃の世界	
①食品安定供給	スマート農業技術の普及によるICT製品の需要拡大 (半導体部品・ガス透過性フィルム)
	太陽光パネル、定置用電池のニーズ拡大による、関連部材の需要拡大
	飲料水用フィルター需要拡大
	不織布のグリーンインフラ需要拡大
②インフラ長寿命、防災・減災	-
③公衆・衛生	-
1.5～2℃の世界	
①サプライチェーンにおける環境負荷低減	環境対応包材の需要拡大 (コーティング材、プラスチックの紙代替)
	リサイクルのニーズ拡大 (モノマテリアル包材)
	半導体部材の機能向上と需要拡大
(参考) シナリオに依存しない市場環境	
①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向	半導体・実装ソリューション市場拡大
	スマホ、XR市場の拡大
	おむつの需要拡大
②モビリティの市場変化	車載レンズ/センサーの需要拡大
	EV用電池の需要拡大
③環境影響への配慮	-
リスク・機会に対する方策	
-	ソリューション型ビジネスへの移行
Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報	
Blue Value®製品 売上収益比率	35% (2024年度) 56% (2030年度)
Rose Value®製品 売上収益比率	48% (2024年度) 60% (2030年度)
強みのある事業 (2024年度情報)	イクロステープ™：世界シェア1位
	ペリクル：世界シェア1位
	アベル®環状オレフィンコポリマー：世界シェア1位 (スマホ凸レンズ市場)
財務目標 (2030年度コア営業利益)	730億円
	Blue Value®、Rose Value®製品が大きく貢献

ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業本部

関連する市場の変動項目	リスクと機会
3～4℃の世界	

①食品安定供給	食品の品質維持に資する包装材原料需要拡大
②インフラ長寿命、防災・減災	ポリエチレン配管等の原料需要拡大
③公衆・衛生	-
1.5〜2℃の世界	
①サプライチェーンにおける環境負荷低減	EVの航続距離延伸に貢献する車体軽量化における素材開発需要拡大（高剛性・軽量PP、ウレタン材料）
	環境対応包材の需要拡大
	脱炭素化施策にかかるコストの価格転嫁が困難
	EV用リチウムイオン電池部材需要拡大
	EVへの移行によるガソリン車用部材の需要減少
（参考）シナリオに依存しない市場環境	
①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向	移動空間としての快適性向上に貢献する車室空間等のモジュールコンセプトの開発
	新車製造台数の減少
②モビリティの市場変化	-
③環境影響への配慮	-
リスク・機会に対する方策	
-	成長事業への確実な原料供給
	グリーンケミカル製品への対応強化
	高付加価値品の提供拡大
Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報	
Blue Value®製品 売上収益比率	10%（2024年度） 12%（2030年度）
強みのある事業（2024年度情報）	バイオマス原料による誘導品の製造、高度リサイクルの技術開発
	他事業本部へグリーン化した素材の提供
財務目標（2030年度コア営業利益）	360億円

リスクの最小化に向けて

- 「自然災害の激甚化」による事業インパクトは、資産被害および営業停止による被害も加味した評価を行っている。評価を通じて得られた事業インパクトはVISION 2030の基本戦略である「経営基盤・事業基盤の変革加速」に組み込み、対応していく。
- 「炭素税導入に伴うコスト増加」および「燃料・電力のコスト上昇」による事業インパクトは、中長期的に大きくなるとみており、カーボンニュートラル戦略の施策として2030年度までに原燃料の脱炭素化、省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの導入を進める。また、さらなる検討によりGHG排出量の確実な削減を推進していく。
- 当社が試算した2030年までのカーボンニュートラル戦略に関連する累計投資額は1,400億円だが、脱炭素施策により年間260億円の炭素税負担の減少が見込まれることから、適切な規模の投資額と考えている。

機会の最大化に向けて

- インパクト評価において抽出した、Blue Value®・Rose Value®製品につながる多くの機会を全社戦略に反映することによって、持続可能な社会構築に貢献するとともに、当社グループの機会のさらなる獲得につなげる。
- GHG排出量削減は、当社グループの収益拡大に深く関連するため、公表済みのカーボンニュートラル戦略施策の実行にとどまらず、さらなる検討を継続し、追加していく必要がある。
- 原料調達先、生産拠点の複数化によるグローバルなサプライチェーンのさらなる強靱化、また、市場変化やニーズに対応するための生産供給能力向上に取り組む、確実に機会を獲得していく。
- 表に記載の機会の獲得は当社グループの成長につながるため、VISION 2030の経営目標（非財務目標）として設定し、進捗管理を行っていく。

レジリエンス性の向上

- シナリオ分析の結果、1.5〜2℃の世界、3〜4℃の世界に対する戦略のレジリエンスを検証できた。今後さらにインパクト評価の精度を高めていく。
- 事業戦略、拠点戦略を含む全社戦略において、当社グループのリスクの最小化、機会の最大化を目指し、当社グループのレジリエンス性の向上を図っていく。

開示項目4：指標と目標

当社グループは気候関連リスク・機会の管理に用いる指標および目標を設定しています。これらをVISION 2030の非財務指標および経営目標として位置付け、進捗を管理しています。

	区分	指標	2024年度 実績	目標 (2030年度)	目標 (2050年度)
緩和	GHG排出量削減 (Scope1+2)	GHG排出量削減率 (2013年度基準) ※	28%	40%	100%
	GHG削減貢献量の最大化	Blue Value®製品売上収益比率	26%	40%	70%
適応	防災減災、感染症予防への貢献	Rose Value®製品売上収益比率	25%	40%	-

※ エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定しています。

また、気候関連指標カテゴリーに沿った情報は次の通りです。

(1) GHG排出量 (2024年度)	- Scope1 : 353万t-CO₂e - Scope2 : 90万t-CO₂e - Scope3 : 1,570万t-CO₂e - Scope1+2の売上収益あたりの原単位 : 245t-CO₂e/億円
(2) 移行リスク	「開示項目3 戦略」に記載
(3) 物理的リスク	「開示項目3 戦略」に記載
(4) 気候関連の機会	「開示項目3 戦略」に記載
(5) 資本配備	2030年までのカーボンニュートラル戦略に関連する投資は1,400億円規模を想定している。
(6) インターナルカーボンプライシング (ICP)	15,000円/t-CO ₂ eと設定し、大型投融資においてICPを考慮したIRR (c-IRR) を判断材料として使用している。
(7) 報酬	- VISION 2030の非財務指標であるGHG排出量削減率およびBlue Value[®]/Rose Value[®]製品売上収益比率の目標の達成度は、「非財務指標評価係数」として取締役会長を除く全ての社内取締役と執行役員の賞与に反映される。 - VISION 2030の非財務指標であるGHG排出量削減率およびBlue Value[®]/Rose Value[®]製品売上収益比率には、その進捗に責任を持つ執行役員が割り当てられており、目標の達成度は各担当執行役員の「担当部門業績評価係数」として賞与に反映される。 - 各事業本部のBlue Value[®]/ Rose Value[®]製品売上収益は各事業本部の年度予算目標に掲げられており、その達成度は各担当執行役員の「担当部門業績評価係数」として賞与に反映される。

Blue Value® / Rose Value®

マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

マネジメントシステム



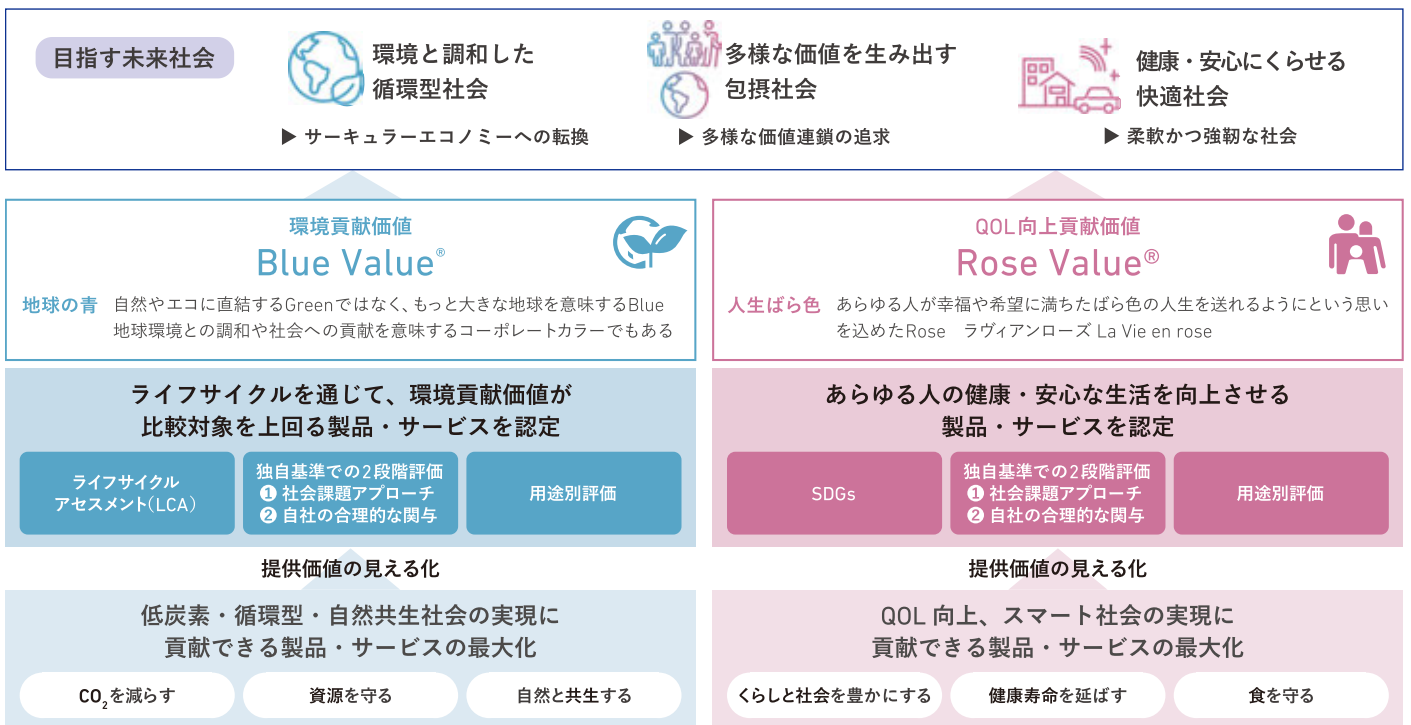
方針・基本的な考え方

三井化学グループは、目指す未来社会として「環境と調和した循環型社会」、「健康・安心にくらせる快適社会」、「多様な価値を生み出す包摂社会」を掲げ、事業活動を通じた実現を目指しています。一方で、川上に位置し、様々な産業に幅広く製品・サービスを提供している当社グループが、それらの機能・特徴がもたらすサプライチェーンにおける環境影響や、あらゆる用途で果たす役割、価値を把握することは容易ではありません。そのため、真に事業活動を通じて目指す未来社会への貢献を果たすためには、当社グループの製品・サービスがライフサイクル全体を通じて地球環境あるいは社会にどのように影響し、あるいは貢献できるのかを、直接・間接の顧客を含む多様なステークホルダーと共有することが重要であると考えました。

このような思想のもと、ライフサイクル全体を通じた環境影響を評価し、その価値を可視化する「Blue Value®」、QOL向上への貢献に焦点を当てて評価し、その価値を可視化する「Rose Value®」を設計し、それぞれ独自の基準に基づき評価・審査を行ったうえで、Blue Value®製品、Rose Value®製品を認定しています。

また、Blue Value®とRose Value®は、当社グループの目指す未来社会の実現を目指して設定したマテリアリティのうち、「ライフサイクル全体を意識した製品設計」、「気候変動」、「サーキュラーエコノミー」、「健康とくらし」、「住みよいまち」、「食の安心」に取り組む方向性を示しています。

当社グループは、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの拡大・提供を通じて、製品のライフサイクル全体で貢献価値の最大化を図ることで、当社グループの企業成長とともに目指す未来社会を実現していきたいと考えています。



経営方針との整合

当社グループは、VISION 2030の第1の基本戦略に「事業ポートフォリオ変革の追求」を掲げ、社会課題視点を全事業へ展開し、「ソリューション型ビジネスモデルの構築」や、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築を推進する「サーキュラーエコノミーへの対応強化」に取り組んでいます。

Blue Value®・Rose Value®製品・サービスは、社会課題解決への貢献を企図するものであり、認定用途の売上収益比率の拡大は、ソリューション型ビジネスモデルやサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルへの転換の進捗を表しています。製品・サービスの認定には、マテリアリティや経営戦略を踏まえた独自基準（認定項目・判定項目）を設定し、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの展開が経営方針と整合したものになるよう制度を設計しています。

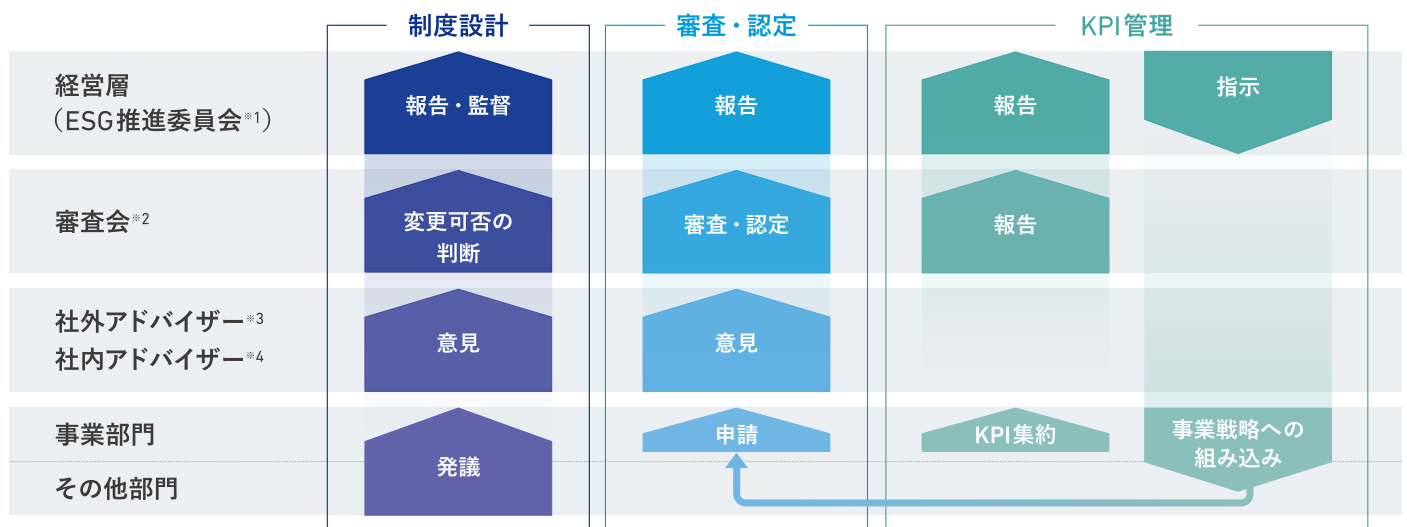
	経営方針	Blue Value®・Rose Value®
目指す未来社会	- 環境と調和した循環型社会 - 多様な価値を生み出す包摂社会 - 健康・安心にらせる快適社会	
↓		
マテリアリティ	- 持続可能な社会への貢献 - ライフサイクル全体を意識した製品設計 - 気候変動 - サーキュラーエコノミー - 健康と暮らし - 住みよいまち - 食の安心	貢献要素（認定項目） - CO₂を減らす - 資源を守る - 自然と共生する - 暮らしと社会を豊かにする - 健康寿命を延ばす - 食を守る
↓		
戦略	- 事業ポートフォリオ変革の追求 - ソリューション型ビジネスモデルの追求 - サーキュラーエコノミー対応強化 - DXを通じた企業変革 - 経営基盤・事業基盤の変革加速 - 各本部の事業戦略 等	各認定項目の社会課題と社会課題に対するアクション（判定項目） 例) 食を守る 【社会課題】 食品の安全 【アクション】 有害物質が食品に含まれないようにする
↓		
目標	- 不確実な経営環境を乗り越え企業価値を向上 - コア営業利益2,500億円（2030年）	- 高付加価値化・事業機会拡大 - 売上収益比率40%（2030年）

このような考え方のもと、VISION 2030では、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの売上収益が連結売上収益に占める比率を非財務指標とし、40%とすることを目標に設定しました。各事業部門はBlue Value®・Rose Value®製品・サービスの売上収益の拡大を年度目標とし、各事業戦略に組み込んでいます。

体制・責任者

ESG推進室担当役員を責任者とし、ESG推進委員会にて、Blue Value®・Rose Value®製品拡大の推進に向けた方針・戦略・計画の討議を行っています。討議結果は、経営会議に報告される他、必要に応じて全社戦略会議での追加討議や経営会議での審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。また、Blue Value®・Rose Value®製品の審査・認定を行う組織として、RC・品質保証部長を委員長とする審査会を設置しています。

このような体制のもと、Blue Value®・Rose Value®制度を経営方針と整合させるとともに、当社グループの製品・サービスの貢献価値を可視化するため、制度設計、審査・認定、KPI管理に対して経営層や審査会が関与するプロセスを設定しています。



※1 ESG推進委員会：

社長（委員長）、担当役員、役付執行役員、各事業本部長、関係部長

※2 審査会：

RC・品質保証部長（委員長）、事業部長、新事業開発センター長、経営企画部長、研究開発企画管理部長、ESG推進室長

※3 社外アドバイザー：

早稲田大学 創造理工学部 教授 伊坪 徳宏 氏（Blue Value® アドバイザー）

（株）日本総合研究所（Rose Value® アドバイザー）

※4 社内アドバイザー：

化学品安全センター長、知的財産部長、共創推進室長

各部門の方針・戦略と認定基準の整合を図るため、事業部門を含む全部門が認定基準の見直しを協議できます。協議がなされると、社外・社内アドバイザーによる社会要請との整合の観点からの意見を踏まえ、審査会にて討議を行い、変更可否を判断します。なお、製品・サービスを通して当社が貢献すべき社会課題領域の見直しなど、経営方針に大きく関わる制度変更については、ESG推進委員会でも討議を行い、担当役員が最終判断を下したうえで、経営会議へ報告します。

このように、経営層はESG推進委員会を通じ、経営方針との整合の観点から制度を監督しています。

審査・認定

事業部門は、自部門の製品・サービスについて、Blue Value®・Rose Value®として設定された基準に基づいて環境・QOL向上への貢献価値を評価し、審査会へ申請します。申請にあたっては、貢献度合いやライフサイクル全体を通じて負の影響がないか等について、エビデンスとなるデータも併せて提示します。申請案件の認定可否は、社会要請との整合等を客観的に確認するため、社外・社内アドバイザーの意見も取り入れ、審査会が判断します。

審査会では、貢献価値の評価根拠や、申請製品・サービスのコンセプトやセールスポイントがBlue Value®・Rose Value®の基準に合致しているか等を2段階の審査プロセスにより確認します。

第1段階：社会課題アプローチ

Blue Value®・Rose Value®には、マテリアリティを踏まえ当社製品・サービスがどのような領域の社会課題の解決に貢献するかを示す「貢献要素（認定項目）」とともに、それに対応する社会課題解決の類型を定義した「社会課題に対するアクション（判定項目）」を設定しています。当社グループの製品・サービスがサプライチェーン上のどの段階でこれら項目に合致した働きをするか、実際に社会課題解決に対する効果を期待できるか等の観点から評価しています。

第2段階：自社の合理的関与

第1段階で評価した社会課題アプローチに対して、当社グループの製品・サービスが提供する価値がどのように貢献しているかを評価します。サプライチェーンの川上に位置する当社グループは、様々な産業に幅広く製品・サービスを提供しているため、ライフサイクル全体における製品・サービスの価値を評価し、自社の直接貢献だけでなく、顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など、サプライチェーン上での貢献を広く可視化し、評価を行っています。

なお、認定は製品・サービスの用途別に行っています。これは、同じ製品・サービスであっても、各々の用途によりライフサイクル全体で環境・QOLに与える影響が異なるためです。

KPI管理

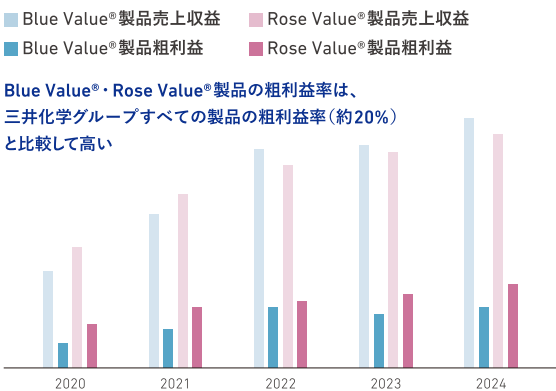
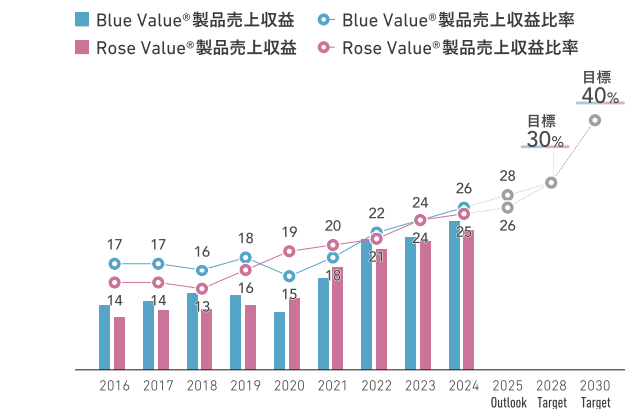
VISON 2030の非財務指標としているBlue Value®・Rose Value®製品売上収益率は、ESG推進委員会で定期的に報告しています。これにより経営層は進捗に応じた戦略再考等の指示を行い、各事業部門は認定製品の拡大に向けた事業開発の推進や販売戦略の見直しなど事業戦略への組み込みを図ります。このようなKPI管理のサイクルにより、本制度を通じた企業成長と目指す未来社会の実現の両立を目指しています。

目標・実績

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
Blue Value®製品売上収益率	三井化学グループ	26%	26%	28%	40%
Rose Value®製品売上収益率	三井化学グループ	26%	25%	26%	40%

Blue Value®製品・Rose Value®製品売上収益率

Blue Value®・Rose Value®製品粗利益



Blue Value®・Rose Value®製品の粗利益率は、三井化学グループすべての製品の粗利益率(約20%)と比較して高い

マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

環境貢献価値「Blue Value®」



自然やエコに直結するGreenではなく、もっと大きな地球を意味するBlue
地球環境との調和や社会への貢献を意味するコーポレートカラーでもある

Blue Value®が指すもの

「環境との調和」を企業理念とする三井化学グループは、目指す未来社会のひとつに「環境と調和した循環型社会」を掲げ、事業活動を通じた実現を目指しています。VISION 2030では、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築、原燃料転換に基づくサーキュラーエコノミー対応製品の展開等により事業構造を変革させる「サーキュラーエコノミーへの対応強化」を基本戦略に掲げ、事業成長とともに「気候変動」「サーキュラーエコノミー」等に対応し、低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献したいと考えています。

この進捗を確認するツールのひとつとして、当社グループの製品・サービスがもたらす環境への貢献価値をBlue Value®と定め、独自の基準に基づく評価・審査により対象製品を認定しています。当社グループは、Blue Value®製品・サービスの拡大・提供を通じて、製品のライフサイクル全体で貢献価値の最大化を図ることで、当社グループの企業成長とともに目指す未来社会を実現していきます。

Blue Value®の評価方法

影響評価には、ライフサイクルアセスメント※1に基づく環境影響の評価手法の一つであるLIME2※2をベースとした独自の手法を用いています。Blue Value®製品・サービスの認定にあたっては、「CO₂を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」の3つの観点での環境への貢献を、「社会課題アプローチ」と「自社の合理的関与」という2つの側面から、可能な限り客観的に評価しています。

※1 ライフサイクルアセスメント（LCA）：
製品の原料、製造、加工、使用、廃棄などすべての段階を通して、環境影響を定量的に評価する手法。
※2 LIME2（Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling）：
日本の環境条件を基礎とした被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法。

社会課題アプローチ

① 評価の範囲

Blue Value®では、「ライフサイクル全体を意識した製品設計」「気候変動」「サーキュラーエコノミー」等の当社グループのマテリアリティとの関連から、ライフサイクル影響評価手法の一つであるLIME2の影響領域をもとに、「CO₂を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」の3つの「貢献要素（認定項目）」を設定しています。

② シナリオ

申請にあたっては、製品・サービスに関わる特定のサプライチェーンにおいて、どのような比較評価を行うか、シナリオを設定します。審査会では技術や市場の状況に照らし、市場一般品や自社従来品、比較評価に相応しい製品が無い場合の考え方等、適切な比較対象の設定についても確認しています。

③ 判定項目

3つの貢献要素について、使用する物質、エネルギー、廃棄物の排出等の観点から「社会課題に対するアクション（判定項目）」を設定し、環境貢献を示すうえで必要なデータの種類や、トレードオフを検証するために提示すべき情報などを定めています。審査会では、これらを基に、当社グループの製品・サービスが、認定を受けようとする貢献要素に対して社会課題解決に資する効果が十分あるか、その他の影響領域においてアクションの実施に伴い負の影響を発生させていないか等の観点で、ライフサイクル全体を通じた環境影響を評価しています。

また、社会的に何らかの負の影響を促進することが懸念される用途については、Blue Value®製品・サービスとして相応しくないと捉え、認定忌避用途として個別の貢献内容に関わらず認定しないことにしています。

認定忌避用途の例

- たばこ（健康への悪影響が懸念される）
- 肥料被覆材（マイクロプラスチックの原因物質として環境への悪影響が指摘されている）等

④ 評価の簡略化

自社の製品・サービスを利用する川下の産業等における環境影響については、評価を行うために必要なすべての情報を集めることが困難なケースも少なくありません。Blue Value®評価においては、一定の近似値や計算簡略化のための仮定を導入することを認めています。審査会では近似や仮定が適切に行われているかについても確認しています。

Blue Value®の貢献要素と社会課題に対するアクション

貢献要素（認定項目）	影響領域（LIME2）	社会課題に対するアクション（判定項目）
CO₂を減らす 	地球温暖化 オゾン層破壊	- GHG原単位の低い原材料への変更 - 原料の使用量の削減 - 再生可能原料への変更 - 装置・機械のエネルギー効率の改善 - 低GHGエネルギー源への変更 等
資源を守る 	資源消費 土地利用 廃棄物	- 化学原料（化石資源）、鉱物資源等の使用量の削減 - 再生可能資源由来の化学品への変更 等
自然と共生する 	酸性化 都市大気汚染／室内空気汚染 光化学オキシダント 有害化学物質 生態毒性 富栄養化	- 有害性を有する原材料の使用回避 - 有害性を有する排出物の排出抑制 等

自社の合理的関与

第1段階で評価した社会課題アプローチに対して、当社グループの製品・サービスが提供する価値がどのように貢献しているか、関与の程度を評価します。この際、自社の直接貢献だけでなく、顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など、サプライチェーン上での貢献を広く可視化し、評価しています。

直近年度の審査結果概要

2024年度の審査会では、合計66件の製品・サービスがBlue Value®として認定されました。バイオマスナフサ由来の化学品やリサイクル由来の原料を利用した樹脂原料が新規に認定されたほか、社会要請や市場環境の変化を反映するため5年ごとに実施する認定更新の審査では、プレス加工時の製品歩留まりを改善できる離型フィルムなどが改めて認定されました。

一方、トレードオフ情報が不足する申請や、技術水準の向上を考慮していない比較対象を設定した申請、環境貢献の説明が不十分な申請などが不適切と判断され、非認定としています。

このように、前提条件やトレードオフの有無も考慮した、社会課題アプローチと自社の合理的関与の2段階の視点で審査することにより、真に社会課題解決に資するか否かを可能な限り客観的に評価する制度としています。加えて、サプライチェーン全体を通じた社会貢献のインパクトを考慮した認定の妥当性に関しては、社外アドバイザーからの助言や見解も参考に審査を行っています。

社外アドバイザー

Blue Value®製品の評価方法や審査基準の設定にあたっては、社外アドバイザーとして、早稲田大学 創造理工学部 教授の伊坪 徳宏氏より専門的な観点からの助言を受けています。また、申請製品の貢献度に対しても、伊坪氏の意見を踏まえ、審査会にて基準への合致を判断しています。

脱炭素と循環経済が世界の問題解決と成長戦略の中心課題となり、産業を横断したエコイノベーションの推進が求められています。製品ライフサイクルの視点から環境負荷の低減に寄与する製品を可視化するBlue Value®は、カーボンニュートラルと循環社会の早期実現に貢献するする極めて重要な情報です。三井化学が長期経営目標にBlue Value®製品の売上収益比率をKPIとして採用したことは、エコプロダクツの迅速な普及に寄与するものであり、その活動を強く支持します。

Blue Value®アドバイザー 早稲田大学 創造理工学部 教授
伊坪 徳宏 氏

※ 役職等は掲載当時



マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

QOL向上貢献価値「Rose Value®」



人生ばら色

あらゆる人が幸福や希望に満ちたばら色の人生を送れるようにという思いを込めたRose
ラヴィアンローズ La Vie en rose

Rose Value®が目指すもの

企業理念において「人類福祉の増進」を社会貢献5項目のひとつとしている三井化学グループは、目指す未来社会に「健康・安心にくらせる快適社会」、「多様な価値を生み出す包摂社会」を掲げ、事業活動を通じた実現を目指しています。VISION 2030では、社会課題視点を全事業へ展開し、素材提供にとどまらないサービス等も組み合わせたソリューションとして提供する「ソリューション型ビジネスモデルの構築」を基本戦略に掲げ、事業成長とともに「健康とくらし」「住みよいまち」「食の安心」等に対応し、QOL向上に貢献したいと考えています。

この進捗を確認するツールのひとつとして、当社グループの製品・サービスがもたらす、QOL向上への貢献価値をRose Value®と定め、独自の基準に基づく評価・審査により対象製品を認定しています。当社グループは、Rose Value®製品・サービスの拡大・提供を通じて、製品のライフサイクル全体で貢献価値の最大化を図ることで、当社グループの企業成長とともに目指す未来社会を実現していきます。

Rose Value®の評価方法

当社グループの製品・サービスの機能・特徴は、「高剛性」「低密度」などと物理的性質で表現されることがよくありますが、こうした機能・特徴が社会課題にどのように貢献するかを価値として可視化したものが「Rose Value®」です。可視化とは、例えば、「高剛性により食品パッケージの丈夫さが増すことにより、食品輸送時の損傷が減り、フードロスの削減につながる」など、当社グループの製品・サービスの機能・特徴と社会的な価値との結び付きを、分かり易く表現することです。

Rose Value®製品・サービスの認定にあたっては、「くらしと社会を豊かにする」「健康寿命を延ばす」「食を守る」の3つの観点でのQOL向上への貢献を、「社会課題アプローチ」と「自社の合理的関与」という2つの側面から、可能な限り客観的に評価しています。

社会課題アプローチ

① 評価の範囲

Rose Value®では、「健康とくらし」「住みよいまち」「食の安心」等の当社グループのマテリアリティとの関連から、「くらしと社会を豊かにする」「健康寿命を延ばす」「食を守る」という3つの「貢献要素（認定項目）」を設定しています。

② 判定項目

3つの貢献要素について、ユニバーサルデザイン&アメニティ、レジリエンス&スマート、ユニバーサルヘルスカバレッジ、フードセキュリティなどに対するニーズを踏まえ、衛生的な水・住環境、安全かつ安定的な医療・福祉サービス、安全かつ安定的な食料供給などの「社会課題に対するアクション（判定項目）」を設定しています。社会課題に対するアクションは、環境変化や自社の戦略の変更を捉えて適宜見直しており、2019年度には、防災・減災やインフラの長寿命化など、まちの持続可能性に貢献する要素を加える改定を行いました。審査会では、当社グループの製品・サービスがサプライチェーン上のどの段階で社会課題に対するアクションに合致する働きをするか、実際に社会課題解決に対する効果が期待できるか等の観点で評価しています。

また、社会的に何らかの負の影響を促進することが懸念される用途については、Rose Value®製品・サービスとして相応しくないと捉え、認定忌避用途として個別の貢献内容に関わらず認定しないことにしています。

認定忌避用途の例

- たばこ（健康への悪影響が強く懸念される）
- 肥料被覆材（マイクロプラスチックの原因物質として環境への悪影響が指摘されている）等

貢献要素（認定項目）	社会課題に対するアクション（判定項目）
くらしと社会を豊かにする 	• 災害 災害発生、あるいは災害に起因する人命や日常生活への影響を抑制する。 • 生活の基盤となる製品・サービス 社会生活に必要な不可欠なインフラ等の製品やサービスが、安定的かつ持続的に供給されるようにする。 • 生活活動①（安全性の向上） 日常生活を送る上で不可欠な活動に付随する、怪我などのリスクを低減する。 • 生活活動②（包摂社会） 日常生活を送る上で不可欠な活動に付随する、特定の社会的弱者の不具合を改善する。
健康寿命を延ばす 	• 生活環境 全ての人が、健康状態を保つのに必要な水や衛生的な生活環境を、社会的・経済的に維持可能とする。 • 個人の健康 全ての人が、自身の健康状態を維持・改善するために必要な製品やサービスを、入手可能とする。 • 医療・福祉サービス 全ての人が、医療や福祉などのサービスを、必要な時に享受できるようにする。
食を守る 	• 食品 全ての人が安全な食品を、必要な量・必要なタイミングで、社会的・経済的に入手可能とする。

自社の合理的関与

1段階目で評価した社会課題アプローチに対して、当社グループの製品・サービスが提供する価値がどのように貢献しているか、関与の程度を評価します。この際、自社の直接貢献だけでなく、顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など、サプライチェーン上での貢献を広く可視化し、評価しています。

直近年度の審査結果概要

2024年度の審査会では、合計42件の製品・サービスがRose Value®として認定されました。マスクやおむつの漏れ・蒸れなどの不快感を低減する通気フィルム、産業廃棄物を半導体などの原料となる化学品に再資源化する事業が新規に認定されました。社会要請や市場環境の変化を反映するため5年ごとに実施する認定更新の審査では、地震で破断しにくい水道管などが改めて認定されました。

一方、トレードオフ情報が不足する申請や、QOL向上への貢献の説明が不十分な申請などが不適切と判断され、非認定としています。また、社会課題解決において自社製品の役割が不明瞭な申請なども非認定としています。

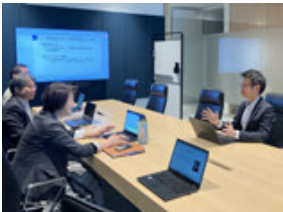
このように、社会課題アプローチと自社の合理的関与の2段階の視点で審査することにより、真に社会課題解決に資するか否かを可能な限り客観的に評価する制度としています。加えて、社会貢献のインパクトを考慮した認定の妥当性に関しては、社外アドバイザーからの助言や見解も参考に審査を行っています。

社外アドバイザー

Rose Value®製品の評価方法や審査基準の設定にあたっては、社外アドバイザーとして、(株)日本総合研究所より専門的な観点からの助言を受けています。また、申請製品の貢献度に対しても、同社の意見を踏まえ、審査会にて基準への合致を判断しています。

2024年度は、スマートフォンの機能高度化に貢献する電子材料の申請に対し、アドバイザーから、「社会課題解決の視点での影響をより具体的に特定すべき」との指摘をいただきました。これを受けて、自社製品の機能向上が、スマートフォンのサービス性能向上を通じて、インフラの維持や日常生活の利便性向上に寄与すると申請内容を具体化した結果、審査会でも「社会課題解決と製品機能のつながり」が認められ、Rose Value®製品として認定されました。

Rose Value®アドバイザー
(株)日本総合研究所



アドバイザーとの会議風景

マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

当社グループのBlue Value®・Rose Value®製品・サービスの一部をご紹介します。

Blue Value®製品・サービス



当社グループの製造工程における貢献

当社グループの製造工程において、必要な原材料や消費エネルギーの削減を可能とする製品・サービス、あるいは再生可能原料を使用した製品を認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途
SP-PET™	MLCC用離型フィルム
アクリルアמיד	高分子凝集剤、紙力増強剤
アドマー®	バイオマス化包材、リサイクル相溶化材
イクロステープ™	半導体製造工程紙（水系）
タフマー®	自動車部品、包装材用、スポーツ用品、電線 等
三井EPT™	自動車部品、電線被覆、工業用ゴム部品 等
バイオマスマフサ誘導品	原材料
エコニコール®	車両シート材、家具・寝具 等

サプライチェーン上における貢献（顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など）

素材（製造・加工時）

化学品や樹脂フィルムをはじめとする各種素材の製造における歩留まりの改善や、製造装置の加熱温度や運転時間の変更等によるエネルギー消費の削減、有害性のある化学物質の使用や排出の抑制を可能とする製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途
AAQ-H / AAQ-R	過酸化水素製造触媒
TPX®	CFRP、ゴムホース用マンドレル、シース、セミ合皮離型紙
エボリュー®	押出ラミネート、重袋、米袋
ケミバール®	非フッ素撥水ファスナー用プライマー、ヒートシール材
タケラック®A・タケネット®A	食品包装材用接着剤
ハイゼックスミリオン®	高強度繊維
バリアスター®	感熱ラベル用コート剤
ビューロン®	床暖房用パイプ、給水給湯用パイプ
フォルティモ®	スパンデックス
ブライムポリプロ®	食品容器
ミベロン®	フィルムAB剤
ユニストール®	包装用ヒートシール材
ルーカント®	コーティング用添加剤
三井EPT™	自動車部品、電線被覆、工業用ゴム部品 等

自動車（製造・加工時）

自動車の部品を製造するにあたって、より少ない量の材料でこれまでと同じ強度を実現したり、製造装置の消費エネルギーを削減したりできる製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途
PPコンパウンド	自動車部品
ミラストマー®	自動車用ゴム部品、内装材 等
リュブマー®	自動車部品

自動車（使用時）

自動車の走行時の燃費を改善するための自動車部品の軽量化や、走行時のエネルギーロスの削減を可能とする製品・サービス、あるいは自動車の電動化に貢献しているEV関連の製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途
FTR®	省燃費タイヤ改質剤
モストロン® / MOSDIO™	バックドア
アーレン®	ABSピストン、サーモスタッドケース
PPコンパウンド	自動車部品
アドブルー®	NOx還元添加剤
アドマー®	燃料タンク用接着剤、LiB材料
オーラム®	ターボシール
ミベロン®	ファイバー
ミラストマー®	自動車用耐油部品
ルーカント®	自動車用潤滑油

※ アドブルー®はドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

機械・エレクトロニクス（製造・加工時）

半導体をはじめとするエレクトロニクス関連製品の製造における不良率の改善や、製造装置のエネルギー消費の削減を可能とする製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途
三井ベリクル™	フォトマスク用防塵カバー
SP-PET™	MLCC用離型フィルム
TPX®	離型フィルム
アベル®	光学レンズ
ストラクトボンド®	液晶シール材
ハイゼックスミリオン®	LiB用セパレーター

機械・エレクトロニクス（使用時）

電化製品を含むエレクトロニクス関連製品や工業機械の消費エネルギーの削減を可能とする製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途
ストラクトボンド®	フレキシブル電子デバイス用材料
ミベロン®	塗料添加剤、樹脂改質剤
リュブマー®	樹脂改質剤
ルーカント®	工業用潤滑油

塗料・コート剤（使用時）

塗料やコート剤使用時の有害物質の使用・発生の抑制や、硬化等に必要なエネルギーの削減を可能とする製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途
MT-オレスター®	コーティング剤
スタビオ®	塗料用硬化剤
ユーバン®	コーティング剤

Rose Value®製品・サービス



くらしと社会を豊かにする

災害

災害の発生、あるいは災害に起因する人命や日常生活への影響の抑制に貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
タフネル®オイルプロッター®	有害物質吸着材	流出物質による影響の最小化

防疫用殺虫剤	シロアリ防除薬剤	木造住宅の耐震性低下の予防
住宅環境改善施策	シロアリ防除・害虫駆除・断熱・防湿総合サービス	
エボリュール®	水運搬用袋	断水時の水の運搬

生活の基盤となる製品・サービス

社会生活に必要な不可欠なインフラ等の安定的かつ持続的な供給に貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
ビューロン®	床暖房用パイプ、給水給湯用パイプ	地震等による破損や経年劣化の抑制
TPX®	NiH電池材料	災害時の電力供給
ソーラーエース™	太陽電池封止シート	
ネオゼックス®	ガス管	社会インフラの長寿命化や破損時の復旧時間短縮
ハイゼックス®	ハウエル管、配水管・配水管継手・下水管	
SWP®	セメント建材	建築物の耐久性、対候性、防水性等の向上

生活活動①（安全性の向上）

日常生活を送る上で不可避な活動に付随する、怪我などのリスクの低減に貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
化粧品製造技術サービス	化粧品（受託生産）	有害物質混入等のリスク低減
TPX®	保存容器	耐衝撃性
ミラストマー®	グリップ	滑りにくさ、握りやすさ

生活活動②（包摂社会）

日常生活を送る上で不可避な活動に付随する、特定の社会的弱者の不具合改善に貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
MR™ Do Green™ MR-174™ RAV 7™	メガネレンズ材料	視力の矯正
オーラルケア製品	歯科用材料、歯科用機器	個人ごとの口腔内へのフィット
ハイゼックスミリオン®	義肢材	耐久性と障害部位へのフィット
酸化染料	ヘアカラー原料	染毛性と発色の持続性
リュブマー®	自動車部品	車内の騒音ストレスの軽減
ミベロン®	自動車部品（グリース等）	
フォルティモ®	女性用肌着	通気性、洗濯時の耐久性
TPX®	耐熱食品保存容器	電子レンジ調理が可能な耐熱性
タケラック®A	包装用接着剤	弱い力でも開封可能な包装
アドマー®	燃料タンク用接着剤	タンク形状の設計自由度による福祉車両の小型化

健康寿命を延ばす

生活環境

すべての人が、日常生活に必要な水や衛生的な生活環境を、社会的・経済的に入手可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
ビューロン®	床暖房用パイプ	住宅の保温
リュブマー®	ロボット駆動部品	ロボット駆動音の低減
住宅環境改善施策	シロアリ防除・害虫駆除・断熱・防湿総合サービス	害虫駆除や断熱・防湿
ノストラ®	防曇フィルム	汚れにくさ、洗いやすさ
防疫用殺虫剤	衛生害虫防除剤	衛生害虫の防除
ヨートル®DP95	防カビ剤	防カビ
SWP®	浄水フィルター	水からの有害物の除去
ミベロン®	焼結フィルターバインダー	
ビューロン®	給水給湯用パイプ	赤水・青水の発生抑制

個人の健康

すべての人が、自身の健康状態を維持・改善するために必要な製品やサービスを入手可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
SunSensors™	メガネレンズ材料	有害な紫外線の遮断
テクノロート®	マスク	飛沫のカット
防疫用殺虫剤	衛生害虫防除剤	衛生害虫の防除
三井マスキングテープ™	マスキングフィルム（PC筐体、建材等）	作業時の溶剤等への暴露リスクの低減
リュブマー®	ロボット摺動部品	業務用機器の軽量化による腰への負担軽減
三井ベリクル™	フォトマスク用防塵カバー	ウェアラブル端末によるヘルスケアサポート
SWP®	血漿フィルター	血液成分の分離による医療機器の機能向上
ミベロン®	焼結フィルターバインダー	良好な濾過性による医療機器の機能向上
TPX®	人工肺用中空糸膜	ガス透過性による医療機器の機能向上
オーラルケア製品	歯科材料・歯科用品	歯科医院向け歯科材料・歯科用品

医療・福祉サービス

すべての人が、医療や福祉などのサービスを、必要な時に享受可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
セリンD-/DL-	医薬原料	医薬品の安定供給
PLGA®	徐放性基材	徐放性を有する医薬品の提供
ユニストール®	医薬包装材	医薬品の品質維持、ガラス製容器の代替による医療従事者等の安全
アベル®	医薬包装材、プレフィルドシリンジ	
ウルトゼックス®	医療用輸液ボトル	
プライムポリプロ®	医療輸液バッグ・ボトル	
ミベロン®	薬栓ゴム	抜き差しの容易さによる作業性向上

食を守る

すべての人が安全な食品を、必要な量・必要なタイミングで、社会的・経済的に入手可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

主な認定製品・サービス	認定用途	
タウリン	ドリンク剤、ペットフード、粉ミルク、飼料	有害不純物の不在、安定的な供給
TPX®	食品容器、ラップフィルム	内容物の可食期間の延長
SWP®	ティーバッグ	金属スチープルの不使用による生産時・消費時の安全確保
農薬（殺虫剤）	農業化学品	病害虫や雑草からの農作物の保護
農薬（殺菌剤）		
農薬（除草剤）		
Saxin ニューライト®	農業用ブラウ（表面保護）	農作業の効率化
ケミパール® タケラック®A タケラック®WPB アドマー®	食品包装	輸送中の劣化・破損によるフードロス削減
エボリュウ® ウルトゼックス®	押出ラミネート、シーラント、重袋、米袋	

リスク・コンプライアンス



リスクマネジメント



- マネジメントシステム
- 取り組み

コンプライアンス マネジメント



- マネジメントシステム
- 取り組み
- グローバル内部通報制度
- コンプライアンス教育
- 贈収賄防止

税務



情報セキュリティ



- マネジメントシステム
- 取り組み

医療機関等との関係の透明性に関する取り組み



リスクマネジメント

マネジメントシステム

取り組み

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

気候変動の深刻化、地政学的な衝突や緊張感の高まり、感染症の世界的流行といった事業環境の不確実性の増加にともない、リスクも複雑化しています。こうした中、三井化学グループは、経営や事業戦略に影響を与え得る不確実性、および変化である「リスク」を、中長期的かつ継続的な視点に立ち、脅威と機会の両面から網羅的に俯瞰し、包括的・総合的にマネジメントすることが必要不可欠であると考え、「リスク」による脅威を最小化し、機会を最大限に活用すべく、新たな全社リスクマネジメント体制の構築に取り組んでいます。

当社グループは、継続的な体制の見直しと改善を行いながら、リスクマネジメントを企業経営に活用することで、持続的な成長と企業価値の向上を追求していきます。

体制・責任者

当社グループ全体のリスクマネジメント体制の整備および運営の監督につき、責任を負うのは取締役会です。取締役会の監督の下、当社グループ全体のリスクマネジメントの最終的な責任を社長が、当社グループ全体のリスクマネジメント体制および実行を統括する責任をCSO（Chief Strategy Officer）が負います。

また、社長およびCSOは、当社グループ全体のリスクマネジメントに関する専門委員会として、「リスクマネジメント委員会」を設置します。

各役付執行役員は、リスクマネジメントオーナーとして、自身の所掌・担当する業務領域におけるリスクマネジメントを統括する責任を負い、各委員会（ESG推進委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会およびDX推進委員会など）や自身が運営を主管する各会議体（全社戦略会議、投融資検討会など）などを活用し、リスクマネジメントを遂行します。

第1線

各部門（本社各部・工場・研究所・支店・関係会社）長および所管部門長は、自身のラインのリスクマネジメントオーナーである役付執行役員の責任の下、自部門の日常的なリスクマネジメントを遂行します。具体的には [リスクモデル](#) に基づきリスクを洗い出し評価を行い、適切にリスクを認識したうえで、それらのリスクに対応するために組織のコントロールを設計し遂行します。また、所管する関係会社におけるリスクマネジメントの監督・指導も行います。

第2線

各部門のリスク管理を確実にするため、専門知識を持つ本社機能部門の長は、自身のリスクマネジメントオーナーである役付執行役員の責任の下、担当する領域における専門的見地から第1線の各部門および所管部門、ならびに関係会社によるリスクマネジメントを支援するとともに、当該領域におけるグループ横断的なリスクマネジメント施策を実行します。

第3線

内部統制室は、第1線と第2線の両方の業務を独立的立場から監査し、経営者と取締役会に対して、アシュアランスを提供します。内部統制室では、業務監査やレスポンシブル・ケアに関する監査を実施し、三井化学グループ全体の内部統制水準を維持・強化し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図るとともに、法定監査の一環であるJ-SOX評価において金融商品取引法で要求される当社グループ全体の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価して、業務の適正かつ効率的な遂行を確保すべく努めています。監査結果は定期的に取締役会および監査役会に直接報告しています。

業務監査では、コンプライアンス確認書を使用した内部統制の自己評価に基づいた内部監査プロセスを導入しています。コンプライアンス確認書には、独占禁止法・下請法・労働者派遣法の遵守、贈収賄・インサイダー取引・ハラスメント防止、安全保障輸出規制の遵守、会社情報および個人情報の適切な取り扱い、人権、情報システムセキュリティ、リスク管理、与信管理、適正な会計および税務処理、適正な内部率制体制および運用などの項目が含まれ、毎年見直しを行っています。また、本社機能部門に対して行う上記各項目のプロセスオーナーとしての業務実施状況の監査や、社内外のリスク状況を考慮して年度ごとに設定するテーマ監査も実施しています。

レスポンシブル・ケアに関する監査（環境安全監査、労働衛生監査、品質監査、化学品安全監査）のうち、環境安全監査および労働衛生監査は内部統制室が実施しています。本社機能部門が実施する品質監査、化学品安全監査については、適正に実施されているかを内部統制室が監査しています。なお、監査は実地で行うだけでなく、感染症対策などにより実地への往来が困難な場合であっても、リモートで実施できる体制を構築しています。



- ## リスクマネジメント委員会の構成

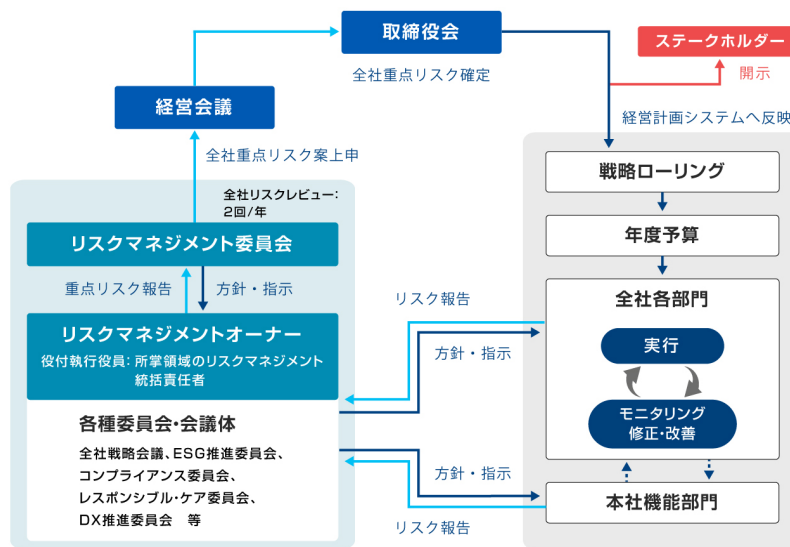
委員長	社長
副委員長	CSO
委員	役付執行役員
オブザーバー	常勤監査役
事務局	経営企画部（ESG推進室、総務・法務部、人事部、経理部、生産・技術企画部、RC・品質保証部およびCSOが指名する本社機能部門が協働）

リスクマネジメントプロセス

当社グループは、前述したリスクマネジメント体制をグループ全体に展開し、経営計画システムの中でPDCAサイクルを確実に実行する必要がある「全社重点リスク」を特定します。この全社重点リスクの設定およびモニタリング状況の確認・改善等を行う一連のプロセス（「全社リスクレビュー」）を次の手順により年2回実行します。

- ① リスクマネジメントオーナー（役付執行役員）は、自身が所掌する業務領域のリスクにつき、戦略ローリング※を通じて抽出の上、俯瞰的・網羅的に把握し優先順位付けを行い、全社的に重要と判断するリスクをリスクマネジメント委員会に報告する。
- ② リスクマネジメント委員会は、各リスクマネジメントオーナーから報告されたリスクについて、俯瞰的・網羅的観点から長期・中期・短期別の重要度評価を行い、全社重点リスク案を策定する。
- ③ 全社重点リスク案は、経営会議審議を経て、取締役会決議をもって当社グループの全社重点リスクとして設定される。
- ④ 設定された全社重点リスクは、戦略ローリング・年度予算・実行計画等当社グループの経営計画システムに展開し、各リスクマネジメントオーナーの責任のもと、各部門が実務を実行する。
- ⑤ リスクマネジメント委員会は継続的に全社重点リスクのモニタリングを行い、環境変化によるリスクの変容等に随時対応する。

※ 戦略ローリング：
長期経営計画に基づき毎年実施する向こう3か年の事業計画の見直し



グローバルに関係会社のガバナンスを強化し、ベストプラクティスを共有するためのプラットフォーム「M-GRIP」

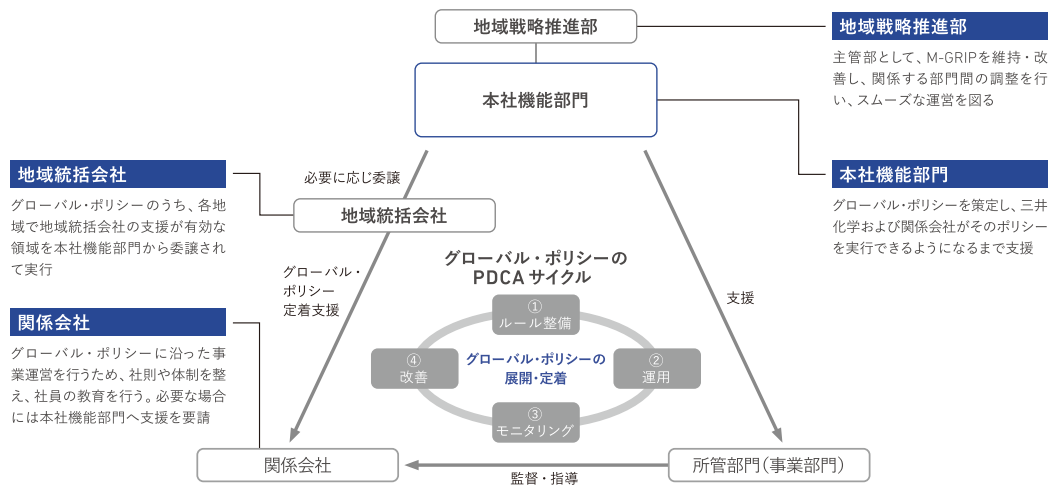
三井化学グループは、グローバル化の加速にともない増加するリスクの低減とさらなる事業改革・拡大を目指し、2020年度からグループ共通の間接業務基盤となる「三井化学グループグローバル・ポリシープラットフォーム（通称：M-GRIP）」の展開を始めました。「M-GRIP」は、人事、経理、物流など間接業務に関するグループ全体に共通する施策を「グローバル・ポリシー（G/P）」として定め、その施策をグループ各社が確実に実行することを通じて、正しい業務プロセスの実行と継続的な改善を図る仕組みです。さらにはグループのスケールメリットを有効活用することにより各関係会社の活動をサポートすることも意図しています。2023年度は、グループ・コンプライアンスマネジメントのG/Pを新たに制定しました。これにより、2020年度の展開開始以来、G/Pは18件を数え、着実に定着に向けた段階へと進んでおります。2025年度を目処に、必要なG/Pを整備、拡充し、ひとつの区切りを迎える予定です。グループ全体での共通意識の醸成とともに、企業価値向上に貢献するESG経営や危機管理の徹底をサポートし、リスクの低減・回避とともに事業効率の向上を図り、持続的に成長し続ける企業グループの実現を目指します。

これまでに整備したグローバル・ポリシー（G/P）

G/P制定分野	制定年度
競争法遵守、ポジションマネジメント、調達業務、物流業務管理、危険品輸送・保管、余剰資金の運用、情報システムセキュリティ、品質マネジメント、化学品マネジメント	2020年度
決裁、贈収賄防止、情報セキュリティ、個人情報保護、グループ会社役員人事ガバナンス	2021年度
環境保全・労働安全マネジメント、安全保障輸出管理、インサイダー取引管理	2022年度
グループ・コンプライアンスマネジメント	2023年度

M-GRIP展開チャート

「本社機能部門」「地域統括会社」「関係会社」「地域戦略推進部」がそれぞれの役割を持って取り組んでいます。



リスク発現時の対応

当社グループは、リスクが危機として現実化した場合に備え、危機管理規則、および関連する社則に基づく体制を整備しています。危機の発生部門（関係会社を含む）は、危機の種類※に応じてあらかじめ定められた関係部門へ緊急連絡を行います。

その後、関係部門間で協議を行い、定められた基準および組織横断的対応の必要性を踏まえて、対策本部の設置について社長に具申します。社長の決定により対策本部が設置された場合、全社的な対応を迅速に実施し、事態の早期収束を図ります。なお、対策本部の設置に至らない場合でも、関係部門による情報共有や対策の検討・推進を行う会議体を設置し、事態の推移に応じ対策本部への移行が可能な体制を整えています。

※想定される主な危機の種類：

工場等災害、製品等の品質・安全性にかかる事故、法令違反、感染症の流行など

危機対応の基本姿勢（危機管理規則より）

- 人命の尊重、安全・環境への配慮
- 地域社会への配慮
- 社会的規範の遵守

外部要因
1. 株主の動向 2. 競合他社 3. 顧客ニーズ 4. 資金調達 5. 技術革新 6. カントリーリスク 7. 金融・為替市場 8. 気候変動 9. カーボンニュートラル政策 10. テロ/破壊行為 11. 自然災害 12. サイバー攻撃 13. 感染症 14. 原材料価格変動 15. 自然資本の喪失 16. 産業政策 17. 化学物質管理規制 18. 経済安全保障

事業活動			
19. 経営資源配分 20. 投資判断	21. 外部提携 22. 販売チャネル政策	23. 業務革新 24. 新事業・新製品(イノベーション)	25. 事業サイクル(イノベーション)
バリューチェーン 26. 製品ブランド 27. 研究開発 28. 製品開発 29. 知的財産 30. 購買・調達 31. 生産技術 32. 技術サービス 33. マーケティング・販売 34. 販売価格 35. 物流 36. 生産委託 37. 契約管理 38. 顧客リレーション 39. 品質管理 40. 生産設備 41. 輸出入管理 42. 業務プロセス 43. 事業継続（BCP） 44. 安全・保安			
経営基盤			外部報告
45. 社内コミュニケーション 46. 企業ブランド 47. 経営理念 48. 持続的成長 49. 企業文化 50. 取締役会の実効性 51. 組織構造(権限/責任/職務分掌) 52. グループガバナンス 53. 企業倫理/行動規範 54. 社会課題視点マーケティング 55. ビジネスモデル 56. 事業ポートフォリオ	57. 労働衛生 58. 人材マネジメント 59. ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン 60. 人権 61. 与信・債権管理 62. 会計処理 63. 税務 64. コンプライアンス	65. 訴訟/係争 66. 個人情報管理 67. 情報システム 68. デジタルトランスフォーメーション(DX) 69. 情報セキュリティ 70. 保険契約 71. 広報（社外） 72. 投資家（機関、個人） 77. ワークスタイル	73. 内部統制評価 74. 財務情報開示 75. 非財務情報開示 76. 監督官庁への報告

リスクマネジメント

マネジメントシステム

取り組み

取り組み

全社重点リスクの特定

当社グループでは、[リスクマネジメントプロセス](#)に沿った全社リスクレビューにより、各リスクマネジメントオーナーが所掌する業務領域のリスクを抽出の上、影響度、発生確率等を考慮し、優先順位付けを行うことにより、全社重点リスクを特定しています。

2023年度における最重要リスクの状況

2023年度に設定した最重要リスク「事業継続（BCP）」については、全社の2024年度計画において各部門が具体的方策を策定し取り組み、全社横断的な目線での対応状況の検証、高度化を図ってきました。大規模な事故や自然災害等従来から認識しているBCPだけではなく、国際情勢における緊張の高まり、ESGに関する社会的要請、サイバーセキュリティ等、多岐にわたる事象を視野に入れ、グループ・グローバルでのレジリエンスの強化に努めました。

具体的な対応例

- ・製品間でのグローバルな生産拠点の相互活用推進
- ・国内外の物流会社・船会社との連携強化による物流ルートの複線化推進
- ・DX技術を活用した輸送時のGHG排出・削減実績把握ツールの開発
- ・国内外関係会社の情報システムセキュリティチェック結果に基づく脆弱性への対応強化
- ・社内横断プロジェクトによる、内部からの情報持ち出しに対する強化策の導入

また、対応に遅れがある部門について、事業継続計画書の整備等具体的な改善に着手する等、グループ全体としてのマネジメントレベルの底上げに繋げることもできました。加えて、リスクが現実の危機として顕在化した際に迅速かつ適切に全社横断的な対応を講じダメージの抑制を図るべく、危機管理に関するルールのアップデートも実施しました。

2024年度における全社重点リスク

2024年度は、2023年度の最重要リスクへの対応状況も踏まえつつ、全社リスクレビューにより次のものを当社グループの全社重点リスクとして設定しています。当社グループは、全社重点リスクについて、環境変化に柔軟に対処し、経営/戦略にタイムリーに反映させるべく、全社リスクレビューを定期的を実施し、影響度・発生確率も含め適宜更新してまいります。足下では、米国の通商政策の影響によるリスクも発生しておりますが、その影響に対しても全社視点での継続的なモニタリングを実施し、適宜必要な対応を取っています。

全社重点リスク一覧

リスクカテゴリー	想定される脅威・機会	密接に関連するマテリアリティ
1) 事業継続に関するリスク	事業継続（BCP）、サプライチェーンの分断、海外の有事、プラントトラブル	安定生産、住みよいまち、食の安心、健康とくらし、デジタルトランスフォーメーション
2) 製造・品質に関するリスク	安全・環境、品質マネジメント、化学品規制	安全、安定生産、品質
3) コンプライアンスに関するリスク	コンプライアンス、法令・規制の強化・変更	コンプライアンス
4) 技術革新に関するリスク	新事業の創出、技術革新	イノベーション、ライフサイクル全体を意識した製品設計
5) 気候変動に関するリスク	<u>カーボンニュートラル戦略の遂行</u>	気候変動、サーキュラーエコノミー、ライフサイクル全体を意識した製品設計
6) 自然資本に関するリスク	プラスチック問題、自然資本の保全	サーキュラーエコノミー、ライフサイクル全体を意識した製品設計
7) 人権に関するリスク	人権尊重	人権尊重、パートナーシップ
8) 事業基盤に関するリスク	<u>人材マネジメント</u> 、DE&I推進、ステークホルダーコミュニケーション	企業文化、人的資本、パートナーシップ
9) DXに関するリスク	DX技術の活用、 <u>情報セキュリティ</u> 、業務システムの更新	デジタルトランスフォーメーション、安定生産、ライフサイクル全体を意識した製品設計
10) 経営管理・監督に関するリスク	資本効率を意識した経営、経営資源配分、投資判断、M&A・事業譲渡	-
11) マクロ環境に関するリスク	市場における競争の激化、 <u>戦略連携の強化</u> 、市場ニーズの変化、製品コストの上昇、 <u>グローバル展開</u>	-

※下線は後述する優先的に管理すべきリスク

各全社重点リスクの詳細は、有価証券報告書「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2)全社重点リスク」をご覧ください。
有価証券報告書

優先的に管理すべきリスク

2024年度は、全社リスクレビューにより、上述のとおり設定した全社重点リスクをさらに財務・非財務、リスク管理の時間軸の観点から整理・分類し、次の5つを当社グループが優先的に管理すべきリスクとして選定しました。

また、各リスクにリスクオーナーを選定し、それぞれが担当するリスクにつき、全社俯瞰的なリスク管理状況の可視化を図り、必要に応じて関係領域への助言を行うとともに、リスクマネジメント委員会への報告を行う運用とします。リスクオーナーがそれぞれの担当するリスクに関して、各リスクマネジメントオーナーのリスク管理方針を束ね、会社としての均一性や統一性を持たせることで管理の効率化とより高い成果の実現を目指します。

カーボンニュートラル戦略の遂行

全社重点リスクカテゴリー		5) 気候変動に関するリスク
想定される事象	脅威	GHG排出削減計画の遅延によるレピュテーション低下、カーボンプライシングに伴うコスト増、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの開発・販売の伸び悩みで価値訴求未達
	機会	低GHGの新規事業創出による企業成長とカーボンニュートラルの両立、GHG排出量削減によるカーボンコスト増加影響の抑制
リスクオーナー (サブオーナー)		生産・技術本部およびグリーンケミカル事業推進室管掌社長特別補佐 (生産・技術本部担当役付執行役員/研究開発本部担当役付執行役員)
対応		次のカーボンニュートラル戦略に関する各施策の適切な推進 - 低炭素原燃料への転換 - 高エネルギー効率機器の導入等による省エネ - 再生可能エネルギーの導入 - CCUS等カーボンネガティブ技術の開発・導入 - バイオマス品、リサイクル品の開発 - Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの拡大 - カーボンプライシングに伴うコストの低減 等

人材マネジメント

全社重点リスクカテゴリー		8) 事業基盤に関するリスク
想定される事象	脅威	必要な人材を採用・確保できず成長戦略が実行できない
	機会	新たな人材の獲得と活用による、企業文化の革新の実現
リスクオーナー (サブオーナー)		人事部・グローバル人材部担当役付執行役員 (CTO/生産・技術本部及びグリーンケミカル事業推進室管掌社長特別補佐)
対応		- 計画的な定期・キャリア採用の継続 - グループ人材の活用促進（女性、シニア、国内外直採）、リスキル - 定年後再雇用制度の見直し - イノベーター人材・特定分野の人材が活躍できる社内制度の構築 - 業務効率化、改善

情報セキュリティ

全社重点リスクカテゴリー		9) DXに関するリスク
想定される事象	脅威	サイバー攻撃や社内のアクセス管理不備等に起因する情報漏洩により、業績や信用に大きなダメージ発生
リスクオーナー (サブオーナー)		総務・法務部担当役付執行役員 (情報システム統括部担当役付執行役員)
対応		- 内外環境変化に対応した会社情報管理体制の強化 - 社則整備・牽制含む予防体制の構築、発生時の迅速な原因究明と対抗策の策定 - 情報保管と持ち出し手段の適切な管理 - セキュリティ意識の向上と学習機会の設置、社則内容の周知徹底

戦略連携の強化

全社重点リスクカテゴリー		11) マクロ環境に関するリスク
想定される事象	脅威	国内競争を中心に機運の高まりを見せる業界再編への対応の重要性が高まる
	機会	地域・他社との連携拡大を含む業界再編の動きへの的確な対応を通じた資本効率の高い事業への転換
リスクオーナー (サブオーナー)		経営企画部担当役付執行役員 (ベーシック&グリーンマテリアルズ事業本部担当役付執行役員)
対応		環境変化を捉えた、他社連携も含む当社の取り得るオプションの検討等による資本効率の改善

全社重点リスクカテゴリー		11) マクロ環境に関するリスク
想定される事象	脅威	各国/地域毎のニーズ/ペインの多様化に合わせた対応を取れないことによる、海外での競争劣位、成長機会の喪失
	機会	各地域の市場環境へのタイムリーな対応によるグローバルな事業成長の実現
リスクオーナー (サブオーナー)		地域戦略推進部担当役付執行役員 (経営企画部担当役付執行役員)
対応		次の取り組み等による、地域に即した事業企画、製品開発の創出力強化及び各地域の市場環境にタイムリーに対応したグローバルな事業成長の実現 - 地域戦略グランドデザインの策定 - グローバルコミュニケーション体制の構築 - ローカル人材の育成 - 国/地域発のビジネスアイディアの発掘による事業発信力強化

上記5つの優先的に管理すべきリスクは、対応の緊急性が高いものだけではなく、当社グループ理念あるいは長期経営計画「VISION 2030」達成のため、長期的な視点で今の時点から重点的な対応が必要と判断したリスクも含まれます。例えば「情報セキュリティ」リスクは、緊急性が高く当社グループの存続を脅かすリスクと認識している一方で、「カーボンニュートラル戦略の遂行」リスクは企業グループ理念にも直結するマテリアリティとして、VISION 2030の実現に不可欠な「機会」を的確にとらえるため、今の時点から注力していく必要があると考え取り上げました。いずれのリスクも当社の単独部門のみで対処せず複数部門が関わりグループ一丸となって管理すべきリスクと考えています。

リスクマネジメント委員会において5つのリスク特性をとらえた管理手法を議論した結果、特に「情報セキュリティ」リスクは、緊急性が高く全社横断的な取り組みの効率的な可視化が必要であるため、2025年度の全社各部の年度計画においてその具体的な方策を策定の上、達成状況をリスクマネジメント委員会が確認することとしています。その他の4つのリスクについても、個別事業戦略ないし機能戦略の責任者である役付執行役員をリスクオーナーにも指名することで、戦略と一体となったリスク管理に取り組んでまいります。

全社重点リスク分類表

財務	●資本効率を意識した経営 ●サプライチェーンの分断 ●製品コストの上昇 ●市場における競争の激化 ●事業継続（BCP） ●M&A、事業譲渡 ●経営資源配分	●戦略連携の強化 ●市場ニーズの変化 ●新事業の創出 ●投資判断
	●海外の有事 ●プラントトラブル ●品質マネジメント ●情報セキュリティ	●法令・規制の強化、変更 ●化学品規制 ●安全・環境 ●コンプライアンス ●DX 技術の活用 ●技術革新 ●業務システムの更新 ●ステークホルダー コミュニケーション ●グローバル展開 ●人材マネジメント ●カーボンニュートラル 戦略の遂行 ●プラスチック問題 ●DE&I 推進 ●人権尊重 ●自然資本の保全
短期的リスク		中長期的リスク

赤字：優先的に管理すべきリスク

コンプライアンス マネジメント

マネジメントシステム

取り組み

グローバル内部通報制度

コンプライアンス教育

贈収賄防止

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

株主の皆様、お客様、地域の方々など三井化学グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得ながら企業活動を継続し、社会的責任を全うするためには、三井化学グループ一丸となったコンプライアンス推進体制のもと、すべての役員、従業員が自主的および自律的に法令・ルール遵守の姿勢をもって誠実な行動を積み重ねることが不可欠です。

当社グループは、2006年2月に役員、従業員一人ひとりの行動のよりどころになる **三井化学グループ行動指針** を定め、その中の2つの柱として「誠実な行動」と「人と社会を大切に」という指針を打ち出しました。この行動指針およびグループ・コンプライアンスマネジメント規則（社則）に従い行動することにより、ステークホルダーの皆様からの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たしていきます。

昨今、社会経済環境が大きく変化し、コンプライアンスへの社会的関心が高まる中で、当社グループはコンプライアンスを「事業継続の前提となる課題」としてマテリアリティの一つに掲げています。さらに、コンプライアンスマネジメントに関するグローバル・ポリシーを制定し、コンプライアンスマネジメントを平時の「予防」、「検知」および有事の「初動対応」、「恒久対応」という4つの段階に区分して、各段階における諸施策をグループ・グローバルに運用することで、VISION 2030の実現に繋がっていきます。

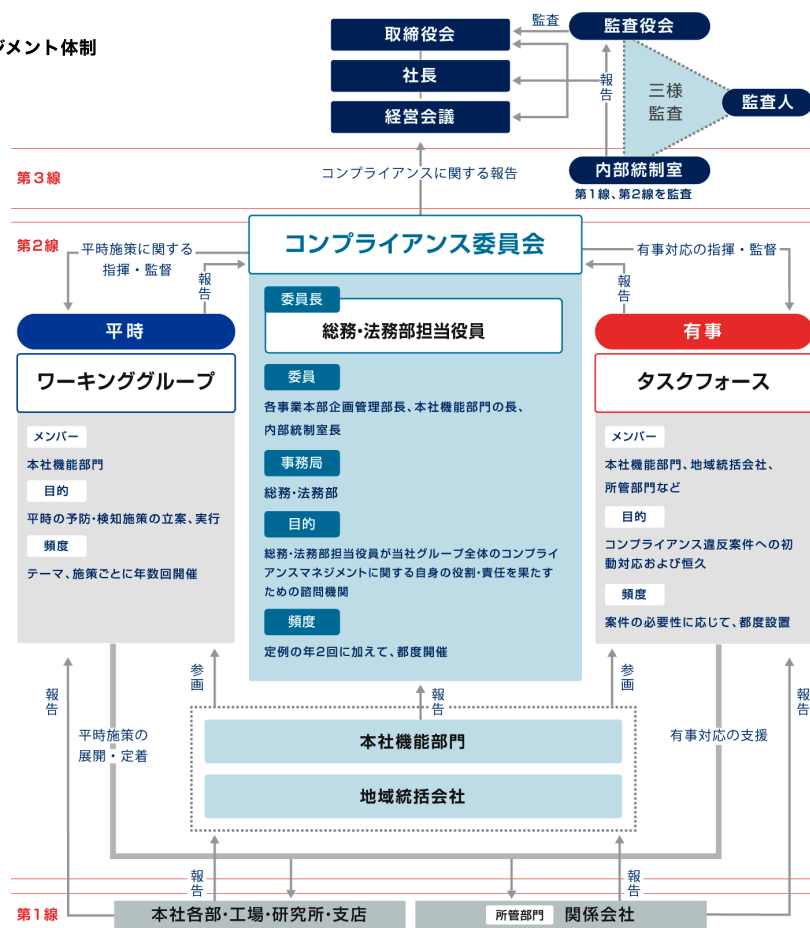
体制・責任者

総務・法務部担当役員を責任者とし、三井化学グループ全体におけるコンプライアンスマネジメントを統括、指揮、監督します。総務・法務部担当役員は、当社グループ全体のコンプライアンスマネジメントに関する自身の役割・責任を果たすための諮問機関として、「コンプライアンス委員会」を設置します。さらに、総務・法務部担当役員が、コンプライアンスマネジメントの運用状況や同委員会の活動状況を経営会議や取締役会に報告することで、経営トップがグループ全体のコンプライアンスマネジメントを監督する体制を確保しています。

また、コンプライアンス体制の整備および関連施策の効率的・実効的な展開・定着を図るため、各本社機能部門をそれぞれ代表する者から構成される「ワーキンググループ」がコンプライアンス違反の予防、検知に関わる具体的な施策を立案します。

さらに、当社グループ会社においてコンプライアンス違反案件が発生した場合、案件の必要性に応じて、各部門から選出されたメンバーで構成される「タスクフォース」が迅速かつ適切に初動対応策を実行するとともに、恒久対応策を立案します。

グループ・コンプライアンスマネジメント体制



コンプライアンス委員会の役割

- 当社グループ全体におけるコンプライアンスマネジメントに関する基本方針、中長期計画、年度計画方針、年度計画及び諸施策の審議
- 当社グループのコンプライアンスマネジメントの状況の討議

コンプライアンス委員会の構成

委員長	総務・法務部担当役員
委員	各事業本部企画管理部長、本社機能部門の長、内部統制室長
事務局	総務・法務部

各部門の役割

第1線	各部門（本社各部・工場・研究所・支店・関係会社） • 各部門におけるコンプライアンスマネジメント体制の構築ならびに日常的な維持および運用を行う。 • コンプライアンスマネジメントに関するグローバル・ポリシーを遵守する。 • 自部門において発生したコンプライアンス違反に対して初動対応、再発防止を実行する。 • 所管部門においては、自らが所管する関係会社を監督・指導する。
第2線	本社機能部門 • 担当する機能領域に関する専門的見地から、コンプライアンス違反の予防と早期検知のためのグループ横断的な施策を実行する。 • コンプライアンス違反が発生した場合、初動対応、再発防止策の策定、展開、グループ全体における恒久対応を実行する。 • 第1線の各部門のコンプライアンスマネジメントに関する活動を支援する。
第3線	内部統制室 • 第1線と第2線の両方の業務を独立的立場から監査し、経営者と取締役会に対して、アシュアランスを提供する。

目標・実績

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
重大な法令・ルール違反数	三井化学 グループ	0件	0件	0件	0件

コンプライアンス マネジメント

マネジメントシステム

取り組み

グローバル内部通報制度

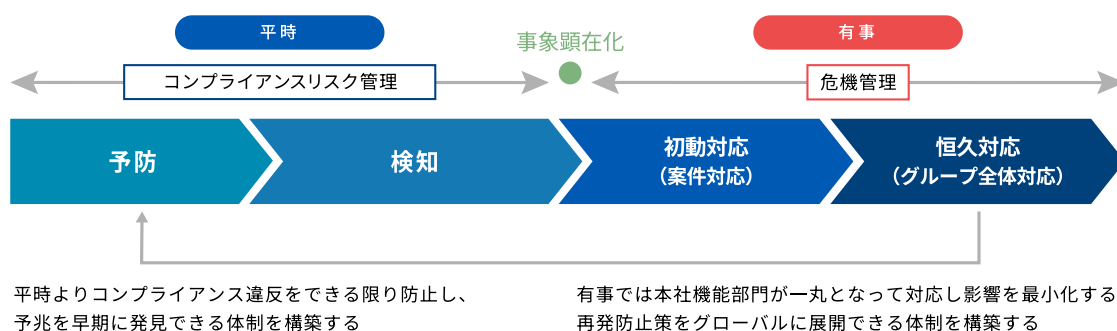
コンプライアンス教育

贈収賄防止

取り組み

グループコンプライアンス体制の目指す姿

三井化学グループは、当社グループ各社が安心して事業に専念できるよう、VISION 2030達成の前提となるコンプライアンス基盤の構築に取り組んでいます。具体的には、コンプライアンスマネジメントを平時の「予防」、「検知」および有事の「初動対応」、「恒久対応」という4つの段階に区分した上で、各段階における諸施策を一気通貫で運用します。これにより、グループ・グローバルでPDCAサイクルを展開し、定着させるとともに、コンプライアンス意識のさらなる向上も目指します。



予防

統制ポイント

当社グループは、コンプライアンス違反を未然に防ぐため、当社グループにおいて過去に発生したコンプライアンス違反事例を分析し、不正防止に有効な統制行為・手続きを「統制ポイント」としてまとめ、当社グループ全体の業務プロセスに組み込んでいきます。そして、グループ各社は統制ポイントを基に自らの業務プロセスを検証し、コンプライアンス違反が発生しないように業務の管理・監督を行うことで、自律的な統制の確保を目指しています。2024年度までに当社グループの79社で導入を開始（35社完了）しています。今後も順次導入会社を拡大して実施する計画です。

コンプライアンスレベル評価

当社グループ各社が自社のコンプライアンス管理の状況及び課題を把握するための「コンプライアンスレベル評価」を開始しました。グループ各社は評価結果をもとに自ら改善活動を行い、本社機能部門はグループ各社を支援するとともに、グループ全体で対応すべき課題を特定し、必要な施策の整備を行います。2024年度までに当社グループ21社が実施しました。今後も順次拡大して実施する計画です。

検知

当社グループは、コンプライアンス違反をいち早く検知するために、内部通報制度を導入しています。2022年度以降、段階的に体制を強化し、2025年5月までに全地域での導入を完了しました。現在は、グローバル内部通報制度（コンプライアンスホットライン）として運用しています。

[グローバル内部通報制度（コンプライアンスホットライン）](#) >

初動対応（案件対応）

コンプライアンス違反が発生した場合、迅速かつ適切な初動対応を実施するために、当社は、グループ会社に対して本社へ報告する基準およびプロセスを定めるとともに、案件に関する専門的な知見を有する本社機能部門のメンバーで構成される「タスクフォース」の組成、役割、対応プロセスなどを明文化しています。

発生したコンプライアンス違反案件について、当社はグループ全体における再発防止策を立案し、展開することとしており、「タスクフォース」および本社機能部門の役割、対応プロセスなどを明文化しています。

コンプライアンスを尊重する風土の醸成

三井化学グループの役員および従業員が、自主的自律的に法令・ルールを遵守していくためにも、コンプライアンスを尊重する風土の醸成は必要不可欠です。当社では、2023年1月に社長メッセージを発信すると同時に、コンプライアンスに関する情報が集約された社内ポータルサイトを開設し、役員および従業員に対して、コンプライアンスの重要性を理解する機会をより多く確保しています。

加えて、コンプライアンスの重要性を強く心理的に働きかけるため、過去のコンプライアンス違反事例をドラマ化した「コンプライアンス教育動画」をe-ラーニングとしてグループ全体に展開するとともに、コンプライアンスに関する職場ディスカッションを実施しています。

コンプライアンスへの取り組みに向けた社長メッセージ (PDF: 141 KB)



社内報でのコンプライアンスの取り組みに対するトップメッセージの発信

信頼される三井化学グループであるために

当社は、2006年2月、CSR（社会貢献）推進の一環として「三井化学グループ行動指針」を制定しました。この「行動指針」は、当社グループが広く社会に貢献を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される存在となるために、グループの役員、社員一人ひとりが何を大切に考え行動しなければならないか、すなわち、「行動のよりどころ」とするために制定したものです。そして、当社グループがこの「行動指針」の1番目に掲げているのが、「法令・ルールへの遵守」（コンプライアンス）です。

当社グループは、「行動指針」の冒頭で「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先します。」と宣言しました。利益か法令・ルール遵守かという究極の選択を迫られる場面があれば、躊躇なく法令・ルール遵守を優先してください。

上場企業による製品データ偽装や不正会計等の法令・ルールへの違反事件の報道は絶えることなく続き、これら違反企業に対する社会の目は従来に増して厳しくなり、一つの法令・ルール違反を犯した企業が、今まで築いてきた信用や名声を一日で地に落とすような事例も発生しています。収益のみならず、社会的信用や名声も企業価値を構成するものである以上、「法令・ルールへの遵守」が会社存続の大前提であり、それなくして永続的に発展することも、社会的責任を果たすこともできないということを強く認識しなければなりません。

ここ数年、当社グループでは、国内外において、複数件の製品データ偽装も含む職務上の不正行為が確認されています。今後、VISION 2030の目標達成において、更にグローバルな事業活動が進展していくことを考えれば、グループ全体の価値を毀損しないためにも、グループ・グローバルにおけるコンプライアンスの意識も非常に重要になり、当社グループを挙げて「法令・ルールへの遵守」に努め、不正行為を撲滅しなければなりません。

古いことわざに「天知る 地知る 我知る 人知る」というものがあります。「不正については、誰も知らないと思っていても、不正を行った自分は知っている。不正の事実も残り、いつかは他の人の知るところになる。」というのですが、不正を防ぐには、すべての役員、社員が自主的に、そして自律的に法令・ルール遵守の姿勢をもって誠実な行動を積み重ね、グループ全体で一致して協働していくことが必要です。

これによって、三井化学グループが広く社会から信頼され、永続的発展の礎を築くことができるものと確信しています。

2023年1月
社長 橋本 修

コンプライアンス マネジメント

マネジメントシステム

取り組み

グローバル内部通報制度

コンプライアンス教育

贈収賄防止

グローバル内部通報制度

三井化学グループでは、コンプライアンス違反の予防および早期検知を目的として、当社グループ社員等によるコンプライアンス違反が発生、またはまさに発生しようとしている等の情報を入手した場合に、当社のコンプライアンス担当部門である総務・法務部、人事部または社外の法律事務所に通報できる制度（コンプライアンスホットライン）を設けています。

グローバル内部通報制度（コンプライアンスホットライン）の概要

- 当社グループの役員、社員のみならず、当社グループの役員、社員の家族および退職者ならびに工場協力会社やサプライヤーを含む取引先の方など、当社グループの事業活動に関係があるすべての方が利用できます。（ただし、中傷の意図や悪意のある相談・通報を除きます）
- 本制度を通じて通報された情報は、当社監査役に、即時または定期的に報告し、また、重要なものについては当社取締役に必要な都度、報告しています。
- 通報者が本制度に基づき通報したことを理由に、不利益な取り扱いを一切受けないことを、当社の社内規程である「内部通報管理規則」で明確に規定しており、本規則への違反者には懲戒等の規定も定め厳重に運用しています。

通報・相談窓口

- 本窓口は、当社グループ社員等によるコンプライアンス違反等について通報・相談を受け付けるためのものです。当社グループへのご意見・ご質問は「お問い合わせ」をご利用ください。
- 社内窓口（総務・法務部）、社外窓口（日本所在法律事務所）およびハラスメント・人権相談窓口（人事部）の3つの窓口があります。

通報フォームはこちら



通報の事案例（以下は一例です）

- 安全・環境・化学品規制違反
- 贈収賄
- 不正な利得
- 品質不正
- 情報漏洩
- 会計・税務不正
- 差別・ハラスメント
- 雇用環境に関する問題
- 人権（強制労働・児童労働など）
- 研究活動における不正行為（この項目に関しては、当社との関係に関わらず、どなたでもご利用いただけます。）

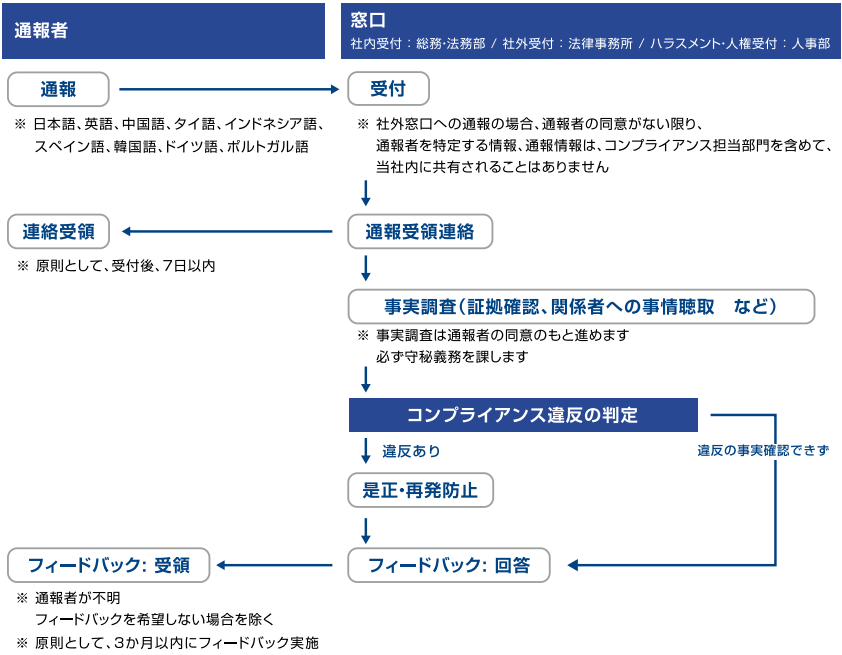
など

内部通報制度の運用

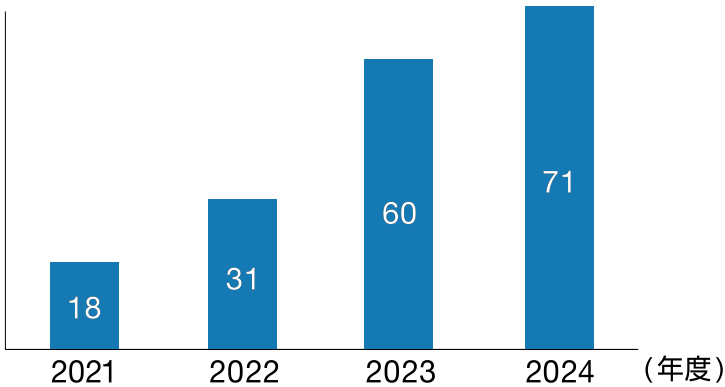
- 匿名の通報も受け付けます。ただし、通報受付窓口より連絡がとれない場合には、十分な実態把握ができないため適切な調査、対応等の措置がとれない場合があります。
- 通報情報の閲覧可能者を社内窓口への通報については総務・法務部、ハラスメント・人権相談窓口への通報については人事部の一部のメンバーに限定しており、また、当該閲覧可能者は通報者の氏名、所属、通報情報など（これらを容易に推測される行為を含む）について秘密を厳守し、調査のために必要最小限の役員、社員または弁護士等以外に開示、漏えいしてはならないことを、社内規程に定めています。
- 社外窓口への通報の場合、通報者の同意がない限り、通報者の個人を特定する情報、通報情報は、社内のコンプライアンス担当部門を含めて、当社内に共有されることはありません。

- 当社グループは、調査に協力した方に関する情報および調査において得た情報についても、関係者以外には秘密を保持します。ただし、当社グループの役員、社員に対して、再発防止のための教育目的で、通報事案に関する情報を、通報者および関係者が特定されない形で周知することがあります。
- 通報および調査に協力したことを理由として、通報者および調査に協力した方が不利益を受けることはありません。ただし、通報者が故意に誤った情報を伝える等他人を陥れることを目的として行った場合や、脅迫・恐喝等の法令等違反行為を目的として行われた場合はこの限りではありません。
- 通報に関し、迅速かつ慎重な調査を実施します。法令違反や、違反の温床になりかねないような事態が発見された場合には、必要な正措置等を確実に実施します。また、かかる是正措置等についてはグループ全体で共有し、グループ内で同様の問題が再発しないよう、徹底しています。
- 本制度については、当社グループ社員等を対象としたコンプライアンス研修等において、利用方法等適切な周知を行っています。

通報の流れ



内部通報制度の運用実績（件）



※ 事例別 通報・相談受付件数内訳（2024年度実績）：
ハラスメント：33件、不正利得・贈収賄：5件、安全・環境：2件、品質・化学品規制違反：0件、その他：18件、社外窓口受付：13件

コンプライアンス マネジメント

マネジメントシステム

取り組み

グローバル内部通報制度

コンプライアンス教育

贈収賄防止

コンプライアンス教育

三井化学グループは、2006年2月に制定した[三井化学グループ行動指針](#)の1番目に「法令・ルールの遵守」を掲げ、「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します」と宣言しました。当社グループでは、コンプライアンス・マネジメント体制の仕組みづくりに加えて、その仕組みを動かす社員一人ひとりに教育を徹底することが大切であると考えており、コンプライアンスの意識及び知識の両面から、当社グループ全体に対して教育施策を展開していきます。

トップメッセージの発信

2023年1月、橋本社長は当社グループの役員、従業員に対して、コンプライアンスの重要性に関して、メッセージを発信しました。また、2025年1月には「新時代のコンプライアンス経営」と題して橋本社長×弁護士の対談を実施し当社グループ全社員に周知しました。さらに、2023年度からはグループ各社の経営陣が年1回コンプライアンスに関するトップメッセージを自社内で発信するよう徹底しています。今後も当社やグループ各社の経営陣からトップメッセージを継続的に発信していきます。

[新時代のコンプライアンス経営 \(PDF : 353 KB\)](#) 

コンプライアンスガイドブック

コンプライアンスガイドブック（2006年制定）は、冒頭で「法令・ルールの遵守」に対する社長の考えを打ち出した上で、これを実践するため、当社グループの役員、社員が業務を遂行する上での基本的なポイントをまとめたものです。具体的には、各国法規制や国内報道等で問題視されている贈収賄や製品データ偽装、知的財産権の侵害などの違反事例やSNSの利用における会社情報や個人情報の留意事項について、順次、追加、拡充するなど、時機に応じた改訂を実施しています。その他、反社会的勢力とは一切関係をもってはいけないことや、会社の利益を損ねて個人的利益を享受してはいけないといった利益相反行為の禁止などを掲載して、グループ全体に周知しています。

日本語版・英語版に加え、中国の法令やリスクなども加味した中国向け、独禁法や贈収賄防止をテーマとしたアジア・パシフィック向けガイドブックも作成しています。

[コンプライアンスガイドブック（抜粋） \(PDF : 128 KB\)](#) 

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

三井化学および国内関係会社では、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司と双方向のコミュニケーション強化を目的としていますが、自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。また、取り扱う事例も見直しをしており、2024年度は品質不正、不適切寄付行為、不正な利得、個人情報管理不備、ソフトウェアライセンス管理不備の事例を追加しました。

法令・ルール違反事例職場ディスカッションのテーマ例

■ 品質データの改竄 ■ 不正な利得 ■ 贈収賄 ■ 取締法規届出忘れ ■ 価格カルテル ■ 下請法違反 ■ インサイダー取引 ■ 不祥事隠ぺい ■ パワハラ
■ セクハラ ■ SOGIハラ ■ 会社情報漏えい ■ 過剰接待 他

階層別のコンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、新入社員、新任管理社員、新任ライン長、新任の関係会社社長・役員、経営層など、階層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。各階層の個々人が率先垂範することで、グループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しの良い企業となることを目指しています。

[主な階層別育成研修の実績](#) >

法令・ルール遵守教育

知識面の教育として、三井化学グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令や社内ルールを取り上げ、eラーニング、集合教育を実施しています。また、各部署・各関係会社向けにカスタマイズした個別の教育も実施しています。

各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても定期的に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようにしています。また、内部統制室が行う業務監査では、受講状況の確認を行い、受講の徹底を促しています。

eラーニング・集合教育のテーマ

■ 安全衛生法令 ■ 保安法令 ■ 環境法令 ■ 品質管理 ■ ハラスメント ■ 知的財産（特許権、著作権、商標権） ■ 財務税務 ■ 情報管理 ■ 契約
■ 独禁法 ■ 贈収賄 ■ 与信管理 ■ 輸出管理 ■ 購買ルール

海外地域のコンプライアンス教育

三井化学は、競争法や贈収賄防止をテーマとしたコンプライアンスガイドブックを作成し、グループ全体に周知しています。さらに中国統括会社およびアジア太平洋地域統括会社は、個別に特にリスクが高いと思われる競争法、贈収賄、汚職に関するハンドブックを作成し、地域の関係会社へ配付しています。また、各地域において、競争法、贈収賄防止、個人情報管理、会社情報管理等に関し、弁護士によるトレーニングを定期的実施しています。



～法令・ルール遵守のために～

コンプライアンスガイドブック

三井化学株式会社

～法令・ルール遵守のために～

コンプライアンスガイドブック

2003 年 12 月 1 日	初版第 1 刷発行
2006 年 5 月 30 日	第 2 版第 1 刷発行
2012 年 9 月 5 日	第 3 版発行(電子発行)
2016 年 2 月 1 日	第 4 版発行(電子発行)
2016 年 11 月 1 日	第 5 版発行(電子発行)
2017 年 7 月 1 日	第 6 版発行(電子発行)
2023 年 1 月 10 日	第 7 版発行(電子発行)

三井化学株式会社 総務・法務部

信頼される三井化学グループであるために

当社は、2006年2月、CSR(社会貢献)推進の一環として「三井化学グループ行動指針」を制定しました。この「行動指針」は、当社グループが広く社会に貢献を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される存在となるために、グループの役員、社員一人ひとりが何を大切に考え行動しなければならないか、すなわち、「行動のよりどころ」とするために制定したものです。そして、当社グループがこの「行動指針」の1番目に掲げているのが、「法令・ルールの遵守」(コンプライアンス)です。

当社グループは、「行動指針」の冒頭で「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します。」と宣言しました。利益か法令・ルール遵守かという究極の選択を迫られる場面があれば、躊躇なく法令・ルール遵守を優先してください。

上場企業による製品データ偽装や不正会計等の法令・ルールへの違反事件の報道は絶えることなく続き、これら違反企業に対する社会の目は従来に増して厳しくなり、一つの法令・ルール違反を犯した企業が、今まで築いてきた信用や名声を一日で地に落とすような事例も発生しています。収益のみならず、社会的信用や名声も企業価値を構成するものである以上、「法令・ルールの遵守」が会社存続の大前提であり、それなくして永続的に発展することも、社会的責任を果たすこともできないということを強く認識しなければなりません。

ここ数年、当社グループでは、国内外において、複数件の製品データ偽装も含む職務上の不正行為が確認されています。今後、VISION 2030の目標達成にむけて、更にグローバルな事業活動が進展していくことを考えれば、グループ全体の価値を毀損しないためにも、グループ・グローバルにおけるコンプライアンスの意識も非常に重要になり、当社グループを挙げて「法令・ルールの遵守」に努め、不正行為を撲滅しなければなりません。

古いことわざに「天知る 地知る 我知る 人知る」というものがあります。「不正については、誰も知らないと思っていても、不正を行った自分は知っている。不正の事実も残り、いつかは他の人の知るところになる。」というのですが、不正を防ぐには、すべての役員、社員が自主的に、そして自律的に法令・ルール遵守の姿勢をもって誠実な行動を積み重ね、グループ全体で一致して協働していくことが必要です。

これによって、三井化学グループが広く社会から信頼され、永続的発展の礎を築くことができるものと確信しています。

2023年1月



社長 橋本 修

～法令・ルール遵守のために～

コンプライアンスガイドブック

I	はじめに	
	1. 本ガイドブックの目的	1
	2. 三井化学グループ行動指針	2
	3. 当社のリスク管理体制	3
	4. リスクホットライン(報告・相談窓口)	4
II	社会の一員として	
	1. 各種業法の遵守	5
	2. 環境保全、安全確保	7
	3. 反社会的勢力の排除	9
	4. 公務員との健全な関係	11
III	お客様、取引先に対して	
	1. 過剰な贈答・接待、癒着の禁止	14
	2. 製品の品質・安全性確保、お客様への誠実な対応	16
	3. 輸出入に関する規制の遵守	18
IV	同業者との関係において	
	1. 独占禁止法の遵守	20
	2. 知的財産権の尊重、不正競争防止法の遵守	22
V	株主・投資家に対して	
	1. インサイダー取引の禁止	24
	2. 適正な経理処理、取引記録の適正な保持、税法の遵守	26
VI	三井化学グループ社員として	
	1. 社則等の遵守	28
	2. 守秘義務、会社情報管理、個人情報保護	30
	3. 会社財産の尊重／旅費・交際費等に関する正直・正確な報告	32
	4. 差別禁止、パワハラ禁止、セクハラ禁止	34
	5. 利益相反行為の禁止／社内での政治・宗教活動等の禁止	35

コンプライアンス マネジメント

マネジメントシステム

取り組み

グローバル内部通報制度

コンプライアンス教育

贈収賄防止

贈収賄防止

方針・基本的な考え方

年々拡大を続ける事業のグローバル展開および近年の贈収賄行為に対する世界的な関心の高まりに鑑み、国際的な贈収賄防止体制のさらなる整備・強化は、三井化学グループ全体で取り組むべき重要課題です。当社グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄禁止法（Bribery Act）をはじめとする、当社グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄規制を全て遵守します。利益か法令・ルール遵守かの選択を迫られた場合には、躊躇なく法令・ルール遵守を優先します。当社グループは、当社グループの贈収賄防止に関する基本的な考え方や役員および社員が遵守すべきルールを明確にし、贈収賄を未然に防止することを目的として、贈収賄防止基本方針を策定しました。本基本方針は、当社グループのすべての役員および社員に適用されます。

三井化学グループ贈収賄防止基本方針

1. 贈収賄の禁止

三井化学グループの役員及び社員は、いかなる者との間でも、贈賄行為及び収賄行為を一切行いません。

2. 贈収賄防止体制の整備

三井化学グループは、コンプライアンス担当部署や内部通報窓口の公平かつ公正な運用に努め、贈収賄行為を防止するための組織体制を維持・運営します。

3. 教育・研修の実施

三井化学グループは、贈収賄行為の防止に向けた倫理意識の更なる徹底、贈収賄防止体制の運用の担保のため、役員及び社員に対する定期的な教育・研修を継続します。

4. 監査及び制度の見直し

三井化学グループは、定期的な監査により、贈収賄防止体制が実際に機能しているか否かを確認するとともに、当該監査結果を基に、本基本方針を含む三井化学グループの贈収賄防止体制の有効性を継続的に見直し、必要に応じて改善を行います。

5. 取引内容の記録及び保管

三井化学グループは、各国の贈収賄規制及び本基本方針の遵守を裏付けるべく、適切な内部統制システムのもと、支出に関する承認書面、会計帳簿等を事実に基づき正確に記録し、関連帳票を適正に保管します。

6. 懲戒

三井化学グループは、その役員及び社員が本基本方針に違反した場合、就業規則等に従い、適切かつ迅速に処罰を行います。

用語の定義

- (1) 「贈賄行為」とは、公務員等に対し、営業上の不正の利益を得るために、その職務に関する行為をさせ若しくはさせないこと、又は、その地位を利用して、他の公務員等にその職務に関する行為をさせ若しくはさせないようにあつてをさせることを目的として、直接又は間接を問わず、金銭その他の利益を供与すること、又は供与の申込み・約束をすることをいいます。
例えば、国公立大学の教職員、国公立病院の医師・職員等に対する供応接待や贈答も、贈賄行為に該当し得ます。
- (2) 「収賄行為」とは、自己又は第三者の利益を図ることを目的として、自らの職務に関する行為に関連して、金銭その他の利益の提供を受けること並びにその要求及び約束をいいます。
- (3) 「贈収賄行為」とは、贈賄行為及び収賄行為をいいます。
- (4) 「公務員等」には、以下の者が含まれます。
 - ① 日本及び外国の政府又は地方公共団体（以下「政府」といいます。）の公務に従事する者
 - ② 公共の利益に関する特定の事務を行うために特別の法令によって設立された組織の事務に従事する者
 - ③ 政府から特に権益を付与された次に掲げる公的な企業又は団体（以下「企業等」といいます。）の職員
 - (i) 政府が議決権のある株式又は出資金額の過半数を直接又は間接に所有する企業等
 - (ii) 政府が役員の過半数を任命又は指名する企業等
 - (iii) その他政府が実質的に支配する企業等
 - ④ 政党及びその職員
 - ⑤ 公職の候補者
 - ⑥ 公的機関の公務に従事する者
 - ⑦ 政府又は公的機関から権限の委任を受けてその事務を行う者
 - ⑧ その他、上記①ないし⑦に準じる者
- (5) 「役員及び社員」とは、三井化学グループで働く全ての役員並びに社員、嘱託及び臨時雇用等、三井化学グループ各社と雇用契約を締結している者をいいます。

2016年12月制定

国内外での贈収賄防止体制の整備

三井化学グループでは、2021年に「贈収賄防止に関するグローバルポリシー」を制定し、三井化学本社およびすべての子会社に対し、贈収賄防止に関する社内規則の制定、遵守体制の構築を義務付けることにより、グループグローバルでの贈収賄防止体制の強化に向け取り組みを進めています。

また、三井化学本社では既存の接待贈答管理に関する規則を改め、2023年3月に「贈収賄防止規則」を制定しました。贈収賄防止規則では、公務員および民間取引先等との間における贈収賄行為の禁止、接待贈答に関する承認プロセス、代理店やコンサルタント等の第三者を起用する場合の取引先評価等について定めています。

さらに、内部統制室が実施する[業務監査](#)では、コンプライアンス確認書を用い、贈収賄に関する内容についても確認を行っています。

教育・研修

贈収賄防止基本方針や、贈収賄に関する内容が含まれる[コンプライアンスガイドブック](#)はグループ全体に周知しています。リスクが高い地域については、マニュアルを作成して従業員に配布するとともに、集合教育を行うなど、贈収賄防止に向けた取り組みを重点的に実施しています。

また、贈収賄に関するリスク、規制および社内ルールの理解を深める目的で、2025年4月にe-ラーニング講座「贈収賄防止について」を開設しました。三井化学本社で取引先・公務員などとの接触業務のある社員への受講を義務化しているほか、国内子会社に対しても提供し活用を促しています。

[コンプライアンス教育](#) >

税務

方針・基本的な考え方

三井化学グループが行う事業活動では、様々な場面において各国・地域の税制が関与しますが、これを遵守することは、企業が果たすべき重要な役割の一つです。当社グループは、この役割を十分に果たすため、税務方針を策定しています。

三井化学グループ 税務方針

1. 制定の背景と目的

三井化学（以下「当社」）グループは、「[経営ビジョン](#)」（企業グループ理念および目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを行うことにより、持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しています。

当社グループが行う事業活動では、様々な場面において各国・地域の税制が関与しますが、これを遵守することは、企業が果たすべき重要な役割の一つであります。当社グループは、この役割を十分に果たすため、税務方針を策定し、税務訴訟や追徴課税のみならず、これらを契機として当社グループや様々なステークホルダーに悪影響が及ぶことを回避し、[企業グループ理念](#)の達成を目指します。

2. コンプライアンス

当社グループは、各国・地域の税務関連法令等を遵守するだけでなくその法の精神を尊重し、過不足の無い適正な金額による申告・納税を履行します。

また、当社グループは、税務の正確性を期するために、関連する法令ルールに準拠した適正な経理業務を行います。

3. 税務に関する体制

当社グループの税務ガバナンス体制構築の責任は、当社CFOが負っています。

当社経理部は、当該体制が適正に機能するよう、各社経理部門と共に以下のとおり実務運営を行っています。

- ・税務調査対応や移転価格税制等、グローバルベースでの対応が必要な項目については、各社経理部門の協力を得ながら、グループレベルでの管理の向上を図っています。
- ・各社経理部門で一定程度完結する項目については、各社自らが税務的に適正に業務遂行出来るよう、必要な支援を行っています。

当社経理部は、各社からの情報に基づきグループ全体の観点から各社・各税目の税務ガバナンス状況を確認し、必要に応じて改善に向けた施策を講じ、当社CFOに管理状況を適時報告しています。

4. 税務プランニング

当社グループは、事業活動を反映した公正、適正な税務プランニングを行います。また、税務に関する国際ルール、事業活動を行う各国・地域における法令を遵守し、税務リスクを最小限に抑えるように努めます。

当社グループは、無税もしくは低税率の国または地域（いわゆるタックスヘイブン）を活用した租税回避行為や事業実態に合致しない税務プランニング等の利益移転行為は行いません。

5. 税務リスクの最小化に向けた対応

当社グループでは、各国税法に従った処理を行うよう努めておりますが、当社グループにおいて妥当と判断した処理が各国税務当局の理解を得られない可能性も一定程度は存在するものと考えております。

当社グループでは、必要と認められる場合に外部の税務専門家によるアドバイスを求め、複数の選択肢に関して十分な調査、評価、検討を行い、適切な判断を実施します。これにより、税務訴訟や追徴課税が生じるリスクを最小化出来るものと考えております。

6. 国際税務

(1) 移転価格

当社グループは、グループ各社の貢献に応じた国際的な所得配分を行うことにより、各国・地域での適正な納税が実施されると考えております。この認識の下、当社グループは、OECD 移転価格ガイドライン等の国際関連規則に準拠し、機能リスク分析に基づいた移転価格算定方法を適用し、国外関連者との取引価格を決定しています。

当社グループは、移転価格に関する税務リスクを低減するため、外部専門家のアドバイスを受けるとともに、税務当局への事前確認制度等を利用します。

(2) 二重課税の排除

当社グループは、同一の経済的利益に対して複数の国・地域で二重課税が生じた場合、各国間の租税条約や相互協議を適用し、これを排除するよう努力します。

7. 税務当局との関係性

当社グループは、税務当局からの問い合わせや情報提供要請について適時対応し、税務当局と良好な関係性を維持します。

また、当社グループは、税務業務に伴う不確実性の低減及び税の透明性を確保するため、合理的な説明が可能な税務処理を行うとともに、各国税務当局との見解相違が生じた場合にはこれを速やかに解消するように努めます。

また、過去に税務当局から指導を受けた項目については、再発防止策を講じます。

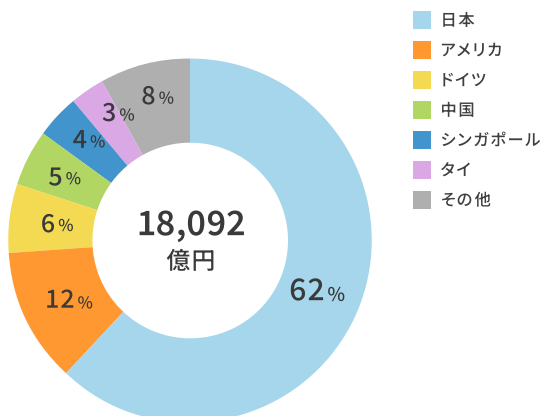
体制・責任者

税務ガバナンス体制構築の責任者は当社CFOです。経理部は、当該体制が適正に機能するよう、グループ各社経理部門の協力を得ながら、税務調査対応や移転価格税制等、グループレベルでの管理の向上を図っています。また、各社経理部門で一定程度完結する項目については、各社自らが税務的に適正に業務遂行出来るよう、必要な支援を行っています。

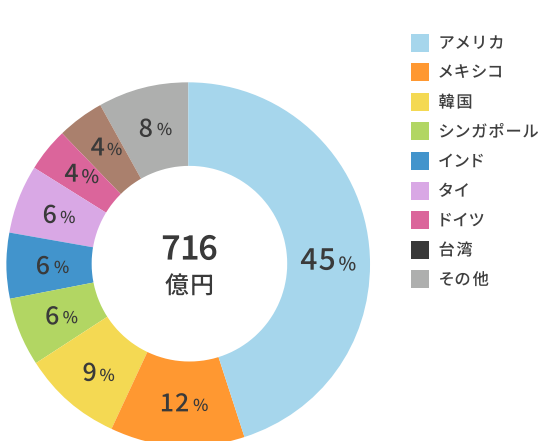
当社経理部は、各社からの情報に基づきグループ全体の観点から各社・各税目の税務ガバナンス状況を確認し、必要に応じて改善に向けた施策を講じ、当社CFOに管理状況を適時報告しています。

国別税務データ（2024年度末）

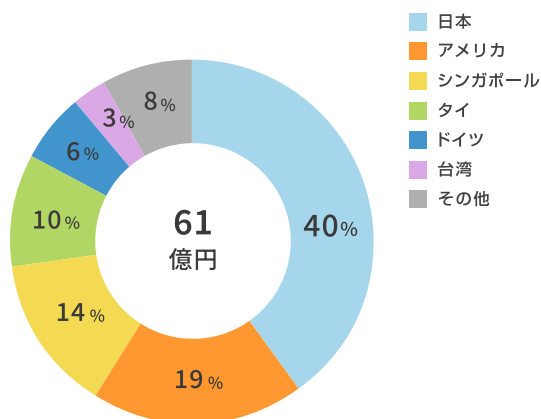
売上収益※



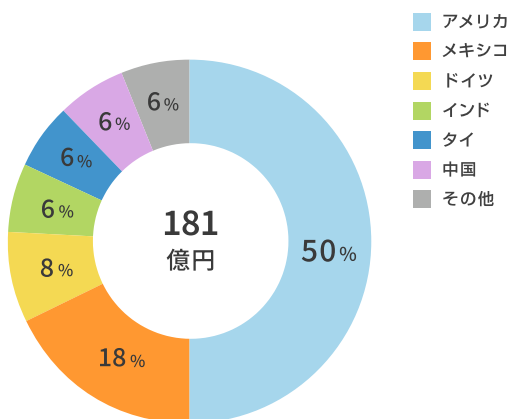
税引前純損益



未払法人税



納付税額



※ 税務データで開示している売上収益は発生源基準に基づき集計しているため本サイトで示す他のデータとは数値が異なります。

国別従業員数・構成会社・主な事業内容

国別従業員数・構成会社・主な事業内容（2024年度）

納税管轄地	従業員数	会社名	主要な事業活動												
			研究開発	知的財産の保有 又は管理	購買又は調達	製造又は生産	販売、マーケティング 又は物流	管理、運営 又はサポート・サービス	非関連者への役務提供	グループ内金融	規制金融サービス	保険	株式、その他の持分の保有	休眠	その他
日本	11,000	MCIイノベーション投資事業有限責任組合											✓		
		株式会社アーク				✓	✓			✓	✓		✓		
		千葉ケミカル製造有限責任事業組合				✓									
		日本エポリー株式会社				✓									
		北海道三井化学株式会社				✓	✓								
		本州化学工業株式会社	✓	✓		✓		✓							
		本州興産株式会社						✓							
		ジャパンコンポジット株式会社		✓		✓									
		活材ケミカル株式会社					✓								
		クルツァージャパン株式会社					✓								
		共和工業株式会社				✓							✓		
		株式会社エムシー・ビジネスサポート						✓				✓			
		エムシークロップ&ライフ化成株式会社				✓									
		エムシーデンタルホールディングスインターナショナル合同会社											✓		
		株式会社エムシー緑化					✓								
		株式会社三井化学分析センター						✓	✓						
		エム・エーライフマテリアルズ株式会社				✓							✓		
		三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社	✓	✓			✓						✓		✓
		三井化学EMS株式会社				✓									
		三井化学ICTマテリア株式会社				✓									
		三井化学産資株式会社				✓	✓						✓		
		三井化学エムシー株式会社				✓									
		株式会社三井化学オペレーションサービス						✓	✓						
		サンアロイ株式会社				✓									
		三井化学株式会社	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓		
		三井化学ファイン株式会社					✓								✓
		日本エポキシ樹脂製造株式会社				✓	✓								
		日本テンサー株式会社				✓									
		大阪石油化学株式会社				✓									
		ポリスケミカル株式会社				✓									
		株式会社プライムポリマー	✓	✓		✓	✓	✓		✓			✓		✓
		三西開発株式会社							✓						
		作新工業株式会社				✓									✓
		下関三井化学株式会社				✓				✓			✓		
		サンメディカル株式会社				✓									
		サンレックス工業株式会社				✓									
		徳山ポリプロ株式会社				✓									
		株式会社東洋ビューティサプライ				✓									
		東洋興産株式会社							✓						
		東洋燐酸株式会社				✓									
		山本化成株式会社		✓		✓							✓		✓
中華人民共和国	827	ARRK Dongguan Co. Ltd.				✓									
		ARRK Engineering (Shanghai) Co., Ltd.						✓							
		Foshan Mitsui Chemicals Polyurethanes CO., LTD.				✓	✓								
		KOC Optical Trading Co., Ltd.					✓								
		Kulzer Dental Ltd.				✓	✓								
		Kulzer Dental Trading Ltd.											✓		
		Mitsui Advanced Composites (Zhongshan) Co., Ltd.				✓									
		Mitsui Chemicals (China) Co., Ltd.					✓	✓							
		Mitsui Chemicals Functional Composites (Shanghai) Co., Ltd.				✓									
		SDC Technologies Chemical Consulting (Shanghai) Ltd.						✓							
		SHANGHAI KH MOULD TECHNOLOGY CO., LTD.					✓								
		Tianjin Cosmo Polyurethane Co. Ltd				✓									
		Ziang Jia Gang Free Trade Zone Mitsui Linkupon Advanced Materials, Inc.				✓									
ドイツ	873	ARRK Engineering GmbH							✓			✓			
		COTEC GmbH				✓	✓								
		Hi bis GmbH				✓									
		Kulzer GmbH	✓	✓	✓	✓	✓	✓							
		MC Dental Holdings Europe GmbH, Germany							✓			✓			
		Mitsui Chemicals Europe GmbH				✓	✓	✓				✓			
		Scientific Glass GmbH, Germany				✓									
		ARRK Product Development Group Ltd German Branch RCO					✓								
インド	182	Coburn Technologies PVT LTD							✓						
		Mitsui Chemicals India, Pvt. Ltd.					✓	✓							
		Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.				✓									
		Solinnos Agro Sciences Pvt.Ltd.						✓							
韓国	68	Kulzer Korea Co., Ltd.					✓								
		Lotte Mitsui Chemicals, Inc.				✓									
		Mitsui Chemicals Crop & Life Solutions Korea Co., Ltd.					✓								
		Mitsui Chemicals Korea, Inc.					✓								
		ML Tech Co., Ltd.			✓	✓	✓		✓						
		Yongsan Mitsui Chemicals, Inc.				✓									
メキシコ	393	Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.				✓	✓								
		ARRK MEXICO, S.A. de C.V.				✓									
		Kulzer Mexico S.A. de C.V.					✓								
シンガポール	358	ARRK (Malaysia) Sdn. Bhd(Singapore Branch)					✓								
		Coburn Technologies, PTE LTD.							✓						
		Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.			✓		✓	✓				✓			
		Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre Pte. Ltd.						✓						✓	
		Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.				✓	✓								
		Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.				✓	✓	✓							
		SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.				✓	✓	✓							
台湾	294	ARRK Taiwan Co., Ltd				✓									
		Mitsui Chemicals ICT Materia, Inc. - Taiwan agent					✓								
		Taiwan Mitsui Chemicals, Inc.					✓								
		Mitsui ICT Functional Sheet, Inc.				✓									
タイ	1,101	ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.				✓									
		Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.				✓									
		Grand Siam Composites Co., Ltd.				✓									
		Mitsui Chemicals (Thailand) Co., Ltd.					✓	✓							
		Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.				✓		✓							
		Thai Mitsui Speciality Chemicals Co., Ltd.				✓	✓	✓							
米国	1,063	Advanced Composites, Inc.	✓	✓		✓		✓				✓			
		Anderson Development Company				✓									
		ARRK North America, Inc.					✓	✓				✓			
		Coburn Technologies, Inc.			✓	✓	✓	✓							
		FSI Coating Technologies, Inc.		✓		✓	✓								
		Kulzer LLC				✓	✓								
		Kyowa Industrial Co., Ltd., USA				✓									
		Mitsui Chemicals America, Inc.				✓	✓	✓				✓		✓	
		SDC Technologies, Inc.	✓	✓		✓	✓	✓				✓			

納税管轄地	従業員数	会社名	主要な事業活動												
			研究開発	知的財産の保有 又は管理	購買又は調達	製造又は生産	販売、マーケティング 又は物流	管理・運営 又はサポート・サービス	非関連者への役務提供	グループ内金融	規制金融サービス	保険	株式、その他の持分の保有	休眠	その他
アラブ首長国連邦	1,161	MC Dental Holdings Europe GmbH - Dubai branch					✓								
オーストラリア		Kulzer Australia Pty Ltd.					✓								
オーストリア		Kulzer Austria GmbH					✓								
ブラジル		Kulzer South America Ltda.					✓								
ブラジル		Mitsui Chemicals Do Brasil Representacao Comercial Ltda.					✓	✓					✓		
ブラジル		Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Industria e Comercio de Compostos Plasticos S.A.				✓									
カナダ		Coburn Technologies Canada, Inc.							✓						
ハンガリー		Kulzer Hungary Kft.					✓								
クロアチア		Kulzer d.o.o.					✓								
フランス		ARRK LCO PROTOMOULE				✓	✓								
フランス		Kulzer France S.A.S.					✓								
フランス		Mitsui Chemicals Europe GmbH - France branch						✓							
インドネシア		PT Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia				✓									
イタリア		Acomon S.r.l.				✓									✓
イタリア		ARRK LCO PROTOMOULE (Italy Branch)					✓								
イタリア		Kulzer S.r.l.					✓								
マレーシア		ARRK (Malaysia) Sdn. Bhd.					✓								
マレーシア		MC Tohcello (Malaysia) Sdn. Bhd.					✓								
マレーシア		MCTI SCIENTEX SOLAR Sdn. Bhd				✓									
マレーシア		Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.				✓									
マレーシア		Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.				✓	✓								
オランダ		Cavex Holland B.V., Netherlands				✓	✓								
オランダ		Kulzer Benelux B.V.					✓								
オランダ		Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.				✓									✓
オランダ		SPG Pre-Series Tooling & Prototyping B.V.					✓								
パナマ		COSMO SEATRADE S.A.													✓
フィリピン		ARRK DESIGN DATA CENTER (PHILS.) INC.						✓							
ルーマニア		ARRK Research & Development SRL						✓							
ルーマニア		Kulzer SRL				✓		✓							
サウジアラビア		MC Dental Holdings Regional Headquarters Company					✓								
スペイン		ARRK EUROPE LIMITED BARCELONA, SUCURSAL EN ESPANA				✓									
スペイン		Kulzer Iberia S.A.					✓								
スウェーデン		Kulzer Nordic AB					✓								
トルコ		Kulzer Turkey Dis Sagligi Urunleri Limited Sirketi					✓								
ウクライナ		Kulzer Ukraine LLC					✓	✓							
英国		ARRK Europe Ltd.				✓									
英国		ARRK Product Development Group Limited.						✓			✓		✓		
英国		Coburn Technologies Limited							✓						
英国		Kulzer Ltd.					✓								
英国		SDC Technologies, Inc. - UK branch					✓								

情報セキュリティ

マネジメントシステム

取り組み

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

デジタル化の進展やサイバー攻撃の高度化に伴い、情報セキュリティの強化は重要な課題となっています。三井化学グループは企業活動において取り扱うお客様や当社に関する情報について、全従業員と情報セキュリティの重要性和責任を共有し、適切な管理を行うことで、情報の漏えいや改ざんなどによる社会的信用の失墜、事業の中断などの防止に取り組んでいます。特に情報システムについては、データの機密性・完全性・可用性を担保するため、脅威のモニタリングと継続的な見直しを実行しています。

具体的な方策として、情報セキュリティ、情報システムセキュリティ、個人情報保護に関して、グローバル・ポリシーを制定し、関係会社に展開しています。三井化学本社およびすべての関係会社に、社則の制定等を通じた情報セキュリティの確保を義務付けることで、グループグローバルでの情報セキュリティの強化に向け取り組みを進めています。

特に個人情報保護については、個人のプライバシーを尊重するとともに、個人情報を適切に取り扱い、保護することが重要な社会的責務であると認識し、「個人情報及び特定個人情報の保護方針に関する宣言（プライバシーポリシー）」を定め、個人情報及び特定個人情報の保護に努めています。

[個人情報及び特定個人情報の保護について](#) >

グローバル・ポリシー	主な項目
情報セキュリティに関するグローバル・ポリシー	- 情報の作成、入手、使用、開示、送付、保管および破棄に際しての手続き - 秘密情報の厳格な取扱い - 退職後の秘密保持 - 情報セキュリティに関する教育の実施 - 上記違反時の就業規則等に基づく処分
情報システムセキュリティに関するグローバル・ポリシー	- 情報システム利用権限の厳格な管理 - 業務上不必要なシステム、情報へのアクセスの禁止 - 情報へのアクセスの内容、履歴の取得と保存 - セキュリティインシデント発生時報告義務 - 情報システムセキュリティに関する教育の実施 - 上記違反時の就業規則等に基づく処分
個人情報保護に関するグローバル・ポリシー	- 個人情報保護規制の遵守 - 業務上不必要な個人情報の取得・利用の禁止 - 個人情報の第三者提供の制限 - 個人情報の安全管理措置の実施 - 個人情報の取扱いに関する記録の作成 - 個人情報侵害時の体制・対応マニュアルの整備 - 個人情報保護に関する教育の実施 - 上記違反時の就業規則等に基づく処分

体制・責任者

情報セキュリティに関しては、リスクマネジメント体制のもとで、総合的にリスク管理を行っています。総務・法務部担当役員を責任者、情報システム統括部担当役員を副責任者とし、情報管理全般については総務・法務部が、システム上の情報セキュリティについては情報システム統括部が、それぞれの専門的知見を持って連携することにより網羅的に管理しています。

モニタリング

総務・法務部および情報システム統括部が、関係部署と連携し、情報セキュリティの保全状況を定期的に確認しています。また、グループ全体の情報セキュリティインシデントについて、解析・原因究明し、対応策を周知しています。

内部監査

内部統制室が実施する業務監査として、コンプライアンス確認書を使用した内部統制の自己評価に基づいた内部監査プロセスを導入しています。また、業務システムに対して、システムの開発・保守、運用・管理、アクセス管理などのシステムの安全性、外部委託契約等について監査を行っています。

業務監査	監査実施部門	内部統制室
	対象	三井化学の各部署およびグループ関係会社
	内容	情報の適切な取り扱い、情報システムセキュリティの管理・運用状況について、内部統制の自己評価に基づき評価を行うことで、適正な情報セキュリティを確保
	頻度	3年から5年の周期 (監査先の規模や業態および管理レベル等を考慮)

情報セキュリティ

マネジメントシステム

取り組み

取り組み

サイバー攻撃の激化や特定領域に特化したアプリケーションの増加、人材の流動化、生成AIの利活用への要請の高まりといった環境変化と、それに伴うリスクの多様化に対応すべく、三井化学グループは情報セキュリティの確保を重要な経営課題として認識し、以下の取り組みを継続的に実施するとともに、今後も体制を強化していきます。

技術・制度による取り組み

- 情報セキュリティに関する社則・ルールの体系化（会社情報管理規則、会社情報管理要領、個人情報保護管理規則、情報システム管理規則、情報システムセキュリティ細則、情報システムセキュリティ利用者要領、制御システムセキュリティ管理要領等）による情報管理ルールの運用徹底
- アクセス制限の設定等業務システムによる秘密情報への不正アクセスの防止
- サプライヤー等の第三者との取引に当たり、秘密保持を求める契約条項の設定のルール化
- 攻撃検知・対策検討を受け持つSOC（セキュリティオペレーションセンター）の構築・運用
- 疑わしい事象が発生した際のSIRT（セキュリティインシデント対応チーム）への報告義務の周知
- セキュリティ対策に関する外部機関によるアセスメント、脆弱性診断の実施

教育・訓練による取り組み

- 事業継続性/緊急時対応計画とインシデント対応手順の整備と見直し、手順に沿った復旧訓練の実施（年1回）
- 当社グループ従業員へのセキュリティリスクに対する教育・啓発および対応レベルのチェック（全従業員への年1回情報セキュリティに関するe-ラーニングの受講を義務化）
- 三井化学および国内関係会社を対象とした標的型メール訓練の実施と特定対象者に対するフォローアップ研修
- 当社従業員への情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育の実施（e-ラーニングの受講を義務化）

レスポンスブル・ケア



レスポンスブル・ケア マネジメント



- マネジメントシステム
- グローバル展開

安全・保安



- マネジメントシステム
- 重大事故防止
- 事故・労働災害
- 教育・訓練
- 技術研修センター

環境保全



- マネジメントシステム
- GHG・エネルギー
- 産業廃棄物
- 環境負荷物質
- 水
- 生物多様性
- 環境会計・コンプライアンス

プロダクトシュワードシップ



- マネジメントシステム
- 法令遵守と情報提供
- 安全な製品の提供
- 教育
- 安全性要約書

製品とサービスの品質



- マネジメントシステム
- 取り組み

物流



- マネジメントシステム
- 物流の安全・品質
- 安定輸送（持続可能な物流）
- 約款類

労働衛生



- マネジメントシステム
- 健康重視経営
- 有害物質ばく露防止

レスポンシブル・ケア マネジメント

マネジメントシステム

グローバル展開

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

レスポンシブル・ケアとは、化学製品によって生活の質を改善し、社会の持続的発展に貢献するために、世界の化学産業が統合的に推進している活動のことです。各企業は、化学製品の全ライフサイクルにわたって、安全、健康、環境および品質を確保する活動を自主的に実施し、活動の成果を公表するとともに、地域社会と対話を行います。レスポンシブル・ケアの活動は全ライフサイクルにわたるため、この活動の理念は化学製品を製造する化学産業だけでなく、化学製品を使用するすべての産業にも適用できるものと考えています。



三井化学グループは、当社グループで実施するレスポンシブル・ケアに関し、国際化学工業協会協議会（ICCA）が策定した[レスポンシブル・ケア世界憲章](#)の理念をふまえてレスポンシブル・ケア基本方針を策定しています。

加えて、当社グループの安全・環境・品質に関する原理・原則である当方針をグループ全体へ浸透させるため、[ガイドンス](#)を制定しています。[安全・保安](#)、[環境保全](#)、[プロダクトセキュリティ](#)、[製品とサービスの品質](#)、[物流](#)、[労働衛生](#)等レスポンシブル・ケアに関わる活動については、当方針に準じた個々の規則を制定し取り組んでいます。

それらの取り組みを通じて地域と社会の期待と信頼に応え、社会と化学産業の持続可能な発展に貢献していきます。

[レスポンシブル・ケア世界憲章署名企業](#)

レスポンシブル・ケア基本方針

三井化学グループは、企業理念及び行動指針に基づき、法令遵守はもとより安全、健康、環境及び品質の継続的改善により地域と社会の期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献することが私たちの務めと認識し、関係する人々や企業との良好なコミュニケーションを図り、事業活動を展開していきます。

- 「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。
- 製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。
- 技術・製品の開発等の事業活動を通じて人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献します。
- お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。
- 従業員の心と身体健康増進に積極的に取り組みます。

1997年10月1日制定

2015年9月1日改正

レスポンシブル・ケア基本方針とガイドンスは、英語、中国語、韓国語、マレー語など8カ国語に翻訳し、グループ全体に展開しています。

そのほか、関係会社におけるレスポンシブル・ケア活動をより推進するため、レスポンシブル・ケア世界憲章の各条項を基に、当社の基本方針や関係会社のレスポンシブル・ケアの体制等を考慮した宣言書として[サステナビリティマニフェスト](#)を定めました（日本語版、英語版、中国語版）。このマニフェストには、化学物質の製造や販売等に関わる関係会社の社長が署名しています。

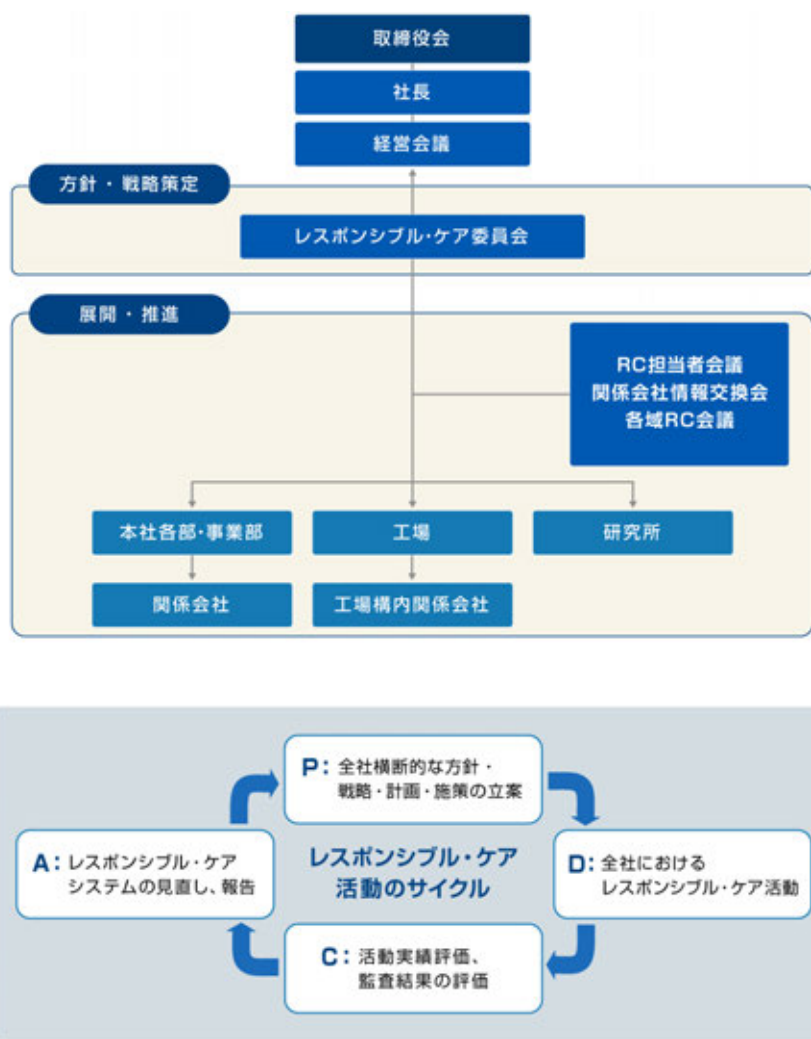
体制・責任者

レスポンシブル・ケア委員会担当役員を責任者とし、レスポンシブル・ケア委員会でマネジメントシステムを統括しています。

レスポンシブル・ケア委員会担当役員が委員長を務めるレスポンシブル・ケア委員会を年3回開催し、レスポンシブル・ケア活動に関する方針・戦略および計画の策定、実績評価、レスポンシブル・ケアに関するシステムの見直しを行っています。常任委員である各部長（RC・品質保証部長、安全・環境技術部長、物流部長、人事部長など）は、それぞれの所管のレスポンシブル・ケア活動に関して本委員会で報告します。本委員会での審議および討議内容は、本委員会担当役員が責任を持ち、経営会議へ報告され、本委員会で立案した方針・戦略・計画・施策、その他重要事項については、経営会議の承認をとることで経営層のレスポンシブル・ケアへのコミットメントを確実にしています。

レスポンシブル・ケアの担当部署は各部署代表者による定例会議（月1回）にて、常に情報交換を行い全社に関わるレスポンシブル・ケア活動の推進を図っています。また、部署ごとに選任されたRC担当者（レスポンシブル・ケアの担当者）によるRC担当者会議（年2回）を通じて、レスポンシブル・ケア活動に関する方針・戦略を全社に展開しています。これらの方針、戦略に基づき、工場、事業部などの各部署で具体的な活動を実施しています。

国内外の関係会社に対しても、各所管部署が具体的な活動を支援するなど、三井化学グループ全体でレスポンシブル・ケア活動の推進に取り組んでいます。国内関係会社においては、情報交換会（年2回）を開催し、レスポンシブル・ケア活動に関する方針や活動実績の共有を図っています。海外関係会社においては、地域ごとにRC会議を開催し、レスポンシブル・ケアに関する方針・戦略を共有して、当社グループ全体でのレスポンシブル・ケアを推進しています。



レスポンスブル・ケア委員会の役割

- RC活動に関する全社横断的な方針・戦略・計画・施策（RCの社内広報および周知方法を含む）、およびその他RCシステムの見直し等の重要事項の審議
- 全社におけるRC活動の状況（実績評価および監査実施結果を含む）の報告および討議
- その他RCに関する重要事項の討議

レスポンスブル・ケア委員会の構成

委員長	レスポンスブル・ケア委員会担当役員
常任委員	生産・技術本部長、各事業本部企画管理部長、研究開発企画管理部長、生産・技術企画部長、安全・環境技術部長、RC・品質保証部長、購買部長、物流部長、人事部長、経営企画部長、関係会社支援部長、ESG推進室長、地域戦略推進部長、委員長が指名する者
オブザーバー	労働組合中央執行委員長、委員長が指名する者
事務局	RC・品質保証部
活動内容（2024年度）	2024年度のレスポンスブル・ケア委員会では、グループ全体の2024年度予算が実際に効果を示しているかを確認していくと同時に、VISION 2030の達成に向けた2025年度予算の策定を中心に議論を行いました。またカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、サプライチェーンを含めた戦略、保安防災・労働安全の強化、RC分野のDX推進などについても広く意見交換がなされました。

内部監査

三井化学グループは、レスポンスブル・ケア活動が適切に実行されていることを客観的に評価するため、環境安全監査（環境保全、安全・保安）、労働衛生監査、品質監査、化学品マネジメントに関する監査を実施し、すべての監査結果を経営会議、レスポンスブル・ケア委員会に報告しています。

[リスク管理体制](#) >

外部認証

三井化学グループは、各事業所において環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステム、品質マネジメントシステムの外部認証を取得しています。

[環境・労働安全衛生に関する外部認証の取得状況（2025年6月時点）（PDF：196 KB）](#) 

[品質に関する外部認証の取得状況（2025年6月時点）（PDF：207 KB）](#) 

各国・各地域の化学工業協会への参画

三井化学グループは、国際化学工業協会協議会（ICCA）および各国・地域の化学工業協会に積極的に貢献しています。ICCAにおいては当社社長が理事を務めており、また各協会へはレスポンシブル・ケア活動実績を報告し、化学産業の社会に対する透明性確保に努めています。

報告先：日本化学工業協会、中国国際化学製造商協会（AICM）、台湾レスポンシブル・ケア協会（TRCA）、シンガポール化学工業協会（SCIC）、タイ工業連盟（FTI）、米国化学工業協会（ACC）、欧州化学工業連盟（CEFIC）、インド化学評議会（ICC）、インドネシアレスポンシブル・ケア協会（RCI）

また、各協会での活動を通して得た情報から、経営課題となる可能性がある課題を経営層へ報告しています。

[イニシアティブの支持](#) 

レスポンシブル・ケア基本方針のガイダンス

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」との企業理念のもとに事業活動を展開しています。

また、三井化学グループの役員、社員一人ひとりの自覚ある行動の積み重ねがお客様や社会からの信頼につながるものであり、ステークホルダーへの貢献を通じて社会と企業の持続可能な発展の実現を目指すために、私たちは「誠実に行動」、「人と社会を大切に」、「夢のあるものづくり」との行動指針に沿って行動します。

レスポンシブル・ケアは、化学物質の取り扱いにおける安全、健康、環境の継続的改善を基盤とした化学産業独自の活動として始まりました。この活動の理念は化学産業固有のものではなく、すべての産業に共通するものです。そこで三井化学グループでは、レスポンシブル・ケアを、すべての取り扱い製品について、開発から製造、物流、使用、リサイクル、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全、健康、環境及び品質に関する対策を実行し継続的に改善を図る自主管理活動と位置付けています。

上記の活動に取り組むにあたっては、自社従業員にとどまらず、製品ライフサイクルの各ステージに関わる取引先、請負業者、物流等の協力会社といったビジネスパートナーに働きかけます。

そして、これらの企業理念と行動指針に従い、法令遵守はもとより安全、健康、環境及び品質の継続的改善により地域と社会の期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献することが私たちの重要な務めと認識し、その遂行のために、ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図り、事業活動を展開していきます。なお、この基本方針は、三井化学グループの「保安の確保に関する理念、基本方針」に位置付けられています。

- ◆ 「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。

三井化学は、2012年4月22日、爆発・火災事故を起こし、かけがえのない仲間を失い、社会からの信頼を失ってしまいました。「このような事故を二度と起こさない」との思いを実現するために、抜本的安全活動の徹底に取り組んでいます。しかしながら、安全文化の確立は一朝一夕にできるものではありません。安全活動を愚直に継続していくことで安全文化を醸成し、「最も安全に優れた企業グループ」となるよう、一步一步着実に取り組んでいます。

また、近年の地震や津波、台風など激甚化する自然災害、サイバー攻撃等多様化するリスクへ対応できるよう、安全基盤を強化し、安全・安定な操業及び

社会からの信頼確保を目指します。

- ◆ 製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。

三井化学グループは、事業の計画段階から、開発、製造、物流、使用、リサイクル、最終消費を経て廃棄に至る製品の全ライフサイクルを考慮した化学物質による人と環境へのリスクを評価し、各ステージにおける適切なリスク管理のために評価結果に基づく安全性情報を提供して、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。加えて、資源循環性向上のための製品設計、製品含有化学物質の管理を推進し、サプライチェーンを通じた循環経済型ビジネスモデルの構築に取り組みます。

- ◆ 技術・製品の開発等の事業活動を通じて人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献します。

三井化学グループは、環境・社会の課題に対して貢献することで、「多様な価値を生み出す包摂社会」、「環境と調和した循環型社会」、「健康・安心にらせる快適社会」の実現を目指しています。そのために、人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献する技術・製品を積極的に開発し、社会に提供します。

- ◆ お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。

三井化学グループは、お客様や社会のニーズを把握し、全てのプロセスにおいて必要とされる品質管理を行います。お客様に満足いただける品質の製品・ソリューションを提供することで、お客様の信頼、さらには社会からの信頼に応えていきます。

- ◆ 従業員の心と身体健康増進に積極的に取り組みます。

「社員の健康は、社員とご家族の幸福につながり、会社の基盤となり、さらに社会への貢献につながる」との理念のもと、三井化学グループで働くすべての人々の健康増進に積極的に取り組みます。身体健康だけでなく、心の健康も重要な課題です。そのために、社員の自主的な健康確保の支援を図り、活気ある職場環境の形成を促進します。

2015年9月1日

2022年4月1日 改正

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」との企業理念のもとに事業活動を展開しています。

そのために、三井化学グループは、化学製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境・安全・労働衛生・品質が確保されているという社会からの信頼を得るための自主管理活動である、レスポンシブル・ケア活動を推進します。

私たちは、三井化学グループの一員として、次の取組みを行います。

1. レスポンシブル・ケア活動の推進においてリーダーシップを発揮するとともに、すべての従業員が積極的にレスポンシブル・ケア活動に関与する文化を醸成します。
2. 環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質マネジメント及び物流安全に関する自社の仕組みとパフォーマンスを継続的に改善し、人々の安全と環境を守ります。
3. 化学製品に関する安全法規の遵守に留まらず、より高いパフォーマンスを目指して、化学製品の健全な安全管理に努めます。
4. 化学製品の安全管理のより一層の向上のため、製品を取り扱う物流業者及び製品の使用者へ製品の安全性情報等を提供し、適切な安全管理の実施を働きかけます。
5. 安全操業に関する取組みと製品安全に関する情報を、自治体をはじめとする地域社会と共有し、地域社会からの信頼確保に努めます。
6. レスポンシブル・ケア活動の着実な実施を通して、三井化学グループの持続的な成長ひいては社会の持続的な発展に貢献します。

社長署名 _____

会社名 見本

日付 _____ 年 _____ 月 _____ 日

環境・労働安全衛生に関する外部認証の取得状況（2025年6月時点）

＊お客様にて三井化学グループの証書をご利用になられる場合は、お手数おかけいたしますが、各社まで最新版証書の送付をご依頼下さい。

日本

会社	事業所	外部認証	
		環境	労働安全衛生
三井化学(株)	市原工場	ISO14001	ISO45001
	茂原分工場	ISO14001	ISO45001
	名古屋工場	ISO14001	
	大阪工場	ISO14001	ISO45001
	岩国大竹工場	ISO14001	ISO45001
	徳山分工場	ISO14001	
	大牟田工場	ISO14001	
エムシークロップ&ライフ化成(株)	船岡工場	ISO14001	
サンレックス工業(株)	工場	ISO14001	
ジャパンコンポジット(株)	清水工場	ISO14001	
アーク(株)	大阪本社工場	ISO14001	ISO45001
	東京本社工場	ISO14001	ISO45001
	名古屋支店工場	ISO14001	ISO45001
	富士吉田工場	ISO14001	ISO45001
	埼玉支店	ISO14001	ISO45001
三井化学 ICT マテリア(株)	茨城工場	ISO14001	
	名古屋工場	※	
三井化学 EMS(株)	工場	ISO14001	
三井化学エムシー(株)	本社・清水工場	ISO14001	ISO45001
	柏原工場	ISO14001	ISO45001
山本化成(株)	八尾工場	ISO14001	
	大牟田工場	ISO14001	
作新工業(株)	工場	ISO14001	
下関三井化学(株)	工場	ISO14001	
本州化学工業(株)	和歌山工場	ISO14001	

※ 立地する工場/事業所の認証範囲に含まれる。

中国

会社	事業所	外部認証	
		環境	労働安全衛生
張家港保税区三井允拓複合材料有限公司	工場	ISO14001	
三井化学功能複合塑料（上海）有限公司	工場	ISO14001 ISO50001	ISO45001
三井化学複合塑料（中山）有限公司	工場	ISO14001	
天津天寰ポリウレタン有限公司	天津工場	ISO14001	
	蘇州工場	ISO14001	
佛山三井化学ポリウレタン有限公司	工場	ISO14001	

韓国

会社	事業所	外部認証	
		環境	労働安全衛生
ML Tech Co., Ltd.	工場	ISO14001	ISO45001

台湾

会社	事業所	外部認証	
		環境	労働安全衛生
三井艾喜緹機能膜股份有限公司	工場	ISO14001	

東南アジア

会社	事業所	外部認証	
		環境	労働安全衛生
SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.	工場	ISO14001	
Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	工場	ISO14001	ISO45001
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.	工場	ISO14001	
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	工場	ISO14001	SS651
Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt.Ltd.	工場	ISO14001	ISO45001
ARRK Corporation (Thailand) Ltd.	工場	ISO14001	
MCTI Scientex Solar Sdn. Bhd.	工場	ISO14001	
Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.	工場	ISO14001	ISO45001
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.	工場	ISO14001	ISO45001
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	工場	ISO14001	ISO45001
Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn Bhd	工場	ISO14001	
PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia	工場	ISO14001	ISO45001 SMK3

米州

会社	事業所	外部認証	
		環境	労働安全衛生
SDC Technologies, Inc.	工場	ISO14001	
Advanced Composites, Inc.	Ohio 工場	ISO14001	ISO45001
	Tennessee 工場	ISO14001	ISO45001
Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.	工場	ISO14001 Clean Industry	
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	工場	ISO14001	
Anderson Development Company	本社・工場	ISO14001 RC14001	

欧州

会社	事業所	外部認証	
		環境	労働安全衛生
COTEC GmbH	本社・工場	ISO14001	
Acomon S.r.l.	工場	ISO14001	
Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.	工場	ISO14001 ISO50001	

* ISO14001（ほか環境関連）認証取得率：73%

* ISO45001（ほか労働安全衛生関連）認証取得率：30%

品質に関する外部認証の取得状況（2025年6月時点）

＊お客様にて三井化学グループの証書をご利用になられる場合は、お手数おかけいたしますが、各社まで最新版証書の送付をご依頼下さい。

日本

会社	事業所	品質に関する外部認証
三井化学(株)	市原工場	ISO9001
	茂原分工場	ISO9001
	名古屋工場	ISO9001 IATF16949 (電解液事業)
	大阪工場	ISO9001
	岩国大竹工場	ISO9001
	徳山分工場	ISO9001
	大牟田工場	ISO9001
エムシークロップ&ライフ化成(株)	本社・宇都宮工場	ISO9001
	船岡工場	ISO9001
	新城工場	ISO9001
	鳥栖工場	ISO9001
北海道三井化学(株)	工場	ISO9001
エム・エーライフマテリアルズ(株)	名古屋工場	※
サンレックス工業(株)	工場	ISO9001
三井化学サンアロイ(株)	事業所	ISO9001
ジャパンコンポジット(株)	清水工場	ISO9001
	成田工場	ISO9001
アーク(株)	大阪本社工場	ISO9001
	東京本社工場	ISO9001
	名古屋支店工場	ISO9001
	富士吉田工場	ISO9001
	埼玉支店	ISO9001
三井化学 ICT マテリア(株)	茨城工場	ISO9001
	名古屋工場	※
三井化学 EMS(株)	工場	ISO9001
三井化学エムシー(株)	本社・清水工場	ISO9001

会社	事業所	品質に関する外部認証
	柏原工場	ISO9001
山本化成(株)	八尾工場	ISO9001
	大牟田工場	ISO9001
作新工業(株)	工場	ISO9001
(株)プライムポリマー	市原工場	※
	姉崎工場	ISO9001
	大阪工場	※
日本エボリュース(株)	工場	ISO9001
大阪石油化学(株)	工場	ISO9001
下関三井化学(株)	工場	ISO9001
東洋磷酸(株)	彦島工場	ISO9001
本州化学工業(株)	和歌山工場	ISO9001

※ 立地する工場/事業所の認証範囲に含まれる。

中国

会社	事業所	品質に関する外部認証
張家港保税区三井允拓複合材料有限公司	工場	ISO9001 QC080000
三井化学功能複合塑料（上海）有限公司	工場	ISO9001 IATF16949
三井化学複合塑料（中山）有限公司	工場	ISO9001 IATF16949
ARRK Dongguan Co. Ltd.		ISO9001
天津天寰ポリウレタン有限公司	天津工場	ISO9001
	蘇州工場	ISO9001
佛山三井化学ポリウレタン有限公司	工場	ISO9001

韓国

会社	事業所	品質に関する外部認証
ML Tech Co., Ltd.	工場	ISO9001
龍山三井化学(株)	工場	ISO9001

台湾

会社	事業所	品質に関する外部認証
ARRK Taiwan Co., Ltd		ISO9001
三井艾喜緹機能膜股份有限公司	工場	ISO9001

東南アジア

会社	事業所	品質に関する外部認証
SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.	工場	ISO9001
Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	工場	ISO9001
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.	工場	ISO9001
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	工場	ISO9001
Grand Siam Composites Co., Ltd.	工場	ISO9001 IATF16949
Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt.Ltd.	工場	ISO9001 IATF16949
ARRK Corporation (Thailand) Ltd.	工場	ISO9001
Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.	工場	ISO9001
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.	工場	ISO9001
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	工場	ISO9001
Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn Bhd	工場	ISO9001
PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia	工場	ISO9001

米州

会社	事業所	品質に関する外部認証
SDC Technologies, Inc.	工場	ISO9001
Advanced Composites, Inc.	Ohio 工場	ISO9001 IATF16949
	Tennessee 工場	ISO9001 IATF16949
Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.	工場	ISO9001 IATF16949
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	工場	ISO9001 IATF16949
ARRK Mexico S.A. de C.V.	工場	ISO9001
Anderson Development Company	本社・工場	ISO9001

欧州

会社	事業所	品質に関する外部認証
COTEC GmbH	本社・工場	ISO9001
Acomon S.r.l.	工場	ISO9001
Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.	工場	ISO9001
ARRK Europe Ltd.	Gloucester Technical Center	ISO9001
	Nuneaton Technical Center	ISO9001
ARRK LCO Protomoule SAS	LCO	ISO9001
SPG Pre-Series Tooling & Prototyping B.V.	SPG	ISO9001

* ISO9001（ほか品質関連）認証取得率：90%

レスポンシブル・ケア マネジメント

マネジメントシステム

グローバル展開

グローバル展開

三井化学グループ全体でレスポンシブル・ケアを推進するため、国内外の関係会社へ活動を展開しています。

グローバルなネットワーク

日本を中心とし、関係会社の進出地域である中国・アジア・欧州・米州からなる5つの地域で情報ネットワークを構築しています。各地域内ではレスポンシブル・ケアに関わる情報を各国の業界団体などから収集し、本社で集約、解析を行い、三井化学グループでの共有化を図っています。

また、各地域のレスポンシブル・ケア活動のプログラムとして、関係会社のレスポンシブル・ケアの担当者が集まるRC会議を開催しています。事故・労働災害などの事例分析を通じた関係会社間の相互学習やベストプラクティスを習得する場となっています。これまで開催していた中国、米州、アジアパシフィック域に加え、2022年度から化学品規制への関心が高まる欧州でもRC会議を開催しています。

中国

2024年度の「中国域RC会議」は7月に対面会議とオンラインの併用で開催され、中国域内9社が参加しました。今回は、三井化学とのレスポンシブル・ケア関連の情報共有に加え、「労働安全」「コンプライアンス」および「排ガス規制対応」をテーマとした各社交流と情報交換を行いました。事故事例の深層学習も実施し、参加者の安全に対する意識向上に繋がりました。

米州

2024年度の「米州域RC会議」は10月に対面会議とオンラインの併用で開催され、北南米の各関係会社7社が参加しました。今回は三井化学とのレスポンシブル・ケア関連の情報共有、事故事例の深層学習に加え、「安全」と「サステナビリティ」を主テーマとして議論し、参加者間で活発な意見交換を行いました。

アジアパシフィック

2024年度の「アジアパシフィック域RC会議」は9月に対面会議とオンラインの併用により開催され、17社（54名）が参加しました。今回は「安全（保安防災、労働安全）」を主テーマに設定し、関係会社各社のグッドプラクティス共有を行いました。三井化学からは、レスポンシブル・ケア関連の情報共有や事故事例の深層学習を行い、有用な情報共有がなされました。2日目には、マレーシアの廃棄物処理（リサイクル）施設の見学も行いましたが、普段目にするものがないサーキュラーエコノミーの一端を知る機会となりアジアパシフィック域の参加者にとって有意義な会議となりました。

欧州

2024年度の「欧州域RC会議」は11月に対面会議とオンラインの併用により開催され、6社が参加しました。三井化学からは、グループ全体のレスポンシブル・ケア活動の説明やレスポンシブル・ケア委員会の概要報告、環境保全やカーボンニュートラルに関する取り組み等の説明を行い、各拠点の参加者からは「労働安全」「環境対応」「RC」についての取り組みが紹介されました。また品質担当者間で「品質マネジメント」についての協議も行われ、会議を通してベストプラクティスの共有が図られました。今回は初めての対面によるRC会議でしたが、各参加者の意識の向上に繋がりました。

三井化学グループのレスポンシブル・ケアに対する評価

三井化学グループのレスポンシブル・ケアに関する活動は、社外から高い評価を得ています。2024年度は関係会社が保安防災、労働安全/衛生、環境保全の分野で各賞を受賞しています。

三井化学グループのレスポンシブル・ケア関連の受賞実績例

国	受賞実績（2024年度）	受賞者
日本	レスポンシブル・ケア優秀賞 / 日本化学工業協会	三井化学(株) 大阪工場
	福岡県労働局長表彰（優良賞） / 福岡県労働局	山本化成(株) 大牟田工場
	安全衛生優良事業場賞 / 四日市労働基準協会	サンレックス工業(株)

	自衛防災組織技能コンテスト 奨励賞 / 総務省消防庁	(株)三井化学オペレーションサービス 岩国大竹事業所
タイ	2024 National Safety Performance Award / Department of Labor Protection and Welfare CSR-DIW Continuous Award 2024 / Department of Industrial Works, Ministry of Industry 2024 Zero Accident Award / Thailand Institute of Occupational Safety and Health Green Industry level 4 / Department of Industrial Works, Ministry of Industry Green Star Award / Industrial Estate Authority of Thailand	MITSUI HYGIENE MATERIALS (Thailand) CO., LTD
	Gold Star Award for Excellent in Environmental & Safety Governance / Industrial Estate Authority of Thailand National Awards for outstanding workplace safety, Occupational Health and environment management / Ministry of Labor, Thailand Green Industry level 4 / Department of Industrial Works, Ministry of Industry ECO Factory Award / The Federation of Thai Industries	GRAND SIAM COMPOSITE CO., LTD.
シンガポール	Responsible Care Award 2024 – GOLD Award for Employee Health and Safety Code / Singapore Chemical Industry Council (SCIC) Responsible Care Award 2024 – EXCELLENCE Award for Process Safety / Singapore Chemical Industry Council (SCIC)	MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE. LTD.
インドネシア	CSR Award / Karawang District Government	PT Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia

安全・保安

マネジメントシステム

重大事故防止

事故・労働災害

教育・訓練

技術研修センター

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

安全は、社会からの信頼の礎であると同時に、安全確保に取り組むことは、ものづくりの質を高め、経済軸における企業価値向上にもつながるという考え方のもと、三井化学グループは「安全はすべてに優先する」という経営方針を掲げています。そして、当社グループの「保安の確保に関する理念、基本方針」として位置付けているレスポンス・ケア基本方針においても、『安全はすべてに優先する』を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します」と謳っている他、当社グループの行動指針においても安全第一を掲げ、経営トップは当社グループの全従業員に対して、期首講話、工場訪問時の講話、安全の日の訓示、社内報・ポータルサイト等での社長メッセージなどを通じて繰り返しこの方針を発信しています。

当社グループのマテリアリティでは、「事業継続の前提となる課題」として「安全」をあげ、VISION 2030では将来の「あるべき安全の姿」を『安全はすべてに優先する』の徹底により安全文化を醸成し、人・設備・技術が多様化しても、グループ全体で高レベルの安全を実現している」とことと定め、請負業者を含む当社グループで働くすべての従業員一人ひとりが「安全は、自分自身のため、家族のため、同僚のため、社会のため」という認識を絶えず持ち、本質安全を実践できる人材育成、安全文化のグローバル展開、高度な安全技術の導入・展開に取り組んでいます。

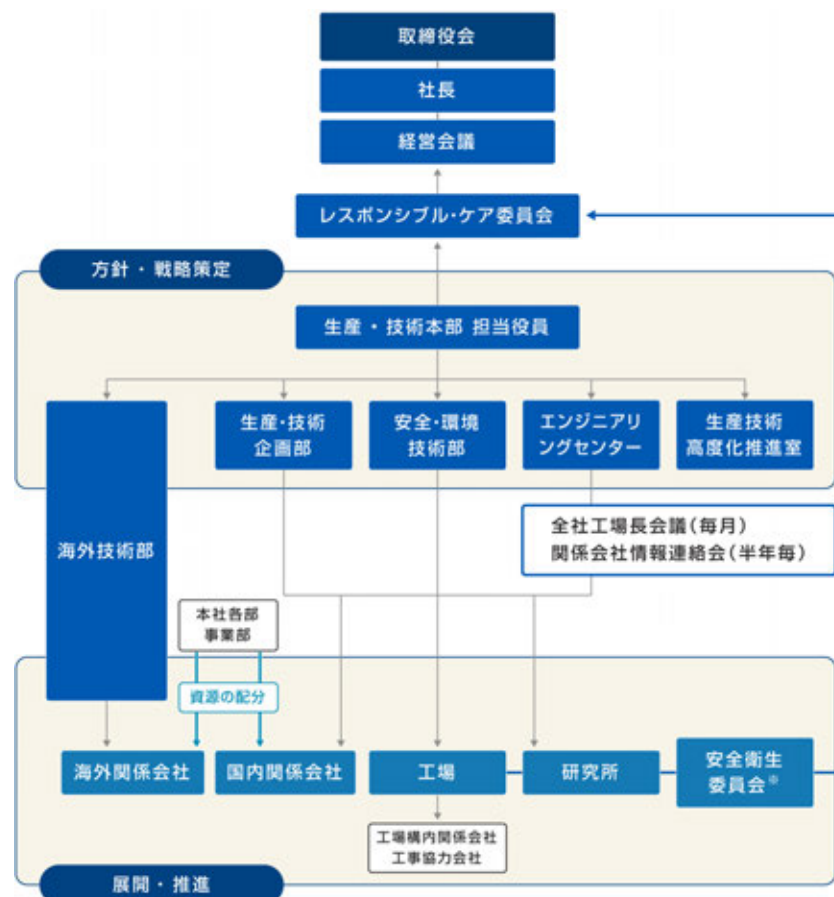
体制・責任者

生産・技術本部担当役員を責任者とし、安全・環境技術部が安全・保安の戦略を策定、展開・推進しています。

レスポンス・ケア委員会では、戦略の進捗状況などを報告し、委員会でのレビューおよび社内外の環境分析から導かれる課題を受けて、年次計画・中長期計画を策定しています。

本社では経営と労働組合が、労使協議会を定期的に開催し、安全、衛生に関する前向きな議論を重ねています。さらに、各拠点の責任者および管理者と労働組合員が参加する安全衛生委員会を拠点ごとに開催し、労働災害を含む労働安全衛生に関する事項の報告および討議を通して継続的な改善を行っています。

安全・保安マネジメント体制



※ 安全衛生委員会：
各拠点責任者と労働組合員で構成する委員会。

安全・環境技術部が、国内拠点における安全・保安に関する重点課題目標の達成状況を定期的に確認し、その進捗を把握しています。また、グループ全体の重大事故発生情報や労働災害情報について、集約・解析した情報をグループ全体で共有しています。

内部監査

内部統制室は当社グループの工場、研究所に対して環境安全監査（環境保全および安全・保安）を行っています。

環境安全監査 (安全・保安)	監査実施部門	内部統制室
	対象	三井化学およびグループ関係会社の工場と研究所
	内容	「安全はすべてに優先する」が徹底され、事故・労働災害撲滅に向けた取り組みがなされているか、また関係法令を遵守しているかなどを確認。是正や改善が必要な不備について指摘
	頻度	1年から3年の周期（監査先の規模や業態および管理レベル等を考慮）

目標・実績

事故

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
重大事故※1の発生件数	三井化学グループ	0件	0件	0件	0件 (VISION 2030期間を通じて)
異常現象・事故※2の発生件数	三井化学グループ	≦8件	31件	≦8件	—

※1 重大事故：
異常現象・事故のうち、石化協の事故評価基準（CCPS 評価法）が定める強度レベルが18ポイント以上、または死亡をともなう事象。
※2 異常現象・事故：
爆発、火災、漏えい、破裂、破損、異常反応の事象のうち、関係法令で異常現象または事故として扱われた事象。
ただし、フロン漏えいや微量漏えいを除く。

労働災害

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
重大労働災害※1の発生件数	三井化学グループ	0件	2件※4,5	0件	0件 (VISION 2030期間を通じて)
重視する労働災害※2の度数率	三井化学※3	≦0.15	0.10	≦0.15	≦0.15
	国内関係会社※3	≦0.15	0.11	≦0.15	≦0.15
	海外関係会社※3	≦0.15	0.20	≦0.15	≦0.15
	工事協力会社	≦0.26	1.03	≦0.36	≦0.30
	三井化学グループ※3	≦0.15	0.30	≦0.15	≦0.15

※1 重大労働災害：
死亡、負傷または疾病により障害等級1〜7級に該当した労働災害。
※2 重視する労働災害：
業務に直接関わる、休業・死亡に至った労働災害および、不休業または微傷災害のうち原因が重大で死亡または休業に至る恐れのある労働災害。
※3 工場内運転協力会社含む。
※4 2023年12月に発生した海外出張中の死亡労災（2024年9月労災認定）
※5 2024年12月に発生した挟まれによる休業労災（障害等級6級）

安全・保安

マネジメントシステム

重大事故防止

事故・労働災害

教育・訓練

技術研修センター

重大事故防止

三井化学グループは、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んできました。しかしながら、2012年に岩国大竹工場でレゾルシン製造施設爆発火災事故が発生してしまいました。二度とこのような事故を起こさないよう抜本的安全対策をはじめとした再発防止に努めています。

経営トップの安全・保安に対する強いコミットメント

三井化学社長は、「安全の日」、「全国安全週間」等にて、「安全はすべてに優先する」という経営方針を当社グループ全社員に繰り返し発信しています。また、生産・技術本部長をはじめとする当社幹部も、三井化学および国内外関係会社の生産拠点を訪問する等、現場の安全文化醸成に向けて積極的に関わっています。2024年度の実績は以下のとおりです。

- 新年挨拶会、期首講話で本社社員に安全最優先の直接訓示（国内拠点に同時中継）
- 安全の日に関連して、社長の安全訓話をグループ全体に発信（日本語、英語）
- 安全の日で工場で社員に直接訓示（国内生産拠点に事前撮影の録画配信）
- 全国安全週間に関連して、社長メッセージをグループ全体に発信（日本語、英語、中国語）
- 安全対話等を通じて工場の社員に安全に関して直接訓示
- 社内報の安全特集に、社員へのメッセージを掲載

安全の日

三井化学では、レゾルシン製造施設爆発火災事故を風化させないために、事故のあった4月22日を「安全の日」として制定しており、例年「安全を誓う式」や講演会を拠点ごとに開催しています。

2024年度は、各拠点に向けて、社長の安全訓話動画を配信しました。本社の式典には、専務執行役員（CTO）をはじめ、本社在勤の役員、部長が出席しました。また、社長が岩国大竹工場の式典に参加し、「安全はすべてに優先する」ことを全員で誓い合いました。

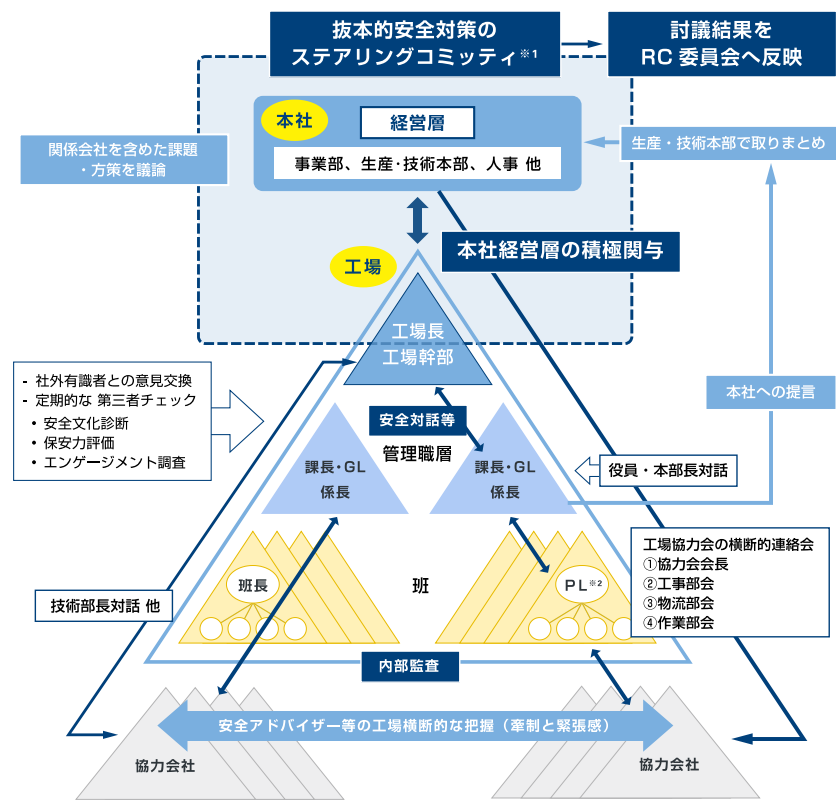


岩国大竹工場「安全を誓う式」（2024年4月）

抜本的安全対策の発展

三井化学は、2012年4月22日に発生した当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設爆発火災事故を厳粛に受け止め、全社の安全・保安の確保に関わる問題点を徹底的に見直し改善する、抜本的安全対策への取り組みを開始し11年が経過しました。2022年度以降はこれまでに展開してきた抜本的安全対策を更に発展させ「新たな抜本的安全対策」として、「安全のあるべき姿」を実現し、無事故・無災害を追求するため、三井化学グループ全体で取り組んでいます。

新たな抜本的安全対策は、関係会社を含めた三井化学グループ丸の体制で取り組んでいます。



※1 ステアリングコミッティ：
「抜本的安全」を速やかに進行させるために、図に示すメンバーが一同に会し、全体課題を議論し、活動の方向付けを行う場のこと。
※2 PL：
パートリーダー

新たな抜本的安全対策への取り組み

新たな抜本的安全対策の3つの課題と7つの方策を策定し、そこから各本社工場および各国内関係会社にて、具体的な方策に落とし込んでいます。2024年度も、従来からの本社経営層と工場の対話の他、教育や安全文化診断、高度なリスクアセスメント（RA）の展開、工場の働き方改革や若手育成、女性活躍推進、自律的キャリア施策の展開を継続するとともに、その範囲を関係会社にも広げ、グループ全体への展開を図っています。

新たな抜本的安全対策の「課題と方策」

課題1：ライン管理者が、世代交代と働き方改革に対応したマネジメントができること	
方策①：工場内の業務負荷軽減	
方策②：ライン管理者のマネジメント力の更なる強化	
課題2：技術力のさらなる向上と、技術伝承を確実にこなえること	
方策③：技術評価システムの運用強化とリスクアセスメントの高度化	
課題3：安全最優先の徹底とプロ意識の醸成、業務達成感が得られること	
方策④：「安全はすべてに優先する」の徹底	
方策⑤：自主・自律（自分事）によるプロ意識の醸成と強化	
方策⑥：チーム力、職場内コミュニケーション、組織間連携の強化	
方策⑦：若手およびライン管理者のキャリア・アッププランの充実	

VISION 2030達成に向けた取り組み

当社グループは、VISION 2030の非財務目標として「重大事故・重大労災件数ゼロ」を掲げています。この目標の実現に向けて、「異常現象・事故^{※1} 5件以下」「重視する労働災害発生率^{※2} 0.15以下」という数値目標を設置し、これら目標の達成に向け3つの重点課題を特定しています。各課題に対する方策は、毎年度の行動計画に具体的な年度目標として落とし込み、体系的に取り組んでいます。

非財務KPI：重大事故・重大労災 ゼロ

【2030年度目標】

(保安防災)異常現象・事故件数：5件以下

(労働安全)重視する労働災害度数率：0.15以下(工事協力会社:0.30以下)

(環境保全)環境法令違反：ゼロ

重点課題	2025年度目標
自律的な安全基盤構築と維持・向上	・人的要因に関する異常現象・事故撲滅対策の立案・実行 ・関係会社の安全レベルに応じた支援 ・想定リスク別グルーピングによる連絡会開催 ・挟まれ巻き込まれ防止等のキャンペーン展開 ・工事協力会社に対する労災防止に向けた働きかけ強化 ・新認定(認定高度保安実施者)の取得に向けた取り組み推進
安全を作る組織文化の醸成	・安全文化診断に基づく弱点改善 ・海外関係会社にも適用できる安全文化診断手法の評価検討
抜本的な安全対策の推進	・新たな抜本的な安全対策の展開 - 業務負荷低減項目のリスト化および優先順位をつけた改善 - 環境変化を把握する仕組みづくり - 工場の諸活動、各種調査結果からの総合的な評価指標を検討・設定

※ 戦略ローリング時に、方策・目標の見直しを実施

※1 異常現象・事故：

爆発、火災、漏えい、破裂、破損、異常反応の事象のうち、関係法令で異常現象または事故として扱われた事象。ただし、フロン漏えいや微量漏えいを除く。

※2 重視する労働災害度数率：

休業労働災害に限らず、不休業または微傷災害であっても、その原因が重篤と判断されるものを「重視する労働災害」と定義し、100万延実労働時間当たりの発生件数（度数率）としてモニタリングしている。

高度なリスクアセスメント体制の構築

三井化学では、設備の新設・増設・改造時に加えスタートアップ・シャットダウン、緊急時等の非定常操作においても危険源抽出、リスク評価およびリスク低減を実施してきました。更に高度なリスクアセスメント（RA）体制構築のため、「網羅的な視点での危険源発掘」、「評価者でバラツキの無いリスク評価」、「確実なリスク低減」に取り組んでいます。「網羅的な視点での危険源発掘」では、RA実施者の力量バラツキを解消するため、職場のRAを推進するRAリーダーを育成し、力量認定後に配置しています。「評価者でバラツキの無いリスク評価」では、定量的リスク評価法（HAZOP-LOPA[※]）を導入しています。「確実なリスク低減」では、工場横断的に助言、指導するRAアドバイザーにより、第三者視点でのRA結果の妥当性確認を行っています。これらの活動は2020年度に大阪工場へ先行導入後、市原工場、岩国大竹工場へ順次展開し、2023年度より本体全工場での運用を開始しました。また、全社横断的に推進・支援するRASペシャリストを本社に配置しています。当社は、引き続き高度なリスクアセスメント体制の構築を推進し、自主保安力を強化していきます。

※ HAZOP-LOPA：

Hazard and Operability Studies—Layer of Protection Analysis。

正常からのずれを網羅的に想定し解析するHAZOPで抽出されたずれの「原因」、起こりうる「影響」に対して、「原因」の発生確率と既存の安全対策が突破される確率の積から「影響」（火災、爆発等）の発生頻度 $[/y]$ を求め、追加のリスク低減措置を決定する手法。

スマート工場を目指して（先進技術を活用した安全・保安）

三井化学グループは、先進的な技術を効果的に導入することにより、高効率で安全・安定な次世代工場（スマート工場）を目指しています。

導入している主な技術

主な目的	具体的な技術
設備異常・漏洩の早期検知、故障予測	無線振動センサー、ガス漏洩検知カメラ、異常予兆検知システム、回転機電流兆候診断、ワイヤレス超音波板厚計測システム 等
安全性向上	労働災害危険源抽出AI、作業リスク検出技術、制御系サイバーセキュリティシステム 等
現場作業支援、業務効率化	ウェアラブルカメラ、現場作業支援モバイル端末 等
運転の効率化	AIによる自動・最適化運転技術

今後も日々進化し続ける先進技術の導入を通じて、運転と保全を変革し、生産技術力を強化することにより、さらなる安全・安定運転に貢献していきます。この一環として、化学プラントの複雑な現象に対するデータ解析や、プラントの状態を予測するモデル構築などが出来る生産技術系データサイエンティスト育成にも取り組んでいます。

基盤構築（デジタルインフラ、生産技術系人材、技術データ電子化）



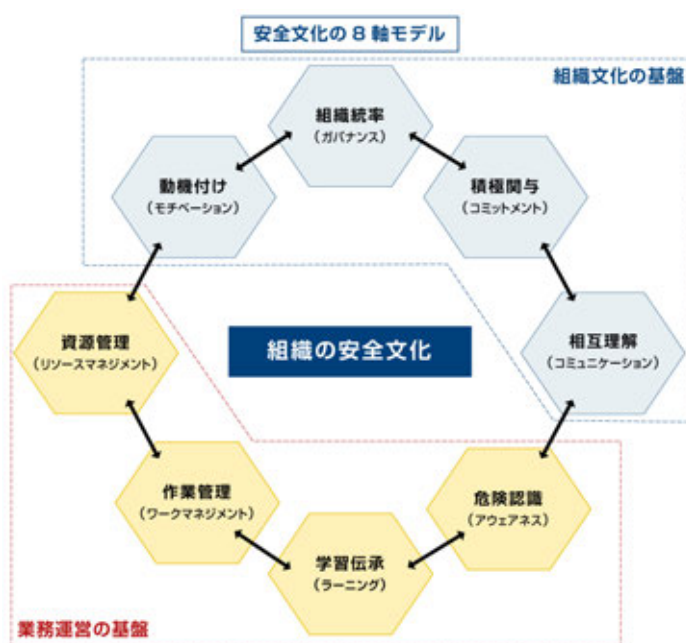
安全文化診断

三井化学グループは「安全を作れる文化の醸成」に向けて、新潟大学と連携して安全文化診断を実施しています。この安全文化診断を通じて、職場の強み・弱みの見える化が可能です。また、階層別のあらゆるギャップについて職場内討議を重ねることで、職場のコミュニケーション向上ツールとしても活用しています。

各工場が3～4年に1回の頻度で診断を行っています。1回目の診断によって見えてきた弱点に対し、安全教育や小集団活動への積極的参加、業務負荷の削減、技術伝承等の改善策を講じることにより、2回目の診断でその成果を確認しています。

2024年度に診断を受けたある関係会社では、前回の受診結果にて「相互理解」と「学習伝承」の軸に弱みがあると判断され、ライン長との対話や座談会などの推進と、一般社員向けのWeb教育の導入などの対策を実施してきた結果、今回の受診結果でそれぞれの軸の改善が確認されています。

※ 安全文化の8軸モデル：
「動機付け（モチベーション）」、「組織統率（ガバナンス）」、「積極関与（コミットメント）」、「相互理解（コミュニケーション）」、「資源管理（リソースマネジメント）」、「作業管理（ワークマネジメント）」、「学習伝承（ラーニング）」、「危険認識（アウェアネス）」の8つの軸をもとに安全文化を評価。この安全文化の8軸モデルに基づいた、110問の設問への回答により、工場・職場の状況が見える化され、同時に業界のベンチマークと比較した強み・弱みがわかる。



安全文化診断の展開状況（～2024年度までの受診実績）

三井化学※	1分工場が2回目、5工場が3回目、1分工場が4回目を受診済み。 VISION HUB® SODEGAURAが受診済み。
国内関係会社	対象17社中、13社（22工場）が受診済み。 内、4社（8工場）は、2回目を受診済み、

	4社（5工場）は、3回目を受診済み。
海外関係会社	対象26社中、4社（4工場）が受診済み。 内、1社（1工場）は、2回目を受診済み。

※ 三井化学の工場長がレスポンシブル・ケア運営の責任を持つ工場構内関係会社を含む。

保安力の第三者評価受診

三井化学グループは、安全文化診断の自己点検に加えて、第三者評価として保安力向上センターによる保安力評価を継続的に受診しています。これは、主に石油・石油化学品を取り扱う製造業を対象に、安全基盤と安全文化の観点から保安力を評価するもので、保安力に関する強みや弱みが数値で見える化できます。保安力向上センターは、保安力評価を通じて、日本の化学産業の安全レベルの引き上げを目指しており、当社はその趣旨に賛同しています。

2018年度までに、大阪工場、市原工場、岩国大竹工場が1回目の評価を受診し、2023年度に岩国大竹工場、2024年度に大阪工場が2回目の評価を受診しました。安全基盤および安全文化に関するこれまでの評価は、一般的に「良好なレベル」との判定を得ていますが、評価結果として確認された課題についてさらなる改善に取り組んでいます。特に、「安全設計基本方針」について種々の基準に散在した状態で分かりにくいとの指摘を受け、本社主導で上位規則となる「保安管理細則」を制定し、2024年度は工場への展開に取り組みました。



保安力評価の様子（岩国大竹工場）

高圧ガススーパー認定事業所の認定取得

自律型高度保安の取り組みが評価され、2021年に三井化学大阪工場、2022年に市原工場、2024年に岩国大竹工場が、経済産業省が制定する特定認定事業者制度※における特定認定事業者（通称：スーパー認定事業所）に認定されました。この認定制度では、先進技術の導入やリスクアセスメント、従業員等への教育・訓練について従来の認定制度に比べて高レベルな取り組みを求められており、それらの取り組みの継続的改善により自主保安力を強化するものです。

今後もグループ全体として自主保安力の強化・改善に努めます。

※ 特定認定事業者制度：
経済産業省が2017年4より開始した制度であり、特に高度な保安の取り組みを行っている事業所を「スーパー認定事業所」として認定し、認定を受けた事業者は、自主保安における設備の検査方法、点検周期などの自由度が高まるものです。それにより国際的な競争力の強化にもつながります。

安全・保安

マネジメントシステム

重大事故防止

事故・労働災害

教育・訓練

技術研修センター

事故・労働災害

重大事故・重大労働災害0件に向けて

三井化学グループでは、重大事故・重大労働災害0件に向けて、安全な設備、安全な作業への取り組みを進めています。

危険予知（KY）・指差し呼称

当社グループでは、事故・労働災害の撲滅のため、当社工場および国内外関係会社で危険予知（KY）・指差し呼称の定着と活性化に向けた取り組みを行っています。KY活動の推進役として各工場にはKY指導員が選任されており、年1回の全体会議を開催し、意見交換や取り組み活動の共有を行っています。関係会社においても、KY活動、指差し呼称の意義や必要性を理解し、実際の作業に活用・定着できるよう、安全・環境技術部が継続して研修支援を行っています。

ヒヤリハット活動

当社グループの各生産拠点では、作業にともない各人がヒヤッとしたこと、ハッとしたこと（ヒヤリハット）を摘出し、組織内でそれらの情報を共有する活動を継続して実施しています。具体的には各生産拠点の労働安全衛生マネジメントシステムに則り、ヒヤリハットの発生原因や予防対策を組織で決めて、関係者に周知啓発し、実作業におけるハード/ソフト対策を立案しています。そして、立案した予防対策には、必要な資源を継続して確保し、確実に実施しています。

小集団活動

当社の各工場では、工場の特性を鑑み、生産現場力強化、意識改革・人材育成、職場活性化、業務改善などの課題解決を目的とした、少人数のグループ単位で活動を行う小集団活動を実施しています。この活動を通じて、一致団結し、工場活性化のボトムアップを図っています。また、活動の成果は発表会を通じて工場全体で共有し、好事例を表彰することでモチベーションアップにつなげています。2024年度、10月に全社小集団活動発表会を開催しました。本社、工場、国内関係会社をオンラインで接続し、各本体工場並びに関係会社からの発表に対し、各拠点から活発に質問やコメントが出されました。また、発表された内容を当社グループ内で共有することにより、職場および工場全体の活性化とレベルアップを推進しています。

その他の取り組み例

上記に加え、以下の取り組みも定常的に実施しています。

- 社則等で定めた、安全に関する基本ルール徹底
- 5S活動
- 保護具着用の徹底
- 相互注意



全社小集団活動発表会（本社）

当社グループでは安全・安定運転が確保できる設備の導入と維持管理を行っています。

設備の新規導入時は、関連法規を満足するだけでなく、経験・蓄積した技術に基づく社則に従い設計を行い、各種技術評価による変更管理を重ねて、火災、漏えい、爆発などの事故が起きない設備を導入します。

設備導入後は、予防保全の観点から、保全計画の策定や定期点検・定期メンテナンスを実施しています。

近年は運転開始から40年以上が経過した設備も多く、経年劣化対策に重点を置きながら、適切な保全計画の策定、工事品質の向上、および変更管理の強化に注力し、設備の信頼性と健全性の維持向上を行っています。

VISION 2030の非財務指標においても、1件あたり損失金額が1億円以上のトラブルを「高額損失トラブル」と定義し、その発生件数をKPIに設定しています。2030年の高額損失トラブル発生件数ゼロの達成に向け、設備管理の強化と設備の高経年化対応を重点的に進めています。また、昨今の技術進化により実用化の進む[先進技術を積極的に採用](#)することで、保全・設計・工事の業務の効率化と最適化を図っていきます。

さらにこうした取り組みは、事故を未然に防ぐだけでなく、騒音や臭気の軽減や漏えい対策といった環境保全に寄与しています。

環境保全 >

保全業務の体系

設計～保全業務の効率化や最適化に向け、保全業務のPDCAを強化し、
先進技術の積極的導入により、更なる設備の信頼性と健全性の向上を図る。



工事協力会社の評価と改善支援

当社の各工場で起用する工事協力会社について、工事の保安・安全・工事品質を確保するため、「工事協力会社評価実施ガイドライン」を策定し、原則年1回の頻度で評価を実施しています。評価実施後は、評価結果を解析し工事協力会社共通および個社別の課題を抽出した上で、各工事協力会社にフィードバックするだけでなく、必要に応じて改善の指導を行っています。

主な評価要素

- 安全・衛生・環境
- 工事品質
- 技術力や動員力、工程管理
- 重大な過失や不具合、コンプライアンス

重大事故および異常現象・事故

2024年度、三井化学グループにおける重大事故^{※1}は目標0件に対し、実績0件でした。また、異常現象・事故^{※2}は目標8件以下に対し31件と前年度より増加し、目標を達成する事ができませんでした。事象としては、漏えいが22件、小火が9件となり、それらの再発防止対策が課題です。再発防止のための施策として、要因等の解析から、特に防止すべき事象について重点化して取り組んでいます。

例) 設備起因：外食腐食、プロセス起因：ヒューマンエラー（誤操作など）

※1 重大事故：

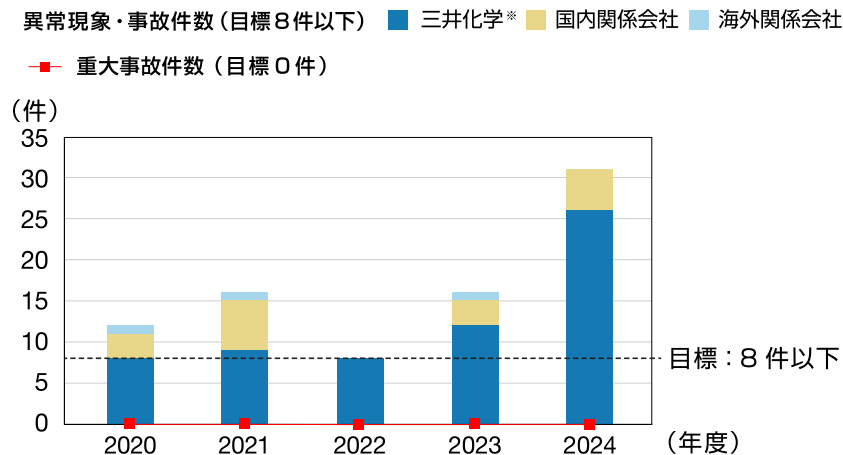
異常現象・事故のうち、石化協の事故評価基準（COPS 評価法）が定める強度レベルが18ポイント以上、または死亡をともなう事象。

※2 異常現象・事故：

爆発、火災、漏えい、破裂、破損、異常反応の事象のうち、関係法令で異常現象または事故として扱われた事象。

ただし、フロン漏えいや微量漏えいを除く。

重大事故および異常現象・事故の件数



※三井化学工場の工場長がレスポンシブル・ケア運営の責任を持つ工場構内関係会社を含む。

労働災害

2024年度、三井化学グループにおいて絶対に発生させてはならない重大労働災害^{※1}は目標0件に対し、実績2件^{※2,3}でした。

当社は、世界最高水準の安全を目指し、「重視する労働災害^{※4}の度数率0.15以下」を目標としており、現在の当社の労働災害度数率は、日本全産業平均や化学品産業平均の度数率と比較して、レベルの高い状況を維持しています。しかしながら、三井化学グループの海外関係会社、工事協力会社においては、残念ながら目標未達となっております。

こうした現状を踏まえ、三井化学グループとしては、引き続き危険に対する高い感性を持つ人材の育成やグループ全体への安全文化の浸透に取り組むとともに、特に「墜落・転落」「挟まれ・巻き込まれ」などの重篤な労働災害につながる可能性の高い事象が発生しないよう注力して参ります。さらに、工事協力会社に対しては、危険に対する高い感性の育成を目的に、当社技術研修センターのVR（バーチャルリアリティ）安全研修において、危険を疑似体験できる内容など工事協力会社向けのコンテンツを受講いただくことで、工事協力会社の労災低減に向けた教育強化も図っています。

※1 重大労働災害：

死亡、負傷または疾病により障害等級1～7級に該当した労働災害。

※2 2023年12月に発生した海外出張中の死亡労災（2024年9月労災認定）

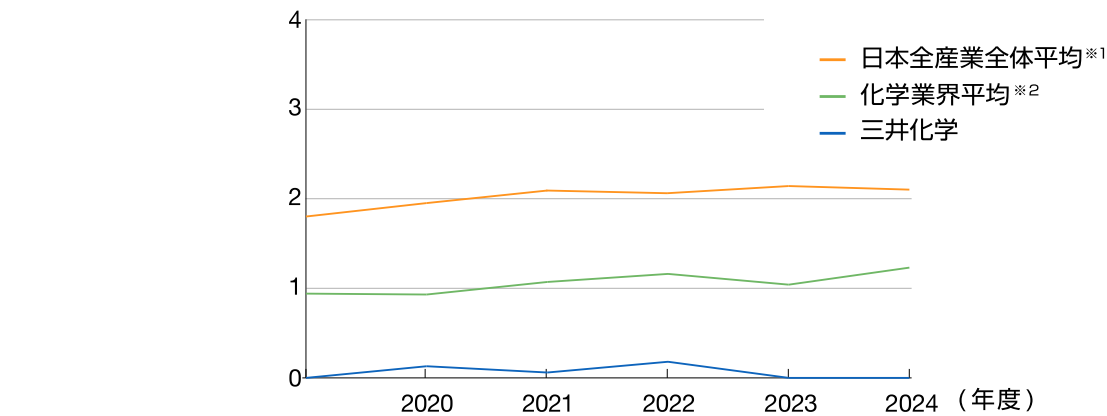
※3 2024年12月に発生した挟まれによる休業労災（障害等級6級）

※4 重視する労働災害：

業務に直接関わる、休業・死亡に至った労働災害および、不休業または微傷災害のうち原因が重大で死亡または休業に至る恐れがあった労働災害。当社グループは、休業労働災害だけでなく、不休業または微傷災害であっても、その原因が重篤なものについても「重視する労働災害」として定義し、その度数率をKPIとしてモニタリングしている。

なお、休業労働災害の度数率については[こちら](#)をご覧ください。

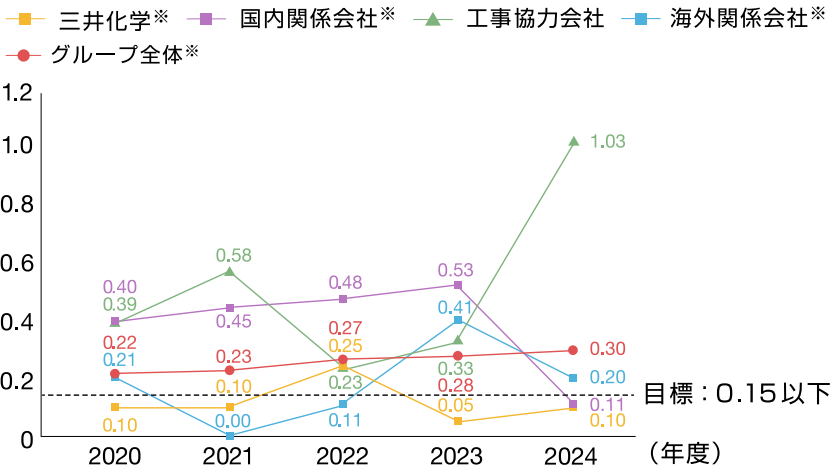
三井化学と日本全産業・日本化学業界の労働災害度数率の比較



＊ 度数率とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。
度数率 = 災害被災者数×100万時間 / 全従業員の合計労働時間
日本全産業平均、日本化学業界平均は、休業災害度数率を示します。

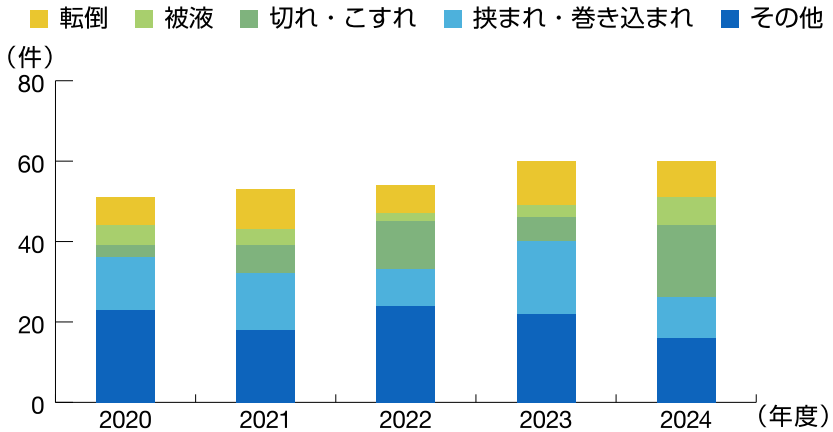
【出典】
※1 厚生労働省白書労働災害動向調査
※2 中央労働災害防止協会 安全の指標

重視する労働災害の度数率



※ 工場内運転協力会社を含む。

不休業以上の労働災害の型別件数（三井化学グループ）



安全・保安

マネジメントシステム

重大事故防止

事故・労働災害

教育・訓練

技術研修センター

教育・訓練

三井化学グループは危険に対する高い感性を持つ人材の育成やグループ全体への安全文化の浸透に向けて、訓練や研修など様々な取り組みを実施しています。

緊急時対応訓練

三井化学グループでは、工場での緊急事態や大規模地震・津波に備え、訓練を計画的に実施しています。

当社工場では、火災や危険物漏えい等への緊急事態を想定し、地域の公設消防隊、警察署などの合同総合防災訓練を定期的に行い、関係行政と連携することで自衛防災力の向上を図っています。また、コンビナート地区では企業間の相互援助訓練として、公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も実施しています。国内外の関係会社では、それぞれの法規制や職場環境に応じた内容の訓練を実施し、緊急事態への対応力向上に取り組んでいます。近年は大規模地震や津波への備えも重要であるため、これら自然災害を想定した緊急停止訓練や避難訓練を実施しています。



地震による危険物漏えい、火災発生を想定した公設消防隊との合同訓練（市原工場）



大規模地震による製品漏えいおよび電気室動力盤火災の複合的発生を想定した防災訓練（名古屋工場）

自衛消防隊の技能向上

三井化学では市原工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場に自衛消防隊を編成しており、緊急事態への対応に備えて日々教育訓練に励んでいます。

日ごろの訓練の成果が認められ、2024年度は総務省消防庁主催の「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において、岩国大竹工場が奨励賞を受賞しました。この技能コンテストは、自衛防災組織の技能や士気の向上を図ることを目的として2014年度から実施されており、危険物施設等の火災に対する高所からの泡放水を想定し、活動・操作の安全性、確実性および迅速性を競うものです。当社としては、当コンテスト開始以来11年連続の受賞となります。今後も日々の訓練を積み重ねて防災技術の向上を図り、工場のさらなる安全・安定運転に貢献していきます。



岩国大竹工場自衛消防隊：表彰式とコンテスト時の様子

危険予知教育

三井化学グループでは、危険なことを危険と認識し、それを防ぐ安全行動ができる人材の育成が重要であるとの考えから、各工場において危険予知（KY）教育を継続して実施しています。

また、国内外関係会社のKY・指差し呼称についても、関係会社すべてがKY活動、指差し呼称の意義や必要性を理解し、それらを実際の作業に活かし、定着できるよう、安全・環境技術部が継続して研修支援を行っています。研修はオンラインでも実施され実作業に即した演習、発表やチーム討議を取り入れ、自分たちの日常の作業を振り返り、より安全行動が取れるよう意識付けをしています。KY・指差し呼称の定着にはキーマンが必要であり、研修を通じて育成を進めています。

高度なエンジニア教育および技術伝承

三井化学では専門的な知識と技術・技能を有するエンジニア育成、並びに着実な技術伝承を行うための様々な対応を、人事制度に基づく人材育成の仕組みの中で、積極的に取り組んでいます。

具体的には、技術伝承および人材育成を計画的に実行することが、熟練従業員の職務記述書や職務分類表で規定されており、業務としての技術伝承の遂行を明確にし、責任をもって取り組む体制となっています。

また、工場運営の基幹部分を担うまでの育成計画を「生産技術系人材育成計画」として定義し、各職務を遂行する上で必要な能力・技術を明確にしています。さらに、それらの能力・技術の取得に必要な教育体系と各カリキュラムを「教育年間計画」として定め、全社および工場集合教育、e-ラーニング等、様々なOff-JTの教育とともに、ローテーションやOJTを行うことで、段階的な教育を行っています。

教育では特に問題解決や事故事例教育に力を入れており、生産現場で実際に発生したトラブル事例を題材とした要因解析教育や事故事例ディスカッションを行うことで、潜在的な危険源を特定できる感性を養っています。

小集団活動リーダー研修

三井化学の各工場では問題解決や業務改善の推進のため、「小集団活動」を実施しており、この活動リーダーに対して研修を行っています。年2回の外部講師による研修を通じて、活動のファシリテーターとしての役割・進め方の理解と、QCストーリーやQC7つ道具の使い方などの問題解決技法の取得に努め、実際の小集団活動に用いることで、各種問題・課題の解決や業務改善、品質向上等に取り組んでいます。

製造課表彰

製造課表彰は、安全、環境、衛生、品質および生産技術に関する活動で優秀な製造課を表彰することで現場を活性化させることを目的としています。この制度は2004年度に開始し、2013年度からは安全成績等以外に、安全への取り組みプロセスにも着目し、製造課の努力、苦労等も評価することにしました。

2024年度は国内外の生産拠点から、社長賞1件、生産・技術本部長賞4件を選定しました。当社だけでなく、国内外関係会社も受賞するなどグローバル展開が進んでいます。



社長賞授賞式（大牟田工場 ファイン製造部 ヘルスケア課）

入構者への教育

構内における安全管理を徹底するため、請負業者を含む当社工場で働くすべての従業員を対象とし、入構時の入構者教育の受講を必須としています。工事車両・持込治具の扱いや、工事及び構内作業の実施における諸注意を事例も示しながら具体的に説明しています。構内で作業を行う全員が共通の安全に対する意識を持ち、今日一日の無事を積み重ねていくことで、無事故・無災害の実現を徹底して追求しています。

安全・保安

マネジメントシステム

重大事故防止

事故・労働災害

教育・訓練

技術研修センター

技術研修センター

三井化学技術研修センター

三井化学グループは、生産現場オペレーターの人材育成を目的として2006年茂原に、2007年名古屋に三井化学技術研修センターを設立しました。茂原では主にケミカル系のオペレーター、名古屋では加工系のオペレーター向けの研修を実施しています。当社工場だけでなく研究部門や管理間接部門、さらには当社グループ国内外関係会社の従業員を対象とし、VR（バーチャルリアリティ）技術を活用した疑似体験研修などDX技術を活用した体験・体感型研修を通じて「安全を中心に運転・設備に強い人材」の育成に努めています。

また、2025年度にはヒューマンスキル（人に対して適切な働き掛けを選択・実行する能力）の向上を目指し、ノンテクニカルスキル教育の講座を新たに開設します。



茂原研修センター



名古屋研修センター



VR体験装置

三井化学技術研修センター（茂原および名古屋）の当社グループ従業員向け研修実績

三井化学従業員向け		受講者数（総研修時間）			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
工場オペレーター	入社時	16名 (136hrs)	8名 (52hrs)	17名 (313hrs)	7名 (176hrs)
	フォローアップ (入社半年後)	123名 (3,444hrs)	147名 (3,614hrs)	198名 (5,059hrs)	143名 (3,650hrs)
	昇格者 (入社3～4年度)	77名 (2,156hrs)	214名 (2,804hrs)	97名 (1,479hrs)	120名 (1,830hrs)
	職場リーダー (入社8年以降)	5名 (70hrs)	23名 (337hrs)	40名 (540hrs)	53名 (716hrs)
エンジニア	入社時	0名 (0hrs)	102名 (510hrs)	116名 (677hrs)	126名 (735hrs)
	入社3～5年後	23名 (483hrs)	23名 (449hrs)	41名 (800hrs)	55名 (1,073hrs)
研究者		81名 (851hrs)	55名 (413hrs)	91名 (683hrs)	64名 (480hrs)
その他		102名 (459hrs)	67名 (162hrs)	58名 (567hrs)	147名 (441hrs)
関係会社従業員向け		受講者数（総研修時間）			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内関係会社		326名 (2,608hrs)	291名 (2,680hrs)	183名 (1,686hrs)	292名 (1,958hrs)
海外関係会社		0名 (0hrs)	21名 (254hrs)	31名 (445hrs)	52名 (737hrs)

計				
	受講者数（総研修時間）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	753名（10,207hrs）	951名（11,275hrs）	872名（12,259hrs）	1,059名（11,795hrs）

オンライン研修

当技術研修センターでは、2020年度より体験・体感型研修の代替として疑似体験型のオンライン研修を導入し、当社工場、当社グループ国内および海外関係会社に提供しています。

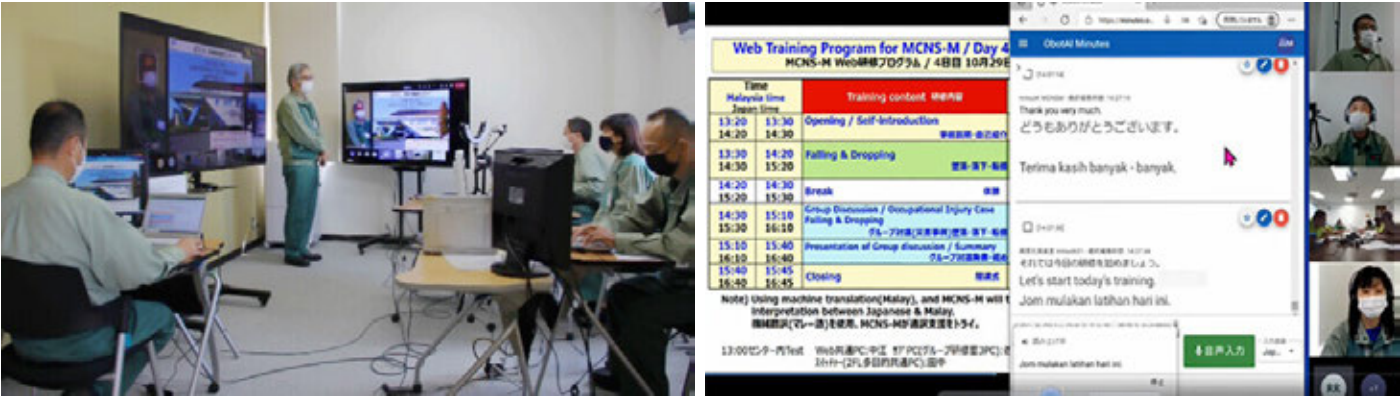
研修は、各社のニーズに応じたカリキュラムを設定するとともに、AI同時翻訳を活用して英語や中国語をはじめマレー語、インドネシア語、スペイン語、オランダ語など現地語での研修を実施しています。オンライン研修の受講者からは、直接体験することはできないが、解り易くて多くの気づきが得られたとの評価を受けています。体験・体感型研修を完全に置き換えられるものではありませんが、講師・受講生の移動を必要としないデジタル社会に対応した持続可能な研修スタイルとして今後も積極的に活用を進めていきます。

オンライン研修概要

コンセプト	体験・体感型研修の代替として、ハイブリッド（講義、実演映像、録画動画）＆インタラクティブ（問いかけ、グループ討議）な疑似体験型研修。
コンテンツ	◇安全研修：「指差し呼称」、「挟まれ・巻き込まれ」、「墜落・落下・転倒」、「被液」、「火災・爆発」などの10コンテンツ ◇設備トラブル研修：「破裂・凹み」、「バルブのトラブル」、「発熱・発火」、「腐食」、「水撃」、「液封」、「キャビテーション」、「計装トラブル」などの17コンテンツ ◇ディスカッション研修：「KYT基礎4R法入門」、「自問自答KY」、「KYT基礎4R法実例トレーニング」などの6コンテンツ

オンライン国内・海外研修実績

	受講者数（総研修時間）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	748名（2,992hrs）	782名（3,552hrs）	604名（2,379hrs）	451名（1,477hrs）
三井化学・国内関係会社				
海外関係会社	174名（696hrs）	211名（513hrs）	269名（661hrs）	405名（925hrs）



オンライン研修の様子
「問いかけを多用し、考えさせ、気づかせる」

AI同時翻訳を活用した研修画面
（研修テキスト、翻訳ソフト、参加者モニター）

出前研修

当技術研修センターでは、2018年度から当センタースタッフが当社工場および関係会社に直接出向く出前研修を開始し、2024年度は、当社5工場で307名、関係会社で771名の従業員が受講しました。また、事故の怖さや危険性をバーチャル映像でリアルに体感できるVR安全研修については、2020年度から機材を貸し出しする新たな研修機会の提供に取り組んでおります。

VR安全研修

目的	VRの活用による研修カリキュラムの充実と研修効果向上		
期待する効果	• 通常では体験できない事故を仮想空間で体験し、危険感受性を高める • 研修場所・時間の制約が少なく、多人数での研修が可能		
VR機材	茂原研修センター	3セット	
	名古屋研修センター	1セット	
コンテンツ	「前向き墜落・転落」、「ベルトコンベア挟まれ」、「階段降下中転倒」、「前方段差踏み転倒災害」、「ローラー巻き込まれ」、「ベント詰まり突き出し吹出発生火」、「粉塵爆発災害」、「配管メンテ中の残圧吹き出し災害」、「電源盤感電」、「フォークリフト前進・後退」、「カッター作業切創」、「フラスコ内反応爆発」、など15コンテンツ		

VR出前研修実績

当社グループ従業員向け				
	受講者数（総研修時間）			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
VR出前研修	1,287名（644hrs）	1,093名（547hrs）	1,178名（589hrs）	879名（440hrs）

技術研修センターのグローバル展開

2018年度から、グループグローバル経営を支える基盤となる人材育成に積極的に取り組んでいます。三井化学だけでなく、国内外関係会社各社固有のニーズに対して、より現場に寄り添った教育や人材育成支援を行っています。

東南アジア地区関係会社については、タイのSiamグループの技術研修センター（Operation Excellence Training Center, OETC）を活用し、タイ語および英語による研修を実施しています。Siamグループには、当社の研修設備と研修ノウハウをライセンスしており、日本国内と同レベルの研修が提供されています。また、オンライン研修は、AI同時通訳を活用した現地語での研修が可能となり、各社のニーズに沿ったカリキュラムを編成するなど、海外関係会社の研修機会増加に貢献しております。

技術研修センターの社外開放

2015年度から、三井化学同様に危険物を取り扱う企業様の研修の場として活用いただくため、当センターを社外開放しています。各業界からの生産現場における人材育成・安全教育に対するニーズは極めて高く、多くの皆様に受講していただいています。受講者の皆様からは「自社でも活用できる多くの気づきがあった」、「事故・災害事例に基づく体験型研修は理解しやすかった」など、高い評価をいただいています。

社外向け研修・見学対応実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修受講者数	106名	221名	265名	246名
見学者数	51名	99名	230名	380名

事故・労災ゼロを実現する社会に向けて少しでも貢献できるよう、当センターを社外の企業様の研修の場として、社外開放しています。

環境保全

マネジメントシステム

GHG・エネルギー

産業廃棄物

環境負荷物質

水

生物多様性

環境会計・コンプライアンス

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

三井化学グループは、事業活動におけるGHG排出、水資源消費、大気・水・土壌への化学物質排出等による、地球環境および生態系に与える負の影響を自ら把握し、最小化していくことが大切だと考えています。当社グループは「地球環境との調和」を企業理念に掲げ、事業の計画段階から、提供する製品のライフサイクル全体における地球環境への負の影響の最小化を目指し、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から環境保全に取り組んでいます。

当社グループは、[レスポンシブル・ケア基本方針](#)において、「製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります」と掲げ、人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献する製品・サービス・技術を積極的に開発し、社会に提供していくことを謳っています。これらの方針に従い、環境保全に関する基本事項を環境安全管理に関する社則に定め、環境保全を推進しています。

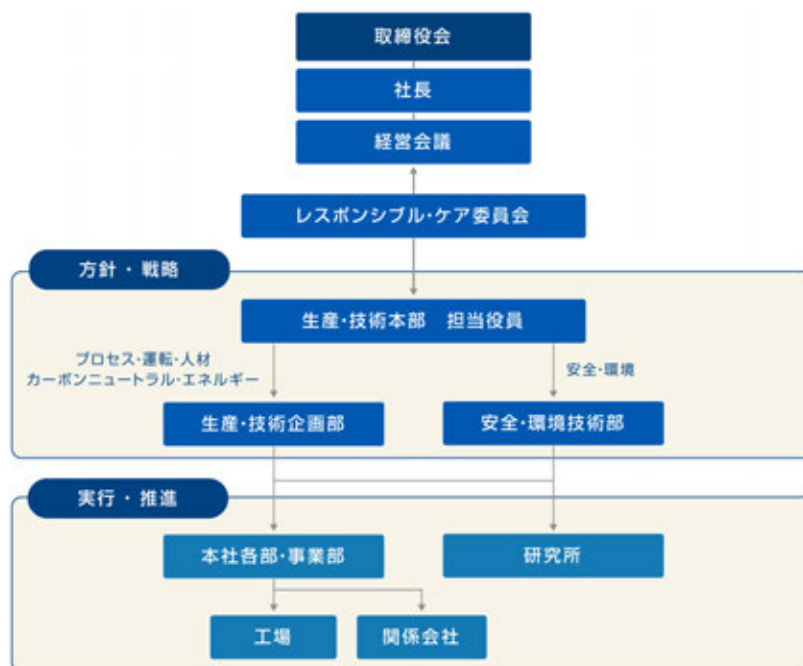
※ 気候変動対応方針については[こちら](#)をご覧ください。

※ 製品・サービスを通じた環境負荷の低減については[こちら](#)をご覧ください。

※ プロダクトステewardシップについては[こちら](#)をご覧ください。

体制・責任者

生産・技術本部担当役員を責任者とし、生産・技術企画部、安全・環境技術部の総括のもと、各事業部、生産拠点、関係会社と連携し、三井化学グループで環境保全を推進しています。



生産・技術企画部の役割

生産・技術（プロセス・運転、人材、カーボンニュートラル、エネルギー）戦略の策定、展開・推進、管理、および全社横断的な諸機能の実行および支援を行います。また、プロセス・運転技術の統括を行います。

安全・環境技術部の役割

生産・技術（安全・環境）に関する戦略の策定、展開・推進、管理、および全社横断的な諸機能の実行および支援を行います。また、安全・環境技術の統括、および維持・強化や生産技術に関わる研修・教育を担っています。

本社各部・事業部の役割

レスポンシブル・ケア委員会で決定した方針に沿って、事業計画の検討や事業活動の実行にあたって環境対策を検討、実施し、工場等他部門による環境対策が実施されていることを確認しています。また、所管する関係会社に対して、環境安全に関する助言、指導等の支援を行います。

工場の役割

環境保全の確保（社員の意識の向上、適正な操業の維持管理、設備の健全な状態での保持および作業環境の整備）を行います。また、安全衛生委員会での環境保全に関する事項についての検討、および、設備の新増設または改造時の企画、設計等において、環境保全に関する重要事項の評価および対策の審議を行います。その他、生産、物流、保全等における委託先選定にあたっての、環境保全に関する適格性評価を行います。

モニタリング

生産・技術企画部および安全・環境技術部が、当社グループにおける環境保全に関する重点課題目標の達成状況の確認、進捗の把握を行います。また、各拠点のGHG排出量など環境保全に関連するデータの収集（年1回）、解析、グループ全体への情報共有を行う他、[レスポンシブル・ケア委員会](#)において、環境・安全の状況を定期的に評価し、改善を図っています。

内部監査

内部統制室による三井化学グループの工場、研究所に対しての環境安全監査（環境保全および安全・保安）を実施しています。

環境安全監査 （環境保全）	監査実施部門	内部統制室
	対象	三井化学およびグループ関係会社の工場と研究所
	内容	環境保全状況および関係法令を遵守しているかなどを確認。是正や改善が必要な不備について指摘。
	頻度	1年から3年の周期（監査先の規模や業態および管理レベル等を考慮）

目標・実績

GHG / エネルギー

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標	目標
GHG排出量削減率（Scope1+2）※1 ＊2013年度比	三井化学 グループ	27%	28%	28%	40% （2030年度）
省エネによるGHG排出量の削減量※2（対前年度）	国内	≥2万t	2.7万t	≥2.5万t	—
エネルギー原単位5年平均低減率	三井化学	—	△1.2%	—	—
エチレン等製造設備におけるエチレン等の生産量当たりのエネルギー使用量	三井化学	—	—	（≤11.9 GJ/t）	—

※1 エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定しており、「GHG・エネルギー」のページのグラフで開示している実際の稼働のもとでの排出量実績値から算定される値とは異なる。

※2 フル稼働ベースの排出量・削減量であり、「GHG・エネルギー」のページのグラフで開示している実際の稼働のもとでの排出量実績値から算定される値とは異なる。

PRTR法対象物質

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標	目標
PRTR法対象物質の排出量	三井化学	未達量の削減追加計画の検討と立案	削減追加計画の策定完了	主要計画の確実な実施	継続的なPRTR法対象物質排出量削減への取り組み

産業廃棄物

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標	目標
産業廃棄物 最終処分率	三井化学 グループ	≤1%	0.49%	≤1%	≤1%

大気

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
揮発性有機化合物 (VOC) 排出量	三井化学	≒3,000t	1,427t	≒3,000t	≒2,000t

上記を除く環境保全全般

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
環境事故発生件数	三井化学 グループ	0件	0件	0件	0件
環境法令違反件数	三井化学 グループ	0件	0件	0件	0件

環境保全

マネジメントシステム

GHG・エネルギー

産業廃棄物

環境負荷物質

水

生物多様性

環境会計・コンプライアンス

GHG・エネルギー

三井化学グループは、[気候変動対応方針](#)において製造における低炭素化を掲げ、GHG排出量およびエネルギー消費量の削減に努めています。

* 気候変動に関する方針・戦略、TCFD提言への対応については[こちら](#)をご覧ください。

GHG排出量（Scope1+2）

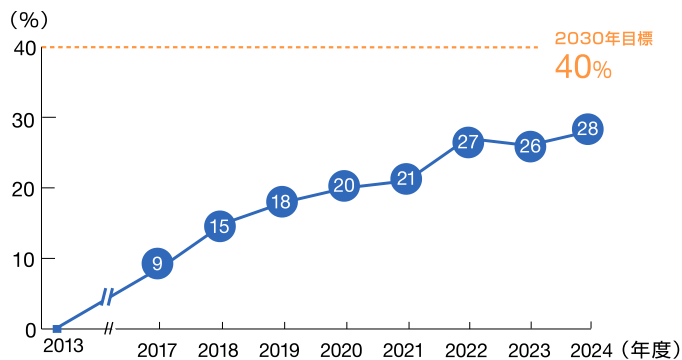
当社グループは、深刻化する環境問題とグローバルな脱炭素への要請の高まりを受け、2020年11月に2050年カーボンニュートラル宣言を発表し、さらなるGHG排出削減の拡大と加速を目指し、2021年6月に「グループグローバルのGHG排出量を2030年度までに40%削減する（2013年度比）」というグループ目標を設定しました。この目標達成に向け、低炭素原料への転換、高エネルギー効率機器の導入等による省エネ、再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現に努めています。

当社グループのGHG排出量（Scope1+2）は、2024年度よりGHGプロトコルに準拠して算定しています。2024年度のGHG排出量（Scope1+2）は、GHGプロトコルへの準拠のため算定対象となる海外関係会社が増加した影響があったものの、トラブルによる主要工場の稼働停止も影響し、2023年度に比べて減少しました。また、三井化学では、2007年度以降、省エネルギーによるGHG排出量削減目標を設定し、段階的な熱回収の強化や精製工程の効率化等、工場の徹底した省エネ活動を継続しています。2024年度も目標（前年度比2万t以上削減）を上回る2.7万tの削減を達成しました。

GHG排出量削減率（Scope1+2）（三井化学グループ）

* 2013年度比

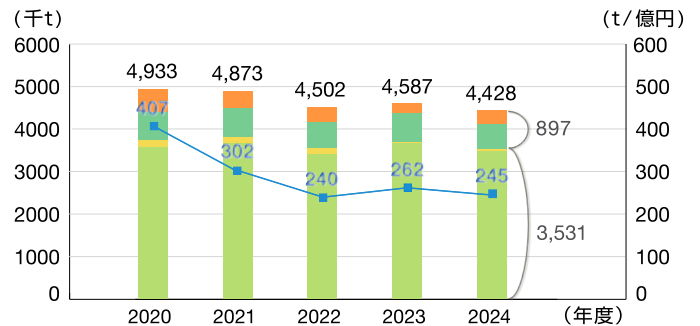
* エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定



GHG排出量（Scope1、2）（三井化学グループ）

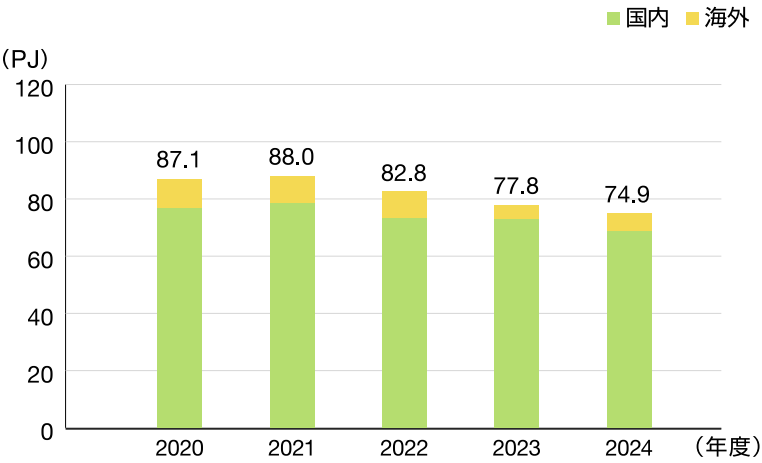
Scope1 (国内 海外) Scope2 (国内 海外)

売上収益当たりの原単位



エネルギー消費量

三井化学のエネルギー消費については、エネルギー原単位5年平均低減率1%以上を目標としていましたが、2024年度は様々な省エネルギー施策に取り組んだものの、トラブルによる主要工場の稼働停止や低稼働によるエネルギー原単位の悪化を打ち消すことが出来ず、2023年度に比べ1.0%上昇しました。今後も省エネ法の努力目標である5年平均低減率1%以上の達成を目指しますが、5年平均低減率では基準年が移動し、長期的な低減努力を評価することが難しいため、省エネ法のベンチマーク目標（エチレン等製造設備におけるエチレン等の生産量当たりのエネルギー使用量11.9GJ/t以下）や2009年度を基準としたエネルギー消費原単位92%以下を参考指標として省エネルギーに取り組んでいきます。



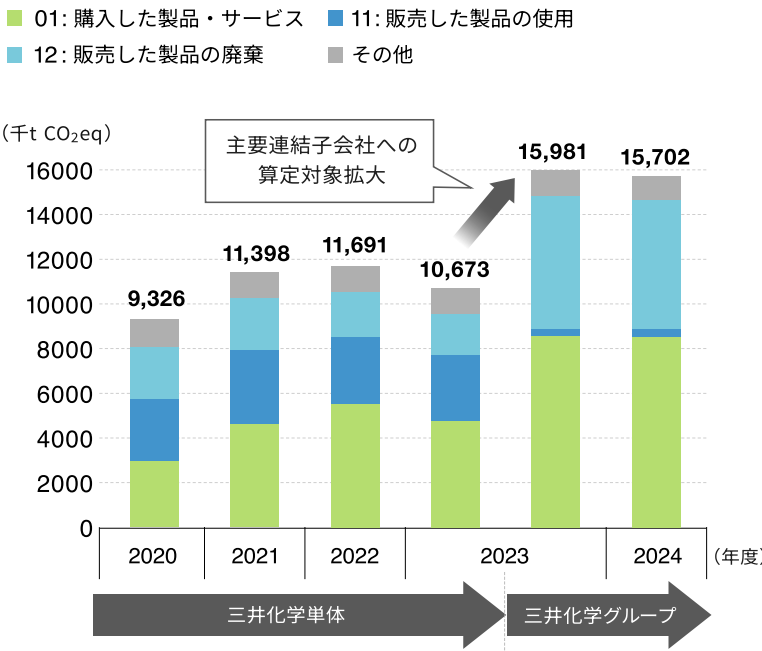
GHG排出量（Scope3）

原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーン全体でのGHG排出量を把握するため、自社の事業・生産活動にともなう排出であるScope1+2とあわせて、間接的な排出であるScope3についても算出しています。

これまで三井化学単体のScope3を算定・開示してきましたが、グループ全体のサプライチェーン上での環境負荷をより正確に把握し、評価・管理につなげるため、2023年度の実績分から算定対象を主要連結子会社へ拡大しました。算定対象の拡大と同時に、算定方法の変更による精度向上も進めています。

今後は三井化学グループ全体の排出量を把握できるよう、算定対象のさらなる拡大に取り組み、より広範なサプライチェーンの環境負荷を評価し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していく予定です。

GHG排出量（Scope3）



GHG排出量（Scope3）の内訳（2024年度、三井化学グループ）

カテゴリー	排出量 (千t CO ₂ eq / 年)	排出量の算定方法、算定対象外とした理由
1. 購入した製品・サービス	8,533	排出係数 IDEA v3.4、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）」 算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 購入量、購入金額より算定。

2. 資本財	397	排出係数 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5（2025.3）」 算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 設備投資額より算定。
3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	478	排出係数 IDEA v3.4 算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 燃料、電気および蒸気購入量より算定。
4. 輸送・配送（上流）	91	排出係数および算定方法 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver4.9（2023.4）」 前提条件・配分方法 等 輸送手段別の輸送重量および輸送距離。
5. 事業から出る廃棄物	80	排出係数 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.5（2025.3）」 算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 社外で処理した廃棄物の種類毎の処理量より算定。
6. 出張	2	排出係数 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.5（2025.3）」 算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 社員数より算定。
7. 雇用者の通勤	8	排出係数 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.4（2025.3）」 算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 社員数および勤務日数により算定。
8. リース資産（上流）	算定対象外	当社のリース資産はScope1,2で算定済みのため、算定対象から除外。
9. 輸送・配送（下流）	算定対象外	当社から顧客までの輸送（B to B）はカテゴリー4に含めている。また当社は素材産業のため、中間製品の比率が高く消費者までの流通を把握できない。従ってその輸送量を合理的に算定することは不可能であるため算定対象から除外。
10. 販売した製品の加工	算定対象外	当社は素材産業のため中間製品の比率が多く、顧客でも多数の潜在用途がある。そのバリューチェーン企業が行った加工内容や排出原単位のデータを顧客から収集することは難しい。また、現時点では二次データによって精度よく算定することは不可能であるため算定対象から除外。
11. 販売した製品の使用	319	排出係数および算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 直接使用段階排出に該当する、尿素およびドライアイス用CO ₂ の販売量より算定。
12. 販売した製品の廃棄	5,797	排出係数 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.5（2025.3）」 算定方法 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.7（2025.3）」 前提条件・配分方法 等 製品の販売量より算定。
13. リース資産（下流）	算定対象外	当社グループには当該資産が存在しないため算定対象から除外。
14. フランチャイズ	算定対象外	当社グループにはフランチャイズが存在しないため算定対象から除外。
15. 投資	算定対象外	当社は投資事業や金融サービスを提供していないため、算定対象から除外。
計	15,702	

高効率ガスタービンによる自家発電

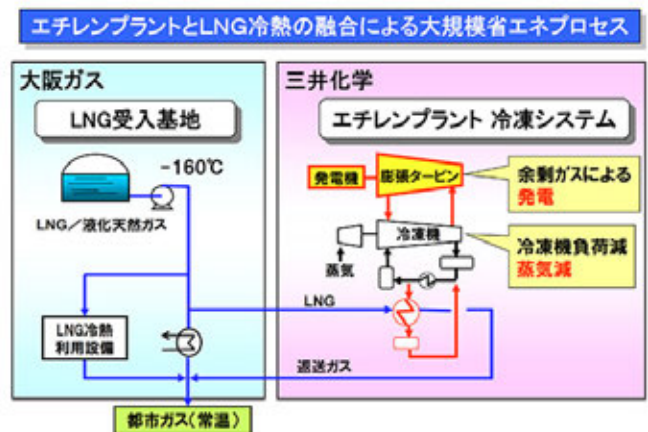
三井化学は、大阪工場に高効率ガスタービン発電システムを設置し、2020年12月より営業運転を開始しました。本件は、経済産業省の「平成30年度省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（エネルギー使用合理化等事業者支援事業）」に採択され、Daigasエナジー株式会社と共同で実施しています。

本システムの稼働により、当社大阪工場の自家発電比率が向上するとともに、ガスタービン発電設備から発生する高温排ガスをエチレンプラントのナフサ分解炉の燃焼用空気として利用することで、分解炉の使用燃料を削減します。これにより、大阪工場から排出されるCO₂が年間で約7万トン削減できます（2016年度比）。

LNG冷熱を利用した省エネルギープロセス

三井化学および関係会社の大阪石油化学（OPC）は、大阪ガス株式会社と共同で、エチレンプラントにおいてLNG冷熱を利用した省エネプロセスを導入しています。このプロセスは、エチレンプラントにおいて世界で初めて大規模にLNG冷熱を利用した省エネルギープロセスとして2010年10月から運用しています。

LNG（液化天然ガス）は、輸送、保管のために、気体である天然ガスを超低温（-160℃）に冷却することによって液体にしたもので、蒸発させて天然ガスに戻る際に周囲から熱を奪うことで冷却する能力（冷熱）を有しています。当社大阪工場内にあるOPCのエチレンプラントでは、ナフサ（粗製ガソリン）等を高温で熱分解した後、分解ガスを冷却することによりエチレン、プロピレンなどの基礎原料を分離精製しています。当社大阪工場に隣接する大阪ガス泉北製造所より、-160℃のLNGをOPCエチレンプラントに受け入れ、LNGが保有する冷熱を効率的に回収利用することにより、大幅なCO₂削減を実現しました。



CO₂固定化技術

三井化学は、財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）の「CO₂固定化プロジェクト（NEDO委託事業）」に参画し、共同研究成果としてメタノール合成の高活性触媒を開発しました。高活性触媒の改良を進め、2009年に当社大阪工場内で、CO₂固定化技術のパイロット実証検証を行いました。これはメタノール換算100t/年の規模で、工場内から排出されたCO₂を水素によりメタノールに変換する実証検証です。メタノールへの転換率および触媒ライフについて確認を行い、プロセスデータを含む各種データを取得し、技術パッケージ化も実施しました。水素源の確保やコストに課題があり実用化に至っていませんが、世界が目指す低炭素社会の実現に大きく貢献する技術であると考えています。

太陽光発電設備の導入

三井化学グループは、カーボンニュートラル戦略に基づく当社グループのGHG排出量削減の施策として再生可能エネルギーの導入を掲げています。2024年3月、PPA（Power Purchase Agreement）モデルを採用し、当社名古屋工場内の排水プラント跡地（約8,300m²）の遊休地に太陽光発電設備（発電容量950kW）を設置しました。PPAモデルでは、PPA事業者が発電設備を設置し、発電した電気を全量名古屋工場が買い取るシステムとなっています。当社グループは、今後も更なる再エネ電力比率向上に取り組んで参ります。



名古屋工場に設置された太陽光発電設備

その他の取り組み

低炭素原燃料への転換：ナフサクラッカーの燃料転換 ～アンモニア活用～ >

低炭素原燃料への転換：水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた他社・地域連携 >

カーボンネガティブ技術：CO₂を原料としたメタノール・バラキシレン合成の実証試験に成功 >



産業廃棄物

三井化学グループは、産業廃棄物最終処分率1%以下（産業廃棄物ミニマム化）を目標に掲げています。廃棄物のリサイクル、エネルギー回収をともなう焼却による減量化と工場外産業廃棄物排出量の削減を推進し、最終処分量の削減に取り組んでいます。2024年度も産業廃棄物最終処分率目標を達成し産業廃棄物ミニマム化を維持・継続しています。

* データの集計範囲については[こちら](#)をご覧ください。

なお、当社は廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃掃法）に従い、産業廃棄物が適正に処理されていることを電子マニフェストにて報告しています。廃棄物の種類や量などのデータを蓄積・分析することで、排出量削減やリサイクル率向上などの改善策の立案に役立てています。

産業廃棄物ミニマム化の取り組み

三井化学グループでは、産業廃棄物をミニマム化すべく、製造プロセスの改善や外部委託先の廃棄物処理状況の把握などを通じて、廃棄物の発生による環境や社会への負のインパクトの把握および削減に努めています。また新たな処分業者の開拓を行うことで、オフサイトによる取り組みの拡張も進めております。

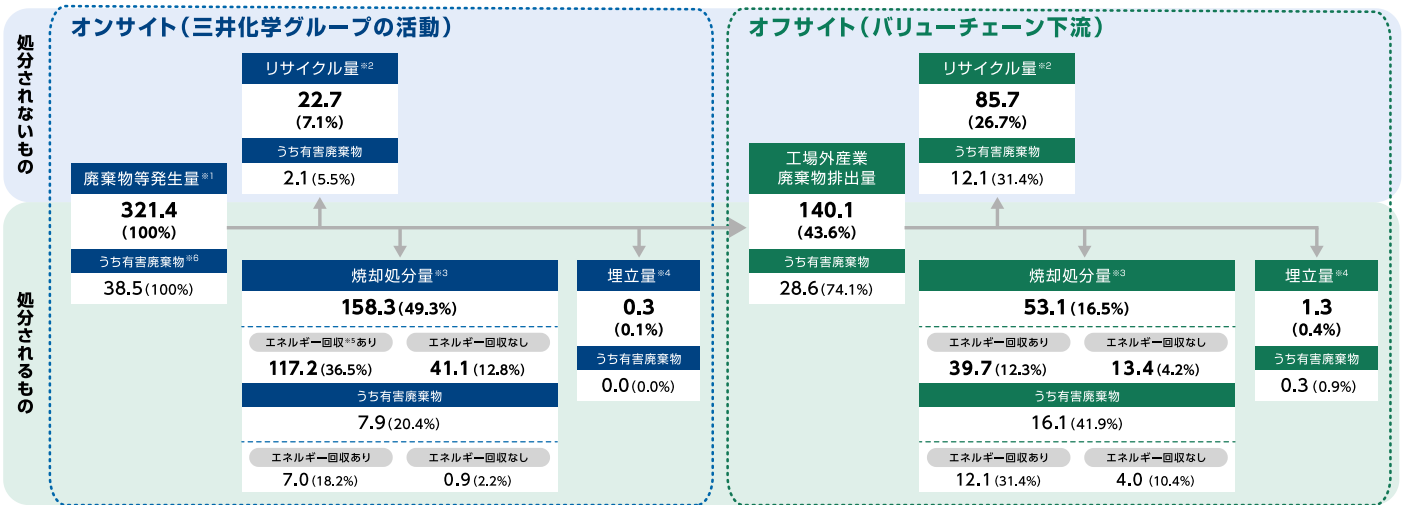
オンサイトにおける取り組み

- 製造工程で発生するローポリマーをエチレンラッカーに戻し、再資源化。（ケミカルリサイクル）
- 廃油の燃料使用やエネルギー回収を含む焼却。
- 廃酸を中和・脱水処理することによる工場外廃棄物排出量の減量化。
- 廃プラスチック、ドラム缶、廃油等の有価引取り先を新規開拓し、廃棄物を削減。
- 製品および原料容器等のリユースの推進。
- 設備や製法の改良により、原材料や資源の回収率を向上。

オフサイトにおける取り組み

- 燃料用固形材としての再活用。
- 焼却後、灰をコンクリート原料や道路路盤材へリサイクル。
- 廃油の燃料使用やエネルギー回収。

産業廃棄物処理の流れ（三井化学グループ：2024年度）

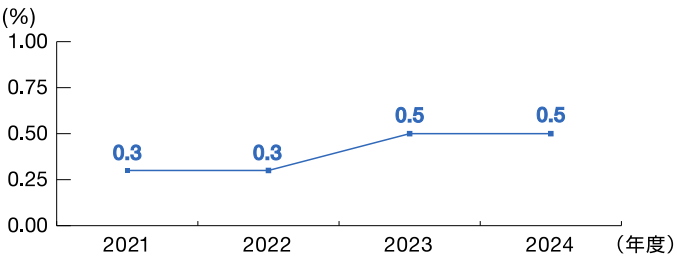


*単位：千t
*四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

※1 廃棄物等発生量：汚泥（脱水後の値）、廃プラスチック、ばいじんなど、廃掃法（海外は現地の法令）に定める産業廃棄物の定義に基づき算出。
※2 リサイクル量：オンサイトリサイクル量は、工場内でのリサイクル量。オフサイトリサイクル量は、工場外において原材料として再利用された廃棄物量。
※3 焼却処分量：オンサイト焼却処分量は、工場内における減量化量で、焼却後の焼却灰は全量工場外産業廃棄物排出量もしくはオンサイト埋立量に算入。オフサイト焼却処分量は、工場外での焼却処分に伴う減量化量で、焼却後の焼却灰はオフサイト埋立量に算入。

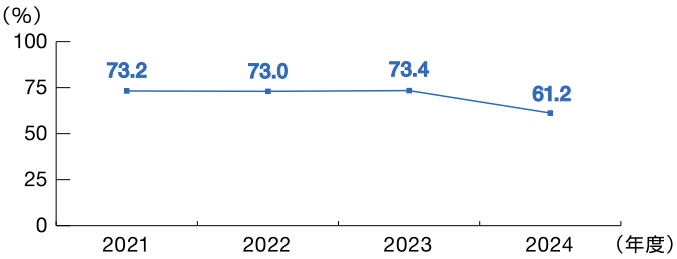
※4 埋立量：
オンサイト埋立量は工場内の埋立処分場での処理量。オフサイト埋立量は外部処理業者の埋立処分場での最終処分量。いずれも焼却後の焼却灰の埋立を含む。
※5 エネルギー回収：
焼却時に発生した熱をボイラーや発電に利用した廃棄物量。廃油等をボイラー等燃料用途で利用した場合も含む。
※6 有害廃棄物量：
廃棄物処理法が定める特別管理産業廃棄物。海外は現地の法令またはバーゼル条約の有害廃棄物の定義に基づき算出。

産業廃棄物最終処分率（三井化学グループ）



*産業廃棄物最終処分率 = 埋立処分量/廃棄物等発生量

リサイクル率（三井化学グループ）



*リサイクル率 = オフサイトリサイクル量/工場外産業廃棄物発生量

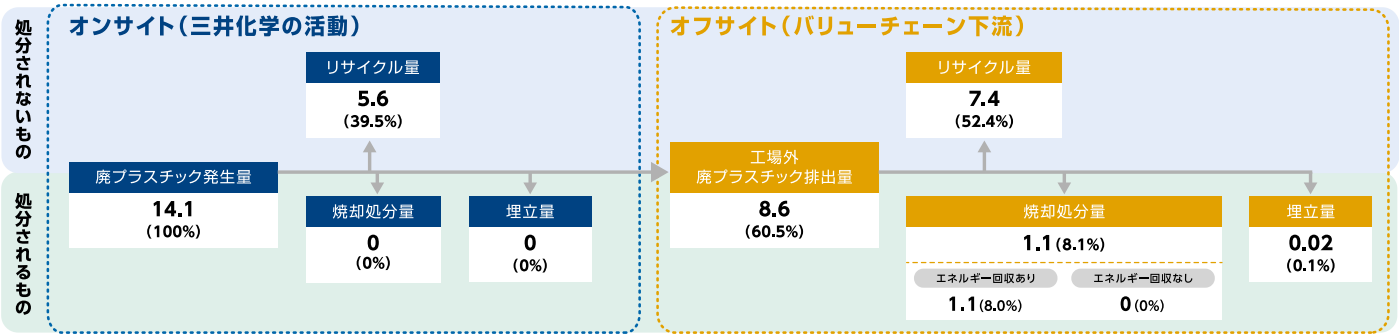
2024年度は、グループ体制の変更に伴う算定対象会社の変化や、リサイクル量の定義をより厳密化し、燃料等としての利用を焼却処分量と明確化したことにより、リサイクル率が低下しました。今後も、透明性の高いデータ管理を通じて、持続可能な資源循環の実現に努めてまいります。

廃プラスチックのリサイクル

当社はプラスチック資源循環促進法への対応として、2030年度における廃プラスチックの排出量 年2万t以下、リサイクル率95%以上とする目標を掲げ、高リサイクル率の維持に努めています。

2024年度の当社での廃プラスチック排出量は8,600tと目標を達成したものの、リサイクル率は91.8%となり目標未達でした。

産業廃棄物のうち廃プラスチックの処理の流れ（三井化学：2024年度）



*単位：千t

有害廃棄物の排出削減への取り組み

当社は、国内では廃棄物処理法が定める特別管理産業廃棄物を有害廃棄物と定義し、海外ではバーゼル条約またはその国の有害廃棄物の規定に沿った定義で有害廃棄物を定義しています。有害廃棄物と定義された廃棄物に対しては、社則で廃棄ルールを定め、適切に処理されるよう厳格な管理を行っています。

まずは当社グループにおいて、可能な限り焼却や無害化処理を行うことによる有害物質の除害を行っています。例えば、酸性毒性ガス等は除害設備を通してアルカリ化（中和）を行い、毒性のない他の物質に変えた上で、廃棄処理を行っています。

さらにオフサイト有害廃棄物については、特定管理処理施設での廃棄を行い、電子マニフェストでの報告を行っています。

また、水銀については「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づき、新たな水銀含有物質の利用はありません。使用中の蛍光灯等に含まれる水銀の廃棄については、特定管理産業廃棄物として、社則に従った適切な廃棄を行っています。

従業員教育

当社グループはe-ラーニング等を通じて、廃棄物を取り巻く課題を正しく認識し、適切な処理プロセスの理解を促しています。

リサイクルの取り組み事例

- マテリアルリサイクル：軟包材フィルムを水平リサイクルしたパウチを開発 >
- ケミカルリサイクル：メガネレンズ材料MR™のケミカルリサイクル技術実用化への取り組み >
- ケミカルリサイクル：「廃プラスチック分解油の精製技術開発」がNEDO助成事業に採択 >

環境保全

マネジメントシステム

GHG・エネルギー

産業廃棄物

環境負荷物質

水

生物多様性

環境会計・コンプライアンス

環境負荷物質

三井化学グループは、揮発性有機化合物（VOC）、NOx、SOx、ばいじん、有害大気汚染物質、PRTR法対象物質の排出量をモニタリングし、環境負荷低減に努めています。

* データの集計範囲については[こちら](#)をご覧ください。

大気

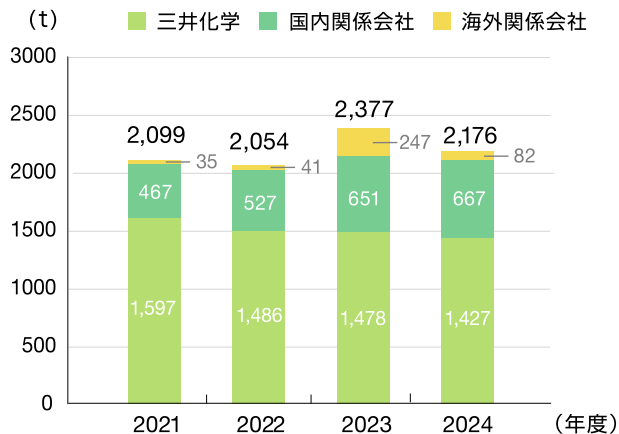
大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質のなかでも、健康に対するリスクが高いと考えられる優先取り組み物質について排出量をモニタリングし、その削減を図っています。

揮発性有機化合物（VOC）排出量について、日本政府は「2010年度までに固定排出源からのVOC排出量を2000年度比で30%削減する」という目標を掲げました。三井化学の場合、2000年度の排出量が8,523tであるため目標は5,966t/年になりますが、さらに厳しい3,000t/年以下という目標を掲げ、2010年度までに大幅に削減し達成しました。引き続き、この水準を維持できるよう努めています。

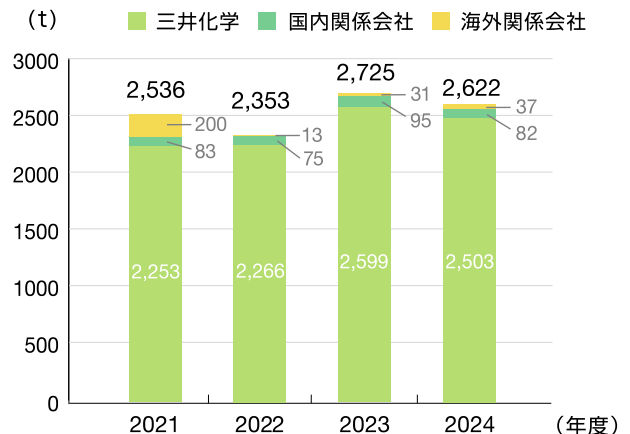
当社グループは様々な化学製品を製造しているため、製造で使用する溶剤、樹脂成型で副生する分解物等、種々のVOCが排出されます。それに対し、活性炭等の吸着剤による吸着、酸・アルカリ水による中和、燃焼による分解、PSA（圧力変動吸着法）[※]による回収などの手法で大気への排出量を削減しています。また、化学製品の製造過程において燃料を燃焼させる際などに、SOx、NOx、ばいじんが発生します。これらに対しても集塵機・洗浄塔の導入や触媒の使用による除去、窒素や硫黄を含まない燃料の選定等を行い、大気への排出を抑制する対策を行っています。

※ PSA（Pressure Swing Adsorption）
吸着剤を充填した吸着塔内へガスを通し、圧力変化を利用してVOCを回収する技術。

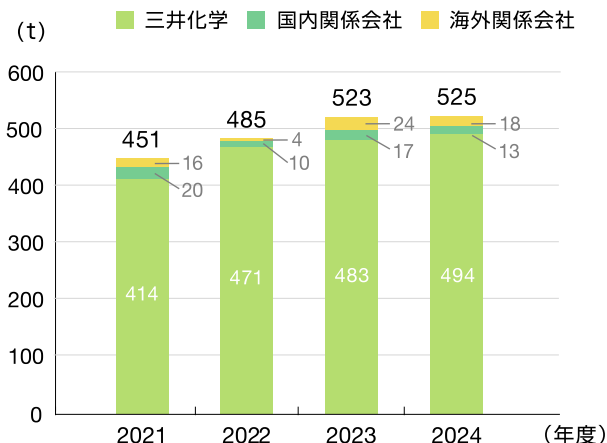
揮発性有機化合物（VOC）排出量



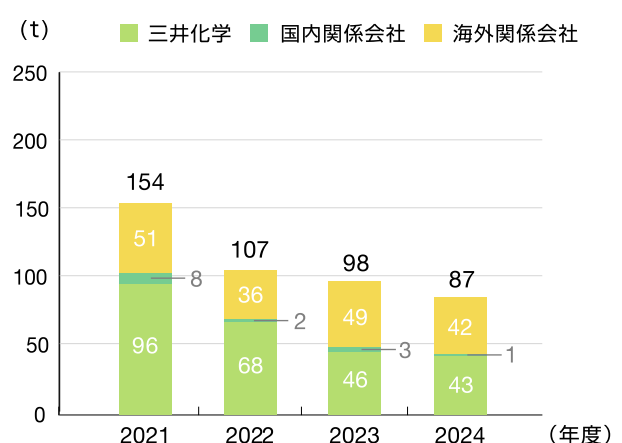
NOx排出量



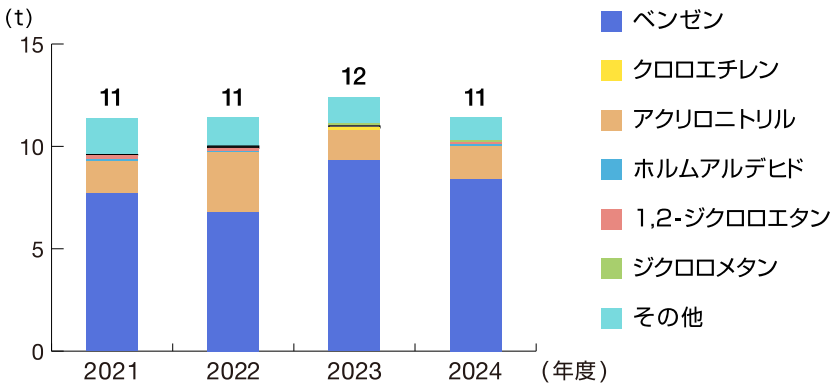
SOx排出量



ばいじん排出量



有害大気汚染物質排出量（三井化学）



※ 上記以前の排出量。
77t (1995年度)、445t (2000年度)、110t (2005年度)

PRTR法対象物質

三井化学は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR※法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出しています。

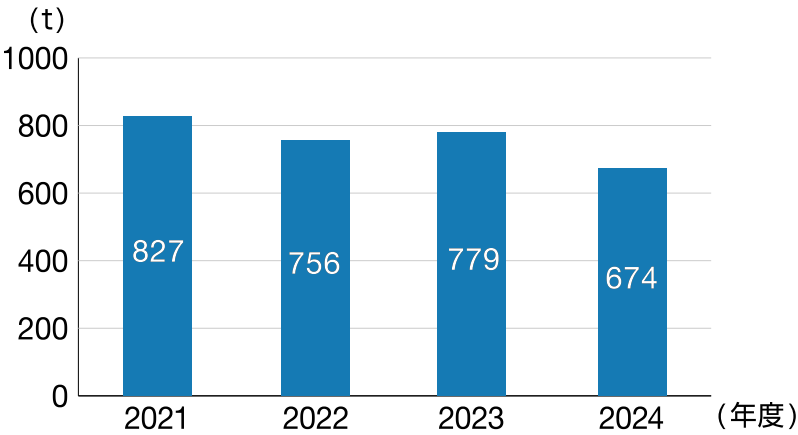
排出量の管理を継続的に強化するとともに、年間の排出量450t以下に向けて、方策の策定を行っています。

現在、2025年度末までにPRTR排出量の年間の排出量450t以下を達成すべく、その削減に向けた設備改造のための投融資計画を進行しています。具体的には、ヘキサンやトルエンを主とする排ガスの回収・処理プロセスの改善・見直しを行う予定です。

※PRTR：
Pollutant Release and Transfer Register。

[事業所別PRTRデータ \(PDF : 210 KB\)](#)

PRTR法対象物質の排出量（三井化学）



* 三井化学の集計範囲：三井化学生産拠点およびVISION HUB® SODEGAURA

事業所別PRTRデータ(2024年度)

Mitsui Chemicals Group ESG Report Appendix

三井化学として届出をした年間取扱量 1t 以上の物質において、
排出量の多かった上位 10 物質とダイオキシン類の数値データを事業所別にまとめました。

(単位: t/年、ただしダイオキシン類のみmg-TEQ/年)

市原工場

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水質	土壌	合計
ヘキサン	1-436	109.87	0.00	0.00	109.87
クメン	1-106	24.25	0.01	0.00	24.26
トルエン	1-347	19.29	0.01	0.00	19.29
キシレン	1-103	8.17	0.01	0.00	8.17
エチルベンゼン	1-073	4.43	0.00	0.00	4.43
エピクロロヒドリン	1-086	4.27	0.00	0.00	4.27
1-ヘキセン	1-439	2.76	0.00	0.00	2.76
ベンゼン	1-452	2.65	0.01	0.00	2.66
メチルイソブチルケトン	1-472	2.31	0.00	0.00	2.31
フェノール	1-391	0.77	0.14	0.00	0.91

茂原分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水質	土壌	合計
ヘプタン	1-442	0.03	0.00	0.00	0.03
アクリル酸及びその水溶性塩	1-006	0.02	0.00	0.00	0.02
トルエン	1-347	0.01	0.00	0.00	0.01
キシレン	1-103	0.01	0.00	0.00	0.01
トリメチルベンゼン	1-342	0.01	0.00	0.00	0.01
エチルベンゼン	1-073	0.00	0.00	0.00	0.00
スチレン	1-275	0.00	0.00	0.00	0.00
メタクリル酸メチル	1-469	0.00	0.00	0.00	0.00
アクリル酸ブチル	1-009	0.00	0.00	0.00	0.00
フタル酸ジブチル	1-395	0.00	0.00	0.00	0.00

名古屋工場

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水質	土壌	合計
トルエン	1-347	5.91	0.00	0.00	5.91
シクロヘキサン	1-176	1.36	0.00	0.00	1.36
1,2-エポキシプロパン	1-088	1.15	1.60	0.00	2.74
キシレン	1-103	0.85	0.00	0.00	0.85
エチルベンゼン	1-073	0.85	0.00	0.00	0.85
スチレン	1-275	0.29	0.11	0.00	0.39
エチレンオキシド	1-075	0.14	0.12	0.00	0.26
N,N-ジメチルホルムアミド	1-264	0.08	0.00	0.00	0.08
アクリル酸メチル	1-010	0.04	0.00	0.00	0.04
アクリル酸ブチル	1-009	0.02	0.00	0.00	0.02

大阪工場

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水質	土壌	合計
クメン	1-106	7.70	0.00	0.00	7.70
ベンゼン	1-452	5.49	0.01	0.00	5.50
ジシクロベンタジエン	1-217	4.61	0.00	0.00	4.61
アクリロニトリル	1-011	1.52	0.01	0.00	1.52
トルエン	1-347	1.49	0.00	0.00	1.49
アルファ-メチルスチレン	1-482	1.09	0.00	0.00	1.09
トリクロロフルオロメタン	1-330	1.06	0.00	0.00	1.06
エチレンオキシド	1-075	1.03	0.00	0.00	1.03
メタクリル酸メチル	1-469	1.00	0.00	0.00	1.00
スチレン	1-275	0.89	0.00	0.00	0.90
ダイオキシン類	1-278	0.00	0.03	0.00	0.03

岩国大竹工場

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水質	土壌	合計
ヘキサン	1-436	89.92	0.00	0.00	89.92
メチルイソブチルケトン	1-472	30.84	0.00	0.00	30.84
トルエン	1-347	8.26	0.04	0.00	8.30
シクロヘキサン	1-176	2.09	0.00	0.00	2.09
トリメチルベンゼン	1-342	0.48	0.00	0.00	0.48
アセトアルデヒド	1-017	0.47	0.00	0.00	0.47
エチルベンゼン	1-073	0.47	0.00	0.00	0.47
クメン	1-106	0.20	0.00	0.00	0.20
キシレン	1-103	0.17	0.00	0.00	0.17
テトラヒドロフラン	1-302	0.16	0.00	0.00	0.16
ダイオキシン類	1-278	0.00	0.04	0.00	0.04

徳山分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水域	土壌	合計
1,2-エポキシプロパン	1-088	2.86	0.00	0.00	2.86
エチレンオキシド	1-075	0.14	0.00	0.00	0.14
メチルナフタレン	1-486	0.09	0.00	0.00	0.09
エチレンジアミン	1-079	0.03	0.00	0.00	0.03
スチレン	1-275	0.00	0.00	0.00	0.00

大牟田工場

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水質	土壌	合計
トルエン	1-347	220.94	0.29	0.00	221.23
塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	1-091	0.00	60.00	0.00	60.00
シクロヘキサン	1-176	42.02	0.00	0.00	42.02
ジクロロベンゼン	1-208	41.70	0.44	0.00	42.14
エピクロロヒドリン	1-086	7.91	0.00	0.00	7.91
トリエチルアミン	1-321	1.61	0.56	0.00	2.18
フェノール	1-391	0.90	0.00	0.00	0.90
キシレン	1-103	0.41	0.00	0.00	0.41
エチルベンゼン	1-073	0.37	0.00	0.00	0.37
ベンゼン	1-452	0.24	0.00	0.00	0.24
ダイオキシン類	1-278	0.00	2.84	0.00	2.84

VISION HUB® SODEGAURA

物質名称	政令 指定番号	排出量			
		大気	水質	土壌	合計
ジクロロメタン	1-213	0.07	0.00	0.00	0.07
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1-498	0.00	0.00	0.00	0.00

環境保全

マネジメントシステム

GHG・エネルギー

産業廃棄物

環境負荷物質

水

生物多様性

環境会計・コンプライアンス

水

三井化学グループは様々な化学製品を製造しており、水はその製造過程において必要不可欠です。例えば、製造プロセスでの加熱や冷却、製品の洗浄、製造工程で生じる化学物質の除害設備、排水設備等で水を使用します。

当社グループは水資源に関する基本的な考え方を制定し、水資源の利用や水環境の保全の適正管理に努めています。また、[気候変動対応方針](#)においても、気候変動に伴う風水害や大規模な水不足、水質の変化といった懸念に対し、生産拠点でのリスク対応や水資源の有効活用に取り組むこととしています。サプライヤーに対しても、[持続可能な調達ガイドライン](#)において排水管理や水の効率的な利用を求めることで、サプライチェーン全体で水資源の保全に努めています。

* データの集計範囲については[こちら](#)をご覧ください。

水資源に関する基本的な考え方

1. 水資源に限られた大切な資源であり、その保全が世界的な重要課題であると認識しています。
2. 良質な水資源の利用は操業には不可欠であり、効率的な水利用促進に努めてまいります。
3. 水資源は、地域的、時間的に遍在するという特性のもと、各国・地域において個別に適正な管理を実施してまいります。

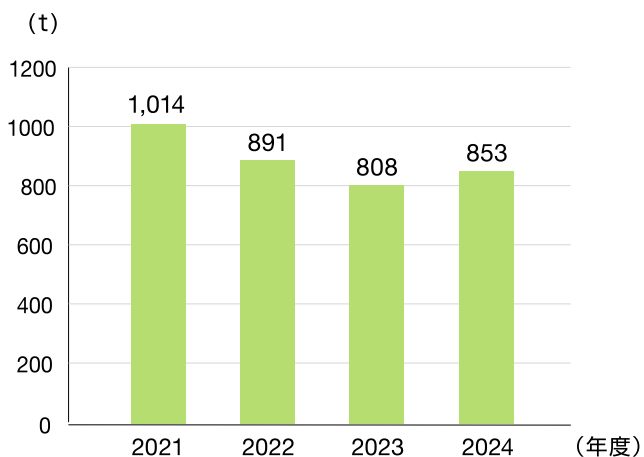
水質汚濁物質の削減

三井化学グループは法令や条例の規定値を目標値と定め、COD、窒素、リンなどの水質汚濁物質の排出量をモニタリングし、水環境の保全に努めています。また、各々の水質汚濁物質の排出量は、目標値を大きく下回るレベルで管理できています。

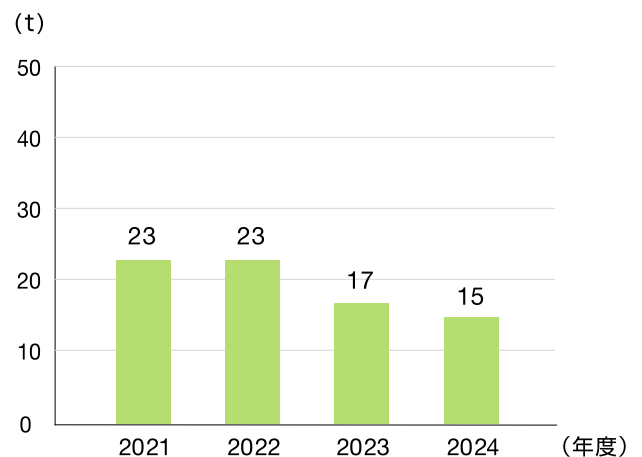
水を多く使用する国内の生産拠点では、各プラントの排水を集約し、中和や油水分離、固形物除去などを行っています。また、微生物を利用して排水中の有機物を削減する活性汚泥処理を行っています。微生物の有機物分解を阻害する物質や難分解性の有機物を含む排水については、活性汚泥処理が難しいため、オゾン処理、燃焼処理、アナモックス処理[※]等を行ってから、通常の排水処理を実施しています。

※ アナモックス処理：
アナモックス菌を使用して、アンモニア濃度が高い排水から窒素分を除去する処理。

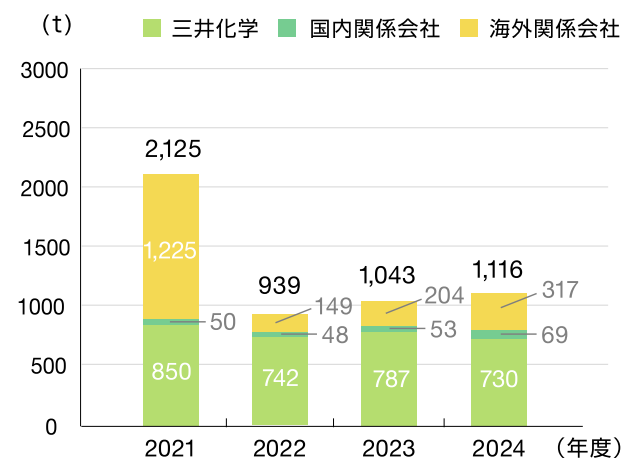
全窒素排出量（三井化学）



全リン排出量（三井化学）



COD、BOD排出量（三井化学グループ）

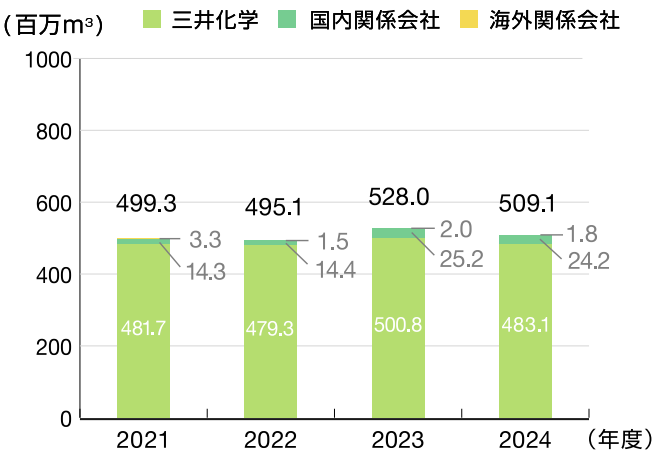


効率的な水利用

三井化学グループは、取水量、放流量や水リサイクル量をモニタリングして水消費量の把握を行い、効率的な水利用に取り組んでいます。例えば、三井化学では年度予算において前年度実績を下回る製品単位当たりの水消費量目標を設定するなど、水消費量の削減に努めています。特に水を多く使用する生産拠点では、循環式冷却水利用など水のリサイクルを積極的に行うことで取水量、水消費量の削減に取り組んでいます。

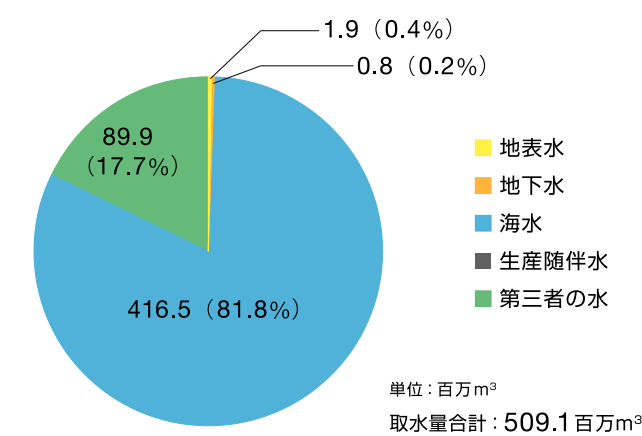
取水量

(地表水、地下水、海水、生産随伴水、第三者の水)

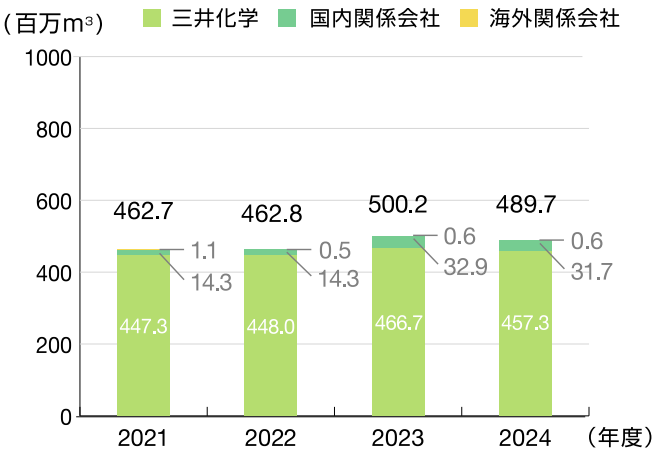


取水量の内訳

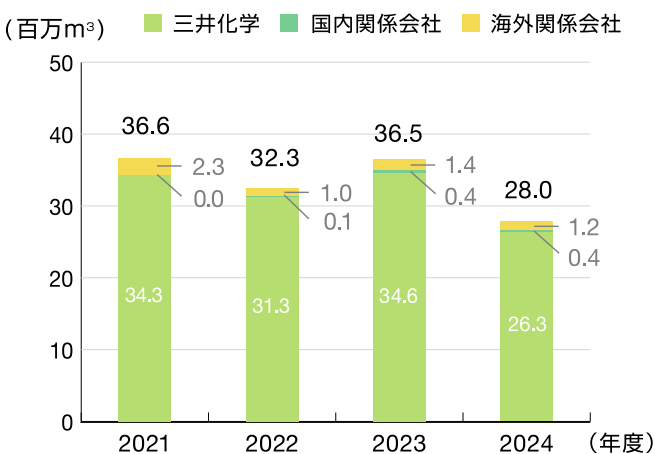
(三井化学グループ：2024年度)



放流量

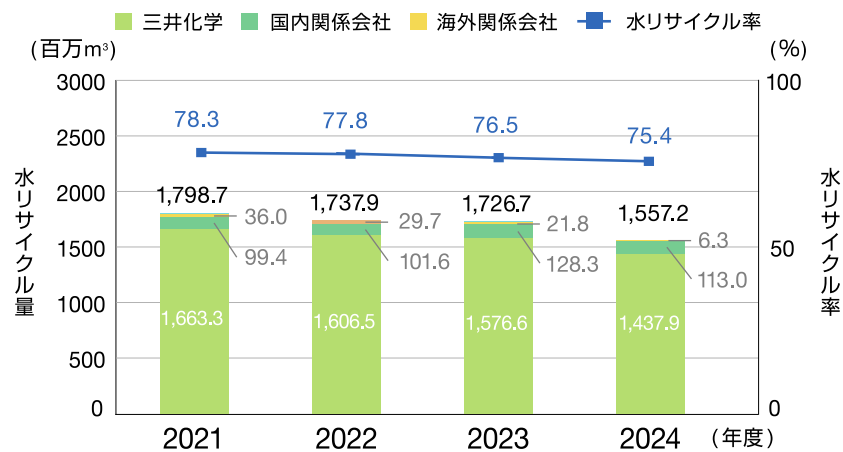


水消費量※



※ 水消費量 = 取水量 - 放流量

水リサイクル量および水リサイクル率※



※ 水リサイクル率 = 水リサイクル量 / (取水量 + 水リサイクル量)

水リスク評価

三井化学グループは国内外の各生産拠点について、現在から2050年までの水リスク評価を行っています。評価ツールとして、WRI（世界資源研究所）のAQUEDUCT Water Risk AtlasとWWF（世界自然保護基金）のWater Risk Filterを主に用いています。まず、AQUEDUCTを用いて水ストレス地域の候補を確認した上で、異なる視点を持つWater Risk Filterも用いて、水ストレス地域を絞り込んでいます。2024年度はWater Risk Filterの改訂に伴い水リスクを再評価しました。その結果、インドとアメリカの2拠点を水ストレス地域としました。それら地域については、そこで製造される製品の水原単位、水使用量、現地情報等から詳細な評価を行うことにしています。そのうちインドの拠点については、2021年度に詳細評価を行い、水リスクが高くないことを確認しています。アメリカの拠点については、今後詳細評価を行っています。

これらツールを用いた水リスク評価は毎年実施しており、新規プラント導入時も同様の評価を実施しています。昨今、環境分野においてもダブルマテリアリティ視点での評価が求められていることも踏まえ、今後は自然資本および生物多様性を含めた総合的水リスク評価方法を再構築していきます。また、[生物多様性リスク](#)も水リスクの一部として、IBAT※を使用し、生産拠点での保護地域、保護優先地域、絶滅危惧種、淡水域の絶滅危惧種を評価項目として、生物多様性リスクの情報を収集、検討しています。

[TCFD提言への賛同](#)に付随して、気候変動による各生産拠点の物理的リスク（洪水等）についてもIPCC RCP4.5および8.5シナリオ情報等をもとに評価を実施しています。評価対象として、グローバルにおける8エリア（日本、中国、韓国、台湾、東南アジア、インド、アメリカ、欧州、ブラジル、メキシコ）において重要度が高い68拠点を抽出し、河川洪水、沿岸洪水（高潮）のリスクについて分析・評価しています。洪水に関しては、日本、中国をはじめとする東アジア、東南アジアにおいてリスクが高い傾向にあり、将来的には多くのエリアで発生頻度が増加すると予測されています。

また、リスクのインパクト評価として、各拠点で100年に1度の洪水による資産価値低下および営業停止の被害額について、評価モデルを使用して2020年~2080年にわたり評価を行いました。河川洪水については、国内外拠点で2030年以降に影響が大きくなる可能性が示唆されました。今後、TCFD提言での物理的リスク評価の更なる展開と合わせて、さらにインパクト評価の対象生産拠点を拡大し、インパクト評価結果をもとに対応の要否を判定して、必要なものについては、事業戦略に反映していく予定です。

※ IBAT：Integrated Biodiversity Assessment Tool。バードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナル、IUCN（国際自然保護連合）、UNEP（国連環境計画）、WCWC（国際自然保全モニタリングセンター）との連名で開発された、自然保護に関する基礎データや最新情報にアクセスできるツール。

浸水被害の軽減

三井化学は、福岡県大牟田市と協定を締結し、豪雨による浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留浸透施設※を大牟田工場所有地に整備します（2026年2月完工予定）。国土交通省の防災・安全交付金を活用した民間事業者による施設整備は全国初の事例であり、地域の治水安全度の向上に貢献します。

※ 雨水貯留浸透施設：豪雨時に、雨水が河川等一気に流入することを抑えるために、雨水をその場で一時的に貯留する施設。

[三井化学、大牟田市と雨水貯留浸透施設整備等に関する基本協定を締結](#) >

環境保全



生物多様性

三井化学グループは、製造・提供する製品のライフサイクル全体における、地球環境および生態系への悪影響の最小化を目指しています。

化学製品の製造では、電気・熱等のエネルギー消費によるGHG排出、製造での加熱・冷却・洗浄による水資源消費、排水からの水質汚染により、大気・水・土壌を介して生物多様性に影響を与える可能性があります。また、化学製品のライフサイクルにおける製造・使用・廃棄ステージでは、有害性のある化学物質および分解物の環境排出により、生物種の減少につながる可能性があります。

当社グループは、生物多様性の損失を防ぐため、[気候変動の緩和](#)、[資源循環の推進](#)、[化学物質管理](#)、[環境負荷物質の低減](#)をはじめ、下記の取り組みを行い、「地球環境との調和」の実現を目指します。

生物多様性の保全に関する基本的な考え方

1. 自然と生物多様性の恵みに感謝し、環境保全が世界的に重要な課題であることを認識し、事業活動を行います。

2. 環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮し、広く社会に貢献します。

3. 生物多様性に関する国際的な取り決めに遵守します。

4. 国内外の地域、社内外の関係者と連携してサプライチェーンにおける影響に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

5. 生物多様性の保全に向けて、ステークホルダーからも信頼される、社員による社会貢献活動を推進してまいります。

生物多様性リスクの評価

三井化学グループの生産活動と事業活動における環境負荷を減らすことが、生物多様性の保全につながると考え、化学物質管理、GHG排出削減、水資源管理などに取り組んでいます。

特に原材料や水資源、土地などの自然資本に依存して事業を展開している化学企業として、自然資本、生物多様性への影響評価を行い、悪影響を低減し、ネイチャーポジティブに貢献していく必要があると考えています。

これまでに、当社グループの生産拠点を対象とした自然保護地域（世界自然遺産、IUCNカテゴリⅠ、Ⅱ、Ⅲ、ラムサール条約湿地）の調査（2017年度）や、WWFのBiodiversity Risk Filter（BRF）によるリスク評価（2023年度）を行ってきました。2024年度からは、評価対象をバリューチェーンやステークホルダーに拡大し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が推奨するLEAPアプローチ※に準じた検討を開始しています。

Locateフェーズ（L1、L2）では、当社の事業ポートフォリオごとに、バリューチェーンの上流・下流および直接操業セクターにおける生態系リスクや依存度をENCORE等のツールを用いて評価し、化学セクターにおいては水資源（水使用量、水質）や汚染（汚染物質排出）などの要素の重要度が高いことを把握しています。今後、追加の分析・評価を継続し、当社にとっての要注意地域（センシティブ・ロケーション）の特定につなげていきます。

これまでに実施した評価および結果概要

評価項目	評価ツール	評価対象	実施年度	結果概要
自然保護地域	IBAT	直接操業（主要な製造拠点）	2017	拠点付近には自然保護地域なし
生物多様性リスク	WWF BRF	直接操業（セクター）	2023	重要なインパクト：汚染 重要な依存：地すべり、熱帯低気圧等
生物多様性リスク	ENCORE SBTN	バリューチェーン上流・下流 直接操業（事業ポートフォリオに関連するセクター）	2024	重要なインパクト・依存： ・水資源（水使用量・水質） ・汚染（汚染物質排出）

※LEAPアプローチ：
「Locate（発見）」「Evaluate（診断）」「Assess（評価）」「Prepare（準備）」の4つのステップで構成される、企業がTNFD情報開示に向けて自然関連課題を評価するための統合的なアプローチ。

製品・サービスを通じた貢献

三井化学グループは、環境負荷低減に貢献する製品・サービスの開発に取り組んでいます。環境貢献価値を示すBlue Value®を設定し、「CO₂を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」ことに貢献する製品をBlue Value®製品として認定しています。VISION 2030では、KPIのひとつとしてBlue Value®製品の売上収益比率を掲げており、生物多様性の保全にもつながる製品群の拡大を目指しています。

また、社会課題視点のビジネスへの転換を強力に進めている当社グループでは、生物多様性に関連した社会課題についても着目し、課題解決に資する製品・サービスの提供を目指しています。

三井化学は海水中に含まれるミネラルを最大75%配合した製品NAGORI®※を開発しています。

この製品は、水不足という社会課題へのソリューションである海水淡水化技術が、その過程で排出される濃縮水によって珊瑚が死滅するという別の新たな課題を引き起こしてしまうトレードオフの側面があるという事実に着目し、この濃縮水に多量に含まれるミネラルを主原料とした製品開発ができないかという社員のアイデアから生まれました。

NAGORI®は、2018年度のグッドデザイン賞ベスト100にも選出され、審査員からも環境課題に対して革新的な化学技術を活用している点などが高く評価されました。

※ NAGORI®：

海のミネラルから生まれたイノベティブ素材。三井化学が得意とするコンパウンド技術により、陶器のような熱伝導性と重量感、量産加工性を持たせることに成功。

将来的には、原料となるミネラルを海水淡水化の過程において廃棄される濃縮水を活用することを見据えており、化学会社として環境性やSDGsにどのように取り組むべきか、真のサステナビリティに近づく未来社会のあり方を提示しています。



NAGORI®樹脂で作ったピアタンブラー

[NAGORI®樹脂が2018年度グッドデザイン賞受賞、「グッドデザイン・ベスト100」にも選出](#) >

サプライチェーンにおける貢献

原材料の調達では[購買方針](#)に則り、環境負荷の少ない原材料、取引先の選定に努めています。また、[持続可能な調達ガイドライン](#) にも「生物多様性の保全」を盛り込み取引先にも生物多様性の保全に取り組むことを要請しています。[物流](#)工程では、モーダルシフトや共同物流など、環境負荷低減に取り組んでいます。また、顧客に対しては、[製品の安全性情報を提供](#)することで、顧客が製品を適切に取り扱い、環境への影響が最小限となるように努めています。

イニシアティブへの参加

三井化学は2021年6月に設立された国際イニシアティブである自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature related Financial Disclosures、以下「TNFD」）の趣旨に賛同し、TNFDフォーラムに参画しています。

また、国内においても[経団連生物多様性宣言](#) の趣旨に賛同し、生物多様性民間参画パートナーシップに参画しており、[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#) にて当社の方針と取り組みが紹介されています。

[イニシアティブの支持](#) >

生物多様性保全に繋がる社会活動

三井化学グループの各事業所において、生物多様性の保全に向けた環境づくりに取り組んでいます。

* 主な活動については[こちら](#)に掲載しています。

大牟田工場の保全活動

三井化学大牟田工場（福岡県）はその広大な敷地に東京ドーム1.2倍（約5.4ヘクタール）の保存樹林を持ち、持続性のある保全活動に取り組んでいます。2009年には自然環境の保全を重要な課題のひとつと位置づける大牟田市からの要請により、敷地内（高取山南側）の樹木森林の自然環境調査に協力しました。大牟田市自然環境調査研究会による調査では、当工場管理の樹木森林に、希少植物・生物などが生息していることが判明し、『大牟田市自然環境調査報告書』としてまとめられました。

調査で確認された希少野生生物（一例）

植物	ハクチョウゲ
	イヌカタヒバ
両生類	ニホンアカガエル
昆虫類	ベニツチカメムシ



環境保全団体への寄付

三井化学の従業員の寄付基金「[ちびっとワンコイン](#)」から、海や川の環境保全活動を実施している環境NGO[一般社団法人JEAN](#)  への寄付を2015年度より毎年行っています。

環境保全

マネジメントシステム

GHG・エネルギー

産業廃棄物

環境負荷物質

水

生物多様性

環境会計・コンプライアンス

環境会計・コンプライアンス

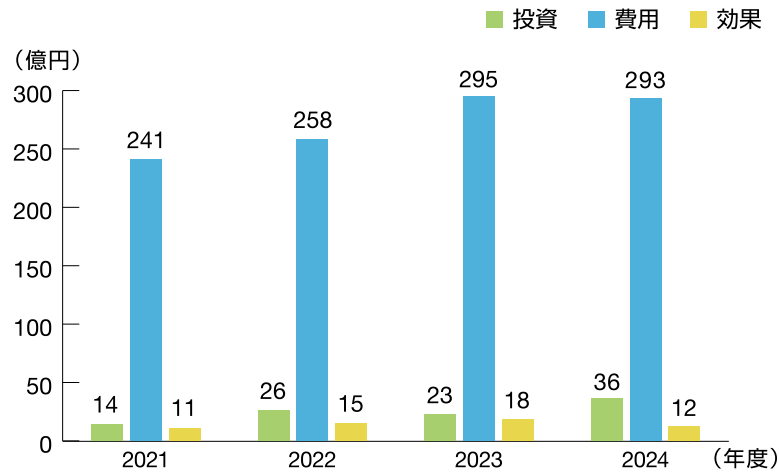
環境コンプライアンス

三井化学グループは、各国・地域における環境関連の法規制遵守や地域住民の皆様からの意見・苦情の対応が環境コンプライアンス上重要であると考えています。環境関連の法規制については各拠点での監査実施や、従業員への教育などを通して環境法令違反ゼロを目指しています。また、各事業所では、近隣住民の皆様にご理解いただくため、定期的に意見交換会を実施しています。近隣住民の皆様からの苦情・意見は各事業所のほか、内部通報窓口でも受け付けています。このような取り組みの結果、2024年度においても環境法令違反はありませんでした。環境コンプライアンスに関して社会からの信頼を得るよう引き続き努めていきます。

環境会計

三井化学では、環境対策や労働安全衛生などレスポンシブル・ケアに関する必要な投資を行い、その「環境会計」を環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。

環境会計（三井化学）



環境会計 環境保全コストの内訳（2024年度、三井化学）

		単位：百万円	
分類	主な取り組み	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト (生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト)		3,310	19,480
1-1 公害防止コスト	大気放出VOC対策、臭気対策、排水汚泥削減等	(579)	(16,867)
1-2 地球環境保全コスト	省エネルギー設備	(2,466)	(102)
1-3 資源循環コスト	廃プラスチックの産業廃棄物再資源化 等	(265)	(2,511)
2. 上・下流コスト (生産・サービス活動にともなって上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト)		273	0
3. 管理活動コスト (管理活動における環境保全コスト)	環境マネジメントシステム維持、社員教育 等	0	592
4. 研究開発コスト (研究開発活動における環境保全コスト)	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発等	40	8,320
5. 社会活動コスト (社会活動における環境保全コスト)	緑化、汚染負担分担金 等	8	235
6. 環境損傷コスト (環境損傷に関するコスト)	環境汚染の修復 等	0	682
計		3,632	29,309

環境会計 環境保全対策にともなう経済効果の内訳（2024年度、三井化学）

単位：百万円

分類	効果	効果額
1. リサイクルにより得られた収入額	廃棄物の再資源化、リサイクル	410
2. 省エネルギーにより得られた収入額	省エネルギー	759
3. 省資源により得られた収入額	原料原単位向上	55
計		1,223

* 三井化学の集計範囲：三井化学生産拠点およびVISION HUB® SODEGAURA。

プロダクト stewardship

マネジメントシステム

法令遵守と情報提供

安全な製品の提供

教育

安全性要約書

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

三井化学グループは、[レスポンシブル・ケア基本方針](#)において、「製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。」と掲げています。また、当社グループとしての基本的な意識の統一のため、「三井化学グループ 化学品マネジメント原則」を定めるとともに、必要な業務プロセスをグローバル・ポリシーとしてグループ全体に展開しています。

化学産業はサプライチェーンの一員として、製品の開発から廃棄にいたる製品ライフサイクル全体での人の健康と環境を保護する責任を担っています。当社グループは、各国の規制要求の遵守に加え、リスク評価に基づく自主的なリスク管理に取り組むことで、プロダクト stewardship（責任ある製品管理）を推進しています。

製品ライフサイクル全体にわたる人と環境へのリスクを最小化するには、ビジネスパートナーとの協力が欠かせません。当社グループは、サプライヤーからの情報収集に努め、当社製品のリスク評価を実施し、製品の危険有害性と安全な取り扱いについて顧客と相互コミュニケーションを図っています。

三井化学グループ 化学品マネジメント原則

三井化学グループは、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図るため、以下の原則に示す化学品管理に努め、安心で持続可能な社会の発展に貢献します。

1. 化学品管理の方針・ルールを定め、それに従い行動します。
2. 自社の化学品管理システムを適切に管理します。
3. ビジネスパートナーとのリスクコミュニケーションにより、バリューチェーンにわたる化学製品の安全な取り扱いを推進します。
4. ステークホルダーの要求を理解し、適切な製品情報を提供します。

上記の方針および原則を柱とし、世界の化学物質管理の動向・グループの事業動向を考慮して、中長期目標を定め、毎年の実行計画を作り取り組みを進めています。

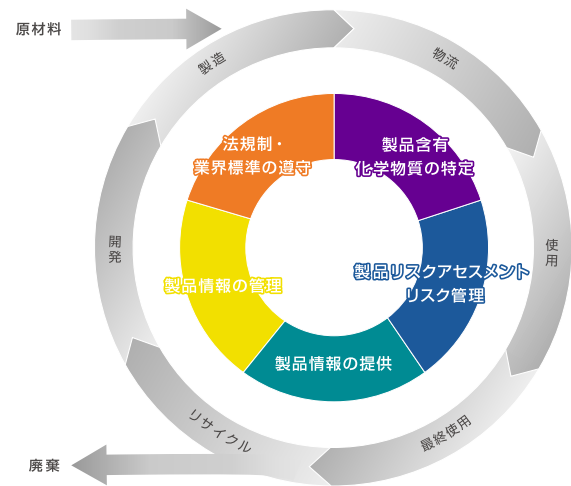
以下に示す長期目標の基本戦略に基づき、化学品マネジメントを計画的に実行して行きます。

長期目標（2030年のありたい姿）

全社員の高い品質意識と、グループグローバルで活用できる情報基盤によって、開発から廃棄に至るサプライチェーン全体を俯瞰したマネジメント体制および発信型情報提供に転じ、製品とサービスの品質が、当社の強みとなり顧客に価値を提供している。

長期目標の基本戦略

1. サプライチェーン全体を俯瞰したマネジメント体制（プロセス保証）への移行
2. サーキュラーエコノミーに対応したマネジメント体制の構築と情報発信型業務への転換
3. 品質人材の確保・育成・配置
4. デジタル技術を活用した業務効率化



当社グループは、事業の計画段階から、開発、製造、物流、使用、リサイクル、最終消費を経て廃棄に至る製品の全ライフサイクルを考慮した化学物質による人と環境へのリスクを評価し、各ステージにおける適切なリスク管理のために評価結果に基づく安全性情報を提供して、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。加えて、資源循環性向上のための製品設計、製品含有化学物質の管理を推進し、サプライチェーンを通じた循環経済型ビジネスモデルの構築に取り組みます。

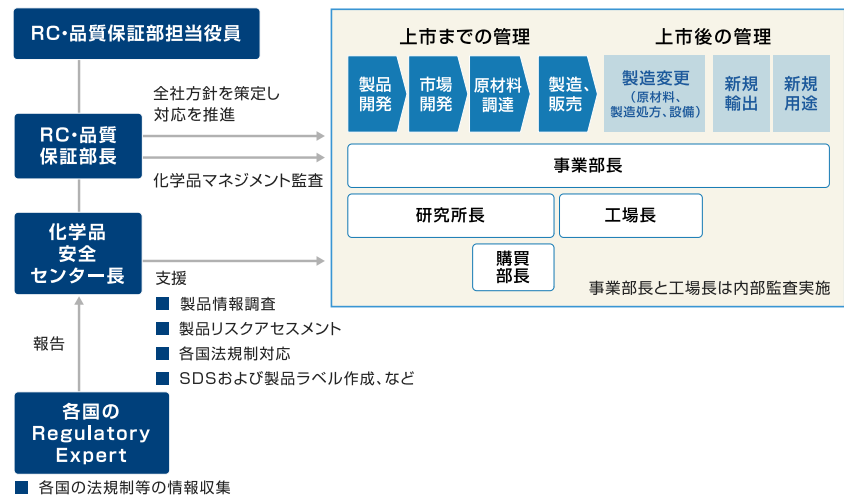
体制・責任者

化学品マネジメントに関する方針や施策は、レスポンシブル・ケアの一部として、[レスポンシブル・ケア委員会](#)において審議しています。

責任者であるRC・品質保証部担当役員は、化学品マネジメントに関する全社基本方針を検討、立案し、全社に周知・徹底するとともに、事業本部担当役員等に助言、指導および勧告を行います。RC・品質保証部長は、各国の化学品管理政策や法規制の最新動向に[Regulatory Expert](#)から収集した情報を合わせて、具体的な実行方針を策定し、全社横断的に対応を推進します。また、化学品安全センター長は、RC・品質保証部長の下、具体的な実施事項（製品情報調査、製品リスクアセスメント、化学品規制の遵守および規格への適合性確認、SDSおよび製品ラベル作成など）を支援します。

これらの全社方針に基づき、製品を所管する事業部長、および事業部を統括する事業本部担当役員が各製品の化学品マネジメントを担います。また、研究所長が人と環境に配慮した製品開発を、購買部長が原材料調達時を、工場長が三井化学の工場で行う化学品マネジメントの実行をそれぞれ行っています。

化学品マネジメント体制（三井化学）



内部監査

RC・品質保証部は、三井化学グループの各部署に対して化学品マネジメントに関する監査を行っています。※

化学品マネジメントに関する監査	監査実施部門	RC・品質保証部
	対象	三井化学本社の事業部、支店、研究所、および国内外の関係会社
	内容	化学品マネジメントに関わる管理体制とその運用状況および化学品の製造、輸入、販売に関わる法令遵守状況を確認。
	頻度	原則として3年の周期。

※ 当監査が適正に実施されているかについては、[リスクマネジメントの第3線](#)として独立した立場から内部統制室が監査を実施。

目標・実績

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
化学品規制に関する重大な法令違反発生件数	三井化学グループ	0件	0件	0件	0件

プロダクトステewardシップ

マネジメントシステム

法令遵守と情報提供

安全な製品の提供

教育

安全性要約書

法令遵守と情報提供

環境と人の健康を保護するために、化学物質と廃棄物による害を防止または最小化することを目的とした国際的な化学物質管理の新しい枠組みである「化学物質に関するグローバル枠組み — 化学物質や廃棄物の有害な影響から解放された世界へ」（GFC[※]）の下、世界各国は新法制定や法改正を進めています。法令遵守は企業存続の基盤であり、三井化学は法令に基づく化学物質管理を着実に実行しています。

また、サプライチェーンにおける情報提供は、製品の開発から廃棄にいたるまでのプロダクトステewardシップに欠かせません。当社は、法令に定められたSDSの提供、ラベルの表示だけでなく、当社製品を安全に扱っていただくための情報提供に努めています。

※ GFC :

Global Framework on Chemicals – For a Planet Free of Harm from Chemicals and Waste

SAICMの後継として2023年に採択された新たな化学物質管理の枠組み。化学物質のライフサイクル全体をカバーし、マルチステークホルダーによる自主的な化学物質管理の推進を目指している。

新法制定・法改正への対応

国際的な化学物質管理の枠組みのもと、欧州REACH規則[※]を始め、多くの国々が規制強化に動いています。既存制度の改正も数多く実施されます。三井化学では、事業部およびコーポレートの各部門が参画する社内横断的なチームを組織し、各国での新法制定や法改正への対応策を検討、原料メーカー、社内、サプライチェーンおよび取引先とも協働しながら、計画的に漏れの無い規制への対応とリスク管理措置の実施を推し進めています。

欧州REACH規則に類似している、韓国「化学物質の登録及び評価に関する法律（化評法）」、トルコ「Kimyasalların Kaydı, Değerlendirilmesi, İzni ve Kısıtlanması(KKDİK)」、英国「UK REACH」については計画的な法対応が必要です。期限内の登録を確実に進めていきます。

※ 欧州REACH規則 :

Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制

法令順守のためのグローバル・ネットワーク

国ごとの異なる規制を順守するには、現地での情報収集が必要不可欠です。三井化学では、アメリカ、ドイツ、中国、台湾、タイの関係会社に「Regulatory Expert」という担当者を配置し、現地当局の規制運用や、化学工業団体の方針などの情報を収集しています。当社と各国の担当者は「Regulatory Expert Meeting（年1回）」にて最新情報や課題の共有とディスカッションを行っています。

化学品安全情報管理システムによる情報一元管理と安全性情報の提供

化学物質管理には、徹底した情報管理が重要です。三井化学は、取り扱うすべての製品、原料などの化学物質情報を、化学品安全情報システム（MiCSIS）で一元管理し、国内外法規制への適合確認、製造・輸出入数量の管理、日本・欧米・東アジア諸国・タイの法令や各種標準に対応したSDS・製品ラベルの作成・chemSHERPA[※]への対応等を、迅速・確実に行い、法令順守や製品の危険有害性・安全な取り扱いについての顧客への情報伝達に取り組んでいます。また、原料サプライヤーに対し、SDS、chemSHERPA、法規制調査報告書の提示を求め、原料中の化学物質情報の把握にも努めています。

各国法規において、製品や化学物質の登録は「始まり」であり、上市後も化学物質管理に終わりはありません。当社グループは、上市後の様々な変化に確実に対応するとともに、お客様へ最新の情報を迅速に、且つ、積極的に提供できるよう、情報発信型業務への転換に向けた取り組みを進めていきます。

※ chemSHERPA :

Chemical information SHaring and Exchange under Reporting PArtnership in supply chain

製品含有化学物質の情報伝達スキーム。グローバルで活用することを目指して経済産業省が開発、普及を進めている。

業界への貢献

三井化学は、化学産業のプロダクトステewardシップ推進に貢献しています。

グローバルにおいては、国際化学工業協会協議会（ICCA）等の活動を通して、また日本においては日本化学工業協会（日化協）等を通して、化学産業各社とともに化学物質を取り巻く課題に取り組んでいます。

[国際化学工業協会協議会（ICCA）および各国の化学工業協会](#) >

プロダクトスチュワードシップ

マネジメントシステム

法令遵守と情報提供

安全な製品の提供

教育

安全性要約書

安全な製品の提供

人の健康および環境の保護と持続可能な開発のために、ライフサイクルを考慮した化学物質と廃棄物の健全な管理（Sound Chemicals and Waste Management）が提唱され、ICCA（国際化学工業協会協議会）でも展開されています。また、2030年に向けた国際的な化学物質管理のための枠組み（GFC: Global Framework on Chemicals）では、産業界を含むマルチステークホルダーによる自主的な化学物質管理の推進が求められています。三井化学グループは持続可能な発展を目指すサプライチェーンの一員として、この健全かつ自主的な化学品管理の視点を取り込んだ事業展開と製品開発を進めています。

製品リスク評価

三井化学は、当社のすべての製品に関し、当社製品を取扱う作業員、最終用途を想定した一般消費者、および環境に対するリスク評価を行っています。新規製品については開発時に、既存製品については、①原料・製造法の変更時、②用途拡大時、③法規制・基準の見直し時、④新たな科学的知見が得られた場合に、リスクの再評価を行っています。

作業員に対するリスク評価は、コントロールバンディング手法^{※1}による定性的な評価で優先度をつけ、欧州REACH規則のリスク評価に使用されるECETOC TRA^{※2}等の手法を活用した定量的な評価まで進めています。取り扱い条件によっては高リスクとなることが懸念される製品については、顧客での適正なリスク管理につなげるべくリスクコミュニケーションを進めるとともに、組成の見直しによるリスク低減や代替品の開発についても検討しています。

今後はサーキュラーエコノミーへの移行を踏まえリサイクルに対応したリスク評価も行っています。

※1 コントロールバンディング手法：
化学物質から労働者を守ることを目的として、国際労働機関（ILO）が作成した化学物質の管理手法。
※2 ECETOC TRA：
ECETOC（欧州化学物質生態毒性および毒性センター）が開発したリスクアセスメントツール。

*工場内および物流のリスクアセスメント・リスク管理措置については、[労働衛生](#)、[安全・保安](#)、[環境保全](#)、[物流](#)をご覧ください。

製品・銘柄の開発時に、5つのステージごとに定めたリスク評価を、研究所、事業部、工場、RC・品質保証部、安全・環境技術部でそれぞれ分担して実施します。原材料、製造工程で使用する触媒や添加剤、製造工程で発生する副生成物についても評価対象としています。

ステージ	役割	実施事項
I	製品コンセプトの仮説設定	安全性に関する情報収集、調査の実施
II	仮説製品コンセプトの市場機会の評価	プロトタイプ提供時に顧客に安全性情報を提供
III	限定顧客による予備的市場開発	安全性情報の社内関係者への周知 安全性情報の限定顧客への提供 ↓ 製品リスク評価の実施 ↓
IV	本格的市場開発	製品安全会議の開催 ^{※1} → 開発変更 ^{※2} / 中止 ↓ リスク管理措置 ^{※3} の実施 許認可申請の実施
V	事業化、上市	変更管理の実施 既存製品のリスク評価の実施

※1 リスクが十分に低いことが確認できない場合等、社内開催基準に従う。
※2 例：原料、製造法、仕様等の変更。
※3 例：用途・使用条件制限、SDSに加え技術資料等での情報伝達。

リスク評価とBlue Value®

三井化学は、製品がライフサイクルの各ステージでどのような環境負荷低減に寄与しているかを、プロダクトスチュワードシップの視点で「見える化」するBlue Value®を設計しました。Blue Value®では対象製品の申請・認定プロセスにおいて、ライフサイクルアセスメント（LCA）^{※1}に基づく環境影響の評価手法の一つであるLIME2^{※2}をスクリーニング評価用に簡易化した手法を用い、原料から廃棄までの各ライフサイクルステージを通したLCAを行います。Blue Value®の認定項目には「CO₂を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」があり、影響領域は「地球温暖化」「オゾン層破壊」「資源消費」「有害化学物質」「生態毒性」「酸性化」などをカバーしています。Blue Value®の申請・認定プロセスを通じ、これまでに既存製品の76％を評価しました。

※1 ライフサイクルアセスメント（LCA）：

製品の原料、製造、加工、使用、廃棄などすべての段階を通して、環境影響を定量的に評価する手法。

※2 LIME2（Life-cycle impact assessment Method based on Endpoint modeling）：

日本の環境条件を基礎とした被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法。

含有化学物質に対する自主的取り組み

化学物質は、人の健康や環境に対して危険性や有害性を持つ場合があります。三井化学は、体系立てて懸念物質の削減に取り組んでおり、代替または段階的廃止のための研究開発も行っています。

当社は、(1) から (9) リストの物質を「禁止物質」と定め、使用・製造・販売しないことを決めています。また、使用制限や情報開示が求められる物質について、購買・研究・製造の各段階において管理を徹底しています。特に、(10) から (19) リストの物質は、製品用途ごとに使用可否を判断します。

1. 労働安全衛生法 製造等禁止物質
2. 労働安全衛生法 特定化学物質障害予防規則（特化則）第一類物質
3. 化学物質審査規制法 第一種特定化学物質
4. 毒物及び劇物取締法 特定毒物
5. オゾン層保護法 附属書A、B特定物質
6. 化学兵器禁止法 特定物質（化学兵器禁止条約上の表I剤）
7. 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）附属書A、B、C物質
8. (EU) REACH規則 Annex XIV（認可対象物質）
9. (米国) 有害物質規制法（TSCA）使用禁止物質
10. (米国) 有害物質規制法（TSCA）制限物質（第6条）
11. (EU) ELV指令
12. (EU) RoHS指令 Annex II
13. (EU) POPs規則 Annex I
14. (EU) REACH規則 Candidate List of SVHC for Authorisation（認可対象候補物質）
15. (EU) REACH規則 Annex XVII（制限対象物質）
16. (EU) 医療機器規則（MDR）Annex I 10.4 化学物質
17. (中国) 電器電子製品有害物質使用制限管理弁法（中国RoHS） 有害物質
18. Global Automotive Declarable Substance List（GADSL）
19. IEC 62474 DB Declarable substance groups and declarable substances

当社グループは特定の懸念物質を代替によって削減する方針を定めています。代替の取り組み事例は下表の通りです。

対象	懸念物質例	方針
各種製品製造時の反応溶媒	トルエン、キシレン DMF（N,N-ジメチルホルムアミド）	有害性の低い物質に代替
特定の製品群の添加剤	ジエタノールアミン	ジエタノールアミンの含有が懸念される添加剤を長鎖アルキルジエタノールアミン等に代替
ウレタン硬化剤	MOCA（4,4'-メチレンビス(2-クロロアニリン)）	有害性の低い物質に代替

2024年度からは、当社としての禁止物質の範囲を新たに拡大しています。具体的には、①日本および国際条約での禁止物質の候補物質、②欧州の認可対象物質や米国TSCAでの禁止物質など日本以外ですでに原則使用禁止となっている物質を、当社の禁止物質として追加しています。新たな禁止物質を使用している製品については、禁止物質の代替、閉鎖系や中間体等での使用における管理強化等、対応計画の目標作成に着手しています。

安全性評価と動物実験管理体制

化学製品の開発および化学品管理において、法規制等の求める安全性や機能性の確認に、やむを得ず動物実験が必要となる場合があります。三井化学では、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」、「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」といった各種法令に準拠した機関内規程を定めています。これに基づき、当社が実施する動物実験に対して、3Rの原則（Replacement：代替法の活用、Reduction：使用数の削減、Refinement：苦痛の軽減）を基本とする動物福祉の観点のみならず、倫理的並びに科学的な観点からも動物実験委員会が審査を行い、適正な動物実験の実施に努めています。さらに、自己点検を毎年実施し、各種法令や機関内規程等に適合していることを確認しています。これらの取り組みについて一般財団法人日本医薬情報センター※による第三者認証を2020年3月から取得しています（2023年3月に認定を更新）。

※ ヒューマンサイエンス振興財団解散にともない2021年4月より一般財団法人日本医薬情報センターに承継。

新たな評価技術の獲得

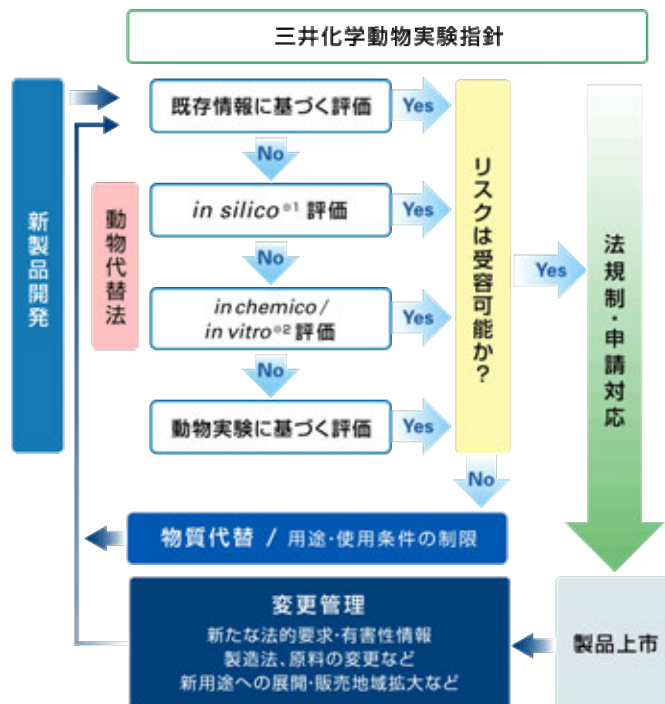
リスク評価の世界的な潮流として、既存データ、“in silico”（化学物質の構造から有害性を予測する技術）、“in chemico”（生き物ではなく、化学反応を評価する代替試験法）および“in vitro”（実験動物ではなく、培養した細胞等を用いる代替試験法）の試験データを統合して評価し、避けられない場合に限って最終手段として動物実験を実施するリスク評価手法（IATA）が普及しています。この考え方は、OECDのテストガイドライン等に取り入れられ、各国の規制にも導入されるようになりました。三井化学は、これらの評価手法を積極的に導入しており、当社も参加したプロジェクトで開発されたADRA法^{※1}は2019年にOECDテストガイドラインに収載されました。また、一般社団法人 日本化学工業協会Long-range Research InitiativeやJaCVAM^{※2}の活動にも参画し、動物実験代替法の開発、普及に貢献しています。

※1 ADRA法：

Amino acid Derivative Reactivity Assay。皮膚感受性試験のin chemico代替法。

※2 JaCVAM：

日本動物実験代替法評価センター。



※1 *in silico*：構造活性相関や類似物質情報を活用した計算科学的な手法

※2 *in chemico / in vitro*：化学/生物反応を用いた実験室レベルの評価法

プロダクトスチュワードシップ

マネジメントシステム

法令遵守と情報提供

安全な製品の提供

教育

安全性要約書

教育

製品の開発から廃棄にいたるまでの化学物質の安全管理（プロダクトスチュワードシップ）には、社員一人ひとりの意識向上が欠かせません。三井化学グループは、社員教育を通じて、法令遵守と正しく製品を取り扱う知識を身につけ、サプライチェーンを通じて共有することによって、人の健康と環境を守る企業文化を確立します。三井化学の化学品マネジメントの教育は、主にe-ラーニング、基礎コース、アドバンスコースから成ります。

e-ラーニング	化学品マネジメントの基礎知識を身につけ、当社製品の安全とコンプライアンスを確保する。受講実績は社内システムにより管理している。	
	対象	事業部・研究所の全社員、工場・間接部門の全ライン管理者
	教育項目	①化学品マネジメントの法律の基礎 ②三井化学の化学品マネジメントの基本 - 三井化学レスポンシブル・ケア基本方針 - 化学品マネジメントの社則に基づいた基本事項
	対象	事業部・研究所・購買・物流部門の全社員、その他部門の実務担当者
	教育項目	販売・輸入における毒劇物管理
基礎コース	新人向け導入教育	
	化学品マネジメントの業務について、背景・全体像を理解する。	
	対象	研究所配属の新入社員
	教育項目	- 化学品安全管理とは？法律とレスポンシブル・ケア（RC） - 化学物質のリスクアセスメントとリスク管理、「より安全な製品開発」の基礎知識
	基礎セミナー	
	当社における化学品マネジメントの具体的な実施事項を確認し、当社製品の安全とコンプライアンスを確保する。	
	対象	事業部・研究所他の実務担当者
アドバンスコース	製品や用途、担当業務に特有な知識を学ぶ。	
	対象	特定の製品や用途に関わる担当者、化学品マネジメントの実務担当者
	教育項目	2024年度開催（例） - 化審法説明会 - 食品接触材料法規およびリサイクル規制に関するセミナー - 各国法規制セミナー（日本・米国・EU・中国・韓国・台湾他） - ライフサイクルアセスメント（LCA）研修会

製品とサービスの品質

マネジメントシステム

取り組み

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

三井化学グループは、「顧客満足増大」を企業グループ理念の中の社会貢献要素のひとつに掲げています。また、[レスポンシブル・ケア基本方針](#)においても「お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。」と掲げ、お客様に満足していただける製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えるべく、品質管理と品質保証を品質マネジメントの両輪とし、サプライチェーン全体でのマネジメントレベルの向上に努めています。

さらに、当社グループとしての基本的な品質意識の統一のため「グローバル品質マネジメントの原則」を定め、グループ全体に展開しています。

三井化学グループ グローバル品質マネジメントの原則

三井化学グループは、「品質のつくり込み活動^{※1}」である品質管理と「お客様から信頼を得る活動^{※2}」である品質保証を品質マネジメントの両輪とし、以下の原則を定め、お客様の満足向上に努めます。

1. 顧客本位の製品とサービス

- 顧客要求事項の明確化とその品質の保証
- 1つ先の顧客も意識した製品設計・提供
- 顧客ニーズに応える新製品・新サービスの提案・提供

2. 客観的で透明性のある品質保証

- いかなる利益の追求よりも法令・ルールの遵守を優先
- 問題発生時に迅速に対応する仕組みの構築
- 品質保証部門の独立性の確保

3. 安定した製品を提供するつくり込み

- 原材料から顧客への届込までの品質管理
- 変更管理・不適合品管理の徹底

4. 風通しの良い企業風土の形成

- 関係部署間の報・連・相の徹底、情報の共有化
- グループ内での品質情報・技術の交流・水平展開の実施

※1 品質のつくり込み活動：

製造のみならず、購買、設計・開発、物流、営業などの各部署が、いつも同じ“製品・サービス”を提供できるよう、ばらつきの最小化を目指した活動。

※2 お客様から信頼を得る活動：

営業部門、製造部門から独立した品質保証部門が主体となって、お客様の問題を解決できるよう、お客様の視点に立った活動。

品質マネジメントの理念



参考：JIS Q 9000（品質マネジメントシステム 基本及び用語）の定義
品質保証：品質要求事項が満たされるという確信を与えることに焦点を合わせた品質マネジメントの一部
品質管理：品質要求事項を満たすことに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

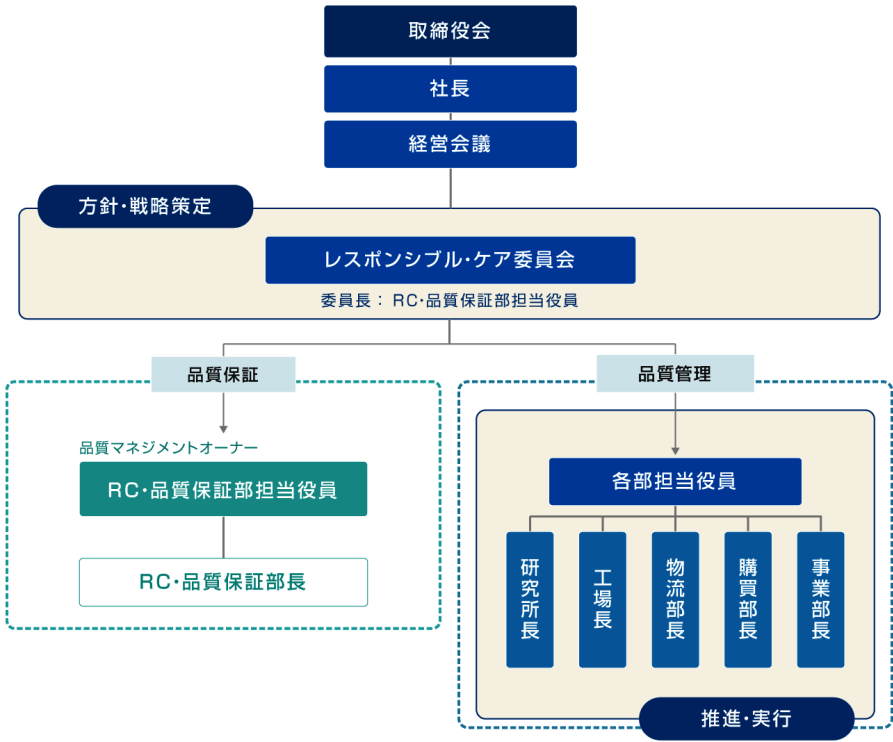
体制・責任者

品質マネジメントに関する方針や施策は、レスポンシブル・ケアの一部として、[レスポンシブル・ケア委員会](#)において審議しています。

レスポンシブル・ケア活動の責任者であるRC・品質保証部担当役員は、[レスポンシブル・ケア基本方針](#)に基づき社則を定め品質マネジメントの基本事項を決定し、その指揮のもと、RC・品質保証部が三井化学グループ全体の品質マネジメントおよび品質保証を統括しています。各事業本部長は各事業部の品質管理について責任を負い、RC・品質保証部の方針・戦略に基づき各事業部・物流部・購買部・工場・研究所が品質管理を推進しています。

2020年度には品質マネジメントに関するグローバル・ポリシーを制定し、グループ全体として高水準の品質マネジメントシステムの構築に向け、国内外関係会社への支援体制の強化にも取り組んでいます。

品質マネジメント体制



内部監査

RC・品質保証部は、当社グループの各部署に対して品質監査を行っています。※

品質監査	監査実施部門	RC・品質保証部
	対象	三井化学の工場、事業部、物流部、購買部、連結子会社のうち製造部門がある国内外の関係会社。（委託製造する関係会社を含む。）必要に応じてその他の関係会社へも監査。
	内容	品質コンプライアンスが遵守されているか、顧客から見て品質に安心感を抱くことができる品質マネジメントシステムが構築されており、運用されているかについて、実際の帳票記録など現場現物から確認。前年度の監査指摘事項のレビューや社内外のリスク状況から、次年度の監査のプログラムを作成、製品検査の健全性確認についても織り込んで監査を実施。近年は、リモート監査も活用して実施。
	頻度	1年から3年の周期（監査先の規模や業態および管理レベル等を考慮。）

※ 当監査が適正に実施されているかについては、[リスクマネジメントの第3線](#)として独立した立場から内部統制室が監査を実施。

目標・実績

品質コンプライアンス

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
品質に関する重大な法令・ルール違反発生件数	三井化学グループ	0件	0件	0件	ゼロ (VISION 2030期間を通じて)

品質マネジメント

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
PL事故・重大品質インシデント発生件数	三井化学グループ	0件	0件	0件	ゼロ (VISION 2030期間を通じて)

製品とサービスの品質

マネジメントシステム

取り組み

取り組み

品質マネジメントレベル向上への取り組み

品質マネジメントレベル向上のため、有効性の高い品質監査の実施や人材育成プログラムの拡充を中心に取り組んでいます。

品質教育

人材育成プログラムとして、新入社員から経営層まで階層ごとの品質教育を実施しているほか、「お客様に喜んでいただける価値の創造」をテーマとした品質講演会の実施、ヒューマンエラー防止のための教材を活用するなど種々の品質教育を実施しています。品質に関するe-ラーニング講座は20項目を設け、多言語化して国内のみならず、海外関係会社にも展開しています。また、品質トラブルにつながる危険（リスク）の発掘と除去を目的とした、現場での品質トラブルの未然防止活動（QRG活動）を、三井化学全工場の自主活動として実行し、関係会社へも展開しています。

e-ラーニング講座例	2024年度受講者数（時間）（三井化学）
品質に関わるコンプライアンスの基礎知識	5,482名（2,284hrs）
品質マネジメントの基礎知識	1,327名（774hrs）
QC手法の基礎知識	817名（4,473hrs）

RC・品質保証部表彰

品質月間である11月に「RC・品質保証部表彰（Award for Quality Management Activity in Mitsui Chemicals Group）」を実施しています。三井化学および国内外関係会社におけるRC活動の活性化、化学物質マネジメントの向上、品質マネジメントの継続的改善に向けた努力を称賛し、さらなる活性化を図るため、様々な現場での活動のうちすぐれたものを表彰しています。

2024年度 RC・品質保証部表彰

RC・品質保証部長賞	活動内容
エム・エーライフマテリアルズ（株）	不織布プラント検査機におけるAI自動判定システムの導入
優秀賞	活動内容
三井化学ICTマテリア（株）	イクロステープ™品質管理業務の効率化
フェノール事業部	事業部RCプロジェクト推進によるRC業務の効率化
市原工場	継続的な品質改善活動
三井化学複合塑料（中山）有限公司	品質管理取り組み強化およびRC活動



2024年度RC・品質保証部長賞の受賞職場の様子（エム・エーライフマテリアルズ(株)）

お客様からの声に対する取り組み

三井化学では、お客様からいただいた製品・サービスに対する不満の声（苦情）について、社内のワークフローシステムで集約し、苦情内容・原因およびお客様への対応結果等をモニタリングしています。月ごとに解析結果をまとめ年間での苦情の状況をレビューし、次年度の品質管理目標のKPIに設定しています。

苦情発生時は、事業部門、製造部門、物流部門および品質保証部門が協力し、原因究明と対策を進めることにより、再発防止および水平展開を実施しています。そのため取り組みのひとつとして、毎週、品質保証部門全員で、各苦情について根本原因の究明と対策の検討および進捗確認を行っています。またお客様にご迷惑をお掛けするリスクの大きさ、類似事例の発生の可能性がないか、といった観点で重要な事例を抽出し、全社に品質マネジメント月次報告等で水平展開しています。

また、製品に含有する化学物質（製品含有化学物質）がより高いレベルでの管理が求められる中、[プロダクトシュワードシップ](#)を推進し、サプライチェーン全体での化学物質管理を徹底しています。お客様からの製品含有化学物質についてのお問い合わせに対し、データベースによる情報の整備を行い、正確な回答を迅速に行えるよう、専門部署を設けて対応しています。

品質コンプライアンス遵守に向けた活動

昨今、国内および海外関係会社で、品質に関する重大なコンプライアンス違反が確認されました。これらの事象を踏まえ、三井化学グループでは、品質コンプライアンス遵守強化策に取り組んでいます。具体的には、不正のトライアングルとして知られている「動機」・「機会」・「正当化」のそれぞれへの対策を基本方針に基づき進めています。さらに水平展開として、「製品検査健全性確保のガイドライン」の改定と再周知、品質監査におけるコンプライアンス視点の項目強化、新規関係会社への監査前倒し、「品質リスクの高い関係会社」を対象とした品質対話、製品認証の取得・維持についての管理状況の点検等を進めております。

品質コンプライアンス遵守強化に向けた対策（基本方針）

- ・「動機」：顧客が満足する品質システムの作り込み
- ・「機会」：改ざんしない/させない仕組みづくり
- ・「正当化」：教育・啓蒙活動によるコンプライアンスを守る組織風土・倫理観の醸成

新規事業への対応

ソリューション型ビジネスや社会課題視点の新規事業に対して顧客及び社会からの要求に答えられる品質マネジメントシステムを構築し、運用を開始しています。これは、顧客の声を開発目標に結び付けることによる「顧客製品の価値創造への貢献」と、開発段階での「顧客における不具合の未然防止」により構成される取り組みです。また、各製品の用途ごとに適用される法令・認証についても適合性を確認し、リスク評価を行った上で上市しています。これら活動を通して顧客との信頼関係を強固なものとし、新規事業における品質確保を進めています。

医療機器等の事業においては、薬事に関連する法令・認証についての専任グループを設置し、専任グループを中心に、製品の安全性・有効性を確認するとともに、法規制対応を実践しています。上市後の法令・認証については、定期的な点検により遵守状況を確認しています。

物流

マネジメントシステム

物流の安全・品質

安定輸送（持続可能な物流）

約款類

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

三井化学グループは、[レスポンシブル・ケア基本方針](#)において、物流を含む全ライフサイクルにわたって、安全、健康、環境、および品質に配慮した活動を行うことを謳っています。

気候変動による異常気象、地震などの自然災害や国際紛争をはじめとした物流網の分断リスクの高まりや、深刻な物流労働力不足など物流を取り巻く環境がますます厳しさを増しています。こうした厳しい社会環境の変化の中、社会の基盤を担う当社グループ製品の安定供給は、当社グループの社会的責任であると同時に使命でもあります。

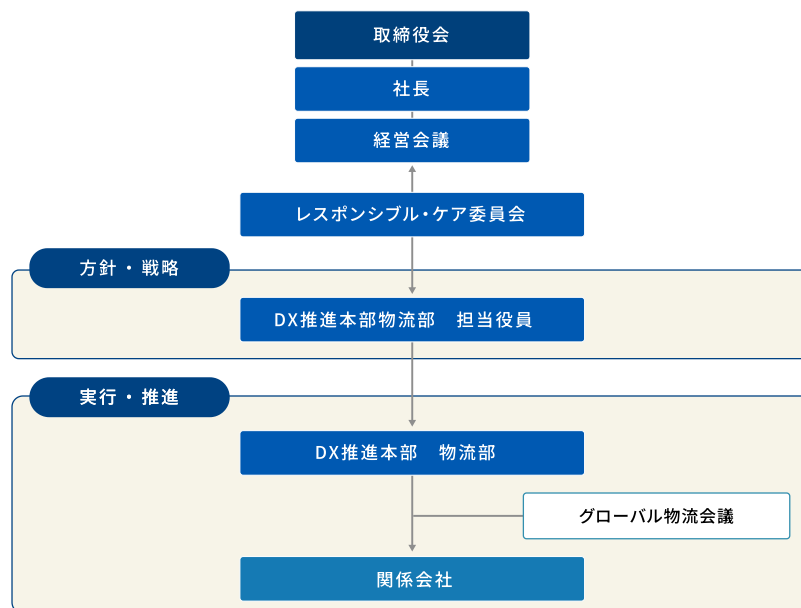
VISION 2030において、2030年の当社グループ物流のありたい姿を「安全確保、環境負荷の低減、物流労働環境向上を実現することで荷主としての社会的責任を全うし、安定的でかつ競争力のある物流で事業の発展／変革を強力に支援する体制を構築する。かつ、物流デジタルトランスフォーメーションを活用することで、スマート物流の実現、業務の効率化、及び業務品質向上を継続的に確保できる体制を構築する。」と定めました。

当社グループは、サプライチェーンと協働しながら、物流環境・安全・品質の維持向上を目指す物流レスポンシブル・ケア（以下、物流RC）活動を主軸に、どのような環境変化にも柔軟に対応できる強靱な物流体制の構築を進めます。

体制・責任者

デジタルトランスフォーメーション（以下DX）推進本部担当役員を責任者とし、物流部の総括のもと関係会社と連携し、協力会社を含めた物流サプライチェーン全体での物流RCの改善、推進に取り組んでいます。

物流RCマネジメント体制



物流部は物流RCの推進部門として、前年までの実績（事故件数、苦情件数等）をふまえて年度目標を設定し、物流RC年間計画を作成します。また当社では、安全や環境、品質を確保した物流を実現するためには、委託先となる物流協力会社との協働が重要と考え、物流RC年間計画には、所管する物流協力会社への監査、教育、現場対話、キャンペーン等の方策も盛り込んでいます。

計画の実行にあたっては、本社および各工場の物流担当部署より選任された、物流RC推進者で開催する月次会議にて、進捗状況を確認しています。

また、当社グループのこれまでに培った知見と経験をグループグローバルに水平展開すべく、危険品輸送、保管の際の事故防止および、物流管理業務における透明性の確保と不正防止を目的とするグローバル・ポリシーを制定し、グループ各社に対し方針の浸透と実務への落とし込みを推進しています。

さらに、海外関係会社の物流部門責任者を集めたグローバル物流会議を定期的に開催し、各拠点の物流の課題や対応策につき情報共有をするとともに、持続可能な物流サプライチェーンに向けた全社方針の理解の促進を図っています。



欧州・インド・東南アジア・東アジアの各地域統括会社の物流責任者が集まったグローバル物流会議の様子（2025年）

モニタリング

本社および各工場物流RC推進者による月次会議で、当社グループの年間計画に関する目標状況の確認、および進捗の把握をし、[レスポンスブル・ケア委員会](#)において、物流実績や計画進捗状況の報告、および意見交換を実施しています。

なお、物流部にて物流協力会社への監査・現場対話等を行い、その結果についても、月次会議等で共有しています。

内部監査

物流部による当社物流部各グループおよび物流協力会社に対しての物流RC監査を実施しています。[※]

物流RC監査	監査実施部門	物流部
	対象	三井化学物流部各グループおよび物流協力会社
	内容	現地監査、または書類監査により、物流環境・安全・品質の管理状況の確認、および指導を行うことにより、製品を正確、且つ確実に顧客へ届ける等、物流RCの維持と向上を図る。
	頻度	1年から3年の周期（監査先の規模や業態および管理レベル等を考慮）

※ 物流RC監査が適正に実施されているかについては、[リスクマネジメントの第3編](#)として独立した立場から内部統制室が監査を実施。

目標・実績

安全

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標	目標
物流における重大労働災害 ^{※1} 件数	三井化学	0件	0件	0件	0件
物流における重大事故 ^{※2} 件数	三井化学	0件	0件	0件	0件

※1 物流における重大労働災害：
当社構内における物流活動において発生した死亡、負傷または疾病により障害等級1～7級に該当した労働災害。（請負業者を含む）

※2 物流における重大事故：
サプライチェーンを含む当社物流活動において発生した重大事故。環境への影響度も加味した判断基準を含む。

環境

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標	目標
国内物流におけるGHG排出量削減率	三井化学	GHG排出量 削減率1%/年	2.2%	GHG排出量 削減率1%/年	△10% （2020年度対比）

品質

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標 ^{※4}	目標
物流における流出トラブル ^{※3} 件数	三井化学	≤15件	5件	≤13件	≤11件
物流における流出トラブル ^{※3} 発生率	三井化学	≤42ppm	14ppm	≤42ppm	—

※3 流出トラブル：
社会的および顧客への影響が大きいトラブル（苦情、事故等）。

※4 目標：
直近3年の実績平均90%以下を年度目標として設定

物流

マネジメントシステム

物流の安全・品質

安定輸送（持続可能な物流）

約款類

物流の安全・品質

物流作業の安全・品質教育

三井化学では、物流安全・品質の強化を図るために様々な取り組みを行っています。特に近年、世界規模での慢性的な物流人材不足に、国内での2024年問題[※]も加わり、物流の根幹である安全・品質を維持する上で、経験不足や技能の伝承不足が極めて重要な課題となっています。そこで当社では、物流安全・品質向上に向けて、物流協力会社と一体となった教育に注力しています。

具体的には、本社および各工場の物流担当部署より選任された物流RC推進者を中心とした取り組みとして、現場力向上のために、技術研修センターでの体感教育やトラック会社主催の体感研修、物流施設見学（港湾、空港、JR貨物ターミナル、路線ターミナル等）などの教育をしています。

また、安全・環境・品質を確保した物流を実現するには、物流RCを物流現場に浸透させることが重要と考え、物流協力会社と共同での物流RC教育や訓練を実施しています。さらに、物流協力会社がその業務を再委託する際にも、同様の管理を行うよう指導し、確認しています。委託先の物流会社に主要な物流機能を移管し管理している製品についても、当該物流会社の主導のもと、各工場物流担当部署が協力して上記同様の活動を行っています。

物流協力会社を含めた取り組み

- 物流協議会における物流トラブル・ヒヤリハット事例の共有、自工場の現場パトロール、トラブル事例集を活用したトラブル防止教育の実施
- 危険物の取扱いに関する集合教育および訓練の実施
- 物流に関わるトラブル事例と教訓、保護具の重要性、季節ごとの留意事項（熱中症対策等）、協力会社の職場などをわかりやすく紹介した「RC物流安全品質月報」や「RC情報」による、物流安全品質に対する意識啓発と協力会社との一体感の醸成
- 現場作業者との安全対話（ヒアリング）の実施

※ 2024年問題：

2024年4月1日から自動車運転業務への残業猶予規制が撤廃され、年間上限960時間規制が適用され、さらなる運送業ドライバーの不足が懸念されること。



「RC物流安全品質月報」

物流会社とのRCコミュニケーションと物流協力会社の職場紹介



「RC情報」

過去トラブルと教訓で再発防止を図る

製品輸送の安全対策

製品情報の提供

三井化学グループの製品には、国連の「危険物輸送に関する勧告^{※1}」や消防法などの国内法に規定される危険物があります。当社グループでは製品の安全な取り扱いおよび輸送の確保のために、製品の危険性や有害性の有無に関わらず、委託先である協力会社に対して、安全データシート（SDS：Safety Data Sheet）を通じた、製品の安全な取り扱いや保管上の注意に関する情報提供を行っています。また、輸送途上での事故発生時にとるべき措置や製品の性状、緊急連絡先を記載したイエローカード^{※2}を製品ごとに作成し、物流協力会社に製品輸送時のイエローカード携行を義務付けています。提供したSDS、イエローカードの配布状況を台帳にて管理し、情報更新時は速やかに最新の情報が提供できるよう体制を整えています。



イエローカード

※1 危険物輸送に関する勧告：

国際的な危険物輸送における安全性を確保するために国連の危険物輸送/専門家委員会が2年ごとに出す勧告。輸送上の危険性や有害性より次の9つに分類される。1：火薬類、2：高圧ガス、3：引火性液体類、4：可燃性物質類、5：酸化性物質類、6：毒物類、7：放射性物質類、8：腐食性物質、9：その他の有害性物質

※2 イエローカード：

化学物質や高圧ガス輸送時の万一の事故に備え、ローリーの運転手や消防・警察などの関係者が取るべき処置を書いた緊急連絡カード。日本化学工業協会が活用を推進している。

三井化学グループでは、法令遵守はもとより、緊急事態に備えた体制を整備し、安全かつ安心な物流に取り組んでいます。ハイリスク製品※については、同業他社と連携して、緊急時の相互応援体制の構築や対応資機材の整備などの安全対策の強化を推進しています。

※ ハイリスク製品：
危険性や有害性、輸送量などを指標に、物流途上での事故による社会的影響の大きさが懸念されるもの。

緊急時の対応

三井化学グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、荷主として迅速かつ機動的に対応するための取り組みを行っています。

国内での物流事故に備えた取り組み

- 各工場による緊急時や災害時に備えた保安防災訓練の実施

緊急時対応訓練の一環として、輸送途中での危険品漏えい事故を想定した訓練や、物流協力会社と協働で行う訓練などを定期的を実施しています。

- 「三井化学グループ 構外物流事故・緊急連絡網および応援体制（MENET）」の構築

MENETでは、日本全国を6つに区分けし、それぞれの地区に所在する当社グループの主要工場を応援事業所に定め、24時間出動できる体制を整えています。これらの事業所では、毎年、有事に備えた緊急通報・出動訓練で力量向上を図っています。

- 一般財団法人 海上災害防止センターとの「危険物質事故対応サービス（HAZMATers）」契約締結

MENETだけでなく海上災害防止センターの専門チームや専用の資機材を活用することにより、さらなる事故対応体制の強化を図っています。

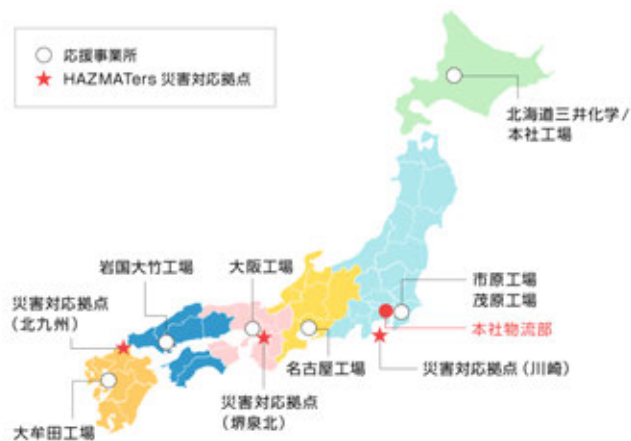
- 車両事故に備えた設備の整備

万が一、車両事故などで製品輸送の継続ができなくなった際に備え、安全に製品を抜き出すための設備の整備を進めています。2021年度には、大阪工場に液化高圧ガスの抜き出し作業に必要な移動式除害装置を配備しました。この装置の使用法の習熟度を高めるために、物流協力会社との合同演習や安全に関する集合教育を行っています。

グローバルでの物流事故に備えた取り組み

- 「化学品24時間緊急時対応サービス（Carechem24）」の導入

RICARDO社がグローバルに提供する緊急電話対応サービスを利用することで、当社グループ製品の海外での物流事故や問い合わせに対しても迅速かつ確に対応する他、グローバル物流のレスポンス・ケア管理体制の強化を推進しています。



MENET応援事業所およびHAZMATers災害対応拠点



大阪工場の液化高圧ガスの移動式除害装置を使った演練風景

物流DXによる取り組み

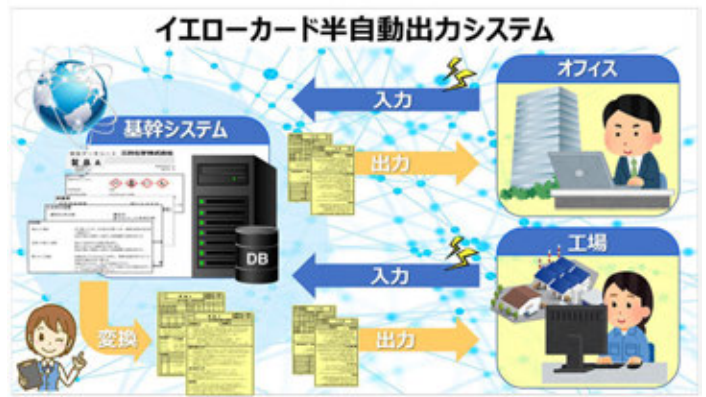
デジタル技術を活用した物流品質の向上

三井化学は、在庫管理・出荷管理の効率化を目指し、ハンディターミナルを導入しています。入庫・出庫時に、荷姿に貼付されたQRコードをハンディターミナルで読み取り、在庫管理・出荷管理を行うことで、従来の手書きや表計算ソフトへの入力作業に比べて、業務量が削減され、さらにペーパーレス化も達成しました。また、これまで行っていた目視での銘柄名やロット番号の確認では、誤読による誤出荷のリスクがありましたが、ハンディターミナル導入は、誤出荷防止にも効果を発揮しています。2019年度に名古屋工場で本格的に運用を開始、2022年度には市原工場への導入を完了しました。

また、2021年度には当社独自のSDSシステムからイエローカード帳票に必要な情報を自動出力する機能（イエローカード半自動出力システム）の開発・導入を行いました。2022年度から実運用を開始し、この機能の追加によりイエローカードの作成業務の標準化および作業負荷の大幅軽減が実現されました。これにより、安全に関わる情報伝達を物流サプライチェーン全体でよりスピーディーかつ正確に行うことができ安全管理の強化にも繋がっています。



ハンディターミナル



イエローカード半自動出力システム イメージ図

物流BIを用いた新たな業務のやり方への取り組み

BI（Business Intelligence）ツールを用いた物流実態の可視化を進めることにより、サプライチェーンの最適化を図っています。物流に関するデータを分析する上で、データ共有、データ収集の頻度、データ粒度、およびインフラ面の課題点を解消する目的で、社内共通のデータ基盤を設け、事業部・物流部にて定期的に分析が行える環境の整備を行い、物流費の可視化を実現すると共に、物流課題の抽出を行っています。今後、物流2024年問題により、従来よりも長距離輸送が困難となるため、営業倉庫の見直しなど輸送効率の向上が必要となります。ドライバーの労働環境改善のためにも、物流ネットワーク再編を進めます。

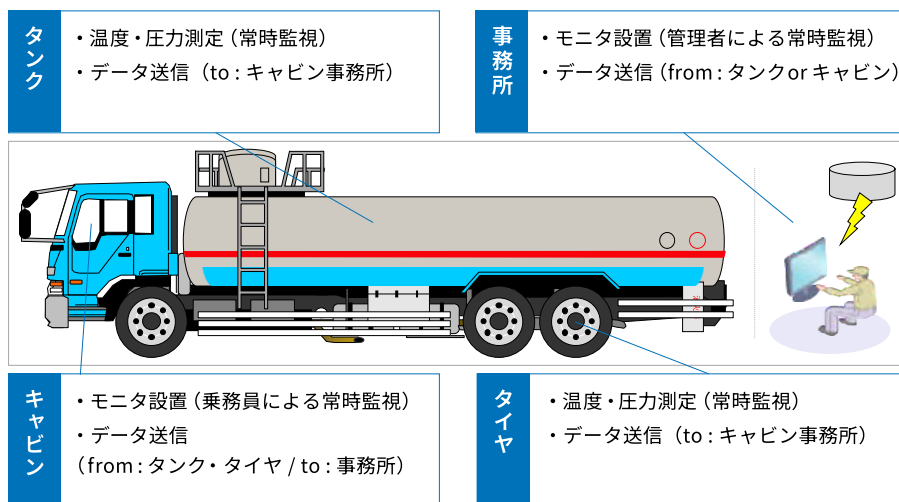
2024年度より、BIツールを用いて製品輸送におけるエネルギー使用量および温室効果ガス（GHG）排出量の可視化を実現しました。これまで複数の担当者が入力作業を実施していましたが、本BIツールを用いることで出荷伝票からエネルギー使用量・GHG排出量を算出する仕組みが実現し、従来に比べ90%の業務工数の削減を達成しました。今後も、DXを活用した業務改革を加速度的に進めながら、持続可能な社会を実現して参ります。

ハイリスク製品の安全輸送を目指した物流DXの推進

三井化学では、製品の安全輸送において、車両の動態監視による重大事故の未然防止および事故発生後の2次災害防止としてQRコード化した緊急連絡カード（イエローカード）の本格運用を開始しました。

動態監視の取り組みとして、ハイリスク製品輸送時の車両にTPMS（タイヤ空気圧監視システム）を導入しました。タイヤの空気圧・温度の異常を検知することで、タイヤのバーストを防ぎ、車両火災の未然防止に繋がっています。また、当社で活用中のプラント監視システムを応用して、ローリー車のタンク内の温度・圧力を監視するシステムの導入も推進しています。タンク付属のアナログ計器は、タンク上部に設置されているため、数値の確認は都度昇降する必要がありますが、アナログ計器にセンサーを装着し、デジタル変換した値を、キャビン内で乗務員が確認できるようにし、異常の予兆検知と予防措置を速やかに講じられるようにしました。

危険品輸送時に携行が義務付けられているイエローカードの情報をQRコード化し、輸送車両に貼付した状態で運行する取り組みを開始しました。これにより、不測の事態においても緊急連絡と事故対応の迅速化が図られ、2次災害の防止や減災に結び付けられることが期待できます。今後も、危険品輸送時のDX技術を導入した高度な安全監視システムを積極的に導入し、安全・安定輸送の向上を図ってまいります。



車両の動態監視イメージ



QRコード化イエローカードの連携イメージ

物流

マネジメントシステム

物流の安全・品質

安定輸送（持続可能な物流）

約款類

安定輸送（持続可能な物流）

物流環境は、物流協力会社や船会社などが貨物や荷主を選ぶ時代に変化しています。そのため、安定輸送（持続可能な物流）の実現には、物流協力会社や船会社に「選ばれる荷主」にならなければなりません。

安定輸送への懸念材料として、物流人材の不足が挙げられ、この背景として長時間労働等といった労働環境が指摘されています。長時間労働の是正に向けては、働き方改革の一環として、2024年4月より自動車運転業務への労働時間の上限規制の適用が開始され、労働環境の改善につながることが期待される一方、輸送量の減少に伴うドライバー不足の一層の深刻化が懸念されています（2024年問題）。また、2025年4月に改正物流2法[※]が施行され、荷主に対して「荷待時間及び荷役時間の短縮」、「積載効率の向上」の努力義務が課せられるなど、物流の効率化は喫緊の課題です。三井化学グループは、物流に携わるパートナーとともに、会社の枠を超えて労働環境の改善や効率的な輸送スキーム構築に取り組むことで、物流人材と物流安全の確保、およびGHG排出量削減に向けた取り組みを進めています。

※ 改正物流2法：喫緊の物流危機を回避し物流の持続的成長を図る目的で、物流総合効率化法と貨物自動車運送事業法の改正が2025年4月に施行され、荷主・物流事業者に対する規制の措置やトラック事業者の取引に対する規制の措置が定められた。

トラックバス予約受付システム導入によるドライバーの待機時間削減の取り組み

三井化学グループは、ドライバーの労働環境改善および物流協力会社の負担軽減を主な目的として、積み込みとともなう待機時間軽減に取り組んでいます。2024年には、大阪工場および岩国大竹工場にトラックバス予約受付システムを導入しました。これにより、従来発生していた構内混雑や待機時間の削減が期待され、ドライバーの拘束時間短縮と物流協力会社の業務負担軽減に寄与しています。今後も、他の拠点へのシステムの展開やシステム機能の高度化を通じて、持続可能な物流体制の構築を目指してまいります。

荷役作業環境の改善

物流業界では長年にわたり、一部ではあるものの、運送会社の乗務員が荷造りや荷下ろしを行う附帯作業を実施している実態があります。三井化学では2019年に「ホワイト物流」推進運動にて持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言を行いました。また、2024年に公表されたフィジカルインターネット実現会議化学品WGの「化学品に関する物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」に賛同し、運送会社の乗務員が実施している附帯作業の廃止に向けて、事業部門・品質保証部門と共に全社一丸となって取引先への改善の働きかけを行い、附帯作業の適正化に取り組んでまいります。

イニシアティブへの参加

三井化学は、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「[ホワイト物流](#)」推進運動[📄]に賛同し、自主行動宣言を行いました。「ホワイト物流」推進運動とは、深刻化するドライバー不足への対応と物流の安定性の確保を目的とし、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化と、女性や60代以上のドライバー等も働きやすい労働環境の実現に取り組む運動です。当社が、自主行動宣言のなかで表明している取り組みは以下の通りです。

取り組み項目	内容、期待される効果
予約受付システムの導入	トラックの予約受付システムを導入し、待ち時間短縮に努めます。
パレット等の活用	パレット、通い箱等を活用し、荷役時間を削減します。
入出荷情報等の事前提供	物流事業者の準備時間を確保するため、入出荷情報等を早めに提供します。
高速道路の利用	高速道路の利用と料金の負担について、真摯に協議に応じます。
船舶や鉄道へのモーダルシフト	長距離輸送について、船や鉄道を積極利用。GHG削減に努めます。
物流事業者を選定する際の法令遵守状況の考慮	契約する物流事業者を選定する際には、関係法令の遵守状況を考慮します。
荷役作業時の安全対策	作業手順の明示、安全通路の確保、足場の設置等の対策を講じ、作業者の安全確保を徹底します。
異常気象時の運行の中止・中断	異常気象が発生した際や、その発生が見込まれる際には、無理な運送依頼は行いません。

モーダルシフト

三井化学グループは、安定的な輸送手段の確保と環境問題への対応を目的としたモーダルシフトの取り組みを進めています。

トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフト

2023年に福岡県と埼玉県間の長距離輸送モードをトラックから鉄道輸送へとモーダルシフトする取り組みを開始しました。これにより、CO₂排出量を従来比84%削減、トラックドライバーの運転時間を従来比90%削減しました。また同年、山口県と大阪府間の長距離輸送モードをトラックから鉄道輸送へとモーダルシフトする取り組み

も開始しました。本取り組みにより、CO₂排出量の従来比90%削減、トラックドライバーの運転時間の従来比90%削減を実現しました。これら2つの案件は、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第25回物流環境大賞」にて、物流協力会社と合同で「特別賞」を受賞しました。

[三井化学、第25回 物流環境大賞「特別賞」を2件受賞](#) >

同じく2023年、神奈川県川崎市から福岡県大牟田市までのトラックによる長距離輸送を、複数の物流業者と連携・協働した結果、東京ー福岡区間で貨物鉄道輸送への全量転換（モーダルシフト）を実現しました。これにより、CO₂排出量の従来比72%削減、トラックドライバーの運転時間の2,929.5時間/年削減を達成しました。本取り組みは、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する「第1回モーダルシフト優良事業者大賞表彰」において、ドライバーの運転時間を大幅に軽減するとともに、持続可能な輸送スキームを構築したことが評価され、「モーダルシフト優良事業者賞」（連携・協働部門）を受賞しました。

[三井化学、第一回モーダルシフト優良事業者大賞表彰「モーダルシフト優良事業者賞」（連携・協働部門）を受賞](#) >

当社は、国土交通省が設置している「エコレール運営・審査委員会」により「エコレールマーク認定企業」として認定されています。



トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフト

2019年に市原地区から中国エリアへの500Kgフレコンを用いた製品の輸送を、トラック輸送から内航船による海上輸送へのモーダルシフトを行いました。これにあたり、特殊20フィートハイキューブコンテナ（実用新案取得）および専用ラック（意匠取得）を製作し、従来平置きしかできなかったフレコンにおいて、二段組を可能とすることにより、積載効率を向上させ、より一層のCO₂削減およびドライバーの省力化を実現しました。なお、この取り組みは、社団法人日本物流団体連合会主催の「第20回物流環境大賞」において、「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞しました。当取り組みの展開により、2021年3月からは九州エリアへの内航船化を行っています。

[第20回 物流環境大賞「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞](#) >

2021年には旭化成(株)と協働し、千葉ー山口・広島間の長距離輸送をトラックから船舶へモーダルシフトを行いました。当取り組みにおいて、海上コンテナ船と定期コンテナ船を、往路は当社、復路は旭化成が利用することにより、コンテナラウンドユースも実現しました。これにより、CO₂年間排出量を従来比で約40%削減するとともにドライバー不足対策にも大きく貢献しています。さらに、サイドエンドオープン型コンテナを起用することにより、荷役作業を従来比で約80%削減し大幅な作業効率の改善にもつながりました。本取り組みは、社団法人日本物流団体連合会主催の「第22回物流環境大賞」で「特別賞」を受賞しました。

[第22回 物流環境大賞「特別賞」を受賞](#) >



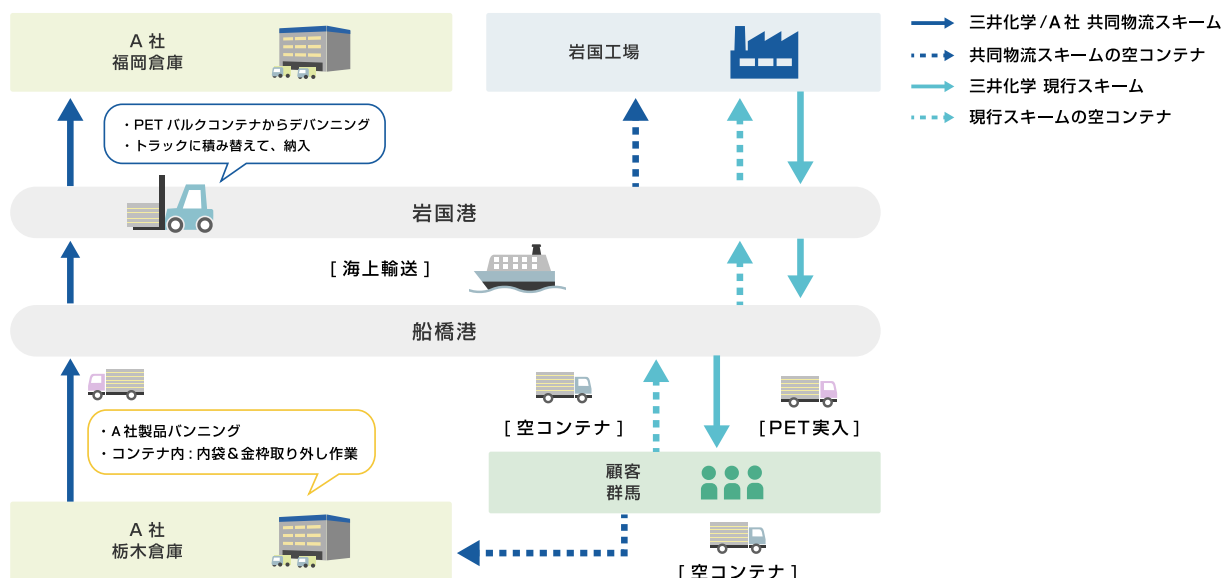
専用ラックの利用により段積みが可能に



サイドエンドオープン型コンテナ

2022年には異業種家電メーカー（以下、A社）と協働し、当社の物流協力会社である山九(株)が管理する当社専用バルクコンテナの復路にA社品を積載し、コンテナラウンドユースを開始しました。当社としては群馬～岩国間の空コンテナの空走が回避でき、A社としては群馬～福岡間の陸上輸送の内、船橋～岩国間のモーダルシフト化が実現しました。これにより、積載率向上とCO₂排出量削減が見込まれます。

共同物流フロー



他企業との共同物流

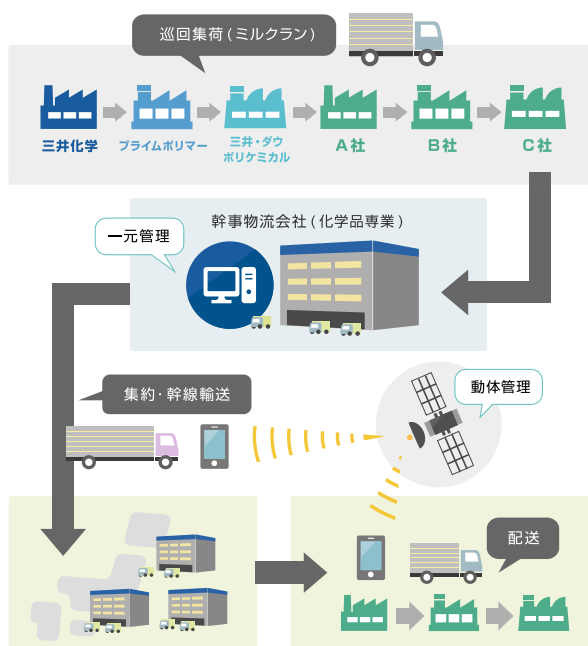
三井化学グループは、他企業と協働し化学品物流の標準化・効率化を図ることで、物流環境変換に柔軟に対応できる強靱なサプライチェーンの構築を目指しています。

同業他社との小口製品共同物流

当社は2016年から、京葉地区において近隣企業との共同物流を行っています。従来は一般雑貨との混載輸送で、複数の積替拠点を經由していましたが、化学品専業会社を利用し、集荷から配送拠点までの幹線輸送と、配送拠点から各社顧客までの配送を集約することで、より専門的・効率的な輸送を実現しています。これにより、ドライバー不足、CO₂削減、および破損等の品質トラブルの削減に貢献しています。当初は東北向けのみの取り組みでしたが、輸送先を北陸・甲信越エリアにも拡大しています。共同物流システムをより強固にするために、物流協力会社やパートナー荷主とともに参加会社を募りながら展開を図っていかうとしています。なお、現在は、複数の地域での荷主連携スキームと化学系物流スキームが立ち上がっており、これらをつなげることで、全国路線便網の補完・代替を実現し、小口化学品輸配送網の安定化につなげる予定です。

[京葉地区化学メーカーによる小口製品共同物流について](#) >

共同物流システム



当社は、化学業界の物流における輸送・保管能力不足という極めて重要な課題の解決を目指し、経済産業省・国土交通省が主導する「フィジカルインターネット実現会議」の下部組織として設置された「化学品ワーキンググループ（以下、化学品WG）」に事務局として参画し、化学品WGを通して同業他社と連携した取り組みを進めています。

化学品WGでは、化学品物流の標準化・効率化に向けた共同検討を開始しました。共同輸送、輸送ネットワークの相互活用だけでなく、共同物流案件の拡大に向けた輸送ルート・マッチングの検討を、DX技術を活用して進めていきます。

[「フィジカルインターネット実現会議」における「化学品WG」の設置について](#) >
[三菱ケミカルグループ・三井化学、両社の共同物流に向けた検討を開始](#) >

また、化学品WGの参加企業のうち、三菱ケミカルグループ（株）、三井化学（株）、東ソー（株）、東レ（株）、プライムポリマー（株）の5社が、2024年9月から12月まで物流データプラットフォームや物流情報標準ガイドラインを活用した実証実験を実施しました。実証実験では、四日市～市原のコンビナート間を結ぶ実貨・実車を伴う実地検証に加えて、中京～北陸間における共同物流のシミュレーション、市原～東北間における輸送効率の分析を行い、共同輸送の効果と共同物流プラットフォームの有用性を検証しました。特に、実地検証においては、トラック積載率（20pt改善）、CO₂排出量（28%削減）に顕著な効果が確認できました。

[「フィジカルインターネット実現会議・化学品ワーキンググループ」による共同物流の実証実験による効果を確認](#) >

製品輸送におけるエネルギー使用量およびGHG排出量の可視化

三井化学グループは気候変動対応方針において、「バリューチェーンによる貢献最大化」を掲げており、製品輸送を担う物流工程において排出されるGHG排出量の削減に向けても取り組みを進めてきました。物流はその特性上、製品の出荷量の増減や自然災害に起因した物流トラブルの有無によりGHG排出量や輸送によるエネルギー原単位が変動しやすく、個々の取り組みによるGHG排出量の削減努力がこれらの数値からは見えにくいという課題があります。それでもGHG排出量削減に取り組む上で、定量化した情報を基に進捗をモニタリングし取り組みの改善につなげていくべく、2022年度からは鉄道、トラック、船舶、航空機等の輸送を主とする国内物流と、船舶によるコンテナ輸送を主とする国際物流とで区別した目標を立て、それぞれの状況にあった管理と進捗の把握に取り組んでいます。

特に国際物流においては、船舶によるコンテナ輸送GHG排出量の把握を三井倉庫ホールディングスと協業で進め、そのGHG排出量計算値は国際的な第三者機関であるDNV社の妥当性評価を得ています。今後は起用船社の選定においてもGHG削減への取り組み、および貢献度を考慮するなど、バリューチェーン全体でGHG排出量の削減に向け取り組んでいます。

[三井化学、三井倉庫ホールディングス提供の計算方法を使用し自社製品の国際輸送により発生したCO₂の排出量を見える化～DXを活用したCO₂排出量のリアルタイム可視化に向けて～](#) >

また、2024年に導入したBIツールにより、製品輸送におけるエネルギー使用量およびGHG排出量という2種類のデータを同時計算し容易に把握することが可能となり、顧客からのGHG排出量の問合せなどへのタイムリーな対応を実現しました。加えて、GHG総排出量と内訳のリアルタイム可視化により、削減目標探索と実施が可能となりました。BIツールを活用して非効率な長距離輸送を特定し、事業・地域横断でモーダルシフトや輸送ルートの変更を検討することで、お客様とともにGHG削減施策を促進していきます。

[三井化学、製品輸送におけるエネルギー使用量および温室効果ガス（GHG）排出量の可視化を実現](#) >

労働衛生

マネジメントシステム

健康重視経営

有害物質ばく露防止

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

労働衛生の主な目的は、職場の有害要因による健康障害を防止するとともに、社員の健康の保持増進を図ることです。三井化学グループは、労働安全衛生法および関連法令を遵守することはもとより、社員の健康増進を推進することは社員とご家族の幸福につながり、会社の基盤となり、さらに社会の持続的発展につながると考えています。そして、毎年10月の日本の全国労働衛生週間に合わせて、社長メッセージ（日本語、英語、中国語）を発信し当社グループ全体に本方針を周知しています。加えて、社員が健康で組織が元気であることは、労働生産性の向上にも寄与するものと考え、社員の健康増進や組織風土の改善に取り組むべく、当社グループの各種基本方針に健康増進の観点を取り入れています。

また、[レスポンシブル・ケア基本方針](#)にて、「従業員の心と身体の健康増進に積極的に取り組みます」と掲げ、会社として社員の健康増進を推進しており、また、当社グループの行動指針においても、健康増進を挙げており、社員の主体的な健康増進に向けた意識や行動を促しています。当社ではこれらの方針や指針に基づき、労働衛生に関する基本事項を定めた労働衛生管理に関する社則（労働衛生規則）を制定しています。

また、「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、職業性疾病を予防し、適正な職場環境の形成を促進するとともに、社員の自主的な健康の確保を支援すべく、健康管理を含む労働衛生施策を積極的に展開しています。

体制・責任者

人事部担当役員が責任者であり、人事部健康管理室長（統括産業医）が具体的な施策の立案・実行を担っています。

統括産業医が中心となり、三井化学の産業医が集まる全社産業医会議を定期的に開催して健康管理上の課題や対策を検討します。これを基に労働衛生中・長期計画や年間計画の重点課題・方策等（全社労働衛生重点課題）を策定し、[レスポンシブル・ケア委員会](#)の審議を経て経営会議で決定します。

労働衛生体制は、グローバル体制・国内関係会社の体制・三井化学の体制に整理しています。

グローバル体制

国内外関係会社は、レスポンシブル・ケア基本方針に基づき労働衛生施策を推進しています。

国内外関係会社のうち、化学物質を製造または取り扱う関係会社に対して、内部統制室が労働衛生管理点検表を毎年送付して、労働衛生実施状況を確認しています。さらに、内部統制室は、国内外関係会社の工場と研究所（ただし、欧米など一部地域を除く）に対して、労働衛生監査を実施し、労働環境が適切に整備され、健康増進に対する取り組みがなされていることなどを確認しています。実地監査は、監査先の規模や業態および管理レベル等を考慮し、2年から5年の周期で実施しています。監査結果は監査対象会社へ通知し、必要に応じて改善を求めています。改善を求めた場合、1年後にフォローアップ監査を行い改善状況の確認を行っています。

このほか、海外関係会社に対して統括産業医が定期的に各国の工場を巡回し、社員および労働衛生の担当者に対して労働衛生や健康増進の教育を実施しています。

国内関係会社の体制

国内関係会社に対しては、グローバル体制として実施している事項に加え以下の取り組みを行っています。

- ① 半期に一度開催される国内関係会社人事担当者会議において、労働衛生関連法令の改正とその注意点の説明、三井化学の労働衛生重点課題の詳細な説明など情報共有を図っています。
- ② 国内関係会社からの要請に応じて、国内関係会社の労働衛生課題の解決に向けた支援を行っています。
- ③ 工場構内の関係会社など三井化学と一体の労働衛生管理が必要な国内関係会社に対しては、労働衛生包括サービス契約を締結しています。これにより、当社健康管理室が、当社社員と同等のサービスを関係会社社員に直接提供し、当社と関係会社が一体となった労働衛生施策の展開を図っています。

三井化学の体制

当社の工場・本社・研究所においては、事業所長直属の健康管理室を組織し、常勤の産業医・看護職・衛生管理者を配置して、事業所の労働衛生年間計画を策定展開し労働衛生施策の推進を図っています。産業医会議は統括産業医が主催し、全社の労働衛生に関する事項を審議検討して、全社の労働衛生施策に反映しています。その他、教育や制度の活用、障害者雇用の面から、健康管理室と人事部の連携をいっそう強化することで効率的かつ効果的な推進体制を構築しています。

内部統制室は当社グループの工場、研究所に対して労働衛生監査を行っています。

労働衛生監査	監査実施部門	内部統制室
	対象	三井化学およびグループ関係会社の工場と研究所（ただし、欧米など一部地域を除く）
	内容	労働環境が適切に整備され、健康増進に対する取り組みがなされていることなどを確認
	頻度	2年から5年の周期（監査先の規模や業態および管理レベル等を考慮）

目標・実績

健康重視経営

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標	目標
疾病強度率	三井化学籍社員	<0.73	0.87	<0.73	0.5
メンタル不調休業強度率	三井化学籍社員	<0.55	0.65	<0.55	0.25
生活習慣病平均有所見率	三井化学籍 男性社員	<9.50%	10.32%	<9.50%	≤8.0%
喫煙率	三井化学籍社員	≤19.0%	18.8%	≤19.0%	≤15.0%

有害物質ばく露防止

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 （中長期）
		目標	実績	目標	目標
有害物質に関する作業測定結果	三井化学	管理区分Ⅰ 100%	100%	管理区分Ⅰ 100%	管理区分Ⅰ 100%
有害物質リスクアセスメント実施率 （新規取扱い物質・SDS更新物質）	三井化学	100%	100%	100%	—

労働衛生

マネジメントシステム

健康重視経営

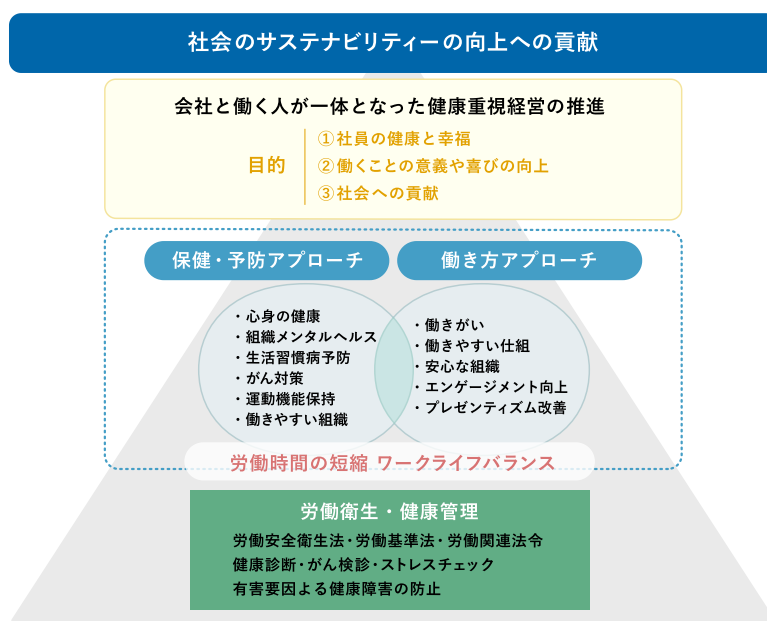
有害物質ばく露防止

健康重視経営

三井化学グループは、企業グループ理念に従業員の幸福と自己実現を掲げております。そして、「社員の健康は、社員と家族の幸福につながり、働くことの意義や喜びの向上につながり、当社グループの基盤となり、地域社会への貢献となり、社会の持続的発展につながる」と考えています。その上で、「従業員が健康で働ける職場環境や設備などのハード面と、健康管理・健康増進のソフト面を充実させ、労働衛生と健康増進を自律的に行う健康重視経営を推進する」ことを目指す姿としています。

当社では、労働衛生に関する基本事項を定めた労働衛生管理に関する社則（労働衛生規則）を制定し、「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、職業性疾病を予防し、適正な職場環境の形成を促進するとともに、社員の自主的な健康の確保を支援すべく、健康管理を含む労働衛生施策を積極的に展開しています。

三井化学健康重視経営（概念図）



健康管理

健康診断や産業医・保健師などによる保健指導を通じて社員の健康管理のサポートを行っています。

2008年より、がん検診を受けやすいように、総合健診（定期健康診断に特殊健診、がん検診を融合）を実施しています。（2024年度の受診率は、健診：ほぼ100%、肺がん検診：ほぼ100%、大腸がん検診：約84%、胃がん検診：約58%、腹部超音波検診：約71%、前立腺がん検診：約89%、乳がん検診約66%、子宮頸がん検診：約56%）

がん検診を含めた健診結果は健康管理室で把握し、精密検査が必要とされる場合は、必要な精密検査をきちんと受けるよう状態を説明し、専門医への積極的な受診を促しています。また、精密検査結果についても、本人もしくは、紹介状の返書にて報告を受けています。2024年度は、がん発見の約56%が健診発見で、発見されたがん全体の約8割は根治可能な状態でした。

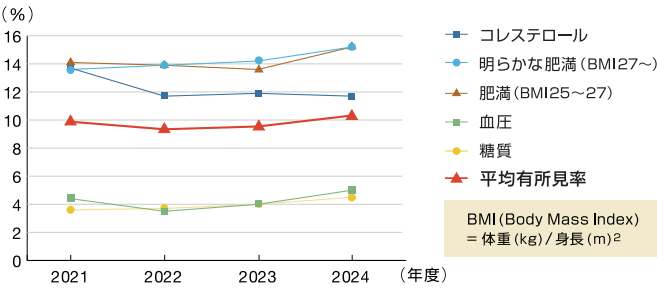
また、社員の自主的な健康管理や健康意識啓発のため、希望者に対し入社早期にピロリ菌に対して精度の高い便中抗原検査を行っております。このような形で自身のリスクを把握した上で、各自が希望するタイミング（最短期間1回）や方法（内視鏡もしくはバリウムでの検査）で胃がん検診を継続しています。

生活習慣病有所見率、喫煙率

当社では社員の健康状態を確認する指標として、2030年度目標を生活習慣病有所見率8.0%以下に定め、生活習慣病の有所見率をモニタリングしています。2024年度も引き続き、健康診断の事後指導や保健指導、受診勧奨、オンラインを活用しての健康づくり活動等も継続しています。これらの施策の結果、血圧や耐糖能、コレステロールの有所見は低いレベルで抑制しています。残念ながら肥満については有所見率が上昇傾向という結果であり、引き続き保健指導や啓蒙活動、各種運動プログラムによる健康リスク改善に努めてまいります。新型コロナの流行を契機として働き方改革が進み、テレワークの普及やフリーアドレスの導入等で旧来の集団教育が困難となっている現在、オンラインを活用した健康増進コンテンツの配信、アプリを用いたウォーキングイベントの拡大等を通じて健康意識の向上と運動習慣の獲得等を進めてまいります。2025年度は健康オンラインセミナーの開講数を昨年度より倍増し、より健康増進の教育啓蒙活動を充実させていく予定です。

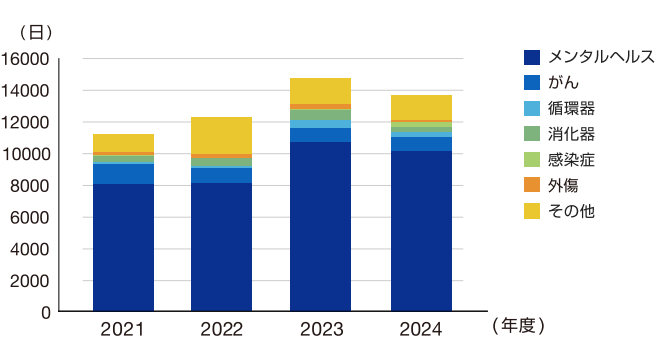
喫煙率は、10年前と比較すると10%以上低下し、年々徐々に減少しています。受動喫煙防止のための喫煙室の管理や健康管理室を中心とした個人への禁煙サポートは引き続き行いますが、社員の健康を守るために、「2025年度末までに敷地内禁煙・昼休みを含む就業時間内禁煙を達成する」ことを目標に、各事業所で協議しながら取り組みを進めています。現在、各事業所でも禁煙タイムや各種禁煙支援活動を継続しており、本社ビルにおいても社長をモデルとしたポスターの掲示等で同施策の周知を図っているところです。

生活習慣病有所見率（三井化学籍男性社員）



※ 生活習慣病有所見率については、項目によって男性と女性の基準値が異なるので、男女別に集計しています。当社の場合、男性の比率が高いため、男性の有所見率をKPIとしています。

疾病休業の内訳（三井化学籍社員）



仕事と治療の両立支援

産業医を中心として、仕事と治療の両立支援を実施しています。病気の対応に悩んでいる社員、主治医の説明がよく理解できなかった社員等の相談にのり、必要なアドバイスやサポートを行っています。就業上の配慮が必要な状況であれば、職場、人事等の関係部署とも相談し、対応をとっています。現在は社内制度も充実してきており、がんに限らず治療をしながら働く社員は珍しくはありません。また、関係情報をまとめ、具体例等を記載した「仕事と治療の両立支援ガイドブック」を提供し、社員が困った際にいつでも見られるように、情報を適宜更新したものを社内掲示板に掲載しています。



仕事と治療の両立支援ガイドブック

海外勤務者の健康支援

海外事業所へは、本社の産業医が海外を定期的に巡回し、海外勤務者の全員（希望するご家族を含む）と健康面接を行い、心身両面から社員を継続的に支援しています。

メンタルヘルスクエア対策

メンタルヘルスは社員の健康問題として重要であり、仕事の成果にも大きな影響を及ぼします。また、テレワークの浸透や社会環境の変化により、メンタルケアの重要性は増えています。三井化学では、VISION 2030の策定にともない、従来からモニタリングしていた「メンタル不調休業強度率」を経営指標の一つとして定め、2030年度目標をメンタル不調休業強度率0.25と設定しました。2024年度はメンタル不調の新規発症者が減少したものの、休業6ヵ月以上の者の割合が上昇しており、全体的に休業日数を押し上げる結果となりました。これにより、疾病強度率全体も上昇しました。各種研修（新入社員・管理社員・ライン管理者など対象、セルフケア研修等）、産業医等による面接、カウンセリングの実施や、ストレス度調査の活用を通じて、職場環境の改善を推進しつつ、地道に病状改善や復職の支援を継続していきます。2024年度からは、カウンセリング希望者の増加に対応するため、オンラインカウンセリングを導入し、対応枠を増やしました。自宅からも相談が可能となり、より柔軟な支援体制を整えました。

また、イントラネット上に過去のストレス調査結果（テレワークによる心身への影響や健康管理のポイントなど）や改善事例の共有、社員向けのテレワークガイドなどを掲載し、各職場で創意工夫を促進することで、働き方の多様化に対応した健全な職場づくりを推進しています。

研修、面談、カウンセリング

新入社員（新卒採用だけでなく、キャリア採用や嘱託採用も含む）に対して、集団研修に加え、コミュニケーションに関するe-ラーニングを提供しています。さらに、入社後2年間は6ヵ月ごとに産業医等が全員と面接し、生活習慣・体調面・上司や同僚とのコミュニケーション等に関する状況を把握し、必要に応じてアドバイスや、上司を含めた話し合いを行うことで、新入社員の会社生活への適応の支援も継続しています。また、カウンセリングを気軽に活用しやすくなるよう新入社員もオンラインでのカウンセリング対象としています。

その他、様々な個性・特性を持つ人々や病気治療を受けながら働く人を組織に受け入れる風土の醸成を目的としたインクルージョン勉強会も継続開催しています。

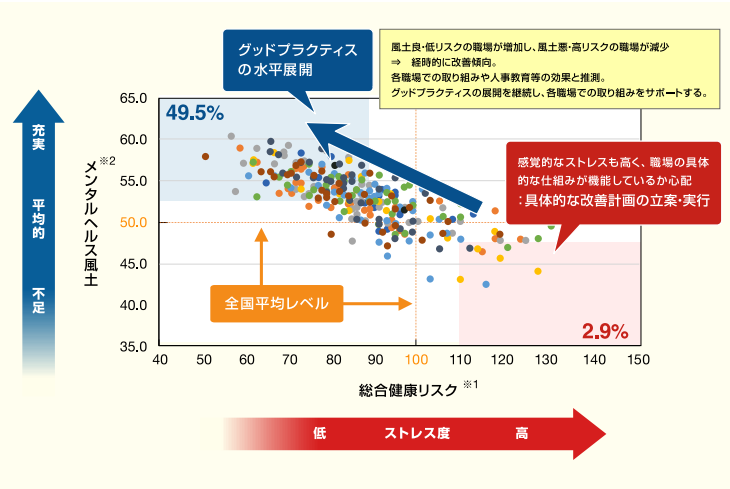
ストレス調査

ストレス調査は、「職業性ストレス簡易調査」だけでなく、職場改善のヒントとなるよう「メンタルヘルス風土調査」を加えた「新職場ストレス度調査」を2011年より全社で実施しており、ほぼ全社員が回答しています。個人に対する結果のフィードバック・フォローだけでなく、職場改善に役立つよう組織結果を各所属長に説明しています。ストレスが高い職場には、所属長や職場メンバーへのヒアリングの実施や、ストレス低減計画（コミュニケーション向上計画）を立案・実行しています。また、メンタルヘルス風土が良好あるいは経時的に改善してきている職場の活動をグッドプラクティスとして取り上げ、本社では数職場の活動発表会を行っています。また、職場代表者の発表資料や、ヒアリング等で抽出した特徴をイントラネットに掲載し、全社に水平展開しています。

2018年度からは専用のシステムを導入し、個人や所属部署の結果をWeb上で確認できるようにしました。調査結果を積極的に活用する職場も増えてきており、自主的な職場改善のきっかけになっています。その結果、2024年度は「感覚的なストレスが低く、職場の各種機能が良好」と思われる職場は49.5%、「感覚的なストレスも高く仕組みが機能しているか心配」と判定された職場が2.9%という昨年度より良好な調査結果が出ています。

人材マネジメントにおいても、リーダーシップ研修・新任管理社員やライン管理者を対象としたメンタルヘルス研修等を強化しており、働きやすい職場づくりや職場環境の改善に好影響を与えていると考えています。2025年度も、環境変化にともなうグッドプラクティスを収集しながら、各職場風土改善に活用できるよう取り組んでいきます。

2024年度 新職場ストレス度調査結果（三井化学および契約のある関係会社）



＊グラフ内の各点は、各職場のポイント（本社は部単位、事業所は課単位）
※1 総合健康リスク：仕事の負担感・コントロール感・上司・同僚の支援感に関する主観的な感覚尺度から算定。全国平均を100とした相対評価で、120の職場では不調者発生率が20%高いと推測できる。
※2 メンタルヘルス風土：指示系統・労務管理・連携協力・研修機会が適切かどうかの尺度から算定。全国平均を50とした相対評価で、数値が上がるほど職場の風土がよいと考えられる。

ヘルスリテラシーの向上

2021年度から自身の健診結果やお知らせ等を掲載した個人ポータルサイト（MCIヘルスナビ）を開発しました。各自の健診結果を自らオンラインで確認できるだけでなく、自身の健診結果や業務歴に基づく情報、過去の検査データ推移が把握できるグラフ、個人の有所見項目に応じて必要な情報が得られるようなおすすめ情報のリンク、受診勧奨や保健指導の通知等も確認できます。またこのシステムの導入により、より迅速な健診結果を届けることができ、健診結果用紙や封筒等、紙資源の削減も実現しました。

また、様々な健康情報があふれる中、これらを適切に理解し、自身の健康保持・増進のために活用する力を評価する目的で、ヘルスリテラシー調査を実施しています。調査では、健診結果をどこまで確認するか、また健診で要受診の判定項目があった場合の対応などの設問を設けています。これにより、当社従業員の現状のヘルスリテラシーを把握することで、社員の健康意識の醸成・ヘルスリテラシーの向上につながるようサポートしていきます。



MCIヘルスナビホーム画面：受診勧奨や保健指導の通知



過去の検査データ推移

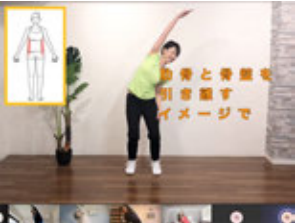


健診対象作業

健康管理のための様々な実施プログラム

三井化学グループでは、健康管理室や健康保険組合が中心となり、様々な健康づくりプログラムを実施し、社員の健康管理を支援しています。2024年度は、例年実施しているヘルシーマイレージ合戦、フィットネス教室、禁煙チャレンジ、社員食堂のヘルシーメニュー、身体測定、体バランス測定会以外に、自身の体を知るヘルスチェック、理学療法士によるからだ相談会などを実施しました。また健康に関するオンラインセミナーを6回シリーズで企画し、リアルタイムあるいはオンデマンドで視聴できるようにしました。

ヘルシーマイレージ合戦は、チームもしくは個人で参加し、運動や健康的な生活をポイント（ヘルシーマイル）として貯め、獲得したマイルに応じて賞品を選択できるプログラムです。Webやスマートフォンで実績の入力が可能で、海外の社員も含め、全社員の約47%が参加しています。少しでもモチベーションアップにつながるよう、各自が楽しんで参加できるよう自主性を大事に運営しています。



健保補助および健保と共同で実施している項目と内容の例

健康づくりイベント（オンラインセミナー、オンラインフィットネス、運動教室、栄養教室 等）	
特定保健指導（特定健診の結果、特定保健指導の基準に該当した者）	
がん検診	胃がん（内視鏡もしくはX線）、大腸がん（便潜血）、腹部エコー

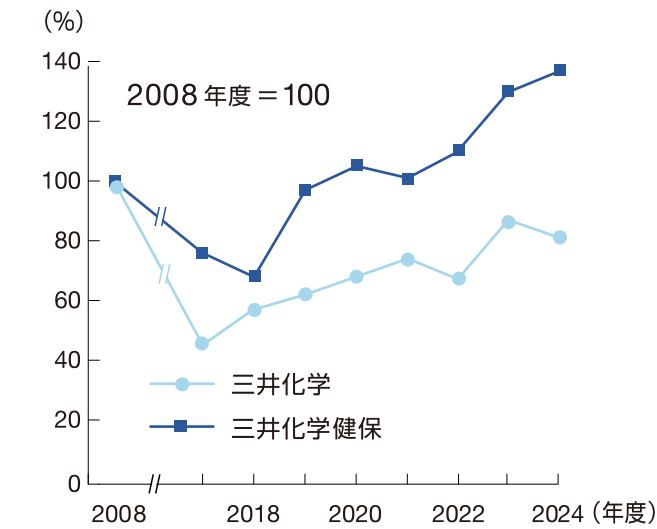
	乳がん（マンモグラフィーもしくはエコーの何れか）、子宮頸がん（医師採取）
	前立腺がん（PSA）
	肺がん（CT）（胃がん、もしくは大腸・腹部・前立腺の検診を受診しない場合）
インフルエンザ予防接種	
歯科検診による歯周病、虫歯および口腔衛生指導	
生活習慣病健診	労働安全衛生法対象外の血液検査
禁煙支援	ニコチンパッチ4週間分の補助
糖尿病性腎症重症化予防 （糖尿病性腎症重症化による人工透析移行防止）	生活習慣指導、主治医との連携
病院受診勧奨	血糖、血圧、脂質が受診勧奨値以上の者に対する健保からの受診勧奨

医療費の抑制

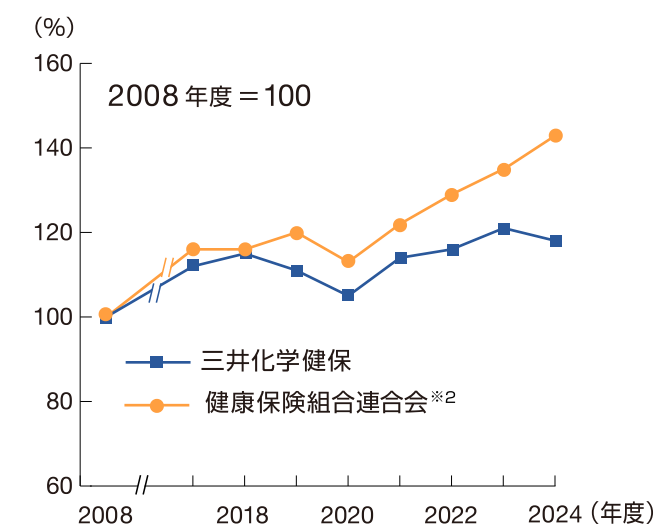
三井化学の傷病手当金は、2015年度以降減少傾向にありましたが、2018年度以降はメンタルヘルス不調者の休業日数増加の影響で、増加に転じました。2024年度の傷病手当金は、2008年度比81%で、増加は続いているものの、がんおよび循環器疾患の抑制効果により長期的には抑制できています。また、三井化学健保全体と比較すると2024年度も抑制されています。

一人当たりの法定給付費（医療費）については、2024年は三井化学健保全体および健康保険組合連合会とも3年連続で増加しています。三井化学健保と健康保険連合会の被保険者一人当たりの法定給付費（医療費）は2008年度100とした指標で見た場合、三井化学健康保険組合の増加率は、一般的な健康保険組合に比べ増加率を約40%程度に抑制できています。これらは、健康管理の総合的な効果と考えられ、今後も健康増進施策を強化・継続します。

傷病手当金推移



法定給付費^{※1}推移（被保険者一人当たり）



※1 法定給付費：医療費他、傷病手当金、出産育児一時金、出産手当、埋葬費含む。
 ※2 健康保険組合連合会：「健保組合予算早期集計結果の概要」よりデータ使用。

労働衛生に関する社外評価

健康優良企業「銀の認定」を継続

三井化学は、健康優良企業を目指して、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、審査を受けた結果、健康保険組合連合会東京連合会から2020年12月に「健康優良企業 銀の認定」を受けました。日頃の取り組み（健診結果活用、健康づくり環境の整備、食、運動、禁煙、心の健康についての活動）が評価されたことによるものであり、現在6回目の認証継続に向けて準備しています。



健銀第1444号(4)
 （認定期間は2025年12月まで）

日本政策投資銀行より「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」を取得

2021年度に三井化学は、(株)日本政策投資銀行（DBJ）が実施する「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」（以下、DBJ健康格付）にて最高ランク格付を取得しました。またこの格付に基づき、100億円の融資を受けました。今回は2013年の格付け取得以降2度目の取得となります。「DBJ健康格付」とは、DBJ独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。



労働衛生

マネジメントシステム

健康重視経営

有害物質ばく露防止

有害物質ばく露防止

労働安全衛生マネジメントシステムや2015年度に構築した化学物質の有害性リスクアセスメントシステム（新リスクアセスメントシステム）の活用、産業医・衛生管理者による職場巡視や内部監査などにより、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。また、自立的化学物質管理については、有害性リスクアセスメントと設備改善によるばく露防止対策を着実に推進していくとともに、2024年度から化学物質管理者および保護具着用管理責任者の選任など新たな化学物質管理体制を構築し運用を開始しています。

リスクアセスメント

労働安全衛生法の改正にともない、化学物質の有害性に関するリスクアセスメントや対策の強化が求められています。2016年度に従来のリスクアセスメントをさらに強化した新リスクアセスメントシステムを確立し、有害物質（吸入性化学物質）を取り扱う作業のリスクアセスメントを計画的に実施しています。2024年度までに、のべ16,643件の定性的なリスクアセスメントを実施しました。このうち4,392件についてはリスクレベルが高いと判断しており、3,783件に関して定量評価を終了しています。定量評価においてもリスクが高いと判断された作業は、計画的に作業改善を行い、リスクの低減に取り組んでいます。

加えて、有害物質の皮膚吸収による健康障害が社会的問題になったことから、2018年度に新たに皮膚吸収性化学物質による健康障害に特化したリスクアセスメントシステムを構築しました。2019年度から運用を開始し、2024年度までに5,203件の評価を100%完了しました。評価結果をもとに、設備対応・作業方法の見直し、または透過・劣化性能を確保した適切な保護具の選定を行っています。

作業環境改善例① 有機溶剤の移液作業

改善前

ドラム投入口へ有機溶剤を投入する作業において、有機溶剤ばく露リスクがあった。



改善後

ドラム投入口への投入作業を廃止し、ドラム缶から移液ホースによってドラム設備へ直接、移液する方法に変更した。



作業環境改善例② 有機溶剤の抽出し作業

改善前

ペール缶への抽出し作業において、抽出作業及び廃液処理の際にばく露リスクがあった。



改善後

ペール缶に目視確認ができる窓が付いた蓋を設置し、ほぼ密閉状態における抽出作業が可能になった。また、ペール缶にコック付きノズルを取付け、発生源から距離を確保しながら廃液ドラム缶への廃液が可能となった。



産業医による海外関係会社に対する労働衛生リスク低減のための職場巡視

海外関係会社向けの労働衛生リスク低減策として、本社産業医が海外事業所を巡回する際に、計画的に職場巡視を行い労働衛生の改善点を指導しています。2024年度は、海外事業所3カ所（ブラジル、インド、台湾）で実施し、現地担当者への教育も行いました。

社会とのエンゲージメント



人権の尊重



- マネジメントシステム
- 取り組み

持続可能な調達



- マネジメントシステム
- 取引先評価と改善支援
- イニシアティブへの参加

人材マネジメント



- マネジメントシステム
- 人材ポートフォリオ変革
- 従業員エンゲージメント
- 企業文化変革

社会活動



- マネジメントシステム
- 地域社会との共生
- 次世代育成
- 地球環境保全
- 国際交流・協力
- 従業員の社会活動参加支援
- 災害支援

人権の尊重

マネジメントシステム

取り組み

通報フォームはこちら



マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

三井化学グループは、企業活動における人権の尊重が、事業展開を行っていく上での基本となる事項であると認識し、「すべての人を大切にする」という視点を持ちサプライチェーン全体を通じて正しいビジネスを追求しています。

2022年7月に、取締役会の承認を経て人権方針を改定しました。本方針は、その後も適宜見直し、改定しています。

三井化学グループ人権方針

私たち三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念に掲げ、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通じ持続的に成長を続ける企業グループ」を目指しています。

そして、私たちは、広く社会に貢献し、持続的に成長を続けるには、三井化学グループの企業活動から影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解しています。

私たちは、三井化学グループの企業活動から影響を受けるすべての人々の人権尊重の責任を果たしていくことを目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「三井化学グループ人権方針」（以下、「本方針」という）をここに定めます。

1. 人権に対する基本的な考え方

三井化学グループは、すべての人々の基本的人権について規定した国連「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」*に加え、人権に関わる国際規範である「OECD多国籍企業行動指針」、国連「先住民族の権利に関する国際連合宣言」を支持し尊重します。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、国連グローバル・コンパクト10原則を支持し尊重します。

本方針は、三井化学グループが当社グループの企業活動から影響を受けるすべての人々の人権尊重の責任を果たしていくために、企業グループ理念、行動指針、三井化学グループ購買方針、レスポンシブル・ケア基本方針、三井化学グループ 人材マネジメント方針、ならびに関連する方針や社則等に基づく人権尊重の取り組みを約束するものです。

*中核的労働基準である「児童労働の禁止」「強制労働の禁止」「差別の撤廃」「結社の自由・団体交渉権の承認」「安全で健康的な労働環境」の支持・尊重を含みます。

2. 適用範囲

本方針は、三井化学グループの役員と従業員に適用します。また、私たちは、三井化学グループの事業、製品、サービスに関係する取引関係者等に対しても、本方針を支持することを求めます。

3. 人権尊重の責任

三井化学グループは、自らの企業活動において、直接または間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを理解しています。私たちは、自らの企業活動から影響を受ける人々（以下、「ライツホルダー」という）の人権を侵害しないこと、また自らの企業活動において人権への負の影響を引き起こし、またはこれを助長したことが明らかになった場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たしていきます。三井化学グループの事業、製品、サービスがどのように利用されるかをすべて把握することはできませんが、私たちは、三井化学グループの事業、製品、サービスが人権侵害に加担するような方法で利用されることを一切意図していません。

私たちは、取引関係者等による人権への負の影響が、三井化学グループの事業、製品、サービスに関連していることが疑われる場合には、取引関係者等に対しても人権を尊重し侵害しないよう求める等、責任あるサプライチェーンの構築を目指します。

4. 人権デュー・ディリジェンス

三井化学グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、三井化学グループがライツホルダーに与える人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図ります。

5. 対話・協議

三井化学グループは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用するとともに、ライツホルダーとの対話と協議を誠実にしています。

6. 救済

三井化学グループの企業活動が、人権への負の影響を引き起こしたことが明らかになった場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかになった、または関与が疑われる場合には、国際規範に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

7. 教育・研修

三井化学グループは、本方針がすべての企業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員および従業員に対して適切な教育・研修を行うとともに、取引先関係者への理解浸透に努めます。

8. 責任者

三井化学グループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

9. 情報開示

三井化学グループは、人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイト等で開示します。

10. 適用法令（現地法と国際規範との乖離への対応）

三井化学グループは、企業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権の原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、三井化学株式会社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長執行役員により署名されています。

2025年2月1日

三井化学株式会社

代表取締役 社長執行役員CEO 橋本 修

2016年2月制定

2017年12月改定

2022年7月1日改定

2025年2月1日改訂

[三井化学グループ人権方針 \(PDF : 273 KB\)](#) 

体制・責任者

ESG推進室担当役員を責任者として、ESG推進委員会にて、人権尊重に関する方針・戦略・計画の討議を行っています。討議結果は、経営会議に報告される他、必要に応じて全社戦略会議での追加討議や経営会議での審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。

当社グループでは、「事業継続の前提となる課題」のひとつとして「人権尊重」をマテリアリティに掲げるとともに、VISION 2030においても人権リスクへの対応状況を非財務指標として経営目標に組み込んでいます。VISION 2030目標は、「国内外全拠点での人権デュー・ディリジェンスシステム構築によるリスク把握と是正」としており、人権デュー・ディリジェンスシステム構築にあたって、人事部門、購買部、総務・法務部をはじめ関連部門と連携し、情報の収集や施策の策定を行っています。また、新興国への投融資計画検討時には、適正な労働条件・セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの有無なども、検証すべきリスク項目として定め、確認を行っています。

なお、当社グループでは、個人の尊厳を傷つけるようなハラスメント行為（セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど）、あるいは、個人の尊厳や人格を傷つけるような差別行為を確認した場合は、その情状に応じ、けん責、出勤停止、懲戒休職、降格、諭旨解雇、懲戒解雇とすることを就業規則に定めています。

教育・研修

三井化学グループ人権方針、三井化学グループ行動指針に基づき、ビジネスと人権に関する教育・研修を行っています。

年度	対象	実施内容
2020年度	当社グループ全従業員	ビジネスと人権eラーニング開講
2021年度	内部統制室	ESG全般および人権尊重の取り組みに関する勉強会
2022年度	当社役員	社外有識者によるビジネスと人権の勉強会
	海外関係会社	人権尊重の取り組みに関する説明会
2023年度	当社グループ全従業員	ビジネスと人権eラーニング改訂
2024年度	本社機能部門長	ビジネスと人権の勉強会および人権尊重の取り組みに関する意見交換（全4回）
	購買部門	ESG全般および人権尊重の取り組みに関する勉強会
	国内外の製造拠点 （人権デュー・ディリジェンス対象拠点）	人権尊重の取り組みに関する説明会 机上調査に基づく各拠点との対話
	当社グループ全従業員	ESG Link café※での教育と対話

※「誰でも気軽に参加できる」をコンセプトに、全社員を対象とした自由参加の対話型オンラインイベント

上記の他、新入社員、キャリア採用者、新任ライン長、関係会社新任取締役向けの研修、ダイバーシティ・インクルージョンをテーマにした研修、コンプライアンス教育などの各種研修においても、人権尊重のための啓蒙を行っています。

目標・実績

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
人権リスクへの対応	三井化学グループ	・人権デュー・ディリジェンスの実施 - 机上調査（再実施） - 実態調査	・人権デュー・ディリジェンスの実施 - 顕著な人権課題の見直し - 当社グループの製造拠点に対するアンケート調査実施（3カ年計画／24年度対象：34拠点） - 国内関係会社製造拠点の実態調査（1拠点） - 物流・購買領域における人権リスク管理評価の実施	・人権デュー・ディリジェンスの実施 - 当社グループの製造拠点に対するアンケート調査実施 - 実態調査	国内外全拠点での人権デュー・ディリジェンスシステム構築によるリスク把握と是正

人権の尊重

マネジメントシステム

取り組み

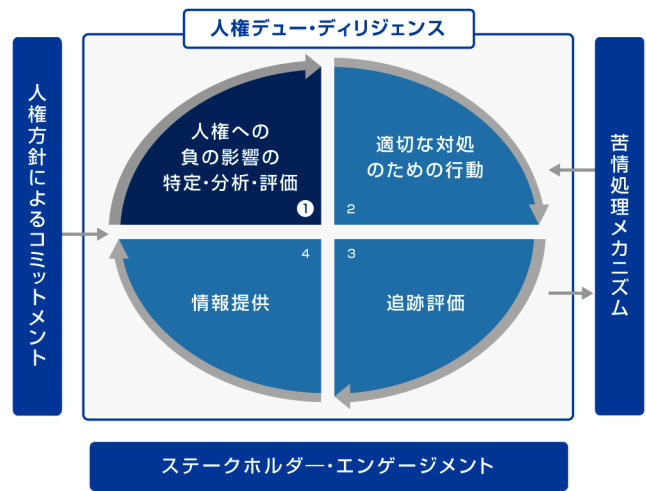
取り組み

三井化学グループでは「人権尊重」を当社グループのマテリアリティの一つとし、「事業継続の前提となる課題」と位置付けて人権尊重に向けた取り組みを進めています。

人権デュー・ディリジェンス

三井化学グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、当社グループの企業活動がライツホルダーに与える人権への負の影響を、回避・軽減および防止することを目指しています。

人権デュー・ディリジェンスの取り組み



人権への負の影響の特定・分析・評価

三井化学グループの事業拠点がある国々には、地域の政治、経済、社会の状況を背景とした、人権に関する様々な課題があります。2024年度は、前回の人権リスクアセスメント実施から3年が経過したことを踏まえ、改めて外部専門家の協力のもと、国際的なガイドラインや指標等を参考に、各人権課題の発生可能性、発生時の深刻度の観点から、事業部門・機能部門の関係者とともにリスクマッピングを実施しました。

その結果、「安全かつ健康的な作業条件を享受する権利の侵害（労働安全衛生）」、「運搬経路での人権侵害」、「地域住民の生活に及ぼす影響（環境保全）」、「原材料の調達における人権侵害」等の、13の人権課題を、当社グループにおいて、特に優先的に見るべき課題と特定しました。今後3年かけて、三井化学および国内外のグループ会社の全製造拠点に対して、優先課題に関する人権リスクアセスメント（書面調査）及び人権インパクトアセスメント（実態調査）を実施していきます。

リスクマップ



2024年度の三井化学グループ人権インパクトアセスメントの実施概要

人権インパクトアセスメントの目的

- ① 人権リスクの把握
- 現地を訪問し、インタビューや視察を通じて、当社グループがライツホルダーに与える人権への負の影響を特定・評価（人権インパクトアセスメント）することにより、人権リスクを把握すること。
- ② 人権に対する顕在的な負の影響／人権リスクへの対処
- 本調査にて確認された事象を、三井化学グループ人権方針（人権方針内に明記された関連する方針、国際基準、企業活動を行う国または地域の法律を含む）に基づき評価し、対応を検討することにより、人権に対する顕在的な負の影響を回避・軽減し、人権リスクの防止を図ること。

実施内容

2025年3月、日本国内の製造拠点1社を訪問し、経営者・管理者インタビュー、帳票確認、工場の構内確認、労働者インタビュー（間接雇用の労働者を含む14名）を実施した。なお、サプライヤーや地域住民への調査は、本調査の対象外。

確認の視点

人権リスクアセスメントの結果を踏まえ、脆弱な立場に置かれることが多い労働者の人権リスクを、次の視点から確認した。

- 人権マネジメント（教育の実施、相談窓口）
- 労働安全衛生
- 環境保全
- 児童労働・長時間労働・適正報酬
- 原料調達、運搬経路における人権課題への対応

実施結果

今回のインタビューを通じて把握できる限りにおいて、人権に対する顕在的な負の影響は見受けられなかった。

人権リスクの防止

注意すべき人権リスクとして確認された事象に対しては、次のとおり対応を検討・協議している。
なお、実施状況および結果については、2024年度末の確認を予定している。

- 人権マネジメント（相談窓口）
 - 国内関係会社が独自で備えている通報窓口を、匿名利用可能な仕組みへ改良
 - 特に、協力会社社員に対する、当社グループの内部通報制度の周知徹底
- 労働安全衛生
 - 緊急事態への対応（誘導灯・誘導標識の設置、応急処置の研修、避難集会所・避難ルートの掲示等）
 - 健康診断項目の見直し
 - 化学物質対策として労働者に周知している掲示物に関し、内容及び掲示方法の見直し
- 環境保全
 - 臭気への対応
- 長時間労働
 - 労働時間改善のための人員補充・適正配置や、管理者教育や労働者対話の継続的实施

以上

また、優先課題である「原材料の調達における人権侵害」および「運搬経路での人権侵害」については、本社の購買部門、物流部門とも、現在の取り組みの評価を実施しました。昨今の企業活動と人権に関する社会的要請の高まりも踏まえ、今後、より具体的な人権リスク管理の対応方針をグループレベルで検討していく予定です。

なお、人権インパクトアセスメントの実施結果についてはESG推進委員会、取締役会に報告しています。

サプライチェーンへの取り組み

当社グループでは、[三井化学グループ購買方針](#)に基づき、「持続可能な調達」の観点から購買活動を行っています。また、当社グループの取引先には、ともに取り組んでいただきたいことを取りまとめた「[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)」を共有し、人権尊重、公正な労働条件や労働環境、環境負荷の低減、法令および社会規範の遵守等を求めています。

その取り組み状況については、「[CSR調達セルフ・アセスメント質問表](#)」や外部のサステナビリティ評価機関を利用した持続可能な調達調査により確認し、調査結果に基づき、フィードバックおよび改善支援を行っております。また、紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（紛争鉱物への取り組み）に関しても、本調査のなかで確認を行っております。

[取引先評価と改善支援](#) >

苦情処理メカニズム（予防と是正）

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスを通じてライツホルダーとの対話を重ねるとともに、ライツホルダーからの懸念事項や苦情を受け付ける体制の構築を目指しています。

グローバル内部通報制度（コンプライアンスホットライン）

当社グループでは直接、当社のコンプライアンス担当部門である総務・法務部、人事部または社外の法律事務所に通報（報告・相談）できる制度として、グローバル内部通報制度（コンプライアンスホットライン）を設けており、人権に関する問い合わせも受け付けています。当社グループの役員、社員のみならず、当社グループの役員、社員の家族および退職者ならびに工場への派遣／協力会社やサプライヤーを含む取引先の方等、当社グループの企業活動に関係があるすべての方が利用できます。本制度を通じて通報された情報は、当社監査役に、即時または定期的に報告し、重要なものについては当社取締役に必要な都度、報告しています。なお、通報者が本制度により通報したことを理由に、不利益な取り扱いを一切受けないことを、当社「内部通報管理規則」で明確に規定しており、規則への違反者には懲戒等の規定も定め厳重に運用しています。

[グローバル内部通報制度](#) >

ハラスメント相談員の設置

当社グループでは、各事業所にハラスメント相談員を複数設置し、発生した場合の公正な事実の把握、迅速な解決への対応を図っています。ハラスメント相談員は、男女それぞれの担当者がいます。対象は、社員、嘱託社員、パート・アルバイト、派遣／協力会社社員等、当社で働いている方すべて、また、顧客、取引先の社員の方等を含みます。

ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループでは、様々なステークホルダーと対話を行うプログラムに積極的に参加し、人権問題が発生する文脈や、事業活動と人権との関連性について理解を深め、当社グループの人権尊重に向けた取り組みに活かしています。

2015年度より参加をしているCRT日本委員会主催の[ステークホルダー・エンゲージメントプログラム](#)  では、毎年、NGO/NPO及び有識者から国内外で注目される人権課題の提起を受け、「業界毎に重要な人権課題」の特定に向け、同業他社を交えた議論を行っております。

2024年度 ステークホルダーエンゲージメントプログラム（人権デューディリジェンスワークショップ）

2023年度は、ILO駐日事務所・GCNJ共催の国際人権・労働基準の尊重に向けた企業内専門人材の育成プログラムにも参加し、自社の事業活動に人権尊重の取り組みをどのように組み込み、推進していくかについて、有識者や参加企業とともに議論を行い、具体的な方策の検討を行いました。

持続可能な調達

マネジメントシステム

取引先評価と改善支援

イニシアティブへの参加

マネジメントシステム

方針・基本的な考え方

「持続可能な調達」において、グローバルな視点でサプライチェーン全体における環境・社会的責任を果たすためには、三井化学グループだけでなく取引先との協働が不可欠です。

当社グループは、公正で誠実な取引を行うことに加えて、強いパートナーシップ構築をかなえるべく、取引先選定の際に当社グループが重視する項目等を組み込んだ「三井化学グループ購買方針」を制定し、購買活動を実施しています。2019年には、グループ購買方針に持続可能な調達の観点を組み込むとともに、取引先に当社グループとともに取り組んでいただきたいことを「[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)」として取りまとめ、取引先に対して本ガイドラインの趣旨の理解を求めています。

今後も、持続可能な調達に向けた社会的要請を踏まえ、購買方針および持続可能な調達ガイドラインを適宜見直し、取引先との協働によって環境・社会的責任を果たしていきます。

また、当社グループのグローバル・ポリシーとして、調達に関する基本的事項を定めています。その実行を通じて、適切な品質と価格で安定かつ公正・遵法な調達を確保することで、当社グループの競争力の維持・強化とコンプライアンスの担保を図っています。

三井化学グループ購買方針

三井化学グループは、全てのお取引先を良きパートナーであると認識し、互いの持続可能な発展の実現を目指して、公正で誠実な取引を行うことを心がけます。

三井化学グループは、グローバルな視点で、サプライチェーン全体に関わる環境・社会・企業統治などの課題にも取り組み、持続可能な調達の実現を目指します。

三井化学グループは、本「グループ購買方針」に基づき購買活動を行います。

1. コンプライアンスの徹底

購買活動の実行にあたり、それぞれの地域・国における法令・社会規範を遵守します。

また、同等のコンプライアンス徹底をお取引先にも要求します。

2. 機会の均等と透明性の確保

お取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公明正大な取引の機会を提供します。

3. 「持続可能な調達」の観点からのお取引先選定

より強いパートナーシップ構築のため、お取引先の選定に際しては、特に以下の観点を重視します。

(1) 人権を尊重し、差別を禁止している。人権侵害に加担していない。

(2) 公正な労働条件を適用し、労働環境の安全衛生を整備している。

強制労働、児童労働および雇用における差別を禁止している。

(3) 環境上の課題を認識し、解決・対応に取り組んでいる。

(4) 健全な経営状態のもとで、公正な企業活動を行っている。

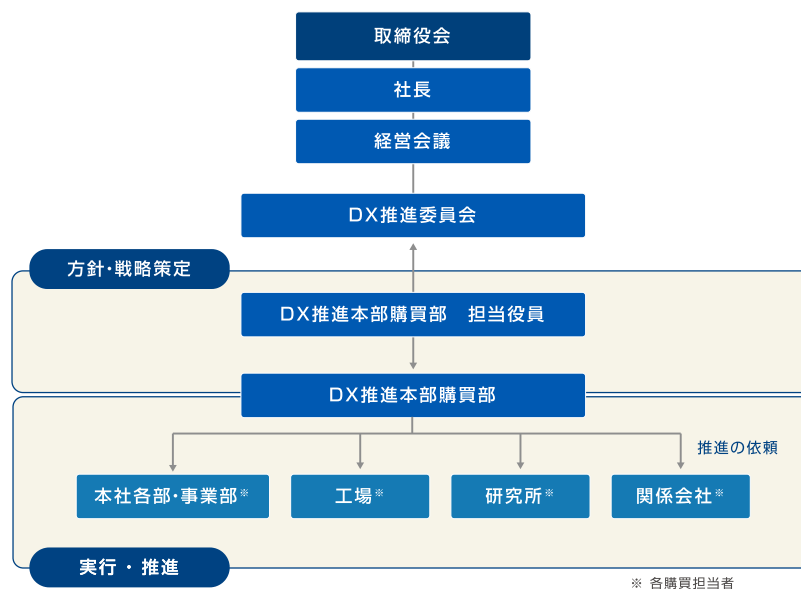
(5) 品質・価格・納期などが適正水準であり、その維持・向上に努めている。

以上

2019年2月1日改定

体制・責任者

持続可能な調達に関する諸課題については、購買部担当役員を責任者とし、購買部が方針・戦略を策定、展開・推進しています。特に重要な事項については、DX推進委員会にて討議され、経営会議での報告・審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。



毎年実施される監査役監査や購買部内部監査の中において、持続可能な調達の取り組み状況について確認を行っています。

目標・実績

※ 持続可能な調達率：

三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン

三井化学グループは、経済軸・環境軸・社会軸から成る 3 軸経営を深化させ、社会課題の解決に向けた取り組みを行うことで、社会と共に持続可能な発展を目指しています。当社グループはこの考えに基づき、『三井化学グループ行動指針』に掲げる「誠実な行動」「人と社会を大切に」「夢のあるものづくり」を実践し、事業活動を行うように努めています。

調達においては、グローバルな視点でサプライチェーン全体における環境・社会的責任を果たすために、三井化学グループの事業、製品、サービスに関係する全てのお取引先様との強いパートナーシップ構築が重要であると考えています。また、これらの取り組みが、お取引先様と当社グループ相互の持続可能な発展に寄与すると認識しています。

このような観点を踏まえ、お取引先様に当社グループとともに取り組んで頂きたいことを、「三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン」として取りまとめました。本内容は当社グループの「人権方針」([マネジメントシステム | 人権の尊重 | サステナビリティ | 三井化学株式会社](#))「購買方針」([マネジメントシステム | 持続可能な調達 | サステナビリティ | 三井化学株式会社](#))に基づき策定しています。お取引先各社様には、本ガイドラインの趣旨をご理解、賛同いただき、ガイドライン各項目並びにその運用への取り組みをお願いいたします。

コーポレート・ガバナンス

1. 健全な企業経営

企業としての業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を担保する管理体制や仕組みを自社内に備え、健全な企業経営のための組織体制を構築する。

2. 説明責任

社会やステークホルダーへの説明責任を認識し、社内外に向けて、財務情報及び非財務情報を適切に発信する。

人権

1. 人権の尊重と差別の禁止

すべての人々の基本的人権について規定した国連「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」)、労働における基本的権利を規定した国際労働機関 (ILO) の「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」*に加え、人権に関わる国際規範である「OECD 多国籍企業行動指針」、国連「先住民族の権利に関する国際連合宣言」を支持し尊重する。

また、いかなる場合においても、人種、出身国、出身地域、社会的出身、出身階級、家系、宗教、障害、年齢、性別、性的指向、性自認、家庭環境、婚姻の有無、組合加入、政治的見解、その他の差異に基づく、一切の差別を行わない。

2. 人権侵害の防止

自らの企業活動から影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの企業活動において人権への負の影響を引き起こし、またはこれを助長したことが明らかになった場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たす。

労働

1. 平等な機会の提供

従業員に対して、人材育成やキャリアアップの機会を平等に提供する。また、採用において、意欲と能力ある人材に等しく機会を与える。

2. 適正な賃金の支払い

事業活動を行う国や地域の法定最低賃金を遵守する。また、従業員の成長実感と働きがいの向上に配慮した賃金を設定することに努める。

3. 労働時間、休暇の公正な適用

事業活動を行う国や地域の法令に定められた労働時間を遵守する。また、有給休暇取得の権利を与える。

4. 強制労働の禁止

すべての労働は自主的なものであり、従業員が自らの意志判断で離職できるように保証する。

5. 児童労働の禁止

事業活動を行う国・地域における法定就労年齢未満の児童を雇用しない。また児童の健康、安全、道徳を損なうような就労をさせない。

6. 労働基本権の尊重

従業員の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重する。

7. 労働安全衛生についての適切な管理

就労中に発生する事故や、人体に有害な化学物質、騒音、悪臭などの発生リスクを把握し、安全・健康な職場環境を確保する。また、従業員のメンタルヘルスに配慮した対策を講じる。

環境

1. 化学物質の管理

法令等で定められた基準に基づき、製品中の化学物質を管理する。

2. 環境負荷の低減

大気、水、土壌に排出する環境負荷物質（温室効果ガス等を含む）に関して、法令に定められた水準、もしくはそれ以上の自主的な目標を定め、環境負荷物質の低減に努める。

3. 資源の効率的な利用

エネルギーや水、原材料などの資源利用に関して、自主的な目標を設定し、効率的な利用に努める。

4. 廃棄物の管理

廃棄物について、自主的な目標を設定し、責任ある廃棄またはリサイクルに取り組む。

5. 生物多様性の保全

事業が生態系に与える直接・間接的なサプライチェーンにおける影響を配慮し、生物多様性の保全に取り組む。

リスク・コンプライアンス

1. 腐敗防止

腐敗防止のため、事業活動を行う国内外の現地行政や公務員への接遇管理を行うなど、健全な関係を維持する。

2. 顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止

営業または購買活動等において、顧客や取引先等との間で、過剰な贈答、接待、癒着を行わず、健全な関係を維持する。

3. 競争法違反の防止

談合やカルテル、優越的地位の濫用などの競争法違反行為を行わない。

4. 反社会的勢力の排除

暴力団や総会屋等の反社会的勢力との関係を排除し、利益の供与を行わない。

5. 他者の知的財産の尊重

他者の特許権、著作権、商標権等の知的財産権を尊重し、無断使用を防止する。

6. 苦情や相談窓口の設置

重要なリスク情報を知った関係者が、専門部署もしくは社外窓口に直接報告・相談できる体制を整える。また、その際、報告・相談者の秘密が厳守され、不利益な取り扱いを一切受けることがないようにする。

7. 事業継続計画(BCP)体制の構築

災害発生時の重要業務や事業の継続あるいは早期復旧の体制を整える。

8. 機密情報の管理、個人情報保護

顧客や取引先、自社等の機密情報が漏洩することのないように適切に管理を行う。また、顧客、取引先、従業員等の個人情報を適切に管理・保護する。

9. 適切な輸出入管理

日本の「外国為替及び外国貿易法(外為法)」等の輸出入に関連する法令のみならず、米国財務省の外国資産管理局(OAFC)による規制や米国商務省の産業安全保障局(BIS)による米国輸出規制等を含む各国の輸出管理・経済制裁に関連する法令を遵守した取引を行う。

品質・安全性

1. 製品・サービスの品質・安全性の確保

事業活動を行う国や地域の法令に定められた安全基準、事前に要求された品質基準を満たす製品・サービス及び製品の安全性に関する情報を提供する

2. 製品サービスの不具合発生時の適切な対応

製品・サービスに関する事故が発生した場合や不良品が流通した場合、迅速な情報開示、所轄当局への連絡、製品回収を行い、供給先への安全対策等の体制を整備する。

サプライチェーン

1. サプライチェーンに関する基本姿勢

自社のみならず、サプライチェーン全体を通じて社会的責任を果たすため、取引先に対する持続可能な調達の意義及び三井化学グループ人権方針の周知・浸透に努める。

2. 責任ある原材料調達

紛争地域等で関与する戦争武装勢力や反政府組織の資金源となっている紛争鉱物（錫、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカ等）を用いた原材料を購入・使用せず、責任ある調達を実践する。

地域社会とのコミュニケーション

1. 地域社会への貢献

事業活動を行う国・地域における文化や習慣を尊重し、地域社会の持続可能な発展に貢献する活動を行う。

＜本ガイドラインの運用＞

1. 運用方針

- ・ 三井化学グループは、お取引先様とともに「持続可能な調達」を実現するため、本ガイドラインへの合意を取引における前提とさせていただきます。
- ・ お取引先様、再委託先様には、本ガイドラインが定める基準の遵守、及びそのための継続的な維持・改善が実現できるよう、管理体制や仕組みの整備と構築をお願いします。
- ・ お取引先様におかれましては、再委託先様への浸透・普及にもご協力頂き、三井化学グループから要請があった際には、再委託先の遵守状況をご提供頂ける体制の構築をお願いします。
- ・ 本ガイドラインの内容が国際基準や各国の法令・規制等に乖離がある場合は、より厳しい要求が求められる基準への追及について、ご協力をお願いします。

2. 遵守状況の確認

- ・ 本ガイドラインへの遵守状況に関する三井化学グループまたは第三者から状況確認の問い合わせ（アンケート等）について、ご回答のご協力をお願いします。
- ・ 尚、ご回答の結果、本ガイドラインの逸脱が疑われる場合においては、お取引先様、再委託先様に対し、三井化学グループまたは第三者による面談等による確認の受け入れを要請します。

3. 継続的な改善プロセスの実施

- ・ 本ガイドラインに満たない事象が認識された場合、直ちにご報告ください。
- ・ アンケート等による状況確認、面談等を通じて、本ガイドラインに満たない事象が特定された場合は、お取引先様におかれまして、改善計画の作成、改善の実施、改善状況のご報告についてご協力をお願いします。
- ・ ご協力頂けない場合は、三井化学グループとの取引に支障をきたす場合があります。

以上

持続可能な調達

マネジメントシステム

取引先評価と改善支援

イニシアティブへの参加

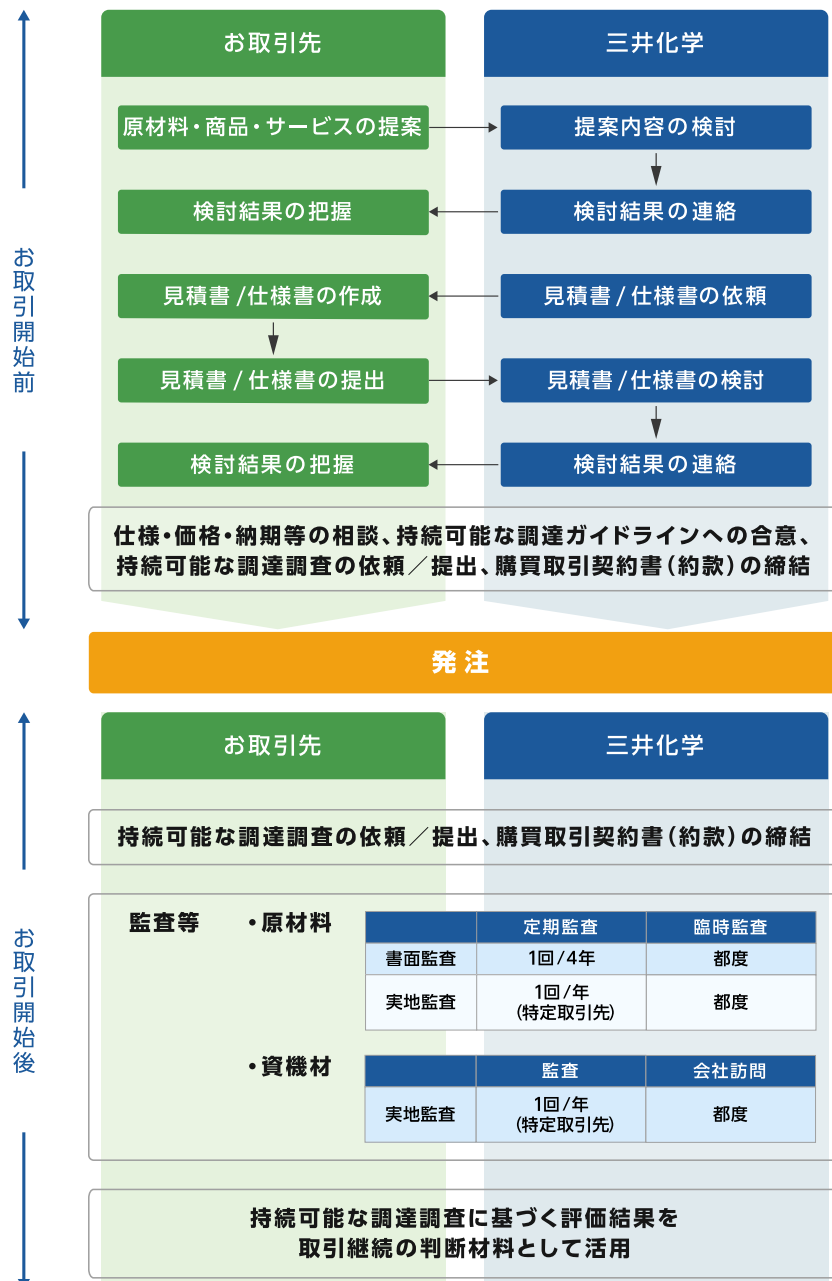
取引先評価と改善支援

三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン

三井化学グループは、持続可能な調達の観点から当社グループとともに取り組んでいただきたい事項を「三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン」としてとりまとめ、取引先に対し協力をお願いしてきました。取引先とともに持続可能な調達を実現するため、2025年4月よりガイドラインの運用を強化し、まずは国内の取引先を対象に合意書への署名をお願いするとともに、再委託先へのガイドラインの浸透・普及に関する協力もお願いしていきます。

お取引の手順

主要原材料の購買における新規取引先との取引を開始する際は、本ガイドラインを共有し、持続可能な調達調査への回答を通じ取引先の持続可能な社会の実現に向けた取り組み状況を確認します。継続取引先についても取引内容に応じて定期的に取り組み状況を確認しています。具体的な確認項目として、環境保全、労働安全、品質保証に関する項目のほか、企業統治や公正取引、人権、情報セキュリティなど幅広い内容を設定しています。また、その結果に基づいて取引先企業の評価を行い、取引先選定や取引継続の判断材料とするだけでなく、必要に応じて改善の指導も実施しています。



持続可能な調達調査

三井化学グループは、サプライチェーンにおける環境・社会・企業統治などに関する取引先の状況を確認するため、2017年よりグローバル・コンバクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）のサプライチェーン分科会が作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表 」（セルフ・アセスメント質問表、以下SAQ）を用いて、取引先のサステナビリティパフォーマンスのモニタリングと改善支援を行ってきました。2024年度からは、評価の客観性を担保するため、新たに外部のサステナビリティ評価機関を試験的に利用し、取引先の取り組み状況の確認を行っています。このような持続可能な調達調査の対象になっている取引先のカバー率は、「持続可能な調達率」としてVISION 2030のKPIのひとつに設定しモニタリングしています。

2024年度の「持続可能な調達率」は三井化学が61%、国内関係会社（主要な12社）が70%となっています。回答いただいたSAQは購買部にて分析し、得点率の低い取引先は直接訪問し、状況の確認を行うなどして改善に向けた支援を行っています。

また、取引額の大きい取引先とは定期的な情報交換の場で、当社の持続可能な調達の方針の説明や持続可能な調達調査の結果についての情報交換をし、双方向のコミュニケーションの強化にも努めています。現時点では、こうした双方向のコミュニケーションは当社と直接の取引がある取引先に限られていますが、今後はその先の取引先まで広げられるよう検討を進めています。

持続可能な調達率＝持続可能な調達調査に回答いただいた取引先との取引額/全取引額

	2017年度	～	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度 （目標）
三井化学	39%		61%	61%	61%	61%	80%
国内関係会社※	—		70%	70%	70%	70%	80%

※ 国内の主要な関係会社。

取引先へのその他の改善支援等

三井化学グループは、取引先と当社相互の持続可能な発展のため、取引先に対し、以下の内容に関する情報を提供しています。2018年度は、各工場の協力会社向けに、以下の項目について説明会を実施し、注意喚起文書を配布しました。2020年度、2022年度および2024年度にも、同様の文書を再度配布して継続的に周知しました。

- 過去発生した不具合事例の紹介
- 取引先各社への依頼事項
 - サステナビリティの見地もふまえた、法令および社会規範遵守
 - 購買部が所管する取引において、依頼部署と直接価格交渉等を行わないこと
 - BCP（事業継続計画）の策定
- 三井化学グループ購買方針の内容と[内部通報窓口](#)設置の再周知

紛争鉱物に対する考え方

三井化学グループは、「三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン」において、責任ある原材料調達の一環として、紛争鉱物を用いた原材料の購入および使用を行わないことを謳っています。2016年以降、購買部とRC・品質保証部が、化学品安全情報システムに登録されている当社製品組成から錫触媒などを特定し、当該製品の原料取引先に対しCMRT※を利用した紛争鉱物調査を実施しています。その結果、紛争鉱物とされているコンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物であるタンタル（Tantalum）、タングステン（Tangsten）、錫（Tin）、金（Gold）を購入・使用していないことを継続的に確認しています。また、持続可能な調達調査においても、取引先の紛争鉱物への取り組み状況を確認する項目を設けています。今後もし使用が判明した場合は、速やかに紛争鉱物の調達を停止します。

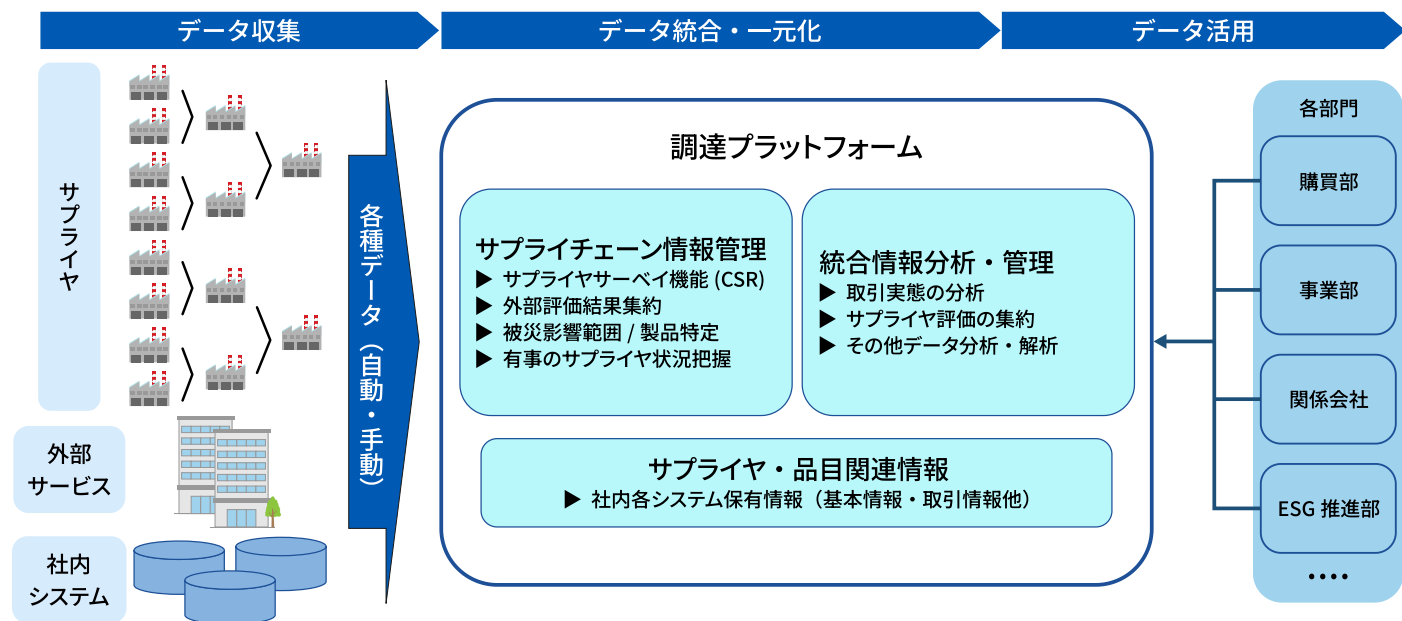
※ CMRT：Conflict Minerals Reporting Template。紛争鉱物に関しRMI（Responsible Minerals Initiative）により提供された、紛争鉱物報告のための調査フォーマット。

サプライチェーン情報管理の高度化・効率化

自然災害の頻発や地政学リスクの高まり、人権尊重やサーキュラーエコノミーへの対応など調達を取り巻く環境が複雑化し、かつ管理対象となる取引先企業が増大する中、環境・社会に配慮した経済活動と安定的な調達活動の実現に向けたサプライチェーン情報管理の高度化・効率化を図る調達プラットフォームの構築を開始しました。

本調達プラットフォームには、「サプライチェーン途絶リスクへの対応」「サプライチェーン上の課題（人権・労働・環境等）への対応」を果たすため、サプライチェーンリスク管理サービスおよびサプライヤサーベイ機能を搭載し、災害発生時等の有事の情報集約・共有の自動化による初動対応の早期化、持続可能な調達調査の範囲拡大や外部評価情報を調達プラットフォームに連携することによる客観性担保が可能となります。

[三井化学、調達プラットフォーム構築開始](#) >



持続可能な調達に向けた社内教育

三井化学の全購買部員に対して持続可能な調達教育を実施しており、持続可能な調達への理解と実践に向けた取り組みを進めています。これまで事業部や国内関係会社（子会社）の購買担当者に対する持続可能な調達調査に関する説明の実施、購買部員によるeラーニング「品質監査業務」の受講必須化、GCNJのGame of Choice等を教材としたワークショップの開催などを実施してきました。

CSR調達 セルフ・アセスメント質問表 ※下線の用語は、シート「③用語の説明」の該当番号に説明があります。

ご回答会社名：		回答日付：	
ご担当部署名：			
業態：			
ご回答の対象範囲：		「その他」の場合の詳細：	
資本金：		従業員数：	

■設問クイック移動

I. コーポレートガバナンス	VI. 品質・安全性
II. 人権	VII. 情報セキュリティ
III. 労働	VIII. サプライチェーン
IV. 環境	IX. 地域社会との共生
V. 公正な企業活動	

【ご回答にあたって】
記入要領、用語集、解説書をご参照ください。回答は、「回答記入」欄に、右の「回答Level」のあてはまる番号を選択して、ご記入ください。黄色のセルは必須、青色のセル（自由記入）は任意となります。

※ご使用の際は、GCNJのウェブサイトにて質問表が最新版であることを事前にご確認ください。https://www.ungcjin.org/activities/help/index.html

大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答Level1	回答Level2	回答Level3	回答Level4	回答Level5
I. CSRにかかわるコーポレートガバナンス	1. CSR推進体制の構築	方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	2. 内部統制の構築	方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	3. 事業継続計画(BCP)体制の構築	方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	4. 内部通報制度の構築	方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	5. CSRに関わる社内外への情報発信	方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								

大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
Ⅱ. 人権	1. 人権に対する基本姿勢 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担（助長）しないよう確保する。 人権に関する主な国際的枠組み及び規範例： 世界人権宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECD多国籍企業行動指針、英国現代奴隷法等	法律の認識	当該項目に関する国内外の法規制や社会的規範/業界規範および規格を認識していますか。		認識していない		認識しているが、違反の有無を確認できていない		認識しており、違反の有無を確認している
		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
	2. 人権の尊重と差別の禁止 企業は人権を尊重し、人種、国籍、性別、性的指向、年齢、家系、宗教、民族、移民、等により、また、児童、高齢者、障がい者、先住民族、貧困者、HIV/エイズ感染者、等を差別することなく、自社の意思決定や事業活動を行う責任がある。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	3. 人権侵害の加担（助長）の回避 自社の意思決定、事業活動、ならびに製品・サービスが、消費者や地域社会の人々の人権侵害の加担（助長）に繋がることのないよう十分に配慮する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	4. 地域社会または先住民の生活・文化の尊重ならびに配慮 先住民や少数民族が居住する地域で事業を行う企業にとって、固有の文化や歴史を尊重し、現地の法令だけでなく国際基準を守り先住民の権利に配慮することが重要な課題となっている。また、これら先住民や少数民族に関する問題に限らず、影響を受ける地域社会に配慮して責任ある事業運営を行うことは操業権の維持や許認可取得のためにも不可欠となっている。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								

大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
Ⅲ. 労働	1. 労働慣行に対する基本姿勢	法律の認識	当該項目に関する国内外の法規制や社会的規範/業界規範および規格を認識していますか。		認識していない		認識しているが、違反の有無を確認できていない		認識しており、違反の有無を確認している
		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
	2. 雇用における差別の禁止	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	3. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	4. 非人道的な扱いの禁止	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	5. 適正な賃金の支払い	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	6. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	7. 強制労働の禁止	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	8. 児童労働の禁止	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	9. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	10. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
設問の意図 メンタルヘルスを含め、労働者にとって安全で健全な労働環境が整えられているかを問う。	11. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								

大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
IV. 環境	1. 環境への取組みに対する基本姿勢 企業は、事業プロセスにおいて、環境課題を認識し、解決を行う仕組みづくりが求められる。また、環境に影響を与える原因や要因を特定し、管理する責任が求められる。 環境に関する主な国際的枠組み及び規範例： 環境と開発に関するリオ宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、ISO14001、パリ協定、バーゼル条約 環境に関する主な関連法規例： 日本：環境基本法、化審法、労働安全衛生法、水質汚濁防止法、水資源開発促進法、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律、河川法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、各種リサイクル法 米国：TSCA EU：REACH規則 韓国：有害化学物質管理法、産業安全保健法 中国：新化学物質環境管理弁法 台湾：職業安全衛生法	法律の認識	当該項目に関する国内外の法規制や社会的規範/業界規範および規格を認識していますか。		認識していない		認識しているが、違反の有無を確認できていない		認識しており、違反の有無を確認している
		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
	2. 製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理 製品中の化学物質を管理することはもとより、化学物質の取扱量の把握、行政への報告などを行う。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生への削減 法令に定められた水準、もしくはそれ以上の自主的な環境負荷削減目標を定めている。また、公害の発生を予防し、排水・汚泥・排気等の監視・制御を実施し、流出量の削減に取り組む。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用 省資源・省エネルギーを実行するための自主目標を設定し、継続的な資源・エネルギーの有効活用を図る。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減 気候変動や、地球温暖化防止への対応として、二酸化炭素、メタン、フロン類等の温室効果ガスについて、自主的な削減目標を設定し、削減に取り組む。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	6. 廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある廃棄またはリサイクル 廃棄物について、自主的な削減目標を設定し、削減に取り組む。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	7. 生物多様性に関する取組み 自社の事業活動が生態系に与える直接・間接的影響について検討を行い、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								

大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
Ⅴ. 公正な企業活動	1. 公正な企業活動に対する基本姿勢 企業は、製品・サービスを生み出す事業プロセスにおいて、公正な活動（汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、反社会的勢力・団体との関係排除等）が求められる。 公正な企業活動に関する主な国際的枠組み及び規範例： 国連グローバル・コンパクトの10原則、OECD多国籍企業行動指針、腐敗防止に関する国連条約 公正な企業活動に関する主な関連法規例： 日本：独占禁止法、米国：反トラスト法、EU：欧州連合競争法	法律の認識	当該項目に関する国内外の法規制や社会的規範/業界規範および規格を認識していますか。		認識していない		認識しているが、違反の有無を確認できていない		認識しており、違反の有無を確認している
		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
	2. 事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係の構築 腐敗防止のため公務員への接遇管理を行うなど、企業と公務員との間の健全な関係を維持する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	3. 営業または購買活動等における、顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止 顧客との間で、健全な関係を維持する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	4. 営業活動等における、競争法違反の防止 談合やカルテル、優越的地位の乱用など、不公正な取引を行うことを防止する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	5. 反社会的勢力・団体との関係排除 暴力団や総会屋等との関係を排除する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	6. 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複製防止 特許権、著作権、商標権等の知的財産権を尊重する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	7. 社外からの苦情や相談窓口 自社との取引に関して重要なリスク情報を知った取引先関係者あるいは消費者が、専用部署もしくは社外窓口へ直接報告・相談する体制がある。また、その際秘密が厳守され、不利益な取り扱いを一切受けることがないようにする。	体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	8. インサイダー取引の禁止 上場会社の関係者等が、未公表の会社情報を利用して当該企業の株式等を売買することを防止する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	9. 利益相反行為の禁止 社員の利益と企業の利益が対立する状況において、企業の利益を損ね、個人的利益を享受することを禁止する。会社と取締役との売買契約や会社の財産の贈与などが該当する。株主総会や取締役会での承認が必要。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								
大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
Ⅵ. 品質・安全性	1. 製品・サービスの品質・安全性に対する基本姿勢 企業は、事業活動を通じて提供する製品・サービスの品質・安全性を担保し、事故発生時の顧客・消費者等への適切な対応が求められる。 品質・安全性に関する主な国際的枠組み及び規範例： ISO9001、IEC/ISOガイド51、ニューアプローチ欧州指令、HACCP等 品質・安全性に関する主な関連法規： 例えば日本国内では：PL法、消費生活用品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、液石法、薬機法、電波法、食品衛生法、JAS法、水道法、品質表示法、品確法、道路運送車両法、建築基準法、景表法等	法律の認識	当該項目に関する国内外の法規制や社会的規範/業界規範および規格を認識していますか。		認識していない		認識しているが、違反の有無を確認できていない		認識しており、違反の有無を確認している
		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
	2. 製品・サービスの品質・安全性の確保 製品・サービスを市場に供給する際に、品質及び安全の確保をする。 〔自社における品質マネジメントシステム、第三者認証制度の活用等（SGマーク、STマーク、JISマーク、JASマーク等）〕	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	3. 製品・サービスの事故や不良品流通の発生時の適切な対応 当該の事態が発生した場合の、情報開示、所轄当局への連絡、製品回収、供給先への安全対策等の体制を整備する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								

大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
Ⅶ. 情報セキュリティ	1. 情報セキュリティに対する基本姿勢 企業は、事業活動を通じて得た情報を適切に管理・保護し、コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じる責任がある。 主な関連法規： 例えば日本国内では：刑法、サイバーセキュリティ基本法、個人情報保護法、不正アクセス禁止法、電子署名認証法、等	法律の認識	当該項目に関する国内外の法規制や社会的規範/業界規範および規格を認識していますか。		認識していない		認識しているが、違反の有無を確認できていない		認識しており、違反の有無を確認している
		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
	2. コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御 コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じて、自社及び他社に被害を与えないように管理する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	3. 個人情報およびプライバシー保護 顧客・第三者・従業員の個人情報を適切に管理・保護する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	4. 機密情報の不正利用防止 顧客・第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護する。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								
大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
Ⅷ. サプライチェーン	1. サプライチェーンに対する基本姿勢 企業は、製品・サービスを生み出す事業プロセスにおいて、社会的責任を果たすことが求められる。自社のみならずサプライチェーンを通じてCSR調達を実践すべく、CSR調達方針の制定と社内外への周知・浸透が望まれる。 従い、自社のサプライヤーや納入元に対して本SAQの各項目に記載する事項についての周知、順守の浸透を実践する必要がある。 サプライチェーンに関する主な関連法規例： EU RoHS指令、REACH規制、英国現代奴隷法、カリフォルニア州サプライチェーン透明法	法律の認識	当該項目に関する国内外の法規制や社会的規範/業界規範および規格を認識していますか。		認識していない		認識しているが、違反の有無を確認できていない		認識しており、違反の有無を確認している
		方針	当該項目に関する方針やガイドラインを定めていますか。		いずれも定めていない		いずれか、もしくは両方を定めている		定めており、適時適切に見直している
		体制・責任	当該項目に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。		明確でない		明確にしている		明確にしており、適時適切に見直している
		取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。 また、 取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	2. 紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（紛争鉱物への取組み） コンゴ民主共和国およびその周辺国等の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物である金（Au）、タンタル（Ta）、タングステン（W）、錫（Sn）を購入・使用の防止および、サプライヤーへの調査・確認を行う。 主な関連法規：ドット・フランク法	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある。
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								
大項目	中項目	小項目	設問	回答記入	回答 Level1	回答 Level2	回答 Level3	回答 Level4	回答 Level5
Ⅸ. 地域社会との共生	1. 地域社会や住民への健康・安全衛生などの被害を減らす取組み 生産プロセスや製品・サービス操業による地域社会や住民への騒音、化学物質、事故などの被害をなくす取組みをおこなう。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
	2. 持続可能な発展に向けた地域社会や住民への貢献、協働などの取組み 地域社会との取組み事例： 雇用創出や技能開発、地元の製品・サービスの購入の優先やサプライヤーの育成等。	取組み結果の確認	当該項目に関する取組みはありますか。また、取組み結果を確認する仕組みはありますか。		取組みがない		取組みはあるが、結果を確認する仕組みはない		取組みがあり、結果を確認する仕組みもある
		是正	当該項目に関する取組みを必要に応じて是正する仕組みはありますか。		仕組みがない		仕組みがある		仕組みがあり、適時適切に見直している
自由記入欄	当該項目に関する貴社の取組み等、補足したいことがあればご記入ください。								

CSR調達 セルフ・アセスメント質問表「用語の説明」

番号	用語	意味
1	CSR	Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会的責任」と訳される。自社の利益だけでなく、社会全体に与える影響に配慮し、社会に資する、企業の姿勢や取り組みを指す。企業は収益を上げ配当を維持し、法令を遵守するだけでなく、企業に関わるさまざまな社会集団、すなわちステークホルダーを念頭に、経済面・環境面・社会面の影響を考慮すべきとされる。
2	コーポレートガバナンス	「企業統治」と訳される。会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み。
3	内部統制	企業や行政機関などにおいて、業務が適正かつ効率的に遂行されるように組織を統制するための仕組み。組織内で不正・違法行為・ミスの発生を防止し、組織が有効に運営されるように、業務に関する規則・基準・プロセスを規定・運用するとともに、その有効性やリスクの評価を継続的に行うことなどにより確立される。情報システムの構築などITへの対応も求められる。
4	事業継続計画(BCP)	BCPは、Business Continuity Planningの略。企業が緊急事態（自然災害や大火災、テロ等）に陥った場合に、そこで被る損害を最小限におさえつつ、中核のビジネスを継続したり、早急に復旧したりする為に、日ごろ行う活動や、緊急時の行動(方法、手段等) をまとめた計画のこと。
5	ステークホルダー（利害関係者）	組織の決定事項もしくは活動に影響を与え得るか、その影響を受け得るか、またはその影響を受けると認識している、個人または団体。顧客、所有者、株主、銀行家、規制当局、供給者（サプライヤー）、従業員・労働組合、請負業者・パートナー、行政・住民を含めた社会（競争相手又は対立する圧力団体を含むこともある）などがある。
6	非財務情報	企業に関する情報のうち、財務諸表等の財務情報以外のものを指す。企業活動の理解のためには、その結果が直接的に表れる財務情報に加えて、それになんらかの影響を及ぼす非財務情報の開示が求められるようになってきている。
7	世界人権宣言	1948年12月10日に第3回国連総会で、すべての人民とすべての国が達成すべき共通の基準として採択された宣言で、第二次世界大戦直後の荒廃の中、「このような過ちを二度と繰り返してはならない」という反省から生まれた。宣言は、前文と第一条から第三十条までで構成され、「自由権」と「社会権」がともにうたわれている。「自由権」は、身体的自由、拷問・奴隷の禁止、思想や表現の自由、参政権など、「社会権」は、教育を受ける権利や労働者が団結する権利、人間らしい生活をする権利などである。
8	国連グローバル・コンパクトの10原則	国連グローバルコンパクトは、1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）でアナン国連事務総長（当時）が提唱し、翌年国連本部で正式に発足したイニシアチブ。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野について定めた10原則を軸に活動を展開し、グローバル化に起因する様々な課題に対処するためのフォーラム（意見交換と実践の場）としての役割を果たす。現在では世界約160カ国の12,480団体（そのうち企業は9,456）が署名している（2017年5月時点）。 原則1：人権擁護の支持と尊重、原則2：人権侵害への非加担、原則3：結社の自由と団体交渉権の承認、原則4：強制労働の排除、原則5：児童労働の実効的な廃止、原則6：雇用と職業の差別撤廃、原則7：環境問題の予防的アプローチ、原則8：環境に対する責任のイニシアティブ、原則9：環境にやさしい技術の開発と普及。原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の仕組み（UNGCウェブサイト: https://www.unglobalcompact.org/ ）
9	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」	ハーバード大学のジョン・ラギー教授が、2005年から国連事務総長特別代表を務め「保護・尊重・救済のフレームワーク」として取りまとめたもので、2011年6月16日に国連において、全会一致で承認された。持続可能なグローバル化に貢献するためにビジネスと人権に関する基準と慣行を強化することを目標としており、すべての国家とすべての企業に適用される。

CSR調達 セルフ・アセスメント質問表「用語の説明」

番号	用語	意味
10	OECD多国籍企業行動指針	1976年に、多国籍企業に対して、期待される責任ある行動を自主的にとるよう勧告するためにOECDが策定した行動指針。行動指針は、一般方針、情報開示、人権、雇用及び労使関係、環境、贈賄・贈賄要求・金品の強要の防止、消費者利益、科学及び技術、競争、納税など、幅広い分野における責任ある企業行動に関する原則で構成される。行動指針に法的な拘束力はない。OECD加盟国の他、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、エジプト、ヨルダン、リトアニア、モロッコ、ペルー、ルーマニア、チュニジアが参加している。
11	英国現代奴隷法	2015年3月に英国で制定された法律。英国で事業活動を行う営利団体・企業のうち、年間の売上高が一定規模を超えるものに対して、奴隷労働と人身取引がないことを担保するために実施した取組みについて、年次で声明を作成・公開することを求める法律。
12	社会的規範	社会生活において、人と人とが関わる際に守らなければいけないルールのこと。礼儀、道徳、慣習、お手本など。
13	業界規範	業界の企業・団体が協働で策定した、守らなければいけない行動や判断の基準となる自主ルール。
14	性的指向	人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうのかを示す概念をいう。異性愛、同性愛、両性愛などがあり、近年、なかでもLGBT※として広く認識され始めている。 ※レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー
15	ILO中核的労働基準	国際労働機関（ILO）が採択した「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を指し、ILO憲章、フィラデルフィア宣言と並ぶILOの最も重要な基本文書の一つ。労働に関する最低限の基準を定めたもの。結社の自由、強制労働の禁止、児童労働の撤廃、雇用・職業の差別待遇の排除といった基本的人権に関わる4分野8条約で構成される。
16	キャリアアップ	より高い資格・能力を身につけること。経歴を高めること。
17	労働協約	労働組合または労働者の代表と使用者との間で締結される、書面による協約のことである。
18	身分証明書等の不当預かり	途上国等での周辺国からの移民労働者への、就労仲介業者による失踪の防止のための強制的な就労許可証、パスポート預かりや、不当な天引きなどが行われる事がある（例：南アジアにおける周辺国からの移民労働者のパスポートを就労仲介業者が預かり、移動の自由を奪う等）。しかし、パスポートや外国人登録証等の保管義務は本人にあり、就労仲介業者や雇い主の強制的な保管は違法となる。我が国の外国人技能実習生に関しても同様。
19	預託金	賃貸借契約の際に借主が貸主に一定の金額を無利息で預け入れる金銭の総称で敷金、保証金のこと。CSRでは、外国人労働者に対し、送り出し国の職業斡旋業者が聴取する不当な経費を指し、債務労働、強制労働につながる要因とされる。
20	結社の自由	誰もが団体結成や結社ができること。また、その団体に加入、脱退する権利や解散する権利も含まれる。
21	保護措置	労働者の労働災害を防止するための措置。事業者が設備や作業環境等について安全を図ると同時に、労働者自身がその業務に含まれる危険性・有害性を了知し、適切な対応方法を熟知した上で作業に臨むこと。労働安全衛生法第6章参照。
22	危険表示	ステッカーや標識等、危険対象やその周囲へ直接貼り付けて警告表示する事ことで、想定される危険を未然に抑止する。
23	事業プロセス	製品の生産・販売やサービスの提供など、経営目的を達成するために行われる一連の活動。

CSR調達 セルフ・アセスメント質問表「用語の説明」

番号	用語	意味
24	リオ宣言	「環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言」のこと。1992年6月に開催された環境と開発に関する国際連合会議で合意された。各国は国連憲章などの原則に則り、自らの資源を開発する主権的権利を有し、自国の活動が他国の環境汚染をもたらさないよう確保する責任を負うなど、27項目にわたる環境と開発に関する原則で構成される。
25	ISO14001	1996年に国際標準化機構（ISO）より発行された、環境マネジメントシステム（EMS：Environmental Management System）に関する認証規格。経営層が作成した環境方針に沿って、環境負荷低減等の実現に向けたPDCA（Plan:計画、Do:実行、Check：評価、Act：改善）サイクルを構築・実施することが求められ、認証取得には第三者機関による審査が必要となる。
26	パリ協定	2015年12月にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定（合意）。今世紀後半に世界全体で温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをうたう。全ての国が削減目標を自主的に策定するとともに、達成に向けた国内対策を取ることが義務づけられた。
27	バーゼル条約	正式名称は「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」。有害廃棄物の処理をその発生国に原則として義務づけ、有害廃棄物の越境移動の際の国際的な安全基準の確保、移動される側の国と通過国への事前通報とそれらの国の同意を得る義務、不法移動の防止、処罰のための措置などを義務づけた条約。
28	環境に関する主な関連法規	日本、米国、EU、韓国、中国、台湾で制定された、労働者の健康や安全を確保するための化学物質や製品に使用される化学物質の管理や規制等に関する各国の法律。 ＜略称解説＞ ・化審法（日本）…化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 ・TSCA（米国）…有害物質規制法（Tocix Substances Control Act） ・REACH規制（EU）…化学物質の登録・評価・認可及び制限に関わる規制（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of CHemicals）
29	汚泥	下水処理場の処理過程や工場の廃液処理過程などで生じる、無機系、有機系の最終生成物が凝集して出来たもののこと。スラッジともいう。産業廃棄物として最終処分場に埋設処分されたり、リサイクルされたりする。
30	GHG（温室効果ガス）	赤外線を吸収し、地球の表面付近の大気を温める気体の総称。地球温暖化（気候変動）の原因物質とされる。気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択された京都議定書では、二酸化炭素、メタン、フロン、一酸化二窒素など6種の気体が特定され、削減対象となった。 地上気温の上昇は、18世紀の産業革命後にGHG排出が増えたことによる人為起源によるものであると、IPCC（気候変動に関する政府間パネル：Intergovernmental Panel on Climate Change）はほぼ断定している。
31	責任ある廃棄	たとえば廃棄物処理法では、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。」と規定（第3条）し、これにより、排出事業者の処理責任が明確化されている。また、「事業者はその事業活動に伴って生じた廃棄物に再生利用等を行うことによりその減量に努める」、「事業者は、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保等に関し地方公共団体の施策に協力しなければならない」ことが規定されている。
32	生物多様性	生物の多様性を「生態系」「種」「遺伝子」の3つのレベルで捉え、生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正な配分を目的とする条約。2010年の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で、生物多様性の損失速度を減少させる2050年までの戦略「愛知目標」と、遺伝資源の取り扱いに関する「名古屋議定書」が採択された。
33	反社会的勢力・団体	暴力や威力、あるいは詐欺的な手法を駆使し、不当な要求行為により、経済的利益を追求する集団や個人の総称。

CSR調達 セルフ・アセスメント質問表「用語の説明」

番号	用語	意味
34	腐敗防止に関する国連条約	腐敗行為（公務員、外国公務員、及び国際公務員による汚職を含む）、賄賂、横領、資金洗浄を含む経済犯罪を防止するための条約。国際組織犯罪防止条約を補完する役割を担っており、国連グローバル・コンパクトの原則にも組み込まれている。
35	各国競争法	競争法とは資本主義の市場経済において、健全で公正な競争状態を維持するために独占的、協調的、あるいは競争方法として不公正な行動を防ぐことを目的とする法令の総称で、以下の各国法令がある。 独占禁止法（日本）：企業間の自由競争を維持することで、市場の健全な発展と消費者利益の保護を目指す法律。 反トラスト法（米国）：米国における独占禁止法。シャーマン法、クレイトン法及び連邦取引委員会法を基本とし、これらを修正・補足する一連の法律・規制を加えたものの総称。 欧州連合競争法（EU）：EUにおける独占禁止法。
36	競争法違反の防止	独禁法など競争法に違反した場合は民事上（差止請求など）、行政上（課徴金納付など）の措置、一定の違反行為には刑事上の罰も課せられる。さらに報道による社会的信用を喪失することもあるため違反行為を未然に防止することが重要であり、そのためには正確な知識を持つことが重要。
37	談合	公共事業などの入札の際に、入札業者同士で事前に話し合って落札させたい業者を決め、その業者が落札できるように入札内容を調整すること
38	カルテル	寡占状態にある同一業種の企業や事業者が独占的利益を得ることを目的に、競争を避けて価格、生産量、販路などの協定を結ぶ連合形態。「企業連合」ともいい、日本では独占禁止法で禁止されている。
39	優越的地位の濫用	取引先に対し、自社が取引上優位な立場にあることを利用して、正常な商習慣に照らして不当な行為で不利益を与えること（代金の支払い遅延や減額要請、協賛金などの負担要請、従業員の派遣要請など）。日本では、独占禁止法等で禁じられている。
40	不公正な取引	独占禁止法で禁止されている公正な競争を阻害するおそれがある行為のこと。全ての業種に適用される不公正な取引方法は16分類されており、ある業者に対して取り引きをを拒絶する「共同の取引拒絶」や不当に差別的な対価で商品・役務を供給したり、供給を受ける「差別対価」などがある。
41	特許権、著作権、商標権	特許権：特許出願から20年の存続期間内において、個人的または家庭内での利用を除く事業として、特許発明を独占的に実施することのできる権利。 著作権：言語や音楽、図形などの表現形式によって、自らの思想・感情を創作的に表現した著作物を排他的に支配する権利。 商標権：自社の取り扱う商品・サービスを他社のものと区別するために使用する「マーク」（文字、図形、記号、立体的形状やこれらを組み合わせたものなど）を「商標」といい、商品やサービスに付ける商標を財産として守る権利。
42	品質・安全性に関する主な国際的枠組み及び規範	ISO9001：1987年に国際標準化機構（ISO）より発行された品質マネジメントシステムに関する認証規格。品質の向上に向けたPDCA（Plan:計画、Do:実行、Check：評価、Act：改善）サイクルにより品質の改善が図られ、認証取得には第三者機関による審査が必要となる。 IEC/ISOガイド51：安全側面に関する事項を規格に盛り込む場合の指針について規定した国際基準。各種安全規格の最上位に位置付けられる。 ニューアプローチ欧州指令：欧州（EU）の統合に伴い、EU域内の製品流通の障害となる「技術的な貿易障壁」を減らす目的でとられた新たな欧州EUの法体系・規制手法のこと。 HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point：危害分析重要管理点）：食品の製造過程で発生する可能性のある衛生・品質上の危険性を分析し、安全性確保のために監視すべき重要管理点を定め、厳格に管理・記録を行うシステムのこと。

CSR調達 セルフ・アセスメント質問表「用語の説明」

番号	用語	意味
43	品質・安全性に関する主な関連法規	＜略称解説＞ ・液石法…液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 ・薬機法…医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 ・品確法…住宅の品質確保の促進等に関する法律 ・景表法…不当景品類及び不当表示防止法
44	サプライチェーン	顧客に商品やサービスが原料の段階から届けられるまでの全プロセス（開発・調達・製造・配送・販売等）のつながりに関わる一連の活動および関係者をいう。また、サプライチェーンを統合的に管理するための経営手法をサプライチェーンマネジメントという。
45	EU RoHS指令	2006年7月からEU加盟国で施行されている、コンピューターや通信機器、家電製品などの電気製品に、有害な化学物質の使用を禁止する指令。指令の対象となる有害化学物質は、鉛、六価クロム、水銀、カドミウムのほかポリ臭化ビフェニールとポリ臭化ジフェニルエーテルという2種類の臭素系難燃剤を合わせた6物質。
46	カリフォルニア州サプライチェーン透明法	2012年にアメリカカリフォルニア州で施行された法律。同州で事業を行う、世界売上1億ドル以上の小売・製造業者に対し、サプライチェーンにおける人身売買や奴隷労働を排除する取組みを開示するよう求めるもの。
47	紛争鉱物	その鉱物を購入することで現地の武装勢力の資金調達につながり、結果として当該地域の紛争に加担することが危惧される鉱物の総称。（No.48 ドッド・フランク法も参照）
48	ドッド・フランク法	2010年に、金融危機の再発防止を目指して成立した、米国の金融規制改革法。その中で、コンゴ民主共和国及びその周辺地域の鉱物資源が、武装勢力の資金源になっていることを背景に、米国上場企業に対し、タンタル、スズ、金、タングステンなどの鉱物使用に関して、米国証券取引委員会（SEC）への報告義務を課している。
49	地域社会	事業によって、経済、社会、環境に影響を受ける地域に居住ないし労働する人々、または集団のこと。

持続可能な調達

マネジメントシステム

取引先評価と改善支援

イニシアティブへの参加

イニシアティブへの参加

ESG情報共有プラットフォームへの参加およびサプライチェーン認証取得

三井化学グループは、サプライチェーンにおいて企業の環境的・社会的慣行に関する情報を共有することを通じてそれらの改善を目指しているプラットフォーム（Sedex [🔗](#)、EcoVadis [🔗](#)）に参加しています。また当社は、RSPO [🔗](#)（Roundtable on Sustainable Palm Oil）およびSustainable Castor Association [🔗](#) のサプライチェーンの認証を取得しています。

RSPO認証（有効期間：2025年12月20日） [🔗](#)

Sustainable Castor Association認証（有効期間：2025年12月31日） [🔗](#)

EcoVadis Sustainability Rating（有効期間：2026年6月） [🔗](#)



グローバル・コンパクト・ネットワーク・日本のサプライチェーン分科会への参画

三井化学は、[国連グローバルコンパクト](#) [🔗](#)（UNGC）を支持し、[グローバル・コンパクト・ネットワーク・日本](#) [🔗](#)（GCNJ、UNGCの日本におけるローカルネットワーク）へ加入、GCNJの各種分科会に参画しています。その中のサプライチェーン分科会では、他の参加企業と連携しながら、サプライチェーンにおける持続可能な調達の向上に向けた取り組みを進めています。業界横断型の共通セルフ・アセスメント質問表（SAQ）の利用促進、NGO・有識者との意見交換、持続可能な調達を推進するためのアウトプットの作成、セミナーで自社の取組の紹介を行う他、他団体・企業への持続可能な調達（CSR調達）の啓発・普及活動に関わっています。

パートナーシップ構築宣言

三井化学は、経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」により創設された「パートナーシップ構築宣言」の仕組みに賛同し、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトへ当社の宣言※を登録しています。「パートナーシップ構築宣言」では、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、下請事業者との望ましい取引慣行の遵守を宣言しています。



※ 三井化学のパートナーシップ構築宣言（2025年1月更新）：

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/83633-05-08-tokyo.pdf> [🔗](#)

CERTIFICATE

CU-RSPO SCC-842870

Based on an audit according to the requirements stated in the RSPO Supply Chain Certification Systems, version February 2020 and a signed contract, Control Union (Malaysia) Sdn Bhd herewith certifies that the facility(s) listed below are found to be in compliance with the RSPO Supply Chain Certification Standard, version February 2020. This guarantees that the criteria for processing RSPO certified palm oil products through one or more of the supply chain models as stated in the RSPO Supply Chain Certification Systems have been met.

Name certified company	Mitsui Chemicals, Inc
Full address certified company	6, Takasago 1-chome 592-8501 Takaishi Osaka JAPAN
RSPO number (if applicable)	2-1139-20-000-00
Other sites certified	☐ yes ☒ no
RSPO registered parent company (if applicable)	
RSPO member number parent company	

Scope of Certification	Procurement and processing of Fatty Acid Methyl Ester, including storage and selling as nonionic surfactant through mass balance supply chain module.
-------------------------------	---

Certificate Start Date	21-12-2020
Certificate Expiration Date	20-12-2025
Date of first RSPO certification	21-12-2015
Certificate number	CU-RSPO SCC-842870
Supply chain model	☐ Identity Preserved (IP) ☐ Segregated (SG) ☒ Mass Balance (MB)

Authorised signatory name

Ms.N Hanida Binti Ismail

Certifier

Date of issue: 31-10-2022



On behalf of the Managing Director

Authorised signature

Issued by

Control Union (Malaysia) Sdn Bhd

B-3-1 Block B, Pusat Perniagaan Prima Klang,
Jalan Kota/KS 1,
41000 Klang,
Selangor,

MALAYSIA

0060-3-33771600/1700/1277

certifications@controlunion.com

Control Union (Malaysia) Sdn Bhd is accredited by Assurance Services International for certification against voluntary sustainability standards for scope of RSPO Supply Chain Certification on 05-11-2014 (ASI-ACC-069). This certificate including the annex remains the property of Control Union (Malaysia) Sdn Bhd and can be withdrawn in case of terminations as mentioned in the licensee contract, or in case changes or deviations of the above-mentioned data occur. The licensee is obliged to inform Control Union (Malaysia) Sdn Bhd immediately of any changes in the above mentioned data.

Only an original and signed certificate is valid.





**Sustainable
Castor
Association**

CERTIFICATE OF MEMBERSHIP

This is to Certify that

Mitsui Chemicals, Inc.



Mitsui Chemicals

Is an Ordinary Member of

Sustainable Castor Association

Enabling Sustainable Castor Farming and Sustainable Castor Oil and Derivatives Supply Chain

8th March 2025

Issue Date

14th March 2022

Member Since

Authorized Signatory
(Sustainable Castor Association)

31st Dec 2025

Validity Until

人材マネジメント

マネジメントシステム

人材ポートフォリオ変革

従業員エンゲージメント

企業文化変革

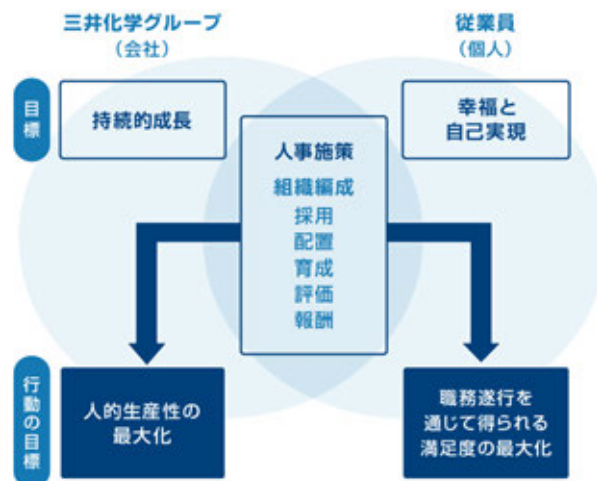
マネジメントシステム



方針・基本的な考え方

持続可能な社会を実現するために、企業がその貢献の在り方を問われる中、三井化学グループは、社会が求める価値を当社グループが持続的に創造し続けるためのカギは「人材」であると考えています。また、当社グループは、会社と従業員が対等な関係で互いに刺激しあい、より良い方向へと高めあえるように、社員一人ひとりを大切にすることが重要であると考えています。そのため、人材戦略上の各種施策においては、「三井化学グループの持続的成長」と企業グループ理念にもある「従業員の幸福と自己実現」の両立を目標に据え、個の力（ポテンシャル）を最大限に引き出し、挑戦し学習し続ける組織を実現し、持続的な競争力を生み出していきたいと考えています。

当社グループは、従業員およびステークホルダーに対して、当社グループの人材に関する考え方を示すために、「三井化学グループ人材マネジメント方針」を制定しています。本方針は、[行動指針](#)を根本に据え、当社グループの人材に関する様々な施策における、基本的な考え方を明示したもので、グループ全体の人事施策の根幹に位置付けられています。また、本方針を、日本語、英語、中国語に翻訳し、グループ全体に展開しています。



三井化学グループ人材マネジメント方針

1. 「誠実な行動」に向けて

- (1) 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- (2) 事業地区の労働に関するあらゆる法規およびルールを遵守します。
- (3) 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2. 「人と社会を大切に」に向けて

- (1)従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- (2)従業員の職場における安全と健康を守ります。
- (3)あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3. 「夢のあるものづくり」に向けて

従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。

- ・自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
- ・感性を豊かにし、たくい新な価値をつくり出す。
- ・自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
- ・グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
- ・これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
- ・活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

さらに、当社グループは、世界各地の拠点で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、同じ目標の達成に向けてともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観を体現する行動指針として、コアバリュー[※]を制定しています。「行動指針」に定めた「チャレンジ精神」、「多様性の尊重」、「チームワーク」は、コアバリューである、Challenge、Diversity、One Teamにそれぞれ通じています。

4. 上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	「三井化学グループの持続的成長」 に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」 に向けた考え方
組織編成	経営/事業戦略に沿った組織を、柔軟に編成し、その実現に向け、最適な職務(ポジション)を設計・編成します。	個人のキャリア志向性・コンピテンシー・資質を最大限活かし得る組織・職務編成を行います。
人材採用	企業の持続的成長に貢献し得る多様な専門性・価値観を有する人材を採用します。	採用においては、当社グループが求めるワークモチベーション・能力・多様な価値観を有する人材に等しく機会を提供します。
人材配置	ポテンシャルが高く、成果を挙げ得る人材を積極的に登用します（適所適材）。	個人が有する意欲・キャリア志向性および専門的能力を、十分に発揮できるように配置を行います。
人材開発	グローバルに通じる専門・経営人材を長期視点に立って育成します。	グローバルに通じる専門性・マネジメントリテラシー習得に向け、適切な開発機会を質・量の面から十分に提供するとともに、あわせて、自律的なキャリア形成を支援します。
評価	実現した成果を適切に評価し、タイムリーなフィードバックを通して、さらなる個の成長につなげます。	公正かつ客観的なプロセスにおいて、意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
処遇（報酬）	グローバル市場において、競争力のある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある多様な人材を確保する点で、グローバル市場において、競争力のある報酬水準を目指します。

なお、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金規定や労働時間規制に抵触することのないよう努めます。

以上

※ コアバリュー：

世界各地の拠点で働く人々の心をひとつに纏め、同じ目標の達成に向けてともに努力をし続けるための求心力となる中核的な価値観。

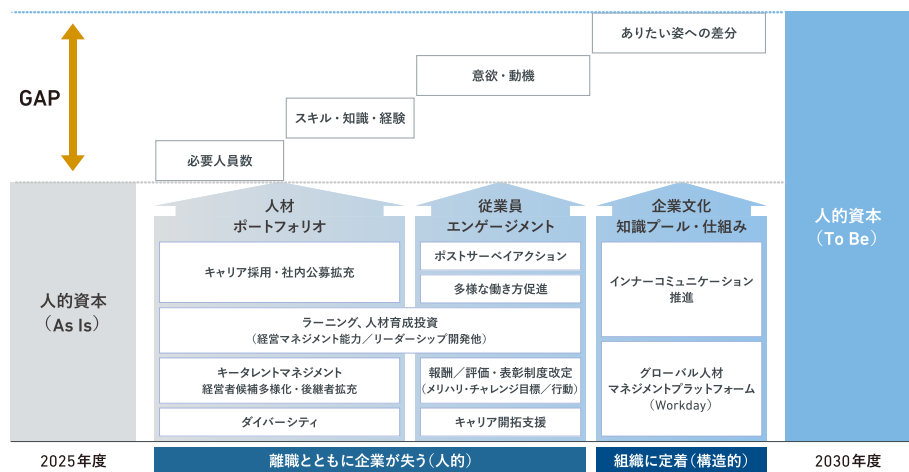
Challenge	何事も真正面から積極果敢に“Challenge”していった欲しい、という気持ちを示したものだ。
Diversity	相手の文化・歴史を学び、その人の個性や民族への理解を深めるとともに、それを三井化学グループの成長に最大限活かし、取り込むこと。
One Team	立場や世代、性別や国籍、組織や地域の違いを超え、今こそ「心をひとつ」に総力を結集すること。

人材戦略

三井化学グループでは、これまでも長期経営計画に連動した人材戦略および導き出された優先課題に対応する各種人事・組織に関する戦略を策定・実行し、グループ・グローバルでの事業ポートフォリオの変革やグローバル展開の拡大を、人材マネジメントの面から着実にリードしてきました。その結果、1997年の三井化学発足以降、関係会社数は156社、連結従業員数は17,320名（2025年3月末、嘱託社員除く）、海外在籍人員は37%まで拡大しました。

VISION 2030の実現に向けた人材戦略の策定においては、外部環境変化をとらえながら人的資本に関するAs-IsとTo-Beのギャップを定量・定性的に把握した上で、優先課題と実行すべき方策を特定しています。このギャップについては、人材が有する知識や技能、経験、能力といった、離職とともに企業が失う、人材ポートフォリオの構成に関する量・質的变化と、そのアウトプット・アウトカムに影響を与える意欲・動機、また、企業文化、組織の規範、システムといった、構造的側面から捉えています。人材戦略の中で、各種施策を展開し、各々のギャップを埋めつつ、サステナブルな企業価値向上に向け、当社グループが目指す、ありたい企業文化「自主・自律・協働」の醸成につなげています。

人材戦略策定上の主要観点※



※ MERITUMガイドライン（2002）を参考に当社作成

体制・責任者

三井化学グループは、グループ・グローバルにおける変革推進に向けた執行体制強化と執行責任明確化のため、チーフオフィサー制強化の一環として、CHRO^{※1}を設置しています。

CHROは人材マネジメントの最高責任者として、中長期視点での経営計画と人材戦略の連動性強化や、事業ポートフォリオ変革に向けた人的資本の投資・再配分を、よりタイムリーかつグループ・グローバルレベルにおいて大胆に実行すると同時に、これらの取り組みや人的資本価値を社内外のステークホルダーに効果的・積極的に発信する役割を担っています。

本社機能としては、HRマネジメントチーム^{※2}および、経営陣幹部のパートナーとしてSenior HRBP^{※3}を設置しています。これにより、事業/機能本部における経営戦略の進展具合をタイムリーに把握・共有し、毎年の人材戦略を見直したうえで実効性のある人事施策の展開を推進しています。

また、日本、欧州、米州、アジアの人事責任者を組み込んだ、グローバルCoC^{※4}体制を編成し、①タレントマネジメント ②組織・人材開発 ③グローバル報酬・ベネフィット ④グローバルプラットフォーム&アナリティクス ⑤グローバル採用・ブランディングの5つの機能を主軸に、グループ・グローバルな人材戦略・人事施策の立案・展開を進めています。

各種人事施策は各地域統括人事部門、国内外関係会社の経営幹部、および人事部門、HRBP等と共有の上、実行します。また、各地域統括人事部門は、国内外関係会社人事責任者と、定期的に各人事施策の進捗状況を共有・議論しています。

さらに、各事業/機能本部・地域・関係会社各社における人事課題も含め、人材戦略上の意思決定はCHRO以下のHRマネジメントチームが担います。なお、経営上特に重要な人事施策については、経営会議や、コーポレートガバナンス・ガイドライン上で規定されている、将来の経営者候補を輩出することを目的とした人材育成委員会（全社・部門別）等で諮っています。

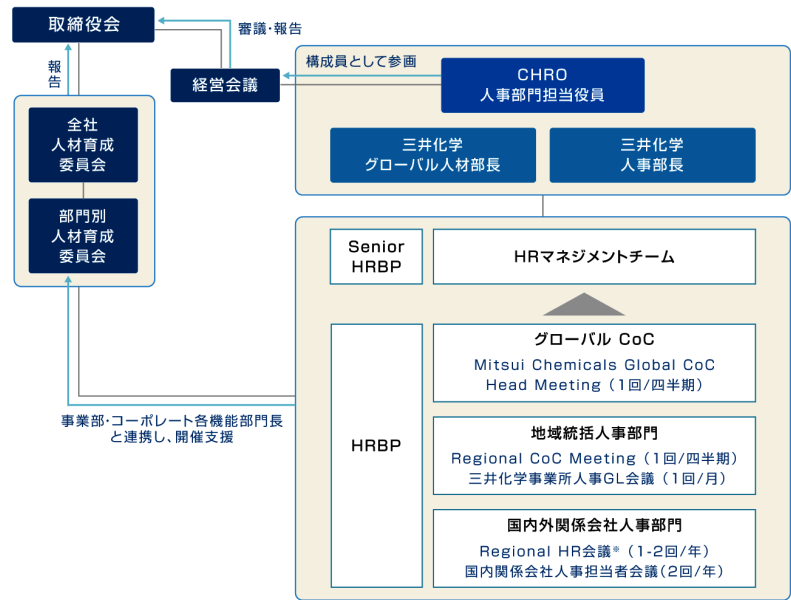
※1 CHRO：Chief Human Resource Officer（最高人事責任者）。経営陣の一人として、人材戦略の計画・実行を行う。

※2 HRマネジメントチーム：人事部・グローバル人材部担当役員、部長、グループリーダー級で構成する人事部門の方針・施策策定機関。

※3 HRBP：Human Resources Business Partner（HRビジネスパートナー）。各本部・コーポレート長のパートナーとして、各種事業・機能戦略と連動した人材戦略・人事施策の立案・実行を行う。日常的に自身が担当する本部・部門において施策を推進するHRBPと、複数の本部・部門をカバーしつつHRBPに対して適時助言、サポートを行い、本部・部門間・HRBP間での連携も図るSenior HRBPとで構成される。

※4 CoC：Center of Competence（コンピテンスセンター）。グループ全体を統括する人事専門機能。

人材マネジメント体制



※ 米・欧・中・アジア太平洋地域ごとに、地域の各社人事担当を招集し、定期情報交換および地域独自人事施策の展開を推進する。地域によって開催頻度は異なる。

各事業所、各関係会社における人材マネジメントに関する法令遵守状況は、内部統制室が実施する内部監査により定期的にチェックを行っています。

目標・実績

キータレントマネジメント

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
戦略重要ポジション後継者候補準備率	三井化学 グループ	235%	235%	250%	250%

ダイバーシティ

指標		集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
			目標	実績	目標	目標
執行役員多様化人数（女性・外国籍・中途採用）		三井化学	経営者候補多様化率 ≥20%	24.1%	経営者候補多様化率 ≥25%	≥10名 (うち、女性 ≥3名)
女性管理職（課長級以上）比率		三井化学	≥7%	8%	≥9%	15%
定期採用の女性 比率	事務系総合職	三井化学籍社員	≥40%	50%	≥40%	≥40%
	技術系総合職		≥25%	38%	≥25%	≥25%
	基幹職 (主に工場オペレーター)		≥10%	19%	≥10%	10%
障害者雇用比率		三井化学籍社員	2.6%	2.5%	2.7%	—

※本サイトに掲載している定期採用実績は、その年度に入社した社員を集計したものです。よって、次年度の入社予定の社員数を集計している「第5期女性活躍推進に関する行動計画」で示すデータとは数値が異なります。

従業員エンゲージメント向上

指標	集計範囲	2024年度		2025年度	2030年度 (中長期)
		目標	実績	目標	目標
エンゲージメントスコア	三井化学 グループ	≥38%	36%	40%	50%

人材マネジメント

マネジメントシステム

人材ポートフォリオ変革

従業員エンゲージメント

企業文化変革

人材ポートフォリオ変革

採用

採用に対する基本的な考え方

人種・国籍・宗教・年齢・性別・障害などに基づく差別をすることなく、公正な採用活動を行うことを基本方針としています。多様な価値観、バックグラウンド、スキルを持った人材を採用することが、新たなイノベーションを生み出し、社会と三井化学グループの持続的成長につながると考えています。

取り組み・実績

ESGパフォーマンスデータ（採用）

公正・公平な採用活動に関する具体的施策

より公正・公平な採用活動、およびダイバーシティの推進を目的として、2021年より以下3つのアクションを開始しました。

- (1) 就職活動を行う学生が登録する性別について、無回答とすることを可とし多様性を尊重する
- (2) 一部職種を除き証明写真の提出を求めることをやめ、ジェンダーや容姿に関わらず意欲と能力のある人材を採用する取り組みをよりいっそう強化する
- (3) 服装による性差排除のため、面接時にリクルートスーツの着用を求めない

また、選考を担当する社員に対しては、公正な選考を行うためのトレーニングを実施しています。

多様なアプローチチャンネルによるキャリア採用の強化

VISION 2030において重要な事業ポートフォリオの変革や海外展開、M&Aの加速といった施策の実現は、これまで以上に速いスピードで進展しています。そうした中、三井化学グループでは、社員の育成・活用に加えて、該当領域に関わる経験・専門性を持った人材を、社外から積極的に採用しています。事業領域の拡大・深化に資する人材を中心に、2022年度から2024年度の間に総合職426名を採用し、そのうち70%が異業種からの採用となっています。また、従来の採用手法にとらわれない多様な採用手法の導入検討もあわせて行っています。当社社員による紹介から採用に結びつける「リファラル採用」を実施しており、2022年度から2024年度にかけて、31名が実際の採用に結びつきました。その中には、過去当社に在籍していた社員、いわゆる「アルムナイ」の枠組から、再度当社に戻り活躍しているケースもあります。今後も、様々なアプローチで当社の成長に不可欠な人材獲得に向け取り組んでいきます。

新卒採用に向けたキャリア教育プログラムの提供

当社では、大学1、2年生向けにキャリア観醸成と仕事の理解を目的とした、キャリア教育プログラムを実施しています。具体的には学生を実際にオフィスに招き、事業戦略を考える業務体験ワークショップや、社員との交流を通じて、仕事のやりがいや自身の将来に多様な選択肢があることを知る機会としての各種プログラムを提供しています。ビジネスに必要な思考のメソッド、キャリアの考え方のポイントといった、参加者のキャリア選択に寄与する内容について理解を深めてもらうとともに、リアルなビジネスの場面や、働いている社員の姿を知ってもらうことを重視しており、参加した学生からも好評を頂いています。また、本取り組みを通じ、学生の当社への理解を促進することで、互いのマッチング精度を高めることに加え、将来の優秀人材の獲得にもつながると考えています。

キャリア教育プログラムの参加人数

単位：名

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
参加人数	35	33	26	30

Linked-inを活用した採用マーケティング

グローバルでの当社グループの認知度向上、およびより多様な人材の採用を目的に、Linked-inを活用した採用マーケティングを行っています。当社グループに関連したニュースや社員・製品紹介を継続的に配信し、2025年6月時点で3万7千人を超えるフォロワーを獲得しています。今後も、当社グループ全体で連携してグローバルでの採用力を強化していきます。

経営人材育成を目的とした研修

三井化学グループの長期経営計画と連動した人材戦略では、多様な経営者の確保や経営人材プールの拡充を重要な取り組みとして掲げております。そのため、人材育成においても経営的な視点や、適切なマネジメント能力を身につけることのできるプログラムを積極的に実施しており、それらの各種研修（戦略思考リーダーシップ研修含む）には、三井化学グループ全体の約1.1%の多様な属性を持つ社員が参加しています。今後もビジネスの環境変化に適した研修により、継続的な経営者候補人材の輩出、並びにKPIとしてもモニタリングを行っている「後継者候補準備率」の充実に図り、VISION 2030をリードする体制を確実に維持・発展させていきます。

エグゼクティブコーチング（Executive coaching）

経営判断をする立場にある人を対象とした約10ヵ月（12時間コーチング/人）の経営活動にポジティブな変化を起こすための戦略対話型コーチングです。コーチング開始前に自身が無意識に発している組織へのインパクトや、リーダーやメンバーが「自分達の現状についてどう感じているか」について、また、自身がこうありたいという「理想の姿」を認識できるように特定のツールを使用し可視化します。それにより洗い出された組織課題や、自身のリーダーシップ課題からコーチングのテーマを決定し、プロコーチが現場での戦略実践に伴走します。また、コーチング終了半年後に変化を可視化することで、今後のマネジメントに活用しています。

次世代経営者候補のグローバルリーダーシップ研修（Global Leadership Program）

グループ・グローバルに活躍する次世代経営者候補の育成のため、経営リテラシーの獲得およびグローバルネットワークの構築を目的としたプログラムです。従来、ドイツビジネススクールの一つであるマンハイムビジネススクール、および一橋ビジネススクールと協働し、戦略思考力、グローバルリーダーシップの強化を主眼において実施してきました。これまで三井化学グループの、のべ100名の社員が、10ヵ月に及ぶ本プログラムを通じて、将来にむけたスキル習得、ネットワーク形成を行ってきました。

一方で、昨今のVUCAの加速に伴い、求められるリーダーシップスタイルが変化していることから、2024年度より本研修の刷新を行いました。世界各拠点に在籍する当社グループの次世代経営者候補を募り、グローバル組織の支援/リーダーシップ開発を専門とするコンサルティングファームKorn Ferryと協働し、エンタープライズリーダーシップを発揮するリーダーを育てるべくアクションラーニングを含め、スキルセットとマインドセットを構築し、ますます混乱した世界において優秀な人材がより広い範囲でリーダーシップを発揮できるように約8ヵ月間の当社グループ独自の育成プログラムを展開していきます。

2つのモジュールを国外において対面形式で行い、体験型のリーダーシッププログラムを受けながらネットワーキングを深め、同時にアクションラーニングを開始します。バーチャルでのコーチングを経て、プログラムの最終モジュールでは当社本社にて集合し、アクションラーニングのテーマについて経営陣向けに発表を行います。

グローバルマネージャーセミナー（Global Manager Seminar）

グループ・グローバル各社の現地リーダーの育成を目的に、当社グループの戦略・文化の理解促進やリーダーシップスキルの獲得を目指すプログラムです。世界各拠点の部長登用候補者が集い、体験と内省を繰り返しながらリーダーシップスキルを習得しネットワーキングを深めていきます。コロナ禍で実施を見送っていましたが、2023年度に刷新、再開し、19名（男性16名、女性3名）が参加しています。

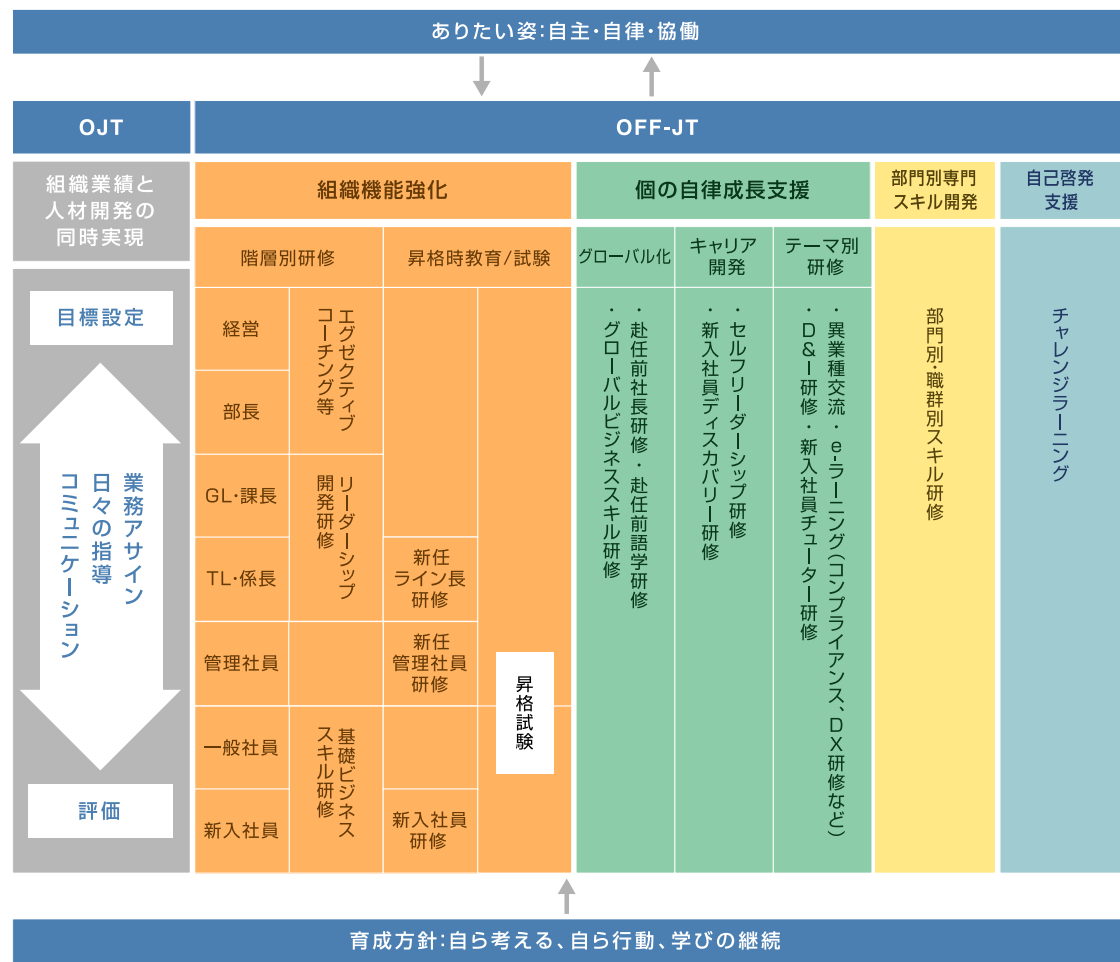
Mitsui Chemicals Competency Development Program

次世代リーダーの育成を目的に、リーダーとしての役割理解や必要となる知識スキル習得を目指すプログラムです。アジアパシフィック地区を中心に若手の選抜者が、ビジネスシミュレーションなど5日間のプログラムに取り組みます。

研修名	2024年度実績	累計
エグゼクティブコーチング 対象：三井化学グループの部長職以上	2名 (男性：2名、女性：0名)	74名 (2011年度～)
グローバルリーダーシップ研修 対象：三井化学グループの次世代経営者候補	19名 (2年毎に実施)	119名 (2012年度～)

階層別研修

三井化学では、各階層のリーダーシップの発揮に求められるスキル・職務意識に基づいて、階層別研修を実施しています。知識の詰め込み型研修を極力排し、社員本人が経験と内省のサイクルを自ら回しながら、上位レベルの職務要件に基づいて行動し、成果を挙げていく行動変容を生み出すことに主眼をおいています。



各層ライン長のリーダーシップ開発研修

育児や介護などのライフイベントによる時間的制約の有無、国籍・人種・民族・宗教の違いに関わらず、優秀な人材が能力を発揮するために、ラインマネージャーのマネジメント能力向上が求められています。当社では、各層ライン長研修にコーチング手法を採り入れ、各部門の中核をなすリーダー層に日々の業務活動における具体的変革行動を促し、組織をより良い方向に導くためのリーダーシップ開発に注力しています。オンラインによる研修実施が標準化されたことにより、育児や介護などライフイベントにより時間的制約のある社員の参加や、事業所の枠を越えた参加が可能となり、多様性を尊重した形での研修体制を実現しています。

戦略思考リーダーシップ研修

VISION 2030始動に向けて職位別要件を見直した結果、グループリーダー層には、変革主導力と組織を超えて会社や事業全体をマネジメントする経営者視点を持つことが求められることから、「戦略思考リーダーシップ」研修を2022年度より導入しました。VISION 2030の達成に向け、新たな視点で戦略ストーリーを描き、戦略の浸透および実行の促進を担うリーダーを育成していきます。

各層ライン長のリーダーシップ開発研修受講者数実績

研修名	2024年度実績	累計
戦略思考リーダーシップ研修 （グループリーダー向け）	37名 （男性：37名、女性：0名）	108名 （2022年度～）
リーダーシップ開発研修 （本社チームリーダー・工場課長向け）	21名 （男性：18名、女性：3名）	385名 （2013年度～）
リーダーシップ開発研修 （研究所・工場係長向け）	15名 （男性：14名、女性：1名）	533名 （2016年度～）

主な階層別育成研修の実績（2024年度、三井化学籍社員）

新入社員研修（オンラインと対面のハイブリッド）	
内容	2024年は、6年ぶりに本社での対面による入社式を実施し、新入社員間のチームビルディングを目的とした懇親会も、役員同席のもとで開催。その後、全国8か所の配属先事業所をオンラインで結び、出社形式と自宅からの完全オンライン形式を組み合わせた約1か月の導入研修を実施。研修では、「根（マインド）も葉（スキル）もあるプロとなること」をテーマに、7つの習慣の考えを元にしたディスカバリー研修、VISION 2030に基づく各部門の戦略紹介、人事制度の理解に加え、ロジ

	カルシニングやプレゼンテーションスキルなどの基礎ビジネススキルを習得。 研修の集大成として、「三井化学の理想の『協働』と実現方法」をテーマに1カ月間の学びを総結集した成果発表会を開催。主要部門のリーダーとの直接対話を通じて、実践的なアウトプットを実現。
受講者数	126名（男性：78名、女性：48名）
総研修時間	19,320hrs
基礎ビジネススキル研修（オンライン）	
内容	管理社員に求められる資質を獲得することを目指す。OJT以外に、「自主・自律・協働」という当社が2021年4月に打ち出した新しい働き方のコンセプトを実現すべく、会社指名制だけでなく、自主性に基づく挙手型の研修機会を増加させ、個々のリスキングを推進。思考法、プロジェクトマネジメント、対人スキル、会計・経営スキル「Apple & Orange」およびグローバルビジネススキル研修
受講者数	177名（男性：111名、女性：66名）
総研修時間	1,393hrs
新任管理社員研修（オンライン）	
内容	トップからのメッセージ、役割認識、ストレングスファインダー（強みを活かしたリーダーシップ開発）
受講者数	129名（男性：102名、女性：27名）
総研修時間	989hrs
新任ライン長研修（オンライン）	
内容	①役割意識、労務管理、メンタルヘルス管理、コンプライアンス、ダイバーシティ（LGBTQなどの多様性の理解、ハラスメント、女性活躍等）②部下育成スキル
受講者数	110名（男性：94名、女性：16名）
総研修時間	①660hrs ②759hrs

キャリア研修

人生100年時代の企業の役割は「雇用し続ける」から「キャリア開発」へ移行しています。また当社の従業員エンゲージメント向上のためにも、さらなるキャリア・成長機会への仕組み作りが不可欠となっており、「自主・自律・協働」という人材育成の基本方針をベースに、社員一人ひとりの自主・自律を体现する為、2022年度から「自律的キャリア開発促進」を開始しました。

主なキャリア研修の実績（2024年度、三井化学籍社員）

プログラム名	プログラムの目的	参加者（名）	うち男性（名）	うち女性（名）	研修時間（hrs）
セルフリーダーシップ・プログラム（7つの習慣）	スティーブン・R・コヴィー著「7つの習慣」に基づき、長期的・効果的に成果を出すための視点・姿勢を学ぶ。	28	25	3	401
セルフリーダーシップ・プログラム（セルフエンパワーメント）	自身のリーダーシップへの気づき、仕事の意義、自らの指針について考え、明日からの行動に繋げる。	24	16	8	360
キャリアワークショップ（世代別）	各世代のキャリア課題に応じ、自己の可能性を追求し今後のキャリアデザインをする。	46	33	13	329
50歳以降のキャリア施策	定年退職前に60歳以降のライフおよびキャリアを考える機会を持ち、今後のキャリア準備の機会とする	229	213	16	343

DX研修（e-ラーニング）

当社では、VISION 2030において、デジタルリテラシーの向上をDX推進の基本戦略に掲げ、全社員のレベル向上と専門スキルを有する人材の育成によりData Drivenな組織風土への変革を目指しています。2021年度には、全社員のデジタルリテラシー向上のため、レベル0から3の4段階のDX人材レベルを定義し、レベルごとに習得すべきスキルに基づく人材育成プランを作成し、実行を開始しました。2024年度末までに、グループで3,100名の社員がレベル1の教育を修了しています。また、その中から、レベル2、3へと進む人材を選出し、専門人材として自らデータを活用し課題解決に導くデータサイエンティストの社内育成を進め、2025年度までに165名の育成を目指しています。

こうしたプログラムにより育成されたデータサイエンティストが各分野で中核的役割を果たすことで、新たなビジネスモデルの構築だけでなく、工場の安全、生産、品質領域での能力向上を目指しています。

キータレントマネジメント

戦略重要ポジション後継者育成の仕組み

当社グループでは、社会課題視点に立って事業ポートフォリオ変革の追求を実現していく次世代を担う経営者候補、また、グローバル展開・M&Aなどを活用したソリューション型ビジネスモデルの構築を担う新しい着想と変革を同時に実現する人材など、当社の戦略重要ポジション（主に三井化学の事業部長/部長以上および大規模関係会社社長職務）を担う候補者を「将来の経営者候補^{※1}」・「キータレント^{※2}」と定義しています。「キータレントマネジメント」とは、候補者一人ひとりについて、その「キャリア」「個人の興味・志向性」「育成計画」を論議する文化を組織内に根付かせた、三井化学の人材マネジメントの中核を担う取り組みであり、2016年度よりグループ・グローバル共通の仕組みとして導入、運用しています。

※1 グループ社員のうち、将来の三井化学本体本部長候補
※2 グループ社員のうち、将来の三井化学本体部レベル長候補

当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」では、「キータレントマネジメント」を、経営陣幹部（CxO・本部長）後継者計画の実行性を担保する体系の中心に位置付けており、当該活動を取締役に、適切にモニタリングしております。

キータレントマネジメントでは、経営者として必要な資質を明確にした上で、「経営者候補」・「キータレント」の早期選抜と戦略的育成を行っています。毎年、社長/CEOを筆頭に、CxOや本部長、各事業部長・室長等、経営幹部全員が協議者として部門別および全社人材育成委員会に参加し、グループ・グローバルレベルにおいて、次世代を担うタレントを選抜し、候補者ごとに育成計画を策定し、その内容について時間をかけて議論を行います。また、育成の方向性や準備度合を把握することを目的に、外部専門機関を活用し、アセスメントを行い、育成機会の創出・配置等を通じ、各候補者の適切な育成の加速につなげています。2024年度には新たな取り組みとして、経営幹部への登用を見据え、各ポジションに求められる職務遂行上の具体的成果を定義した「キータレントマネジメントコード」を制定しました。本コードでは、M&Aや新事業創出、グループ・グローバル視点での戦略立案など、経営幹部に求められる5つの成果を定義しています。内外環境の変化が激しさを増す中、事業ポートフォリオ変革やソリューション型ビジネスモデルの構築を実現に導く経営幹部には、より多様かつ高度な役割と専門性が求められています。リーダー候補の育成にあたっては、本コードに基づき、各職務に必要な経験（アサイメント）を優先的に付与し、目指す職務の方向性に応じた育成を加速しています。

加えて、VISION 2030の非財務KPIとして執行役員の多様化率（女性3名以上、外国籍・キャリア採用者と合わせて10名以上）も設定し、多様性に富むタレントプールの構築に取り組んでいます。

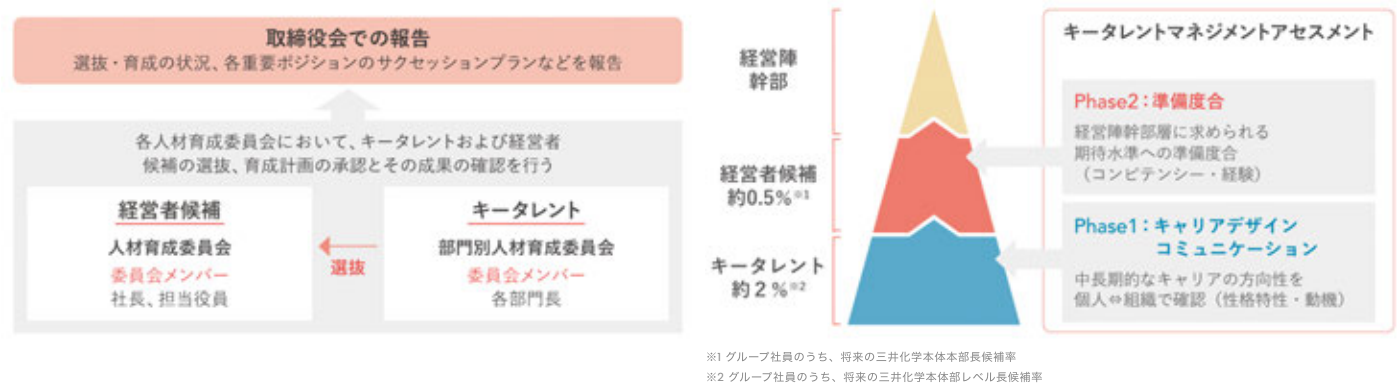
戦略重要ポジション後継者の選抜と育成

各戦略を遂行する上で重要と考えられる戦略重要ポジションや、次世代を担う経営者候補等の育成を目的として、配置を促進すべき育成ポジションを、全社人材育成委員会から抽出・認定し、当該ポジションの後継者計画を作成しています。現在、グローバルで約100程度の戦略重要・育成ポジションを定めており、各ポジションの人材要件に応じた人材を、社内外から登用しています。

キータレントマネジメントおよび戦略重要ポジション後継者計画の取組状況については、定期的を取締役に報告され、人材パイプライン構築状況を定期的かつ客観的に取締役会がモニタリングをすることはもちろん、人事指名委員会による役員候補者の指名につながる人材プールを充実させる観点から積極的な提言も行い、全体として実行力のある仕組づくりを実現しています。

キータレントマネジメントプロセス

キータレントマネジメントアセスメント体系図



経営者候補に求める人材要件

経営者候補に求める2つの人材要件
1. 経営ビジョンの実現に向け、当社の経営を適確、公正に執行することができる知識および経験を有していること
2. 高い見識や幅広い視野、倫理観、公正性および誠実性を有していること

進捗と今後の計画

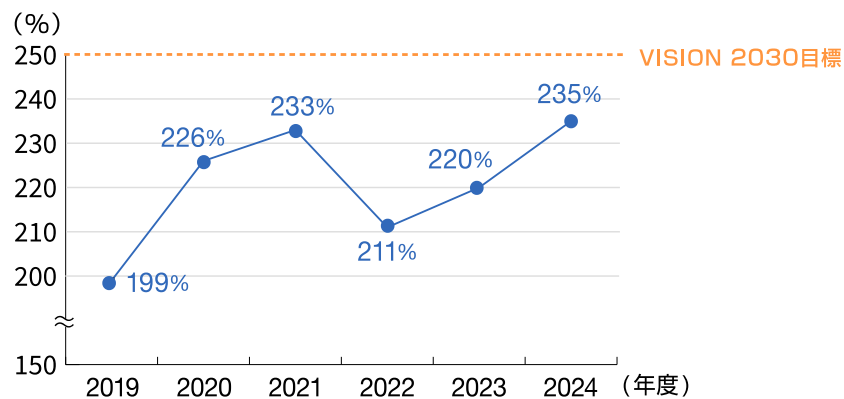
2024年度の進捗状況
● キータレントマネジメントコードを制定し、VISION 2030から導き出された職務遂行に求められる“5つの成果（挑戦）”を定義。育成計画への活用を開始した。 また、各職務（CxO・事業本部長・機能本部長）に必要な経験（アサイメント）を優先的に付与し、目指す職務の方向性に応じた育成を加速。
● 経営者候補の多様化に向け、女性・外国籍社員の育成施策としてメンター制度の実施を決定。
2025年度の計画
● 若手層からの早期選抜の強化を予定。より早期から将来的な経営者候補として、育成計画の議論、並びにアセスメントの実施や研修機会の提供を行う。
● 女性・外国籍社員の育成施策としてのメンター制度の運用を開始。
● 三井化学本体、国内外関係会社のサクセッションプランと、キータレントマネジメントの連携をさらに強化。タフアサイメント等、育成に資するポジションへの積極的な人材配置を促進する。

全社戦略を遂行する上で重要な「戦略重要ポジション」について、十分な後継者候補を確保できているかを「後継者候補準備率※」として数値化し、経年でモニタリングしています。昨今、多くの企業が後継者不在によるリスクを回避するためのサクセッションプラン、および後継者計画策定に取り組んでいますが、当社はその状況を定量的に把握し実効性を担保するため、後継者候補準備率をVISION 2030における非財務指標として設定し、対外的にも公表しています。また、執行役員の多様化人数についても同じく非財務指標に設定し（2030年執行役員:女性3名以上、外国籍・キャリア採用者と合わせて10名以上）、後継者を継続的・安定的に育成するだけでなく、ダイバーシティの観点からもキータレントマネジメントの実効性を管理しています。2022年4月から執行役員に女性、外国籍、キャリア採用者が加わり、さらには2025年4月には女性、キャリア採用者がそれぞれ1名ずつ執行役員に就任しました。これにより、執行役員に占める多様な人材が5名にまで増加しております。今後も社会・時代のニーズに合わせ、かつ経営施策によりドライブをかけるタレントマネジメントに取り組んでいきます。

※ 後継者候補準備率：

戦略重要ポジションに対する後継者候補数 ÷ 戦略重要ポジション数

戦略重要ポジション後継者候補準備率



人材マネジメント

マネジメントシステム

人材ポートフォリオ変革

従業員エンゲージメント

企業文化変革

従業員エンゲージメント

エンゲージメントサーベイへの取り組み

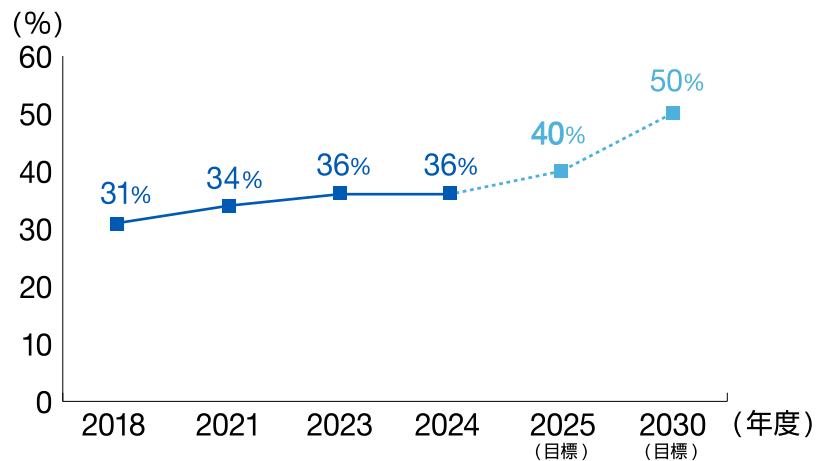
当社実績、傾向

VISION 2030の達成には従業員一人ひとりのエンゲージメントの向上が必要と考え、三井化学グループ全従業員を対象としたグローバル従業員エンゲージメント調査を2018年から開始しました。現在はエンゲージメントスコアをグループの非財務目標にも設定し、社内外にも開示をすることで、継続的なモニタリングと改善アクションを行っています。また2023年度からは、モニタリングの頻度を上げ、目標に向け、よりタイムリーに取り組みを推進するべく、従来3年に1回程度の頻度であった調査を毎年実施することとしました。

2024年度エンゲージメント調査については、グループ従業員の90%から回答を受け、スコアは36%と前回と同水準でした。要因別に見ると、強みを持つ領域、課題のある領域、ともに前回から大きな変化はないものの、全体的にスコアの改善傾向がみられ、前回の調査結果を踏まえたアクションが一定の成果を上げていることがうかがえます。

※ エンゲージメントスコア：
エンゲージメント関連質問6問の平均が4.5以上の高い肯定度合いを示す社員の割合（4:どちらかと言えばそう思う、5:そう思う、6:強くそう思う）を表しており、スコアの改善を図るだけでなく、強いエンゲージメント意識を備える従業員が増えることも目的として、取り組みを進めている。

エンゲージメントスコア推移と目標値



エンゲージメント要因スコア（強みを持つ領域・課題のある領域）

	課題のある領域	強みを持つ領域
2024年度	総報酬と認知 25%	法令・社則遵守 69%
	チームワーク 23%	安全 56%
	人材活用と配置 22%	雇用主としてのブランド 43%
2023年度	総報酬と認知 23%	法令・社則遵守 67%
	チームワーク 22%	安全 54%
	人材活用と配置 21%	雇用主としてのブランド 42%

各組織におけるポストサーベイアクション

サーベイを実施するだけでなく、調査から見てきた課題に対する打ち手を、人事部門が経営層とも連携して行うグループ全社の取り組みに加え、「ポストサーベイアクション」として各関係会社や三井化学本体の部レベル組織それぞれの取り組みとしても実行しています。調査結果から見られる各組織の課題にきめ細かくタイムリーに対

応するだけでなく、「各組織がなぜそのような課題に直面しているのか」といった本質的な課題にも目を配りながら、各組織のリーダーが率先してエンゲージメントスコア向上に取り組んでいます。

ポストサーベイアクションの代表例として挙げられるのは、①職場内コミュニケーションの強化（交流イベント、勉強会の実施等）、②表彰制度の活用、③キャリアや日常業務に関する1on1面談などです。社員同士の結束を強めることを目的としたものから、将来のビジョンを明確にし、意欲的に業務を遂行するための施策まで、職場ごとに様々なアクションを検討・実行しています。

これらのポストサーベイアクションは、三井化学本体部レベル組織の他、関係会社合わせて182の組織で策定・実行されておりその立案・実行率は100%であり、当社グループ一体となった取り組みとして具体的な施策は社内ポータルで共有され、他の組織からも参照することができます。

評価・報酬

適正な評価に沿った処遇は、社員のモチベーションを高め、優秀な人材の獲得・育成・リテンション、そして三井化学グループの発展に大きく関連する重要な制度であると考えています。

業績評価・報酬の基本的な考え方

三井化学では、予め設定した職務目標の達成度と行動に基づいて業績評価を行い、その結果を報酬に反映しています。

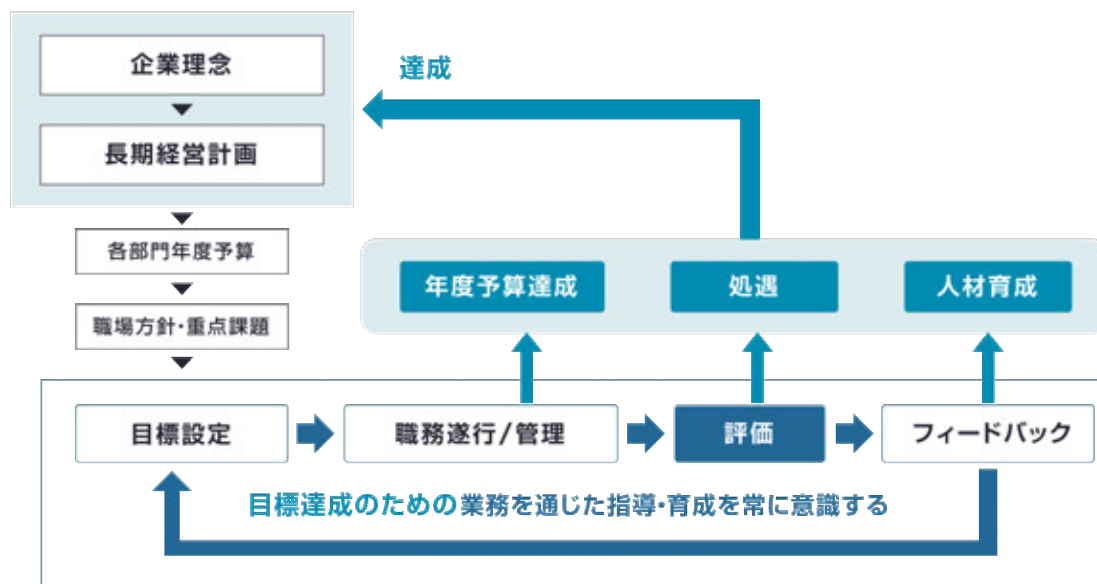
職務目標の設定は、経営ビジョンに基づく経営計画を各部門の方針・目標に落とし込み、そこから導き出された重点課題を各グループやチームの目標として整理。最終的には、各個人の担当職務の目標に反映させることで、個人の目標達成がチーム、グループ、部門、ひいては全社の目標達成につながる仕組みとしています。報酬面においても、部門の目標達成度が個人の賞与に連動する仕組みとしています。また、10月頃に中間確認を行い、内外環境の変化に応じて目標を柔軟に見直せる制度として運用しています。

業績評価にあたっては、評価結果のフィードバック面談を通じて、上司が職務目標の達成度評価および行動評価の結果を、理由とともに丁寧に伝えます。個々人の特性を踏まえた上で、長所や改善点を共有し、必要に応じた支援を行うことで、従業員の育成につなげています。特に行動評価については、「グローバル・コアコンピテンシー評価」を導入しており、行動指針およびコア・バリューに沿った行動をとっているかを、具体的な事実に基づいて本人が振り返り、上司が評価・フィードバックを行います。これにより、行動指針およびコア・バリューの浸透・定着を図っています。

目標設定から評価までのプロセスでは、期初の目標設定時、期中の中間確認、評価・フィードバックの3回の面談を基本とし、上司と部下が対話を重ねます。これらの機会に加え、日常的かつ定期的なコミュニケーションも推奨しており、当社の経営計画の実現と社員一人ひとりの納得感につながる制度運用を目指しています。

これらのプロセスは、グループ・グローバルで導入しているタレントマネジメントシステム（Workday）により一元管理されており、環境変化や人事異動等に伴う目標の見直しにもタイムリーに対応可能です。達成状況も随時アップデートできるため、上司・部下双方が常に参照できる環境を整えることで、効果的な対話の機会を創出しています。

なお、三井化学労働組合では、組合員のフィードバック面談の実施率や納得度を調査しており、その結果は労使で共有し、評価制度の適正な運営に活かしています。



VISION 2030に連動した人事制度改定

VISION 2030の実現に向け、従業員のエンゲージメント向上や成長・積極的なチャレンジをさらに促すべく、2022年4月に人事制度を改定しました。改定にあたっては、エンゲージメント調査結果を活用し、目標設定や評価など個人業績管理の仕組みの改定と、評価の透明性・具体性の向上を図りました。

具体的には目標設定において、VISION 2030よりバックキャストした変革目標を役員および部長が率先して設定し、協働を目的に部下へ公開することを定めました。また、失敗を恐れず、一段高い目標に対して粘り強く挑戦することを促すため、達成時は加点評価としました。変革目標は上位職者から段階的に導入し、今後、対象者を課長以下に広げていく計画です。

また、評価について、これまで評価区分ごとに一律だった賞与額の配分を、それぞれのパフォーマンスに応じてきめ細かく調整できる仕組みとし、個々の貢献により直接報いる内容としています。賞与は、個人業績に加えて連結コア営業利益額に連動して支給額を決める算定方法としていますが、VISION 2030の業績目標を目指す上で、さらなる動機づけとなるよう、高い営業利益の際にはさらに支給額が増える制度に見直しています。

また、行動評価のベースとしてきたグローバル・コンピテンシーの見直しも行いました。VISION 2030実現に向けて必要な要素と議論されてきた「チャレンジ促進」、「実行力強化」、「コミットメント強化」、「社内外連携の促進」を反映しています。さらに、従来行動評価軸のひとつにあげていた「多様性（Diversity）の理解」に、公平（Equity）、包摂（Inclusion）の視点を加えた内容に改定しました。イノベーションを創出しVISION 2030の実現を目指す上で、単に「多様性」を理解するだけでなく、公平に発言や行動の機会を提供すること、個性豊かな他者を活かすことで、新たな発想や成果に結びつけることを促すことが目的です。また、職務グレードごとに求められる具体的な行動やレベルを、新たに「リーダーシップコンピテンシー」として定義し、評価することで、VISION 2030の実現に向けた行動を促進しています。

法定賃金の遵守、魅力的かつ競争力のある報酬水準の設定

三井化学グループは、事業のグローバル化が進展する中、従業員の報酬について、各国・地域の法律を遵守し、法定の最低賃金支給、所定労働時間または法定労働時間を超えた労働に対する代休付与または割増賃金支給などを行っています。その上で、各国・地域の労働市場において、魅力的かつ競争力のある報酬水準・体系になるよう整備しています。報酬水準は、人材獲得競争下、市場における当社業績のポジションングに応じた設定とすることを基本的な考え方としており、行政機関等による各種賃金統計や外部調査機関の報酬データベース等を活用し、定期的に見直しています。

この考え方にに基づき、2022年度以降、毎年ベースアップを継続しており、競争力のある報酬水準の確保に努めています。特に2025年度には、新卒採用における競争力の確保を目的として、初任給の大幅な引き上げを実施しました。

また、制度の運用にあたっては、年齢・年功要素を極力排除し業績成果を反映した公平公正な運用を行い、これら給与・賞与および評価・昇給などの体系を社則やハンドブックなどで従業員に公開しています。

また、人権ワーキンググループの重要な検討テーマの一つとして、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現する上で重要な、生活賃金（従業員とその家族のために適切な生活水準を維持するのに十分な報酬が支払われているか）を取り上げています。

中長期的な取り組みへの表彰

年度の目標に対する貢献は、業績評価により報酬に反映しておりますが、中長期的な取り組みにも報いるべく、「全社表彰制度」を運用しています。本制度では経営目標の達成と企業体質の変革に向けた社員の活性化を目的とし、主に中期および長期経営計画に基づく戦略課題の方策立案及びそれと同等レベルの活動について、3年間の取り組みを表彰対象としています。また、審査の基準としては、成果のみならずGHG排出量削減など当社のサステナビリティの目標として掲げているテーマへの貢献度も評価指標として取り入れています。

グループ・グローバルでの評価と報酬の明確化

三井化学グループは国を超えてグループ横断的に優秀な人材の獲得・育成・リテンションをしていくにあたり、「グループ・グローバル評価ガイドライン」と「ポジションマネジメントに関するグローバル・ポリシー」を展開し、グループ内で共通化した評価指標の広範かつ公正な適用とポジションの可視化、報酬プロセスの明確化を進めています。

グループ・グローバル評価ガイドライン

評価の仕組みや考え方、設計等を整理した「グループ・グローバル評価ガイドライン」を2016年に策定し、全グループ会社に配布しました。本ガイドラインはMBO（目標管理）とグローバル・コアコンピテンシーの二軸で構成されており、これに基づいて地域統括会社（米州、欧州、アジア太平洋、中国の四地域をそれぞれ統括）の人事部門が、域内企業の評価制度構築・変更・運用を支援しています。

とりわけグローバル・コアコンピテンシーは、当社グループの人材開発における共通指標として採用しており、[各層ライン長のリーダーシップ開発研修](#)にともない実施する「360度フィードバック評価」も本コンピテンシーに基づいています。

グローバルポジションマネジメント

当社は2004年以降、管理社員を対象に職務記述書を策定し、各ポジションの職務の大きさに応じ処遇する職務評価制度を導入しています。一方で、グローバルでの拡大にともない、長期経営計画と整合した組織および職務を適切にグループ全体で設計していく必要があるため、2020年度に「ポジションマネジメントに関するグローバル・ポリシー」を当社グループに展開しました。現在、当社グループには約18,000のポジションが存在し、そのうち海外ベースのポジション割合は約40%となっています。それら国内外のポジションについて、当該ポリシーによりグループ内におけるポジションの新設や廃止に関する基本的な理念や仕組み、決裁権限およびプロセスを明確にしました。この展開にともない、新たにグローバルグレードも導入し、標準化された職務評価基準に基づいたグループ内ポジションの可視化を進めています。

関係会社役員任免・報酬ポリシー

2021年度に、三井化学グループ会社の役員人事ガバナンスに関するグローバル・ポリシーを展開しました。本ポリシーにて、120を超える国内外連結対象関係会社における、①役員の任免、②報酬水準・構成の考え方、③報酬の決定プロセスを明確化しています。当社グループは、本グループ共通のポリシーに基づき、任免プロセスの透明化、およびグループ全体の業績と連動した適切な報酬の決定を実現し、グループ全体で一体的な役員報酬マネジメントを実行していきます。

生産的な職場環境の整備

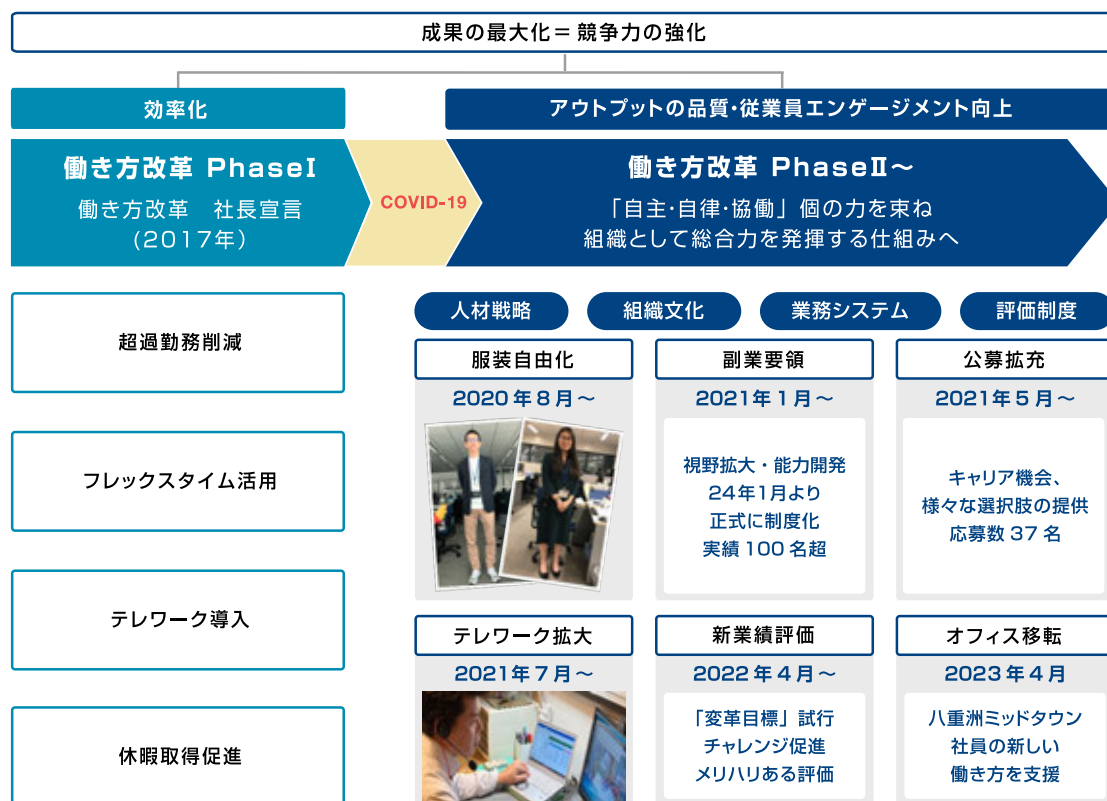
「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」を同時に、かつ高いレベルで実現することを目指した「三井化学グループ人材マネジメント方針」に基づき、働きやすい職場環境の整備と成果の最大化を目指しています。

働き方改革

三井化学では、これまで、超勤時間の削減、効率的な働き方を実現する就業制度の充実等、主にインプット（労働投入）の効率化に主眼を置いた「働き方改革フェーズⅠ」を着実に進めてきました。

一方で、世の中の変化が激しく、将来の予測が困難な、いわゆるVUCA※の時代においては、個々の社員の自主・自律、組織としての協働が今まで以上に必要となります。

そこで近年は、多様な働き方を志向し、従業員エンゲージメント向上、成果値の最大化を目指す「働き方改革フェーズⅡ」に力を入れて取り組んでいます。



※ VUCA：
Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取り、先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態を表す

テレワーク制度

当社は2019年4月にテレワーク制度を導入しましたが、テレワーク可能日数は限定的であり、利用者も少数でした。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染拡大以降、感染予防といった安全の観点から緊急対策としてテレワーク可能な日数の上限を時限的に廃止する措置をとり、利用者が急拡大しました。その結果、ITツールの拡充やITリテラシーの蓄積等が進み、テレワーク時に行える業務が拡大し、感染症予防といった安全衛生面だけでなく、働きやすさや成果の最大化につながる新しい働き方の点でもテレワークが浸透しました。このような状況をふまえ、2021年7月1日付で、テレワーク制度の規定を改定し、月4日以上の出社を条件にテレワーク可能な日数を大幅に広げました。本改定により、以前よりも出勤とテレワークの組合せの自由度が大きく高まったことを受け、社員・組織の成果を最大化すべく、自らの働き方をより主体的に考えるきっかけとなるよう働きかけています。

副業従事要領制定

当社は、2021年1月に「副業従事要領」を制定し、会社への届出・許可に基づき、管理社員が副業を実施できる仕組みを整備しました。その後、2022年1月から一般社員にもトライアルとして同じ要領を適用し、運用上の課題等の検証を経た上で、2024年1月に「副業従事細則」を制定し、副業制度を正式に導入しました。2025年3月までの間に、110名の社員が当社業務と両立して副業に従事しています。従事業務の内容は、本人の専門性（経験、知見、資格など）を活かしたコンサルタント、技術指導、教育機関での講師、翻訳などです。従事者は、社外の経験を通じて視野を広げるとともに、副業を通じて得た知見を活かし、当社業務においても積極的に貢献しています。

副業を通じ期待する効果

社外の経験

視野・知見の拡大

当社業務への貢献

服装自由化

当社は、2020年8月、出社、テレワークなど働く場所に問わず、勤務中の服装要領を明確化すること、また、ダイバーシティの観点から性別による禁止事項を設けず、共通の規定を設けること等を目的として、「本社・支店勤務者の服装要領」を改定しました。本改定では、安全性、作業性・清潔を保つこと、TPOを意識し、特に顧客や社

外取引先との面会時には、社会慣行を尊重することを念頭に、社員が自ら考えて適切と判断する服装を着用することとしています。本要領により、社員の選択肢を増やす中、変化を許容し、自ら考え行動する文化のさらなる醸成を目指しています。

社内公募制度

三井化学では、従業員一人ひとりが主体的にキャリアを考え、自ら選択していけるよう、会社として多様なキャリアの選択肢を提供することを目的に、2004年より社内公募を導入しています。現在は主に新規事業や成長領域での業務拡大に関連したポジションを対象に、年4回、各部門のニーズに基づいて募集を行っています。2024年度は、のべ90件の公募案件に対して38名の応募がありました。また、募集に当たっては、募集部門による説明会を開催し、業務内容や求められるスキル、得られる経験などを応募者に正確に伝えることで、マッチングの向上にも努めています。その結果、2024年度は12名が実際の異動に結びつき、自身のキャリア希望に沿ったポジションで新たな業務に就いています。

超過勤務削減、有給休暇の取得率向上のための取り組み

三井化学は、各月における時間外および休日労働時間の合計が80時間以上となる社員をゼロにすることを目指した活動を進めています。取り組みとして、超過対象者が発生した場合は、上司へ原因と対策についてヒアリングを行い、再発防止策を全社で共有しているほか、超勤削減のためのスキル研修を毎年継続して実施しています。一般社員向けには「タイムマネジメント研修」を実施し、仕事上の習慣の見直しやスケジュールリング、メール処理の具体的な方策を指導しています。管理社員向けには「組織運営ワークショップ研修」を実施し、効率的な組織運営の具体的な方策の習得と残業削減のための計画策定を指導しています。また、通常、化学プラントは長期連続運転を行っていますが、生産への影響を最小化するとともに設備の安全を十分に確保するため、一定の限られた期間に一旦に停止して補修や点検を行う定修と呼ばれる作業を行う必要があります。この定修による特定時期への業務集中を避けるため、作業の見直し、OBや契約社員を含めた人員の強化などに取り組んでいます。

ESGパフォーマンスデータ（超過勤務）

適切な労働時間管理

三井化学では、36協定で定めた時間外・休日労働時間の上限を遵守し、実績に応じた手当の支給を行うとともに、適切な労働時間管理に取り組んでいます。毎月、従業員の時間外・休日労働時間の見える化を目的として、部署ごとおよび個人ごとの実績を管理者に共有しています。管理者は、他部署との比較や、自部署内で特定の個人に業務が集中していないかを確認し、働きやすい環境の整備に活用しています。また、月間の超過勤務時間が80時間を超える従業員が発生した場合には、人事部門が対象者の管理者にヒアリングを実施し、一人ひとりの社員について原因の究明と改善に向けた具体的な対策を検討・実行しています。

有給休暇の取得率向上

三井化学は、社員の健康維持や心身のリフレッシュを目的として、年次有給休暇の取得率向上に取り組んでいます。休暇取得の促進のため以下の施策を実施しており、2020年度に70%だった全社平均の取得率は、4年間で8ポイント向上し、現在は約8割に達しています。

- 長期休暇、連続休暇の計画的取得推奨
- 休日に挟まれた出勤日等を有給休暇取得サポート日に設定し、休暇の取得を推奨
- 職場別有給休暇取得率の集計と通知・指導
- 特定個人への業務集中の見直し
- 職場内のスケジュール共有化

ESGパフォーマンスデータ（有給休暇）

フレキシブル・多様な働き方を促進する仕組み

ワーク・ライフ・バランスを考慮した施策

三井化学は、育児や介護といったライフイベントに対応する休暇や休業、勤務時間、収入面の配慮について法定以上の制度を整備し、その周知を図ってきました。テレワークやフレックスタイトなど柔軟な働き方を支援する制度をはじめ、失効した年次有給休暇（特別休暇）を入院だけでなく通院などの治療でも取得できるように制度の改定を行い、治療と就労の両立をより強力にサポートしています。制度、施策の一覧は[こちら](#)をご覧ください。

主な制度・施策（三井化学）

年次有給休暇	年間20日、半日単位で取得できる。（入社1年目は入社時期に応じ、最大20日）
リフレッシュ休暇	有給。年間、連続する2日取得できる。
特別休暇	有給。失効した年次有給休暇を積み立てて（上限60日）、傷病・介護・育児・社会活動の事由で3日以上勤務できない場合に取得できる。病気治療や不妊治療には半日単位で取得可能。
フレックスタイト制度	コアタイムなし。労働時間を1日単位ではなく、1ヵ月単位で管理する。
テレワーク制度	育児、介護などの事由を問わず、月4日以上の出社を要件として利用できる。
副業の解禁	副業を実施したい社員が、会社の了解を得て副業に取り組めるよう、副業を認める条件、副業時の取り扱いを整備。トライアル期間を経て、2024年1月に制度化。
社会活動休暇	有給。年間2日まで取得できる。

配偶者海外転勤時休職	3年を限度に休職することができます。
育児休業	最長で4年間取得可能。最初の5日間有給※1とし、男性社員の取得を奨励している。
短時間勤務措置（育児）	小学校6年生までの子どもの育児のために1日3時間を限度に取得できる。
会社託児所の設置	市原工場・VISION HUB® SODEGAURAの近隣に2009年開設。
看護等休暇	有給。親族※2に看護等が必要なとき、年間20日まで取得できる。
介護休業	要介護状態または要支援状態にある親族※2の介護のために、対象親族1名につき1年まで取得できる。
介護休暇	有給。要介護状態または要支援状態である親族※2の介護のために年間20日まで取得できる。
短時間勤務措置（介護）	親族※2の介護のために1日3時間を限度に取得可能。同一事由について1年まで。

※1 以降の休業期間については、最長2歳になるまで、三井化学共済会、雇用保険より賃金の約60～70%が給付
 ※2 配偶者、父母、子、祖父母、配偶者の父母・祖父母、兄弟姉妹・孫・配偶者の兄弟姉妹

その他の制度の利用状況については[こちら](#)をご覧ください。

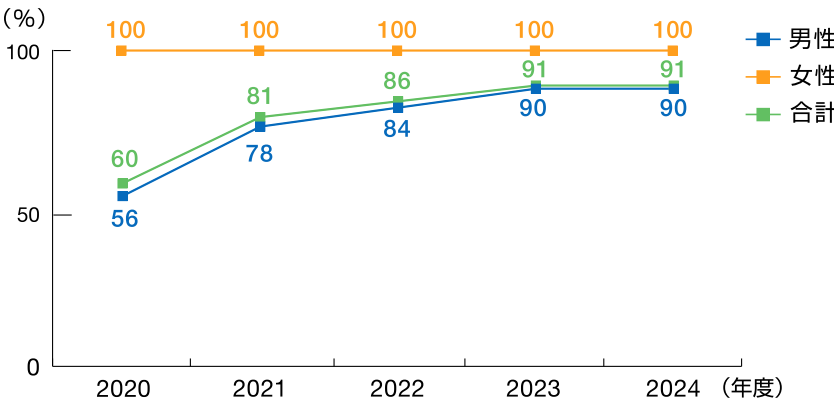
育児休業からの職場復帰支援プログラム

当社は、子育て中の社員が出産・育児休業からスムーズに職場に復帰し、高いモチベーションを保ちながら働ける環境を整えるべく、「職場復帰支援プログラム」を制度化しています。このプログラムでは、産前休業前、育児休業中、復職後の各段階に応じた支援内容を明確にし、社員と上司の双方が安心して復職準備を進められるようサポートしています。

休業前には、本人と上司による面談を行い、業務の引き継ぎ、休業中の連絡手段、各種手続き等について確認します。復職前にも、上司との面談を実施し、復職後の働き方のイメージ、職場の受入れ体制や担当業務について共有し、相互に理解を深めます。復職後には、各種制度の手続き等に関する説明や支援を行い、円滑な職場復帰を支援しています。

また、復職後の両立期においては、ワーク・ライフ・バランスに悩む社員（男女問わず）に向けて、両立している先輩社員との対話等を通して、両立術や多様なキャリア形成の仕方を学び、自身のキャリアについて考える研修機会の提供も行っています。

育児休業取得率（三井化学籍社員）



[ESGパフォーマンスデータ（育児）](#) >

男性の育児参画推進

当社は男性の育児参画を推進しており、育児休業の最初の5日間を有給とすることで男性社員の取得を促しています。男性の育児休業については配偶者の妊娠を人事部に申請してもらい、人事部から上司宛に対象男性社員との面談を依頼し、上司が育児休業の取得の意思の確認、制度の説明をします。育児休業の取得やその期間について迷っている男性社員には、人事部の担当者が面談し取得時期や取得可能な回数など育児休業の取り方の工夫を伝えたり、上司との間に入り調整をしたりすることで取得を促しています。

また、育児に関する社内制度やその具体的な活用方法などを掲載したガイドブックやマニュアルを作成し、妊娠が分かってから育休を取得するまでのフローを分かりやすく解説するとともに、気になる育休中の収入に関する情報なども掲載しています。さらに、経営陣からのメッセージや、育児中の男性社員やその上司のインタビュー記事を掲載し、男性も積極的に育児に関わることを推奨しています。

2023～2024年度にかけては、全ライン長を対象にした男性育休研修を実施し、研修前は男性育休を理解する受講者は38%でしたが、研修後には86%に改善するなど、マインド変革も進んできています。また、パパ社員だけではなくママ社員も配偶者と共に参加できる父親学級も開催し、男性育休を取る事の重要性を当事者にも理解してもらうような取り組みも進めています。2024年度には、社長が「男性育休取得率100%」を宣言し、取得率向上に向けた取り組みを加速しつつ、さらには取得日数にも目を向け、脱「取るだけ育休」も進めているところです。



当社では、介護をしながら働く社員のサポートを行っています。介護をする社員の離職を防ぐため、「公的制度や社内制度を使って介護をマネジメントする」という考え方を周知する目的で、毎年、介護と仕事の両立をテーマにしたオンラインセミナーを開催しています。しかし、いつ来るかわからない介護は当事者意識がわきにくいいため、セミナーへの参加者が限定される傾向にあります。

そこで、2021年度からアウトリーチ策として社内ポータル掲示板に介護に役立つ情報を四半期毎に投稿しています。投稿には社内外情報へのリンクを貼り付け、必要な詳細情報に簡単にアクセスできるよう工夫しています。また、バックナンバーをポータルにまとめて掲載し、急な介護が始まった社員に必要な情報を素早く伝えることにも役立っています。これまでに取り扱ったテーマは「介護休暇と介護休業の違い」「介護保険認定制度」「認知症介護」「親子のコミュニケーション」「専門職との連携」などです。テーマに関係する信頼できる外部のYouTube動画を紹介し、介護に必要な知識を深められるようにしています。一方で、人事部だけでは解決しきれないような介護に関する悩み相談も増えてきており、2024年度は外部の専門家による介護相談窓口を設置し、より複雑化する介護と仕事の両立の悩みに対してサポートできる体制を強化しています。

育児・介護休業者の評価取り扱い

三井化学は、賞金・賞与・退職金の金額決定および昇格において、育児・介護休業者が不利にならない評価としています。育児・介護事由の休業者は、当年度の出勤率が一定基準以上の場合、出勤していた期間の目標達成度・行動に基づき、1年分を評価します。一定基準の出勤率に満たない場合、報酬決定や昇格が不利にならないよう無評価（No Rating）扱いとしています。

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学は、労働協約において「企業グループ理念の実現」と「社員の幸福と自己実現」をともに達成することを労使共通の目標と定め、建設的かつ安定した労使関係の構築に努めています。経営課題の共有と意見交換、生産性向上、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上といったテーマについて、労使間で率直な議論を行う場を重ね、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進しています。なお、転居・転勤をともなう異動にあたっては、原則として1ヵ月前までに本人に通知を行うルールを採用しています。

労働組合

当社はユニオンショップ制を採用しているため、労使で合意した労働協約において「労働組合への加入が認められている従業員」は全員労働組合に加入しています。当社労働組合はすべての一般社員を代表しており、労使間の交渉結果はすべての一般社員に無条件に適用されます。一方、管理社員などマネジメントレベル以上の社員は労使合意により加入が認められていません。

海外拠点においては、それぞれの労働関連法制と従業員の自由な意思に基づき労働組合を結成できるよう運営しており、これを制限する行為は一切行っていません。

また、適正な労働条件の確保、人材開発、安全・環境、労働衛生・健康増進および品質管理の向上、差別やハラスメントを含めた懲戒等の重要事項については、労働協約にて定め、労使で確認をするともに、組合員の労働条件等に関わる具体的施策については原則として労使協議を通じて決定しています。

さらに、労使経営懇談会や経営概況の説明等、労使間のコミュニケーションの機会も定期的に設けており、相互理解と信頼関係の構築に努めています。

定例的な労使のコミュニケーション

- 経営に関する懇談会
- 個別テーマ毎の懇談会
- 事業所労使懇談会
- 労使協議会
- 労使交渉
- 事業所労使協議会
- 事業所労使交渉
- 労使合同による調査・研究等の会合

主な労使協議テーマ（2024年度）

- 賃金改定
- 定年再雇用制度改定
- 時間外・休日労働時間および年次有給休暇取得状況
- 海外制度改定
- 懲戒規定改定
- 人事関連諸規則改定

ワークライフバランスを考慮した施策一覧（三井化学）

休日・休暇・休業

	正社員	嘱託社員		
		再雇用	無期嘱託・パート	有期嘱託・パート
完全週休 2 日制（土日）	○	○	○	○
祝日、年末年始（社休日）	○	○	○	○
年次有給休暇 （入社 2 年目から※ 20 日/年、半日単位で取得可※）	○	○	○	○
単身赴任帰宅休暇 ※	○		○	○
結婚休暇（連続 8 日）※	○		○	○
リフレッシュ休暇（連続 2 日/年）※	○		○	○
看護休暇（有給 ※、時間単位取得可）	○	○	○	○
介護休暇（有給 ※、時間単位取得可）	○	○	○	○
育児休業（最初の 5 日間は有給 ※、 満 3 歳に達した日以後の年度末まで取得可 ※）	○	○	○	○
介護休業 （要支援状態でも取得可能 ※、1 年まで取得可 ※）	○	○	○	○
特別休暇（有給、傷病・介護・育児・社会活動）※	○		○	○
配偶者海外転勤時休職 ※	○		○	
社会活動休暇（有給）※	○		○	○

勤務形態

	正社員	嘱託社員		
		再雇用	無期嘱託・パート	有期嘱託・パート
短時間勤務措置（育児、介護）※	○	○	○	○
短時間勤務措置（療養）※	○		○	
時間外労働の制限（育児、介護）	○	○	○	○
深夜業の制限（育児、介護）	○	○	○	○
会社託児所の設置 ※	○	○	○	○
フレックスタイム制（コアタイムなし）※	○	○	○	○
テレワーク ※	○	○	○	○

収入面

	正社員	嘱託社員		
		再雇用	無期嘱託・パート	有期嘱託・パート
出産見舞金 ※	○		○	
出産支援金 ※	○		○	
育児休業援助金 ※	○		○	
介護休業援助金 ※	○		○	
ホームヘルパー利用料補助 ※	○		○	
ベビーシッター利用料補助 ※	○		○	
退職金 ※	○		個別対応	個別対応
持ち株会 ※	○	○	○	○

※印は法定を超える施策

人材マネジメント

マネジメントシステム

人材ポートフォリオ変革

従業員エンゲージメント

企業文化変革

企業文化変革

ありたい姿に向けた取り組み

エンゲージメント調査結果や、2025長期経営計画未達の深層原因を分析し、2021年度よりVISION 2030の実現に向けた「企業文化変革」に取り組んでいます。2022年度は、VISION 2030を実現するために必要な当社グループの企業文化変革について、社長以下担当役員（戦略会議メンバー）が対話する形式での課題の掘下げを複数回実施しました。また、年度末の戦略会議メンバー全員によるワークショップにて、「当社グループの文化・行動様式として何を残し、何を变えるべきか」、「そのために『私』は何をするか、経営陣として今後どう展開するか」を議論し、行動計画を策定しました。

2023年度は、年度はじめに各人の行動計画を役員全員で意見交換し、各本部・担当部門での取り組みを開始。また、3～4名のグループで進捗共有、意見交換し、年度末に当社グループの企業文化に関する課題と経営陣としての次年度行動を確認しました。

2024年度は、企業文化と密接に関わる社員の処遇政策について、CxOおよび本部長4名によるワーキンググループで重点的に課題と対策を掘下げ、戦略会議メンバー全員による討議を経て、人材戦略に反映しています。

当社は、VISION 2030実現に資する企業文化の醸成に向けた取り組みを、今後も継続します。

インナーコミュニケーション推進

2023年4月より、「橋本社長の声を通じて、社員とつながる」をコンセプトに、社員から寄せられた意見、質問等、毎回1つのテーマに対し橋本社長が直接答える「橋本ラジオ」を開始しました。カジュアルな話題から、当社の将来に関することやキャリアの話まで、幅広いテーマについて、社長自身の生の声で考えや思いを発信しています。

また、ラジオの内容は英語、中国語での発信も行っており、グループ全体に社長の声を伝えています。その他にも、CHROが事業所や海外拠点で社史を用いて実施する「残したい文化、変えたい文化」についての対話や、研究開発本部長の車座、部門横断PJの推進等、変革に向けトップ層から社員への働きかけや従業員からも意見の発信を行い、経営層と従業員の繋がり・相互理解を強化することで、企業文化変革に向けた施策を効果的に行っています。

ダイバーシティ

三井化学グループは、ダイバーシティの推進は社会的責任を果たすためだけでなく、当社グループの持続可能な成長のためにも必須であるとの考えから、ダイバーシティをコアバリューのひとつに位置づけています。多様な人材による多様な発想は、持続的継続に不可欠な能力であるイノベーションの源泉であり、ダイバーシティの推進は重要な経営戦略のひとつです。

また、[三井化学グループ人権方針](#)に掲げる人種、出身（国、出身地域、社会的出身、出身階級）、家系、宗教、障害、年齢、性別、性的指向、性自認、家庭環境、婚姻の有無、組合加入、政治的見解、その他の差異に基づく差別の禁止を念頭に、多様化する社員のキャリア意識や、働き方に対する価値観の変化に対応すべく各種のダイバーシティの推進施策に取り組んでいます。

[Facebook更新中（三井化学 人事部 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンG公式アカウント）](#) 

ダイバーシティ推進体制

三井化学グループのダイバーシティ推進体制は、2006年度の女性活躍推進チームの結成からスタートしました。その後ダイバーシティの広がりにもとない体制変更を続け、2019年度には社内のマイノリティ全般の活躍を所管し支援する部門として体制を強化しました。さらに2022年にはダイバーシティ・エクイティ&インクルージョングループという組織名に変更し、エクイティ（公平）を実現するための取り組みを進めています。

VISION 2030においては、執行役員多様化人数目標や女性管理職比率目標を設定しており、進捗や施策については経営会議に報告・承認をとることで経営層がダイバーシティ推進にコミットメントしています。

推進体制の経歴

2006年	女性管理職育成や女性が働きやすい就業環境の整備を目的とし、女性活躍推進チームが発足
2015年	女性活躍推進法の成立を受け、女性の採用・育成・登用にさらに力を入れることを目的に、人事部にダイバーシティ推進室を設置
2016年	ダイバーシティ推進室の所管・支援対象を女性から社内のマイノリティ全般に拡張
2019年	インクルージョンの重要性の浸透を目的とし、組織名をダイバーシティ&インクルージョングループに変更
2022年	エクイティ（公平性）への取り組みを重視・推進するため、組織名をダイバーシティ・エクイティ&インクルージョングループに変更

女性社員の活躍推進

三井化学グループでは、「女性活躍推進チーム」発足以前より、女性社員の工場への配属や、女性の技術系総合職の積極的な採用など、事業活動への女性の積極的な登用に向け取り組んできました。当該チーム発足以降、制度面の充実化を進め、女性が働き続けられる企業風土の醸成に注力した結果、育児をサポートする制度が足りないといった理由で離職する女性はほぼいないというところまで達しています。

当社の女性活躍推進は第1フェーズである両立支援基盤整備を経て、第2フェーズではダイバーシティ理解・浸透に注力しました。現在は第3フェーズに入っており、意思決定層の女性を増やすことが大きな課題となっています。候補者となる女性管理職の育成、登用を確実に進めていく必要があります。そこで、当社は女性活躍推進に関する指標として、女性管理職比率と女性採用比率を掲げ、取り組みを進めています。

女性管理職比率の向上

当社における女性管理職比率の目標を短・中・長期で定め、取り組みを進めています。具体的には2025年度末までに9%、2030年度末までに15%に引き上げるという目標を掲げています。

これらの目標達成のためには、管理職を中心に、マネジメントやコミュニケーションにおけるダイバーシティに対する正しい理解促進をさらに深め、男性と比較すると低い傾向にある女性の課長職への登用率や登用スピードを、男女差が生じないようにしていくことが必要だと考えています。

そうした考えのもと、部長層や新任ライン長に対してアンコンシャスバイアスをテーマにした研修やワークを行うことで、育児期間中であっても、本人とのコミュニケーションの上でチャレンジの機会を与えることや、女性だけでなく育児期間中の男性にも適切な配慮が必要であるといった、正しい理解の浸透を図ってきています。その他にも、経営陣である人事担当役員や社外取締役による、女性活躍推進をテーマにした講演会の開催を実施しています。

女性採用比率の向上

女性社員比率の目標値について、総合職は2025年度、事務系40%以上、技術系25%以上を目標と定めています。新入社員の3割以上を女性にし、その比率を保持した人材パイプラインの構築を目指していきます。

また、基幹職は2025年10%という目標を掲げています。これは、主な採用対象の学科を履修した工業高校生や高専生の女性比率が1割程度であることから定めた目標値です。

これらの目標に向け採用活動において、女性にとって働きやすい環境であることや、活躍中の女性社員を積極的に紹介するなどしています。

[第5期「女性活躍推進に関する行動計画」\(PDF: 143 KB\)](#) 

[三井化学の女性活躍推進ロードマップ \(PDF: 304 KB\)](#) 

女性活躍に向けたトップメッセージ

三井化学は事業ポートフォリオ変革によるビジネスモデルの転換を進めています。消費者に近い市場へのアプローチには多様な価値観や感性に対する理解が求められるため、これまで以上に多様な人材が個性を失うことなく活躍できる環境整備が必要です。

あらゆる属性、個性をもつ人材が個の力を最大化することで組織力が強まり、イノベーションが加速していくものと考えています。特に女性は、歴史的に「家事・育児は女性が主役」というアンコンシャスバイアスが原因で、育成・登用が阻害される事もあったかと思います。そのようなバイアスを、企業組織として取り払い、構造的格差を積極は正（ポジティブアクション）していくことで、個の力の最大限の発揮による強い組織作りを推進していきます。

代表取締役 社長執行役員CEO 橋本 修



社外取締役メッセージ

企業の変革、持続的成長にダイバーシティが重要であることは認識されつつありますが、一方で日本のジェンダーギャップ指数は未だ低迷しています。育児休業制度など制度的な改革はかなり進んできましたが女性管理職比率などを見ると三井化学も未だ女性活躍が進んでいるとは言えない状況です。

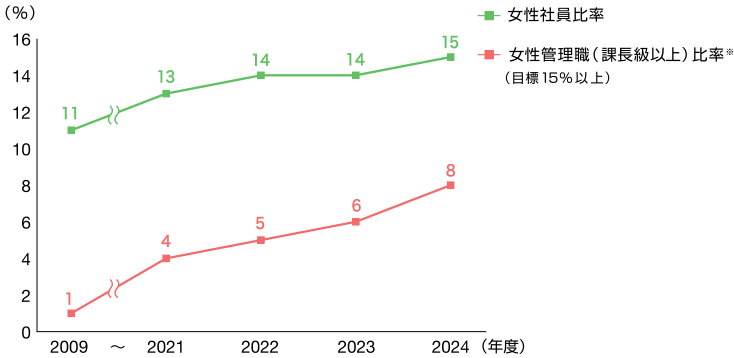
私は企業組織として「個の力を自分らしく最大限発揮できる」環境づくりのお手伝いをしたいと考えています。と同時に様々な困難な状況の中で働いている社員一人一人に対して、自ら考え学び続けることで明るく困難を乗り越え成長していくように自分自身の意識変革を行う事の重要性を、社員との対話会などを通じて積極的にお伝えしていきたいと思っています。

社外取締役 木原 民

*三井化学では取締役会の多様性を確保する目的で、2006年より女性の取締役を1名以上置くよう努めています。

*役職等は掲載当時

女性社員比率（三井化学籍社員）



※ 非財務KPIとして管理している女性管理職（課長級以上）比率は、再雇用等を含まない正社員のみで算出。

ESGパフォーマンスデータ（採用）

外国籍社員の活躍推進

三井化学は、日本で働く外国籍（日本国籍外）社員の採用を2005年に本格的に開始しました。人種や国籍に関わらず個人の能力が最大限に発揮できるよう、日本で働く外国籍社員に対し専用の相談窓口を設け、仕事と生活を支援するとともに、外国籍社員も働きやすい会社の実現と優秀な人材の確保を目指しています。

外国籍社員への支援の具体例

- 日本語学習支援
- ビザ手続き支援
- 日常の問い合わせ対応（人事制度、施策、就業規則等社則に関する問い合わせ）
- 日本で就労するにあたり必要な情報発信（英語、日本語）
- インクルージョン勉強会実施（異文化理解促進）
- 人事申請関連マニュアル英文版の整備
- 外国籍社員職業生活相談への対応（各事業所に担当者を配置して実施）

障害者社員の活躍推進

三井化学は障害者雇用にあたって、法定雇用率の達成にとどまらず、障害者の方が組織の一員としての実感を持ち、スキルを積みながら生き生きと活躍できることを目指しています。配属時には、配属する職場の業務内容だけでなく環境も考慮し、その人に合った職場への配属を心掛けています。そして受け入れ職場に対しては「障害理解教育」を実施するとともに、採用後一定期間の「インキュベーション期間」（環境への適応・習熟支援期間）を設け、それぞれの障害特性にあわせてスムーズに業務を開始してもらうための工夫を行っています。また、定着支援を目的とした定期的な面談を行い、障害を持つ方と上司、双方から働く上での悩みや困りごとを聞き取ることによって職場環境や働き方の改善に活かし、安心して働けるよう努めています。

さらに、語学やOAスキル等の業務遂行に役立つ学習に補助金を出し支援しており、個人の特性に合わせたスキルアップをサポートしています。

2024年度は、工場や研究所で勤務経験のない本社勤務社員を対象に安全教育を実施しました。

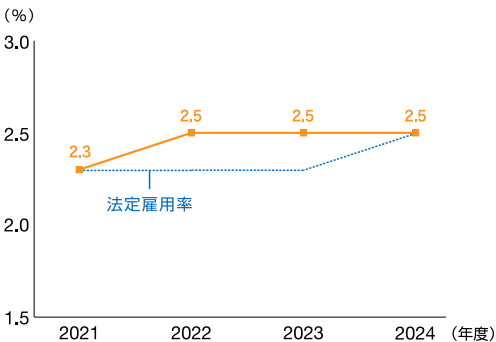
イニシアティブへの参画

三井化学グループは2019年10月に、The Valuable 500の加盟文書に署名しました。The Valuable 500は、世界経済フォーラム年次総会において発足した、障害者の活躍推進に取り組むイニシアティブです。障害者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるように改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。

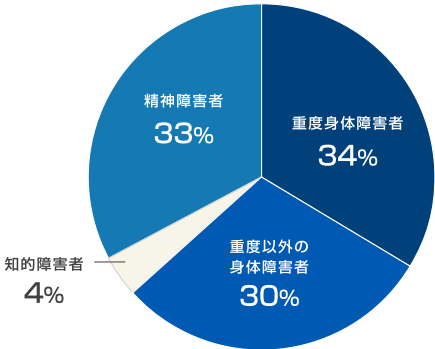


三井化学グループ、「The Valuable 500」に加盟

障害者雇用比率（三井化学籍社員）



障害のある社員の障害種別割合（三井化学籍社員）



※ 2024年6月1日時点。重度障害者を2倍とせず1人として計算。

「自分を磨くことのできる職場」

私の職場は、「業務を通じて自分自身の持つ強みを最大限に活かし、また自分自身に磨きをかけることのできる職場」だと感じています。社会人経験が無かったこともあり、入社当初は右も左も分からず、ただただ不安を抱えていましたが、周囲の方々に支えられて定着することが出来ました。現在の業務は、経理業務の補助が主となっています。元々は理系の出身で、入社当初は会計のイロハも分かりませんでしたが、1年目より会計業務に携わり、座学だけでなく実務を重ねることで会計の知識を学ぶことが出来ました。そして、3年目にあたる2022年度には他社の方を交えたプロジェクト会議に参加できるようになり、業務に対するやりがいとともに、自分自身が業務を通して成長できていると感じています。今後は、障害者雇用という枠組みに囚われず、向上心と積極性を持って業務に携わり、三井化学と共に自分も成長していきたいと思っています。

2020年度入社（発達障害）

定年退職社員の活躍推進

事業拡大と大量採用世代の退職にともなう人員不足に対応し、また定年後も高い就労意欲を持った社員を活用するため、定年退職者のうち希望する者に対しては再雇用制度による就労継続を推奨し、経験豊富なシニア人材の活用を進めています。2018年度より、再雇用時の報酬条件の改善を行い、就業継続希望者の拡大を目指しています。

[ESGパフォーマンスデータ（勤続・離職）](#) >

LGBTQへの対応

三井化学グループ人権方針には、性的指向や性自認による差別を行わないことを謳っています。2021年に事業所横断プロジェクトを立ち上げて、当事者の働きやすさ向上の取り組み検討を開始し、現在の施策へとつながっています。初期のプロジェクトメンバーの多くが、各事業所LGBTQ窓口担当として取り組みを推進しています。

採用活動での性別の無回答

2020年11月にユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社が発表した「LUX Social Damage Care Project（ラックス ソーシャルダメージケア プロジェクト）」に賛同し、採用活動において性別の登録の無回答を可としています。

三井化学LGBTQアライ宣言と専用窓口の設置

性的マイノリティを理解する姿勢を示す「アライ（支援者）」を増やすことを目的とし、「三井化学LGBTQアライ宣言」を行っています。宣言は、LGBTQについて自ら積極的に理解しようと学び、当事者の方に寄り添いたいという思いがあることを示すものです。第一号として橋本社長がアライ宣言にサインしており、アライを増やす活動も進めています。

また、LGBTQに関するハラスメントやカミングアウトを受けた際の相談（相談にはカミングアウトをした本人の承諾が必要）、および制度利用に関する問い合わせなどの対応を目的とした、LGBTQ専用相談窓口を設置しています。



2022年10月より、従業員が同性パートナーを会社に届け出た場合、一部の休暇、休業ならびに福利厚生制度について同性パートナーを配偶者と同様の取り扱いとなるように適用開始しました。第二段階としては、2024年1月から弔慰金や共済会の一部適用が開始されています。

制度を利用しやすい風土作りのため、当事者の方が働きやすい環境の整備や施策の検討を進めています。

適用概要について

適用する社内制度	結婚・忌引・介護・看護 休暇 育児・介護休業 社宅貸与 弔慰金 共済会：家族弔慰金、出産支援金、育児援助金（短時間）、ホームヘルパー利用補助
適用範囲※	三井化学籍社員（国内在勤者） 嘱託社員（有期、無期、再雇用）はそれぞれの制度の範囲に応じて適用

※ 制度の適用範囲は段階的に拡大していく予定です。

教育

- ハラスメントをテーマとした教育（e-ラーニング）
法令順守教育として、セクハラ、パワハラに加え、性的指向による差別や嫌がらせの禁止を盛り込んだ「ハラスメント」講座を実施。毎年全社員が受講しています。
- SOGI（Sexual Orientation Gender Identity）ハラスメントをテーマとした職場ディスカッション
法令順守の様々なテーマについて職場で議論をする「職場ディスカッション」の選択テーマの中にSOGI（Sexual Orientation Gender Identity）ハラスメントを盛り込んでいます。
- 新任のライン長研修（ダイバーシティセミナー）
「ダイバーシティセミナー」にて、SOGIに関するハラスメントや部下から相談を受けた際に取るべき行動についても、グループワークを通し教育しています。
- LGBTQ窓口担当者向け研修
各事業所の窓口担当者を対象に、外部講師（当事者）から実際に社員から相談を受けた場合のロールプレイを体験するなど実践的な教育を行っています。
- 担当者向け教育
2022年に一部福利厚生制度を同性パートナーに適用開始したことから、関連する申請類情報取扱者および社宅担当者に対し、LGBTQ理解促進について、また運用方法についての理解を深めるための教育を実施しています。

イニシアティブへの参画

当社は、性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する一般社団法人 work with Prideが策定した、LGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティへの取組を評価する「PRIDE指標※」において、2024年度に初めて「ゴールド」認定を取得しました。



※ PRIDE指標：一般社団法人 work with Prideによる、職場におけるLGBTQ+に関する取り組みを評価する日本初の指標です。取り組みは「PRIDE」の各文字に合わせた5つの評価指標（Policy:行動宣言、Representation:当事者コミュニティ、Inspiration:啓発活動、Development:人事制度・プログラム、Engagement/Empowerment:社会貢献・渉外活動）に分類されます。

取り組み事例

2016年度	トランスジェンダー当事者を招いた有志勉強会（本社地区）
2017年度	国内関係会社ハラスメント相談窓口担当者のためのLGBT対応研修
2018年度	トランスジェンダー当事者を招いた講演会 新任ライン長研修内でLGBTへの理解を促進する講義（これ以降毎年）
2019年度	性的マイノリティへの理解を促す目的の映画上映会
2020年度	新入社員研修でLGBTについての講義（相談窓口の紹介等） 国内関係会社人事担当者対象改正労働施策総合推進法とSOGIハラについて学ぶ勉強会 全社部長、グループリーダー層（約450人）にSOGIハラ教育を実施
2021年度	全社チームリーダー層（約430人）にSOGIハラ教育を実施 三井化学LGBTQアライ宣言開始
2022年度	LGBTQ専用相談窓口を設置 同性パートナーへの福利厚生適用開始
2023年度	プライド月間 本社ビル3社合同映画鑑賞&映画監督トークイベントを実施 LGBTQ当事者を招いた講演会を実施
2024年度	プライド月間 本社ビル5社合同トークイベントを実施 同性パートナーへの福利厚生適用 休暇、社宅貸与に加え弔慰金等に広がる

ダイバーシティ推進に関連する研修、講演会

部長層アンコンシャスバイアス研修

女性社員の役員登用までを視野に入れたパイプラインを構築していくためには、幹部層がアンコンシャスバイアスを理解した上で管轄組織の課題に向き合うことが重要であるという考えにより、部長層にアンコンシャスバイアス研修を実施しています。本研修4年目となる2024年度は、新任部長層を対象に、自身のアンコンシャスバイアスに気付くためのe-ラーニングを受講した上で、課題と方策を考えるワークショップを実施しました。

新任ライン長研修でのダイバーシティセミナー

新たに部下を持つライン長に任命された全員が参加する「新任ライン長研修」ではライン長としての役割や必要なスキルを学び、職務意識の醸成を行います。その中の1科目として、ダイバーシティセミナーを実施しています。約2時間のセミナーには、組織にダイバーシティが必要理由や、アンコンシャスバイアスなどについて学ぶ講義を行う前半部分と、参加者同士がハラスメントをテーマに意見交換をするワークの後半部分があります。ワークではグループに分かれ、SOGIハラやパタハラについて部下からの相談があったことを想定し、上司としてどのように対応するかについて参加者同士相互の意見を聞きながら対応方法を学びます。

工場技術系女性基幹職研修

オペレーターとして工場で働く技術系の基幹職の女性を対象とし、他事業所の女性オペレーターとの交流や、キャリアを考える機会の提供を目的とした研修をおこなっています。2023年3月に4年ぶりの対面研修を実施しました。現場で学ぶことを重視するため、今回は全国から名古屋工場に集結して開催しました。新たな取り組みとしては、工場幹部とキャリアや悩みについて対話するといったプログラムが追加され、活発な意見交換が行われました。多くの交替勤務女性に生理休暇に関する悩みがあることがわかり、2024年度には「生理について職場で話しやすくなるためのハンドブック」を作成して周知しました。引き続き課題解決につながる制度の検討や施策を進めていきます。

女性のキャリアと健康

毎月の生理やそれに伴うPMS、更年期障害など、女性は言い出しにくい体調不良を抱えながら働いていることがあります。女性自身でそれらに備え対策を打ったり、上司や同僚など周囲のサポートを受けることでキャリアを諦めることがないように、女性の健康を学ぶ機会を設けています。2024年度には女性の健康セミナーとして、助産師経験のある保健師が講師となり「思春期～成人期」、「妊娠・出産・産後」、「更年期～老年期」と3つの対象期間に分けて複数回実施しました。セミナープログラムには、人事担当者による関連人事制度の説明も組み込みました。

更に、女性の健康に関するe-ラーニングも公開しています。

・産婦人科・小児科オンライン健康相談サービスの導入

2023年度より、生理痛、PMS、妊娠、更年期障害等、女性特有の悩みや、子どもの健康についてのオンライン相談サービスを導入しました。このサービスを活用することで、社員やその家族にとって、子どもや産婦人科に関わる健康問題に悩む時間、および心の負担を減らし、安心できる時間を創出することを目的としています。

女性登用を目的とした社外研修への派遣

当社は、管理職登用を目指す女性を対象とし、マネジメント能力やモチベーションの向上を図る社外研修を行う他、部長職・役員候補の女性を対象とし、経営学の習得や社外ネットワーク構築を目的とした社外研修を行っており、毎年計10～20名程度を派遣しています。社外の同クラスの女性ビジネスパーソンとの交流を通じ、ロールモデルとの出会いや自身のキャリアに対する意識の変革につながっています。

異文化理解促進

2014年度から多文化チームの運営のためスキルを学ぶことを目的とする「グローバルビジネススキル研修」を行っています。この研修は、海外赴任予定者や海外事業に従事する者のうち、多文化チームのマネジメントや多様な背景を持つ相手との交渉等、海外と深く関わる業務に従事する者を対象にしており、毎年約30名が受講しています。ビジネス上のコミュニケーションをテーマとした具体的なケーススタディを通して各国・地域の人々の宗教・文化・考え方とその背景について学んでいます。

インクルージョン勉強会

多様性を受け入れる組織風土の醸成を目的とした「インクルージョン勉強会」を開催し、障害者、人種・国籍上のマイノリティ、性的マイノリティ、異文化等についての理解を深めています。障害や病気を抱える社員が講師となり、障害や自身の経験について語る場を設けている他、社外有識者を招きオンラインで全国の事業所から参加者が集まって勉強会を行っています。

2024年度は、社外講師を招いて「ニューロダイバーシティ」について講演会を開催し、パラリンピアンの方に「バラスポーツと障害者雇用」をテーマに講演いただくなどしました。また、発達障害のある社員が自身の困りごととその対処方法等をテーマに登壇した勉強会には多くの社員が参加し、発達障害の理解を深める機会になりました。

マイノリティを理解しサポート法を学ぶことで、エクイティやインクルージョンへの理解を深め組織の多様性や従業員のエンゲージメントの向上に繋げています。

ダイバーシティをテーマにした研修 2024年度実績（のべ参加人数：計2,110人）

テーマ	講師	対象
部長層向けアンコンシャスバイアス研修	社外講師	新任部長・関係会社社長
ライン職対象 ダイバーシティを尊重した組織運営の理解	社内講師	新任ライン長
『女性リーダーになりたがらない』は本当か？	社外講師	全従業員
仕事と育児の両立キャリアデザイン研修	社外講師	育児中（子どもが3歳以下）の従業員
仕事と介護の両立セミナー	社外講師	全従業員
イクボスセミナー	社外講師	全従業員
父親学級	社外講師	全従業員
ライン長向け男性育休研修	社外講師	ライン長
ロールモデルセミナー② （国際女性テースベシャル）	社内外講師	全従業員
ロールモデルセミナー① デュアルキャリアカップル	社内講師	全従業員
女性の健康セミナー	社内講師	全従業員
生理痛体験研修	社外講師	名古屋工場全従業員
3社合同による女性交替勤務者交流会	社外講師	三菱ケミカル・旭化成・三井化学の女性交替勤務者
インクルージョン勉強会『発達障害の理解促進～社内当事者社員の活躍事例』	社内講師（当事者）	全従業員
『ニューロダイバーシティって知ってますか？～脳神経に関する新たな考え方～』	社外講師	全従業員
パラリンピアンが語るパラスポーツと障害者雇用	社外講師	全従業員
本社勤務障害者嘱託社員向け安全教育	社内講師	障害者嘱託社員
はるな愛さんをお招きしたLGBTQ+トークセッション（PRIDE月間5社合同イベント）	社外講師	全従業員（三井不動産、住友生命、ダイキン工業、大和証券、三井化学）
LGBTQ窓口研修	社外講師	LGBTQ窓口担当者、関係会社人事担当者

Lean In Mitsui Chemicalsの活動

「リーダーシップに多様性を！」をミッションに掲げた社内サークル「Lean In Mitsui Chemicals」は、設立5年目を迎え、メンバーは100名を超えるまでに成長しました。心理的安全性と守秘義務を大切にしながら、立場や世代を越えて学び合える対話の場を提供しています。

2024年度は、3名のオーガナイザーが育児休業に入ったことをきっかけに、若い世代の2名が新たに運営メンバーとして加わり、組織としての新陳代謝と多様性がさらに進みました。昼休みのオンライン対話では、少人数で「タフアサインメントな経験」を共有し合うなど、リアルな声を通じた学びが深まっています。

また、2024年12月に開催した社内向け報告会では、橋本社長から「多くの社員に聞いてほしい」とコメントがあった講演会「女性を管理職キャリアから遠ざけるメカニズムとその超克～『個人のキャリア分析』からの探求～」を全社向けに展開。サークルの枠を超えた活動へと広がりを見せています。

これからも、「すべてのジェンダーが野心を持って挑戦できる社会」の実現を目指し、リーダーシップの育成と多様性の推進に取り組んでいきます。



社内向け報告会

HRISとPeople Analytics

ピープルアナリティクスの推進

三井化学グループは、従業員エンゲージメント調査、所定外労働時間、コンピテンシー評価、採用データ等の様々な人事関連データを用いた組織の課題の見える化を進めています。これらのデータを活用し、統計的データ分析手法を用いて解決策の策定を行うことで、組織力の強化を目指しています。

これまでの取り組み事例

- 従業員の生産性向上のための相関分析
“労働生産性と所定時間外労働時間”や“コンピテンシーとパフォーマンス”の相関関係から、因果関係を推論し、従業員の生産性を高めるための仮説を導出、当該仮説の検証を行いました。
- 従業員の生産性向上のためのISO30414の分析
人的資本の観点から、ISO30414の11項目/58指標に関するデータ抽出・分析を進めており、当該指標に含まれる“生産性”において、従業員一人当たりEBIT/売上/利益、人的資本ROIを経年で内部モニタリングすることで、当社グループ従業員の生産性向上を目指しています。

・ AIを用いた採用時のバイアス排除

AIを用いた探索的データ解析を用い、帰納的推論から生じるヒトが持ち得る各種バイアスを回避するため、客観的な採用判断指標を定量化し、採用プロセスの高度化を検討しました。

グループ統合型人材プラットフォーム（Workday HCM）の導入

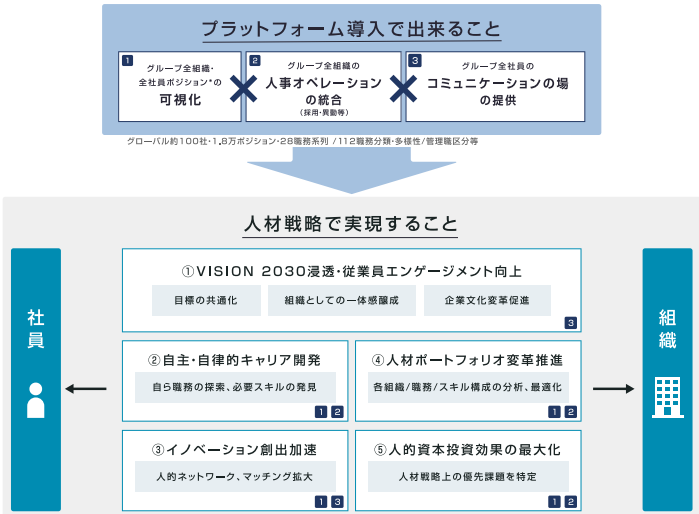
三井化学グループは、人材戦略上の各種方策を効果的に推進することを目的に、2023年2月より米国ワークデイ社が提供するワークデイ ヒューマンキャピタルマネジメント（Workday HCM）を、グループ・グローバルで運用しています。

Workday HCMを用いてグループ内の組織・人材情報を一括管理することにより、グループ横断での適所適材の人材配置検討を進めながら、タイムリーで適切な情報開示を通じて、無形資産である人的資本の情報開示ニーズの高まりに役立てています。さらに、グループ・グローバルでの社内に対するマネジメントからの情報発信や、ポジションや業務の可視化による自律的なキャリア開拓支援を実施していきます。

Workday HCMを活用した取り組み

- (1) 同一プラットフォームでの管理による、各社で異なる既存のタレントマネジメントプロセス、およびグループ内の組織・社員情報等の、同一基準・データベースでの整理・マネジメント。
- (2) Workday HCMが有するデジタルテクノロジーを駆使し、グループ社員一人ひとりにカスタマイズされた、適切なコミュニケーションスタイルによる、最適なコンテンツのタイムリーな提供。
- (3) 事業ポートフォリオの変革を見据えたグループ・グローバルでの戦略的な要員計画策定、ピープルアナリティクスの推進強化。
- (4) ステークホルダーの要求に応える、人的資本および人的資本への投資に関する積極的な情報開示。

本プラットフォームを活用し、事業ポートフォリオ変革に向け、グループ・グローバルでの人材戦略の実効性向上を、引き続き図ってまいります。

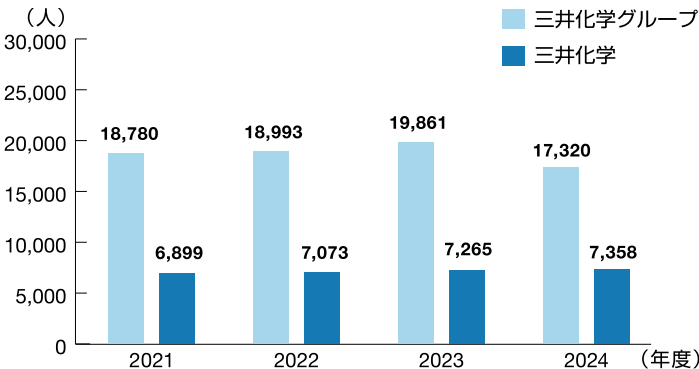


人材情報

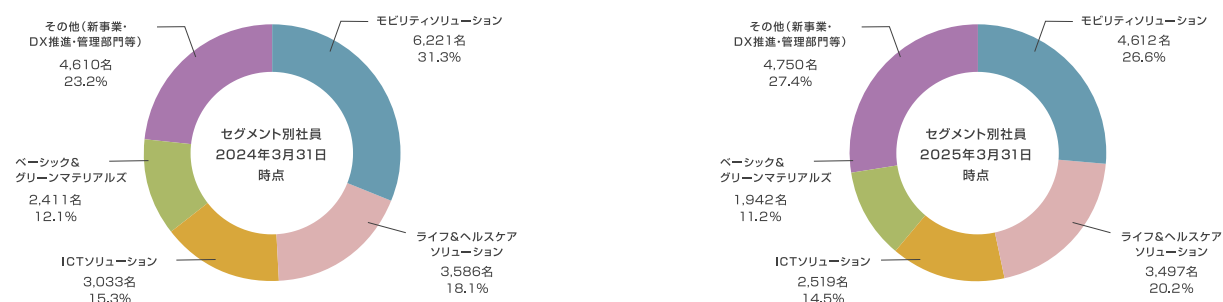
三井化学グループは長期経営計画をはじめとする事業戦略に基づきグローバルに事業を展開しており、それにとりまう当社グループ従業員の状況についてモニタリングを行っています。

三井化学グループ社員数

2024年度末の当社グループの社員数は、2023年度から約2,541名減の17,320名です。うち、三井化学籍の社員数については93名増の7,358名です。



2024年度末の当社グループにおけるセグメント別社員数は、モビリティソリューションが4,612名と最も多く、次いでライフ&ヘルスケアソリューション、ICTソリューションの順となっています。各セグメントの従業員数は2023年度末と比較して減少していますが、これは主に、ICTソリューションおよびベーシック&グリーンマテリアルズにおける関係会社の異動や帰属セグメントの見直し、さらにモビリティソリューションにおける集計対象の見直し等が影響したことによるものです。

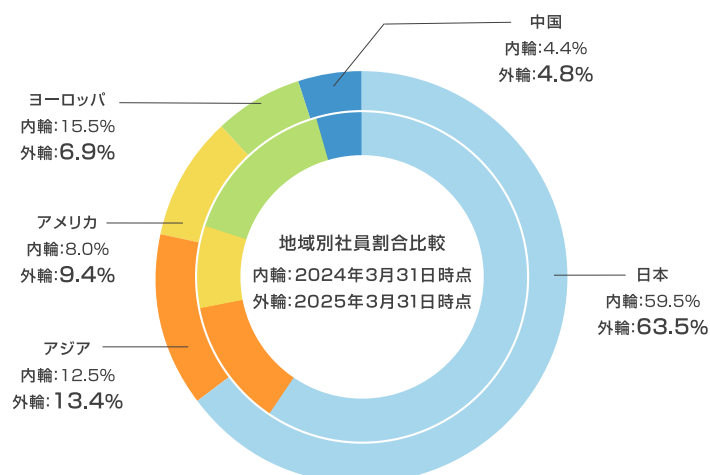


三井化学グループ地域別社員割合

当社グループにおける地域別社員割合については、長期経営計画における事業ポートフォリオ変革の進展、ソリューション型ビジネスモデルの構築にともない、グローバル化が進展してきました。特にこの10年においては、欧米拠点の機能拡大に力を入れており、新たな市場開発および製販研の機能強化や新規ビジネスモデルの創出を目指しています。

2024年度末の当社グループにおける地域別社員の割合は、日本国内が多く約65%を占めております。

昨年度に比べて欧州の比率が減少しているのは、モビリティソリューションにおける集計対象の見直し等の影響によるものです。



社会活動

マネジメントシステム

地域社会との共生

次世代育成

地球環境保全

国際交流・協力

従業員の社会活動参加支援

災害支援

マネジメントシステム



方針・基本的な考え方

三井化学グループは、当社グループの特長や強みを活かした取り組みこそが、社会課題解決に向けた効果的アプローチであると考え、2006年度に経営会議での承認を得て「三井化学グループ社会活動方針」を制定しています。

当社グループの技術や製品を活用し、地域社会との共生、次世代育成、地球環境保全、国際交流・協力等の領域で社会貢献活動を展開し、あわせて、従業員の自発的な社会貢献活動への参加を促す取り組みも行っています。また、地域社会に開かれた事業所を目指し、それぞれの事業所が地域の方々とのコミュニケーションを大切に、地域との共生に努めています。

社内外の環境変化に伴い、また活動20年目の節目として、当社グループの社会活動の意義について改めて議論した結果、社会からの要請、VISION 2030で掲げる目指す未来社会、社会活動方針の方向性は一致しており、貢献領域も整合していることを確認し、現方針を継承して社会貢献活動を推進することとしました。

未来社会の実現に向けて、VISION 2030の基本戦略である社会課題視点のビジネスへの転換による事業ポートフォリオ変革やESG推進と、社会貢献との両輪で、三井化学グループの社会活動を推進していきます。

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員ひとり一人が主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

2006年4月1日制定

なお、社会活動には寄付も含まれますが、当社グループは贈収賄防止基本方針に則り、慈善寄付やスポンサーシップを贈収賄と汚職の手段として利用することは一切行いません。

体制・責任者

コーポレートコミュニケーション部担当役員が責任者です。

本社コーポレートコミュニケーション部が活動の年度計画を策定し実行しています。また、各事業所がコーポレートコミュニケーション部と連携しながら、自主的かつ継続的に活動しています。

年に1回、コーポレートコミュニケーション部が当社各事業所および国内外関係会社に対して、社会活動実績調査を行い、活動内容を確認しています。

社会活動

マネジメントシステム

地域社会との共生

次世代育成

地球環境保全

国際交流・協力

従業員の社会活動参加支援

災害支援

地域社会との共生

三井化学グループは、各事業所において、事業を正常かつ安定的に運営していくためには地域の皆様との密接な関係に基づく信頼関係が重要であると考え、地域の皆様とのコミュニケーションの機会を設けています。

各事業所の地域コミュニケーション推進

三井化学の各事業所では、近隣住民の方々とのコミュニケーションを実施しており、それらを通じて得られたご意見・ご要望は事業所運営に適宜反映しています。
例えば、近隣住民の方々をお招きして意見交換会や見学会を実施しています。意見交換会では、工場概要、環境保全活動、安全への取り組み、社会貢献活動などをご紹介します、近隣住民の皆様からは日頃感じていることや工場への要望などをお話いただき活発な議論が行われます。その他、工場運営に関するご意見については、直接または行政を通じてなど、様々なルートでご連絡いただき、各工場で適切な対応を検討・実行する仕組みを整えています。

各事業所の主な地域コミュニケーションの実績（2024年度）

市原工場		
イベント名（実施回数）	対象の方々	内容
秋祭り（1回）	社員とその家族 近隣地区の皆様	- 科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施 - ステージでの催事 - キッズコーナー（遊具等） - 災害救助犬の活動紹介、ふれあい
工場見学会（2回）	近隣の小・中学生	- 工場概要説明 - 工場見学
意見交換会（1回）	近隣町会役員の皆様	- 工場概要説明 - 工場見学 - 意見交換会
地域広報誌「ちぐさ」発行（2回）	近隣地区の皆様	- 工場の取り組み紹介 - 地域の皆様の声（意見）の募集/ご紹介
少年野球大会	小学生	野球大会の後援
少年サッカー大会	小学生	サッカー大会の後援
クリーンアップ市原	社員とその家族	清掃活動

茂原分工場		
イベント名（実施回数）	対象の方々	内容
もばら阿波おどり	地域の皆様	茂原市主催「茂原七夕まつり」への参加（阿波踊り披露）
地域意見交換会	近隣自治会役員の皆様	- 工場概要説明 - 工場見学・意見交換会
長生高校スーパーサイエンスハイスクール講座（茂原研究・開発センター）	SSH指定校の学生の皆様	先進的な理数系教育に関する講義と学生との意見交換

名古屋工場		
イベント名（実施回数）	対象の方々	内容
秋まつり	近隣地区の皆様	- 科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施 - ステージでの催事 他
南区区民まつり	近隣地区の皆様	科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施
地域広報誌「たんごどおり」発行（2回）	近隣地区の皆様	- 工場の取り組み紹介 - 地域の皆様の声（意見）の募集/ご紹介
地域意見交換会	近隣学区役員の皆様 名古屋市南区役所 近隣企業の代表者	- 環境保全、保安防災等の取り組みのご説明 - 工場トピックスのご説明 - 工場見学

大阪工場		
イベント名（実施回数）	対象の方々	内容
工場見学会（7回）	近隣小学校の皆様	- 工場概要説明 - 工場見学 - 消防訓練見学 - 簡単な科学実験体験

意見交換会（2回）	近隣自治会役員の皆様	- 工場見学 - 工場概要説明 - 環境保全・保安防災への取り組み等説明 - 意見交換会
地域広報誌「たかしのはま」発行（2回）	近隣地区の皆様	- 工場の取り組み紹介 - 地域の皆様の声（意見）の募集/ご紹介
野球大会	小学生	大会の後援
キックベースボール大会	小学生	大会の後援
ウィンターフェスティバル	社員とその家族 近隣地区の皆さま	- 科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施 - ステージでの催事 - 緑日・キッズコーナー（遊具等） - キッチンカー

岩国大竹工場		
イベント名（実施回数）	対象の方々	内容
意見交換会	近隣の自治会長 自主防災組織の責任者	- 工場見学 - 工場概要説明 - 意見交換会
科学実験教室「ふしぎ探検隊」（4回）	近隣小学校の皆様	科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施
秋まつり	近隣地区の皆様	- 科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施 - ステージでの催事
地域広報誌「おぜがわ」発行（2回）	近隣地区の皆様	- 工場の取り組み紹介 - 地域の皆様の声（意見）の募集/ご紹介

大牟田工場		
イベント名（実施回数）	対象の方々	内容
校区別地域意見交換会 （近隣4校区各1回）	近隣地域自治体関係者	- 工場の概要についてご紹介 - 工場見学 - 意見交換
地域意見交換会	近隣地域自治体関係者 大牟田市関係当局の皆様	- 工場の概要についてご紹介 - 保安防災活動のご紹介 - 社会貢献活動のご紹介 - Physical Support Collarの体験 - 意見交換
地域広報誌「とうかやま」発行（1回）	近隣地区の皆様	- 工場の取り組み紹介 - 地域の皆様のこ意見募集/ご紹介
地域一斉清掃（2回）	近隣地域自治体関係者 近隣企業の皆様	工場近隣の清掃活動
大牟田川清掃（2回）	大牟田川近隣の住民および企業の皆様	大牟田川の清掃、除草
おおむた「大蛇山」まつり	大牟田市民ほか	1万人の総踊り
大蛇山まつり清掃活動	大蛇山まつり実行委員会 お祭り関係者	まつり翌朝の清掃活動
オオタムフェスタ	近隣地区の皆様 社員とその家族	- ステージでの催事 - 科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施 - キッチンカー - 緑日、遊具

VISION HUB® SODEGAURA		
イベント名（実施回数）	対象の方々	内容
ファミリーデー（1回）	社員とその家族	- 社員の職場見学、構内見学ツアー - 科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施
チャリティーバザー（1回）	社員	- 不要になった本・CDを回収・販売 - 売上をNPO法人に寄付
袖ヶ浦市教育研究会理科部会研修会への協力（1回）	市教育研究会理科部会教員の参加者	- 構内見学（成型機） - 科学実験教室「ふしぎ探検隊」の実施
科学実験教室「ふしぎ探検隊」（6回）	近隣小学校1校 交流センター1件 能登半島被災地1校	科学実験教室「ふしぎ探検隊」実施
袖ヶ浦市クリーンデー（4回）の参加	社員有志	- 敷地周辺の清掃活動 - ペットボトル回収数調査
オクトーバーフェスト（1回）	近隣自治会役員の皆様 近隣企業の皆様 袖ヶ浦市役所の皆様	- 近隣飲食企業による袖ヶ浦市グルメの提供 - クイズ大会を始めとした交流会の実施
カーボンニュートラルアクションフェア袖ヶ浦（1回）	袖ヶ浦市民の方々	- 重りを使用してのゴミの量展示 - 浮沈実験の実施



茂原分工場 もばら阿波おどり



大牟田工場 オオタムフェスタ

各事業所の地域貢献活動

各事業所では企業市民として、地域のコミュニティ活動にも積極的に取り組んでいます。



大阪工場 少年軟式野球大会の開催



市原工場 災害救助犬の活動紹介、ふれあい

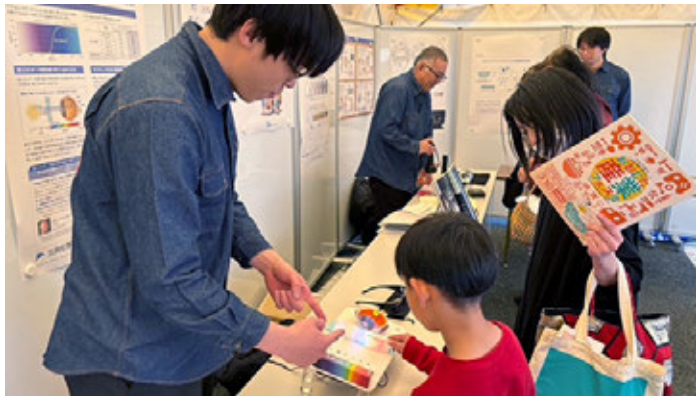
「未来に繋ぐぼくらの大牟田 魅力発見プロジェクト」参加

2022年10月23日に大牟田青年会議所主催の「未来に繋ぐぼくらの大牟田 魅力発見プロジェクト」に参加しました。このプロジェクトは大牟田市民や学生に対し、大牟田の企業が何をつくり、それがどのように使用されているのかを知って体験してもらうことで郷土愛を育むことが目的です。工場の歴史や地域活動、製品の紹介などを展示したブースを通じて、当社を知っていただきました。



当社ブースの様子

当社大牟田工場は、2024年3月、大牟田市が事務局となって開催された「おおむた産業フェスタ」に参加しました。このイベントは、大牟田市にある魅力的な「産業」、「企業」を広く市民の皆さまに知っていただき、次代を担う高校生や中学生、小学生には、企業紹介や仕事体験を通じて、将来の仕事について考えるきっかけと地元就職への意識の醸成を図ることで、大牟田市への定住を促進する事を目的に開催されました。当社は、資料の掲示や製品の展示、弊社の技術を体験できるブースを設置しました。



ブースの様子

社会活動

マネジメントシステム

地域社会との共生

次世代育成

地球環境保全

国際交流・協力

従業員の社会活動参加支援

災害支援

次世代育成

次世代を担う若者や子どもたちに、科学に興味を持ってもらい、将来の科学技術を支える人材となってほしい。そんな思いから様々な活動を実施しています。

STEM教育への支援

ロボット競技大会に協賛

三井化学は、世界最大規模のロボット競技大会「**FIRST LEGO League (FLL)**※

※ FIRST LEGO League (FLL) :

米国のNPO法人FIRSTとレゴ社が主催する世界最大規模のロボット競技大会（日本大会はNPO法人青少年科学技術振興会が主催）。現在、世界110カ国、約67,000チームが出場。子どもたち2~10人でチームを組み、ロボット競技と大会テーマに基づく科学研究とそのプレゼンテーションを実施。各国大会の上位チームは世界大会への出場権利を得る。



当社の実験を楽しむ子どもたち



ロボット競技

SSH指定校との企業連携講座開催

三井化学グループではSSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校になっている高校と企業連携講座を行っております。当社の関係会社である三井化学クロップ&ライフソリューションから「農業について考えてみよう」をテーマに千葉県立長生高校で出張講座を行いました。

講座では「農業の安全性」や「農業の作り方」について紹介し、漠然と抱いていた農業への不安を解消し、農業への理解を深めてもらうことを目的に講義を行いました。講義の後に質疑応答の時間を設けましたが、多くの生徒から積極的な質問があり、深く理解しようとする姿勢が感じられました。実際生徒に対しアンケートを行った際に、学習前は「農業」＝「有害」というイメージで捉えている生徒が3分の2ほどでしたが、講義後には農業へのイメージがプラスへと変わったという回答が多く寄せられました。参加した社員もこの講義を通し、安全な農業を創るには何ができるか、改めて自身の仕事を見つめ直す良い機会となりました。



講座の様子

中学生向けオンライン型職業体験授業への協力

三井化学は、「キャリアチャレンジデイ On-Line Meets」※に2021年度より参加しています。当社社員が講師役となり、全国の中学校とオンラインでつながる授業形式の中で、会社概要、自身の入社動機や入社してから現在までのキャリアについて、苦労したこと、うれしかったことなどをまじえて発表しました。本プログラムを通じ、生徒たちには当社の取り組みや社員の発表を通じて、働くとはどういうことかを学び、さらに自分を成長させるための「生き方とは何か」について考えるきっかけの提供ができたと考えています。2025年度も引き続き参加を予定しております。

※ キャリアチャレンジデイ On-Line Meets：

「SDGs×キャリア教育」に賛同する企業・団体が集まり、コロナ禍で職場体験ができない全国の中学校を対象に、協働で行うオンラインキャリア教育プログラム。経済産業省が主催する「第11回キャリア教育アワード コーディネーター部門」において、「経済産業大臣賞（最優秀賞）」を受賞しています。 



ニコニコ超会議科学実験に協賛

三井化学は、2022年より「ニコニコ超会議」※に協賛し、参加しています。2024年度の「ニコニコ超会議2024」では、4月27日・28日の2日間で12.5万人（ダウンゴ社調べ）の来場者が集まる中、当社は「超アリエナイ理科ノ実験」を3年連続で出展しました。今年は、サブテーマとして“リサイクル”を掲げて、科学系YouTuberとのコラボ実験や、当社のオープンラボラトリー活動であるMOLP®によるカガクに触れて、知って、学べる体験型展示を行いました。

※ ニコニコ超会議：

（株）ダウンゴが主催し、「ネット発！みんなで作る日本最大級の文化祭」のコンセプトのもと、ネットとリアルの両方で開催される大規模イベント。

ふしぎ探検隊

「ふしぎ探検隊」は次世代を担う子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、科学に興味をもってその道を目指すきっかけにしたいという思いから、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所見学时における開催など、様々な形態で実施している科学実験教室です。

日本化学工業協会主催 夢・化学-21 夏休み子ども化学実験ショー2024に出展

三井化学は、2024年8月に科学技術館（東京都）で開催された「夢・化学-21 夏休み子ども化学実験ショー2024」に出展しました。本イベントには、化学企業14社・1団体が参加し、2日間で約4,000人の子どもたちが「化学」のおもしろさ・不思議さを体験しました。当社からは、本社および千葉地区の工場・研究所に勤務する社員50名がスタッフとして参加。温度によって感触が変化する樹脂（アブソートマー®）を用いたオリジナルプレスレットづくりを通じ、160名の子どもたちに化学の魅力を体験してもらいました。



その他国内各事業所活動

事業所名	年間延べ参加者数	実験開催場所（一例）
市原工場	381名	・市原市内こども ・サマースクール※ ・地域住民、社員向けお祭り 他

市原工場茂原分工場	42名	- サマースクール※ - 茂原ロータリークラブ主催研修
VISION HUB® SODEGAURA	353名	- 袖ヶ浦市内小学校 - 社員の家族 他
名古屋工場	約750名	地域住民、社員向けお祭り
大阪工場	415名	- 高石商工会議所主催イベント - 社員とその家族向けイベント
岩国大竹工場	202名	- 和木市内小学校 - 地域住民、社員向けお祭り
大牟田工場	676名	大牟田市内小学校3年生と保護者（7校）

※サマースクール：
外国籍の子どもの対象とした夏休みの宿題や日本語を勉強するセミナー

実験の様子（一部）



（VISION HUB® SODEGAURA）袖ヶ浦市内小学校



（市原工場）姉崎公民館主催 文化祭

海外関係会社の活動（中国）

2024年度も三井化学（中国）管理有限公司（MCCN）は、「宝蔵小屋（公益活動）※」の子どもたちに校外学習として、MCCNのテクニカルセンター見学会を実施しました。子どもたちに化学が身近なものであることを実感してもらえよう、見学会の一コマとしてふしぎ探検隊の科学実験教室も開催しました。

※宝蔵小屋（公益活動）：
都会に居住しながらも、都会で生まれ育った子どもたちと同様に教育や福祉を受けられない出稼ぎ労働者の子どもに対し、補習や校外学習を提供する施設の運営費の一部を寄付する中国のCSR活動です。MCCNは2020年から同施設を支援し続けています。



活動の様子（2022年8月）



「ふしぎ探検隊」は、国内外関係会社による独自の活動として、上記以外にも展開されています。

社会活動

マネジメントシステム

地域社会との共生

次世代育成

地球環境保全

国際交流・協力

従業員の社会活動参加支援

災害支援

地球環境保全

三井化学グループは「地球環境との調和」に向けて、様々な環境コミュニケーションを行っています。

三井化学グループ「クリーンアップキャラバン」

三井化学グループはプラスチックを巡る課題に対し、[バイオマス戦略・リサイクル戦略](#)と海洋プラスチックごみ問題への対応を通して資源循環を促進し、サーキュラーエコノミーを推進していくことを表明しています。海洋プラスチックごみ問題は、不適切な廃棄物管理によりプラスチックが資源循環から外れ、海洋に流出してしまうことに起因しています。最も大切なことは、河川や海に流出させないことです。

当社では従来より、事業所ごとに事業所周辺の清掃活動を実施してきました。2019年度からは国内外の関係会社にも呼びかけ、グループ全体の活動として、「クリーンアップキャラバン」をスタートしました。従来の事業所周辺の清掃活動だけではなく、NPOや行政が主催するクリーンアップへの参加や、地域のイベントへの参加後に清掃活動をするなど、活動の幅を広げ社員が自発的に参加できるようにしました。2019年度開始以降の参加者はのべ23,510名、通算176,910kgのごみを回収しました。

三井化学グループ「クリーンアップキャラバン」 



本社での活動（神奈川県鶴沼海岸）



シンガポール6社合同の活動（Pasir Ris Park）



Mitsui Chemicals Americaでの活動（Bruce Park Woods Road Picnic Area）



Mitsui Chemicals Europeでの活動

里山保全活動

三井化学グループは、ちびっとワンコイン支援先団体である「日本自然保護協会」様と共同で、当社グループが多くの拠点を持つ千葉県の「[堂谷津の里](#) 

当日は、最年少2歳のお子様を含む幅広い年齢層の社員とそ



「本州化学の森・日高川」 企業の森事業への継続的な参画

三井化学の関係会社である本州化学工業（株）は、2010年から10年間にわたり、環境保全活動の一環として和歌山県が推進している森林環境保全を目的とした「企業の森」事業※に参画しており、森林用地（面積1.32ヘクタール）において、社員とその家族が約1,500本の広葉樹の植樹を実施、その後も管理をお願いしている紀中森林組合様のご指導のもと、毎年社員による下草刈りや補植を実施しています。2020年にはさらにこれを10年間延長すべく、和歌山県および日高川町との間で「森林保全・管理協定書」を締結しました。和歌山県庁知事室において新たな協定の調印式が行われ、仁坂和歌山県知事と日高川町の久留米町長、本州化学工業（株）の大堀和歌山工場長が協定書に署名しました。

※「企業の森」事業：

和歌山県・森林組合・企業が一体となり、県内の豊かな自然環境を活用して地域の人々とともに地球環境保全に参画する環境貢献プログラム。



本州化学の森・日高川



「森林保全・管理協定書」調印式の様子

MCPU-Mにおける社員参加型リサイクル推進プログラムの実施

Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn Bhd (MCPU-M) では、全工場勤務の従業員を対象に、リサイクルと持続可能性の意識向上を目的とした独自の取り組みを実施しました。約3か月間にわたり、革新的なりサイクルのアイデアの創出と実用化を促す4つのプログラムを展開し、社員の主体的な参加を促しました。これらの取り組みの結果、社員のリサイクル活動への意欲と意識が高まりました。社員からは「今後は、持続可能性を日常業務に組み込み、企業の中核的価値としてさらに強化すべき」との声が上がるなど、継続的な活動を検討しています。

2024年度6～8月に実施したプログラム

- プログラム１：社内で生じるリサイクル量を競うコンテスト
- プログラム２：３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）視点からのカイゼン策の検討
- プログラム３：ユニークな賞品（卵）を用いたリサイクル活動の奨励
- プログラム４：楽しみながら学べるリサイクル知識の理解度テストを実施し、継続的な活動につなげる

Week/ Waste	Ground Floor				First Floor			
	Paper	Plastic	Glass & Others	TOTAL	Paper	Plastic	Glass & Others	TOTAL
W1 (28/6 - 5/7)	374.48 g	66.50 g	-	440.98 g	153.08 g	118.82 g	-	266.90 g
W2 (6/7 - 13/7)	28.79 g	26.69 g	304.64 g	360.12 g	38.95 g	92.99 g	-	131.94 g
W3 (14/7 - 20/7)	418.19 g	23.41 g	-	441.60 g	32.80 g	12.82 g	-	45.62 g
W4 (21/7 - 28/7)	154.64 g	-	95.19 g	249.83 g	495.53 g	26.29 g	-	521.82 g
GRAND TOTAL	1,429.53 g				966.28 g			

Ground Floor Staff

Limeng, Lee Ling, Lianxin, Izzaty, Izzati, Izzuddin, Hamka, Jihan, Iva, Zahid, Amir, Haniffah, Azlan Mior Ramli, Kuang

First Floor Staff

Limeng, Lee Ming Kai, Teo, Amalina, Syahadiah, Tee, Aulia, Auli, Aina



14.04.2021





リサイクル量コンテスト



プログラムに参加するMCPU-M社員

社会活動

マネジメントシステム

地域社会との共生

次世代育成

地球環境保全

国際交流・協力

従業員の社会活動参加支援

災害支援

国際交流・協力

三井化学グループは、世界各国に拠点をもちグローバルに事業展開する企業として、国際的な視点にたった交流や協力を積極的に取り組んでいます。

インドテリー公立病院への三井化学ファイン（株）製品寄贈

Mitsui Chemicals India Pvt Ltd (MCIND) のCSR活動の一環として、三井化学ファイン(株)の製品であるFASTAID™ ウイルス・スウィーパー・タオルとAUSIRO como抗菌スプレーを、2021年9月にインドテリー公立病院 (Lok Nayak Hospital) にNGO Sakshiを通じて寄贈しました。Lok Nayak Hospitalは、東南アジア最大の新型コロナウイルス感染症に対応している公立病院の一つで、21,000名以上の感染患者を治療しており、また、1日あたり約10,000名の外来患者が来ます。今回の寄贈に対してMCINDに感謝の意を表し、Suresh Kumar博士から感謝状を拝受しました。Suresh Kumar博士はLok Nayak Hospitalのメディカルディレクターであり、インド政府から民間人向けに最も権威のあるPadma Awards 2021にノミネートされています。



Lok Nayak Hospitalへの製品寄贈の様子

障がい者サッカー国際交流活動にボランティア参加

台湾三井化学は、昨年度に続き、2024年10月に台北特殊教育学校、静岡FIDサッカー連盟、台北市立大学が主催する、特殊教育学生とのサッカー国際交流活動に通訳等のボランティアとして参加しました。

日本から清水エスパルスのコーチが来台し、台北市立大学の学生と一緒に特殊教育学生たちにサッカーを教えることを通じて、チャレンジして達成する楽しさ、できなくて悔しくても次に向かう強さなどを伝えました。また、大学生にはサポートの重要性（安全・気持ち）やコーチングスキルなどを伝える活動となり、同社のサポートに対し感謝状をいただきました。今後も、日台交流・地域貢献の活動を積極的に行っていきます。



活動参加者による集合写真



感謝状

三井グループ350周年記念事業～三井グループ×青少年赤十字 連携プロジェクト～に参加

三井グループでは、2023年が三井グループの元祖「三井高利」が江戸に進出し日本橋に越後屋を出店した1673年から350年の節目の年となることから、2023年度から2027年度の5年間、「三井グループ350周年記念事業」を実施しています。グループの存在意義を再確認しながら、社会課題の解決に取り組む姿勢を体現すべく、「みづいのちからを、みらいのひとに。」をキーコンセプトとして、様々な社会課題や未来に繋がる社会貢献に取り組んでいます。

三井化学グループは、その事業の一貫として、「平和教育」と「気候変動」をテーマに掲げた日本赤十字社・青少年赤十字による国際交流事業と連携して実施された「子供たちにサステナブルな未来をつくるための学びを提供する探究型学習プログラム」に参加しました。世界各国から集まった青少年赤十字メンバーに対し、当社グループのBePLAYER®/RePLAYER®の活動を通じたプラスチックの資源循環の取り組みを通じ、常識にとらわれずにモノゴトのみかたを変えてみることや、仲間を巻き込む・増やすためのコミュニケーションの重要性を投げかけました。

「三井グループ350周年記念事業」は2028年3月まで予定されており、2025年度も同様のコンテンツで出展する予定です。1人でも多くの世界のユースが未来の我々の地球のために、当社が役に立てるような活動をしていきたいと考えています。

インドにおける女性自立支援に向けたスキルの提供

Mitsui Prime Advanced Composites India は、経済的に弱い立場にある農村部の女性たちに捺染技術を教えることで、収入の機会を得て、家族を支えながら自立できるよう支援する取り組みを行っています。2025年2月から約12週間にわたり、50人以上の女性を対象に、ブロック染めと天然染めの実習を中心とした研修を実施しました。研修では、「デザインと生地取り扱い」に加え、捺染技術をビジネスとして活用するためのセッションも行い、参加者の実践的なスキル習得を支援しました。地域のニーズの高い支援活動であり、2025年度も他の地域で同様の研修を展開する予定です。



メキシコにおけるリサイクルを通じた小児がん患者支援活動

Advanced Composites Mexicanaでは、従業員に対し家庭でのリサイクルを奨励し、小児がん患者やそのご家族などへの支援を目的とした活動を継続しています。具体的には、プラスチック製ボトルのキャップを回収し、メキシコ小児がん協会（AMANC）へ寄付する等の取り組みを行っています。この活動は2024年度で4年目を迎え、従業員が継続的に参加し、共感を得やすい取り組みとして定着しています。



社会活動

マネジメントシステム

地域社会との共生

次世代育成

地球環境保全

国際交流・協力

従業員の社会活動参加支援

災害支援

従業員の社会活動参加支援

三井化学は、従業員が社会課題を意識し、自発的に社会に貢献する人材となるための支援を行っています。

ちびっとワンコイン

2007年11月より、従業員の給与や賞与から本人希望の金額を控除して、社会的な活動をしている団体への寄付金を積み立てる「ちびっとワンコイン」を始めました。会員有志で構成する「ちびっとワンコイン運営委員会」では、重点支援活動分野を定めており、同委員会の運営規約の定めに従い、社会活動団体を選定し、寄付先となる社会活動団体の審査・決定を行っています。

重点支援活動分野

- ① 次世代育成・子どもの命を守る活動
- ② 障害者支援、難病患者に資する活動
- ③ 医療・災害体制整備に資する活動
- ④ 地球環境を守るための活動

社会活動団体選定基準

- (1) 活動内容が当社グループ社会活動方針の内容に当てはまること。
- (2) 社員および社員の関係者以外の第三の受益者であること。
- (3) 活動内容、財務内容が公開されており、透明性が高い団体であること。
- (4) 本会からの支援後、本会への活動実績報告を確約していること。
- (5) 特定の宗教、学会、政治活動と無関係であること。

2024年度寄付実績

2024年10月時点で、会員は740名で、2024年度の積み立て基金は約400万円です。

2024年度は、ちびっとワンコインから340万円と会社からの同額のマッチングギフト[※]とを合わせて、合計680万円を17の社会活動団体に寄付しました。

また、2023年度にちびっとワンコイン運営15周年を迎えた記念事業として、2団体に対して、ちびっとワンコインと会社とを合わせて各団体200万円、合計400万円の特別寄付も行いました。



[三井化学ちびっとワンコインによる特別寄付を実施](#) >

[※] マッチングギフト：

従業員が社会・環境団体などへ寄付を行う場合に、企業が同額の寄付を追加することで、従業員の社会貢献活動を支援する制度。

2024年度寄付先団体

団体名称（順不同）	重点支援活動分野	支援実績（年）
認定NPO法人 国際連合世界食糧計画WFP協会	①	2008-2024
認定NPO法人 世界の子どものワクチンを 日本委員会	①	2008-2024
認定NPO法人 難病のこども支援全国ネットワーク	① ②	2009-2024
公益財団法人 日本補助犬協会	②	2008-2024
認定NPO法人 全国骨髄バンク推進連絡協議会	②	2008、2010-2024
認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク	③	2010-2024
認定NPO法人 国境なき医師団日本	③	2014-2024

一般社団法人 JEAN 	④	2015-2024
公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン 	①	2017-2024
認定NPO法人 かものはしプロジェクト 	①	2015、2018-2024
特定非営利法人 5years 	②	2018-2024
認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン 	①③	2009、2012-2017、2019-2024
認定NPO法人 児童虐待防止協会 	①②	2020-2024
認定NPO法人 ウォーターエイドジャパン 	①③	2020-2024
NPO法人 災害救助犬ネットワーク 	③	2021-2024
公益社団法人 日本自然保護協会 	④	2022-2024
認定NPO法人 シャイン・オン!キッズ 	①②	2022-2024

特別寄付先団体

団体名称（順不同）	活用内容
公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン	能登半島地震緊急子ども教育支援 令和6年能登半島地震で被災した小学生から高校生を対象に、習い事・塾・部活動の費用、およびそのために必要な教材・用具等の購入費用等に充てられる教育費を助成
認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン	日本初の民間災害医療支援船整備、その活用訓練と機能強化 甲板にヘリパッドを備えた民間災害医療支援船内に装備するストレッチャーやベッド等の備品購入や、今後実施する本船舶を利用した災害訓練活動に活用

寄付先団体による活動報告会

2021年度から国内のみならず、海外関係会社も含めてオンラインによる支援先団体による活動報告会を継続実施しています。2024年度は2つの支援団体にご講演いただき、社員の社会課題に関する貴重な情報収集、および意見交換の場となりました。参加者からは、「このようなホットライン・ネットワークを通じて勉強になった」、「世界情勢を知る貴重な機会だった」などの感想があり、支援団体への理解が深まるとともに、当社グループが目指す社会課題視点でのビジネスを考えるきっかけにもなったと考えています。

活動報告会参加団体（2024年度）

団体名	実施時期	テーマ
一般社団法人 JEAN	4月	ビーチクリーン活動（鵜沼海岸）
認定NPO法人 国際連合世界食糧計画WFP協会	5月	当該団体主催チャリティウォークに参加
特定NPO法人 ウォーターエイドジャパン	6月	当該団体の活動内容と「水」に関する講演会（未来の我々の水）
公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン 認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン	7月	支援先2団体への特別寄付の贈呈式と講演会
認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン	8月	特別寄付の活用状況の見学・参加
認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン	9月	社員と社員の家族向けオンライン講習会（「身を守る」第三弾「～令和6年能登半島地震災害からみえること～」をテーマに石川県珠洲市から生中継で講演会を実施）
一般社団法人 JEAN	10月	ビーチクリーン活動（鵜沼海岸）
NPO法人 災害救助犬ネットワーク	10月	災害救助犬についての勉強会（市原工場秋祭りに出席）
認定特定NPO法人 児童虐待防止協会	11月	当該団体の活動内容
公益社団法人 日本自然保護協会	11月、3月	里山保全活動
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会	12月	有志社員バザーによる寄付（VISION HUB® SODEGAURA）
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会	-	ペットボトルキャップの回収（回収業者を介して寄付）（大阪支店、茂原分工場）



7月 特別寄付贈呈式・講演会



8月 災害医療支援船訓練への参加



認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン様とのイベント



社会活動休暇制度

三井化学は、2008年8月から社会的な活動に参加する社員を支援するために、年間2日以内まで休暇（有給）を取得できる社会活動休暇制度を導入しました。さらに、2020年度からは半日単位取得も導入され、2011年からは災害活動支援などが目的の社会活動について、年間8日以内の特別休暇の取得を可能としています。なお、2024年度の社会活動休暇取得実績は112件（うち13件は半日）です。

社会活動

マネジメントシステム

地域社会との共生

次世代育成

地球環境保全

国際交流・協力

従業員の社会活動参加支援

災害支援

災害支援

三井化学グループは、当社グループの技術や製品を活用した社会貢献活動として、災害支援に積極的に取り組んでいます。万が一災害が発生した場合に、自治体やNPO等と連携し、被災地のニーズにより近く、迅速な災害支援が行えるような体制を追求しています。また、新しい復興支援として、被災地との共創を深めるアクションを模索しています。

災害支援物資

三井化学の災害支援活動は、地震などの大規模災害発生時に、被災者に必要とされる当社製品があれば届けて活かしたいという社員の発案から始まりました。2009年度に岩国大竹工場（山口県）と茂原分工場（千葉県）の東西2拠点に支援物資を保管する倉庫を設置し、自治体や[緊急災害対応アライアンスSEMA](#) [📄](#)等からの要請に応じて各工場から被災地へ迅速に配送できる体制としています。それぞれの倉庫には、ウレタンマットレス（避難所となる体育館の床に敷くクッション材）、タービーシート（水害、土砂災害時の養生）、エアざぶとん^{※1}（避難所での座布団）、FASTAID[™] ウィルス・スウィーパー・タオル^{※2}などを備蓄しています。

2024年度は、下記のとおり支援しました。

※1 エアざぶとん：

和弘プラスチック工業（株）が、東日本大震災の被災者の声から開発した、枕・ざぶとん・マットレス代わりとなるエア・クッション。避難所の堅い床・寒さから体を守るほか、ストロー1本でクッション性を調整可能。当社関係会社のプライムポリマー社のポリエレン「エボリュー*」製で、環境にやさしく、耐荷重にすぐれている。

※2 FASTAID[™] ウィルス・スウィーパー・タオル：

当社と特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、特定非営利活動法人CWS Japanなどが進めている災害支援イノベーション共創イニシアチブ「More Impact（モア・インパクト）」から生まれたコンセプト。当社の関係会社である三井・ダウ ポリケミカル（株）のロック&ピール*技術を活用して、次亜塩素酸ナトリウムと圧縮タオルを2in1パッケージにした災害支援イノベーション製品。



岩国大竹工場災害支援物資



NPOより避難所に運ばれるウレタンマットレス

2024年度 災害支援活動

[ちびっとワンコイン](#)支援先でありSEMA加盟団体でもあるピースウィンズ・ジャパンとAmazon社の主催による法人向けイベント「平常時の緊急災害支援対策」に登壇し、効果的な緊急災害支援に向けて企業ができる備えについて、三井グループによる令和6年能登半島地震災害支援の内容を含めた当社の支援体制に関する講演を行いました。

2023年度 災害支援物資提供

令和6年能登半島地震

提供先	連携先	支援内容
石川県珠洲市（七尾市経由）	SEMA（現地での受取はピースウィンズ・ジャパン）	- ウレタンマット（698枚） - エアざぶとん（498枚） - 食品ラップ（100本） - タービーシート（180枚）
石川県輪島市（大阪府経由）	大阪府商工労働部	食品ラップ（249本）

[「令和6年能登半島地震」による被災地・被害者の方々への支援について](#) >

令和5年台風13号

提供先	連携先	支援内容
茂原市	SEMA	• 飲料700本

2023年度 災害支援寄付金

令和6年能登半島地震

	金額	備考
三井化学	1,000万円	日本赤十字社を通じて寄付
ちびっとワンコイン	50万円	日本赤十字社を通じて寄付

日本初の民間主導による緊急災害対応アライアンス「SEMA」を設立

三井化学は、当社を含めた民間企業17社および非営利組織6団体とともに、民間主導の緊急災害対応アライアンス「SEMA（シーマ、Social Emergency Management Alliance）

」を設立しました。これは日本国内の大規模自然災害発生時に、民間企業とNPOの連携により企業が持つ物資・サービス等の支援をワンストップで提供する仕組みです。東日本大震災等では、自治体自体が被災し、被害状況や支援の取りまとめが困難になるケースも見られました。「SEMA」は、企業やNPOの垣根を越えた組織として、自然災害が日本社会や被災者に与えるインパクトを最小限に食い止め、早期復興を促すことを目指しています。

「SEMA」は、平時から加盟企業・団体が持つ物資・サービス等をリスト化し、災害発生時にはリストをもとに各社が行う支援をパッケージ化して迅速に被災地にお届けします。また、公共機関との情報交換と支援の連携を図り、支援の漏れや無駄を減らし、被災自治体の負担を削減することを目指します。

社員への災害から身を守る啓蒙活動

2023年度は、関東大震災から100年を迎える年であることを踏まえ、「身を守る」をテーマとした社員への啓蒙活動として、ハイブリット形式で講習会を実施しました。2024年度もその第3弾を下表のとおり実施しました。

連携先	イベント時期	イベントタイトル	内容
日本赤十字社	2023年7月	「身を守る」第一弾	水難事故から身を守る
認定NPO法人 ピーウィンズ・ジャパン	2023年10月	「身を守る」第二弾	自然災害から身を守る
認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン	2024年9月	「身を守る」第三弾	令和6年能登半島地震災害からみえること ※ 石川県珠洲市からのLIVE中継形式での講習会を実施

ESGパフォーマンスデータ

環境

社会

ガバナンス

環境

[Input⇒Outputデータ詳細（2024年度）（PDF：229 KB）](#) 

GHG・エネルギー

GHG

		集計範囲	2021	2022	2023	2024
GHG排出量(Scope1) / 千t		三井化学	3,595	3,336	3,537	3,383
		国内関係会社	63	65	117	106
		海外関係会社	154	143	22	42
		三井化学グループ	3,812	3,545	3,675	3,531
GHG排出量(Scope2) / 千t		三井化学	531	470	534	486
		国内関係会社	145	138	146	97
		海外関係会社	384	350	232	316
		三井化学グループ	1,063	957	912	897
GHG排出量(Scope1+2) / 千t		三井化学グループ	4,873	4,502	4,587	4,428
GHG排出量(Scope3) / 千t			—	—	15,981	15,702
	01: 購入した製品・サービス	三井化学グループ	—	—	8,571	8,533
	02: 資本財		—	—	508	397
	03: Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		—	—	459	478
	04: 輸送・配送（上流）		—	—	106	91
	05: 事業から出る廃棄物		—	—	92	80
	06: 出張		—	—	3	2
	07: 雇用者の通勤		—	—	9	8
	11: 販売した製品の使用		—	—	277	319
	12: 販売した製品の廃棄		—	—	5,958	5,794
GHG排出量(Scope3) / 千t			11,398	11,691	10,673	—
	01: 購入した製品・サービス	三井化学	4,603	5,525	4,754	—
	02: 資本財		126	136	255	—
	03: Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		265	272	355	—
	04: 輸送・配送（上流）		52	65	46	—
	05: 事業から出る廃棄物		49	43	44	—
	06: 出張		1	7	10	—
	07: 雇用者の通勤		5	4	5	—
	08: リース資産（上流）		1	1	1	—
	11: 販売した製品の使用		3,329	2,985	2,950	—
	12: 販売した製品の廃棄		2,297	2,034	1,841	—
	15: 投資		672	619	414	—
GHG排出量の売上高当たりの原単位 / t・億円 ⁻¹		三井化学グループ	302	240	262	245
GHG排出量削減率（Scope1+2）※1（2013年度比） / %		三井化学グループ	21	27	26	28

エネルギー

		集計範囲	2021	2022	2023	2024
エネルギー消費量 / PJ		三井化学	74.5	69.5	67.8	64.6
		国内関係会社	3.9	3.7	5.3	4.1
		海外関係会社	9.7	9.5	4.8	6.2

	三井化学グループ	88.0	82.8	77.8	74.9
非再生可能エネルギー消費量 / MWh	三井化学グループ	21,659,000	22,984,400	21,497,000	20,571,000
再生可能エネルギー消費量 / MWh	三井化学グループ	85,400	96,300	203,000	145,000
エネルギー原単位 5年平均低減率 / %	三井化学	0.2	0.7	△1.0	△1.2

産業廃棄物

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
廃棄物等発生量 / 千t	三井化学グループ	221.9	213.2	362.7	321.4
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	40.9	38.5
工場外産業廃棄物排出量 / 千t		167.7	152.5	162.2	140.1
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	32.0	28.6

処分されなかった廃棄物（リサイクル）

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
総リサイクル量 / 千t	三井化学グループ	—	—	142.9	108.4
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	18.4	14.2
オンサイトリサイクル量 / 千t		15.5	28.7	23.8	22.7
オフサイトリサイクル量 / 千t		122.7	111.3	119.1	85.7
リサイクル率※3 / %		73.2	73.0	73.4	61.2

処分された廃棄物（焼却、埋立）

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
総焼却処分量 / 千t	三井化学グループ	—	—	217.9	211.4
エネルギー回収あり / 千t		—	—	159.1	156.9
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	15.8	19.1
エネルギー回収なし / 千t		—	—	58.9	54.5
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	6.5	4.9
オンサイト焼却処分量 / 千t		38.8	32.0	176.3	158.3
うち、エネルギー回収あり		—	—	129.3	117.2
うち、エネルギー回収なし		—	—	47.0	41.1
オフサイト焼却処分量 / 千t		44.2	40.6	41.6	53.1
うち、エネルギー回収あり		—	—	29.8	39.7
うち、エネルギー回収なし		—	—	11.8	13.4
総埋立処分量 / 千t		0.7	0.6	1.9	1.6
うち、有害廃棄物		—	—	0.3	0.3
オンサイト埋立処分量 / 千t		0.3	0.4	0.4	0.3
オフサイト埋立処分量 / 千t		0.3	0.2	1.5	1.3
産業廃棄物最終処分率※4 / %		0.3	0.3	0.5	0.5

PRTR法対象物質

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
PRTR法対象物質排出量 / t	三井化学	827	756	779	674

大気

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
揮発性有機化合物（VOC）排出量 / t	三井化学	1,597	1,486	1,478	1,427
	国内関係会社	467	527	651	667
	海外関係会社	35	41	247	82
	三井化学グループ	2,099	2,054	2,377	2,176
NOx排出量 / t	三井化学	2,253	2,266	2,599	2,503

	国内関係会社	83	75	95	82
	海外関係会社	200	13	31	37
	三井化学グループ	2,536	2,353	2,725	2,622
	三井化学	414	471	483	494
	国内関係会社	20	10	17	13
SOx排出量 / t	海外関係会社	16	4	24	18
	三井化学グループ	451	485	523	525
	三井化学	96	68	46	43
	国内関係会社	8	2	3	1
	海外関係会社	51	36	49	42
ばいじん排出量 / t	三井化学グループ	154	107	98	87
	三井化学	11	11	12	11
	三井化学	3	3	3	4
	国内関係会社	0	0	0	0
	海外関係会社	2	1	1	0
フロン類排出量 / t	三井化学グループ	5	5	4	4

水

効率的な水利用

		集計範囲	2021	2022	2023	2024
総取水量（地表水、地下水、海水、生産随伴水、第三者の水） / 百万m ³		三井化学	481.7	479.3	500.8	483.1
		国内関係会社	14.3	14.4	25.2	24.2
		海外関係会社	3.3	1.5	2.0	1.8
		三井化学グループ	499.3	495.1	528.0	509.1
	地表水 / 百万m ³	三井化学	0.0	0.0	0.0	0.0
		国内関係会社	1.8	1.9	1.9	1.9
		海外関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0
		三井化学グループ	1.8	1.9	1.9	1.9
		地下水 / 百万m ³	三井化学	0.6	0.6	0.5
	国内関係会社		1.2	1.2	1.2	0.3
	海外関係会社		0.0	0.0	0.0	0.0
	三井化学グループ		1.8	1.8	1.7	0.8
	海水 / 百万m ³	三井化学	387.6	392.2	413.9	399.9
		国内関係会社	8.4	8.4	16.6	16.6
		海外関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0
		三井化学グループ	396.0	400.6	430.5	416.5
	生産随伴水 / 百万m ³	三井化学	—	0.0	0.0	0.0
		国内関係会社	—	0.0	0.0	0.0
		海外関係会社	—	0.0	0.0	0.0
		三井化学グループ	0.0	0.0	0.0	0.0
	第三者の水 / 百万m ³	三井化学	93.4	86.5	86.4	82.7
		国内関係会社	2.9	2.8	5.4	5.4
		海外関係会社	3.3	1.4	2.0	1.8
		三井化学グループ	99.7	90.8	93.8	89.9
水リサイクル量 / 百万m ³		三井化学	1,663.3	1,606.5	1,576.6	1,437.9
		国内関係会社	99.4	101.6	128.3	113.0
		海外関係会社	36.0	29.7	21.8	6.3
		三井化学グループ	1,798.7	1,737.9	1,726.7	1,557.2
水リサイクル率 / %		三井化学	77.5	77.0	75.9	74.9
		国内関係会社	87.4	87.6	83.6	82.4
		海外関係会社	91.4	95.3	91.4	77.4
		三井化学グループ	78.3	77.8	76.6	75.4
放流量量 / 百万m ³		三井化学	447.3	448.0	466.7	457.3
		国内関係会社	14.3	14.3	32.9	31.7
		海外関係会社	1.1	0.5	0.6	0.6
		三井化学グループ	462.7	462.8	500.2	489.7

	うち、淡水放流量 / 百万m ³	三井化学グループ	78.9	62.2	69.7	73.1
水消費量 / 百万m ³		三井化学	34.3	31.3	34.6	26.3
		国内関係会社	0.0	0.1	0.4	0.4
		海外関係会社	2.3	1.0	1.4	1.2
		三井化学グループ	36.6	32.3	36.5	28.0
水ストレス地域における淡水消費量 / 百万m ³		三井化学グループ	0.014	0.012	0.014	0.015

水質汚濁物質

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
COD・BOD排出量 / t	三井化学	850	742	787	730
	国内関係会社	50	48	53	69
	海外関係会社	1,225	149	204	317
	三井化学グループ	2,125	939	1,043	1,116
全窒素排出量 / t	三井化学	1,014	891	808	853
全リン排出量 / t	三井化学	23	23	17	15

環境会計

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
環境保全コスト（投資額） / 億円	三井化学	14	26	23	36
環境保全コスト（費用額） / 億円		241	258	295	293
環境保全対策に伴う経済効果 / 億円		11	15	18	12

環境貢献の見える化

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
Blue Value®製品売上収益比率 / %	三井化学グループ	18	22	24	26

その他

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
環境事故 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
環境法令違反 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
購入原料 / 千t	三井化学	4,559	3,863	4,168	3,279
	国内関係会社	414	420	458	337
	海外関係会社	1,493	997	1,357	1,251
	三井化学グループ	6,367	5,281	5,983	4,867
購入材料 / 千t	三井化学	38	33	33	32
	国内関係会社	9	8	8	7
	海外関係会社	20	302	14	19
	三井化学グループ	67	343	55	57
製品出荷量 / 千t	三井化学	4,561	4,118	3,770	2,069
	国内関係会社	498	468	495	371
	海外関係会社	1,489	1,031	1,276	327
	三井化学グループ	6,547	5,616	5,542	2,767

※1 エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定
 ※2 国内は産業廃棄物処理法が定める特別管理産業廃棄物、海外は現地の法令またはバーゼル条約の有害廃棄物の定義に基づき算出
 ※3 リサイクル率＝オフサイトリサイクル量/工場外産業廃棄物排出量
 ※4 産業廃棄物最終処分率＝埋立処分量/廃棄物等発生量

INPUT⇒OUTPUTデータ詳細(2024 年度)

三井化学グループ

INPUT		三井化学グループ	OUTPUT	
製品等				
エネルギー			製品出荷量(千t)	2,767
エネルギー消費量(PJ)	74.9		大気への排出	
原材料			GHG(千t)	4,428
購入原料(千t)	4,867		Scope1(千t)	3,531
購入材料(千t)	57		Scope2(千t)	897
水資源			フロン類(t)	4
取水量(百万m ³)	509.1		NOx(t)	2,622
地表水(百万m ³)	1.9		SOx(t)	525
地下水(百万m ³)	0.8		VOC(t)	2,176
海水(百万m ³)	416.5		ばいじん(t)	87
生産随伴水(百万m ³)	0.0		産業廃棄物	
第三者の水(百万m ³)	89.9		工場外産業廃棄物排出量(千t)	140.1
(リサイクル量(百万m ³))	1,557.2		オフサイトリサイクル量(千t)	85.7
			総埋立処分量(千t)	1.6
			排水	
			COD、BOD(t)	1,116
			放流水量(百万m ³)	489.7

三井化学グループ

三井化学(株)

INPUT		三井化学株	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	64.6		製品出荷量 (千t)	2,069
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	3,279		GHG (千t)	3,869
購入材料 (千t)	32		Scope1 (千t)	3,383
			Scope2 (千t)	486
水資源			フロン類 (t)	4
取水量 (百万m ³)	483.1		NOx (t)	2,503
地表水 (百万m ³)	0.0		SOx (t)	494
地下水 (百万m ³)	0.5		有害大気汚染物質 (t)	11
海水 (百万m ³)	399.9		VOC (t)	1,427
生産随伴水 (百万m ³)	0.0		ばいじん (t)	43
第三者の水 (百万m ³)	82.7		産業廃棄物	
(リサイクル量 (百万m ³))	1,437.9		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	82.2
			オフサイトリサイクル量 (千t)	53.8
			総埋立処分量 (千t)	0.4
			排水	
			COD、BOD (t)	730
			全窒素 (t)	853
		全リン (t)	15	
		放流水量 (百万m ³)	457.3	
		排水処理量 (百万m ³)	14.9	

三井化学(株)

国内関係会社

INPUT		国内 関 係 会 社	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	4.1		製品出荷量 (千t) 371	
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	337		GHG (千t) 202	
購入材料 (千t)	7		Scope1 (千t) 106	
			Scope2 (千t) 97	
水資源			フロン類 (t) 0	
取水量 (百万m ³)	24.2		NOx (t) 82	
地表水 (百万m ³)	1.9		SOx (t) 13	
地下水 (百万m ³)	0.3		VOC (t) 667	
海水 (百万m ³)	16.6		ばいじん (t) 1	
生産随伴水 (百万m ³)	0.0		産業廃棄物	
第三者の水 (百万m ³)	5.4		工場外産業廃棄物排出量 (千t) 29.0	
(リサイクル量 (百万m ³))	113.0		オフサイトリサイクル量 (千t) 13.1	
			総埋立処分量 (千t) 0.6	
			排水	
			COD、BOD (t) 69	
			放流量 (百万m ³) 31.7	

国内関係会社

海外関係会社

INPUT		海外関係会社	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	6.2		製品出荷量 (千t)	327
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	1,251		GHG (千t)	358
購入材料 (千t)	19		Scope1 (千t)	42
Scope2 (千t)			Scope2 (千t)	316
水資源			フロン類 (t)	0
取水量 (百万m ³)	1.8		NOx (t)	37
地表水 (百万m ³)	0.0		SOx (t)	18
地下水 (百万m ³)	0.0		VOC (t)	82
海水 (百万m ³)	0.0		ばいじん (t)	42
生産随伴水 (百万m ³)	0.0		産業廃棄物	
第三者の水 (百万m ³)	1.8		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	28.9
(リサイクル量 (百万m ³))	6.3		オフサイトリサイクル量 (千t)	18.8
			総埋立処分量 (千t)	0.6
		排水		
		COD、BOD (t)	317	
		放流水量 (百万m ³)	0.6	

海外関係会社

市原工場

INPUT		市 原 工 場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	26.5		製品出荷量(千t)	1,506
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	1,578		GHG(千t)	1,421
購入材料(千t)	6		Scope1(千t)	1,379
水資源			Scope2(千t)	42
取水量(千m³)	349,505		フロン類(t)	0
地表水(千m³)	0		NOx(t)	795
地下水(千m³)	59		SOx(t)	328
海水(千m³)	330,023	有害大気汚染物質(t)	3	
生産随伴水(千m³)	0	VOC(t)	442	
第三者の水(千m³)	19,423	ばいじん(t)	11	
(リサイクル量(千m³))	397,044	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	13.8	
		オフサイトリサイクル量(千t)	5.5	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	52	
		全窒素(t)	20	
		全リン(t)	1	
		放流水量(千m³)	335,356	
		排水処理量(千m³)	5,711	

茂原分工場

INPUT		茂 原 分 工 場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	0.7		製品出荷量 (千t)	45
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	48		GHG (千t)	32
購入材料 (千t)	1		Scope1 (千t)	22
水資源			Scope2 (千t)	10
取水量 (千m³)	823		フロン類 (t)	0
地表水 (千m³)	0		NOx (t)	17
地下水 (千m³)	368		SOx (t)	0
海水 (千m³)	0	有害大気汚染物質 (t)	0	
生産随伴水 (千m³)	0	VOC (t)	9	
第三者の水 (千m³)	455	ばいじん (t)	0	
(リサイクル量 (千m³))	22,790	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	1.1	
		オフサイトリサイクル量 (千t)	0.3	
		総埋立処分量 (千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD (t)	12	
		全窒素 (t)	5	
		全リン (t)	3	
		放流水量 (千m³)	669	
		排水処理量 (千m³)	306	

名古屋工場

INPUT		名古屋工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	0.6		製品出荷量 (千t)	23
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	45		GHG (千t)	31
購入材料 (千t)	3		Scope1 (千t)	8
水資源			Scope2 (千t)	22
取水量 (千m³)	1,744		フロン類 (t)	0
地表水 (千m³)	0		NOx (t)	2
地下水 (千m³)	0		SOx (t)	0
海水 (千m³)	0	有害大気汚染物質 (t)	0	
生産随伴水 (千m³)	0	VOC (t)	16	
第三者の水 (千m³)	1,744	ばいじん (t)	0	
(リサイクル量 (千m³))	1,762	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	6.0	
		オフサイトリサイクル量 (千t)	4.6	
		総埋立処分量 (千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD (t)	0	
		全窒素 (t)	0	
		全リン (t)	0	
		放流水量 (千m³)	2,256	
		排水処理量 (千m³)	0	

大阪工場

INPUT		大阪工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	23.8		製品出荷量(千t)	84
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	1,145		GHG(千t)	1,451
購入材料(千t)	11		Scope1(千t)	1,305
			Scope2(千t)	146
水資源			フロン類(t)	2
取水量(千m³)	68,506		NOx(t)	807
地表水(千m³)	0		SOx(t)	6
地下水(千m³)	0	有害大気汚染物質(t)	7	
海水(千m³)	48,749	VOC(t)	67	
生産随伴水(千m³)	0	ばいじん(t)	11	
第三者の水(千m³)	19,757			
(リサイクル量(千m³))	625,658			
		産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	9.7	
		オフサイトリサイクル量(千t)	7.9	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	208	
		全窒素(t)	292	
		全リン(t)	5	
		放流水量(千m³)	61,458	
		排水処理量(千m³)	1,781	

岩国大竹工場

INPUT		岩国大竹工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	5.4		製品出荷量(千t)	135
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	191		GHG(千t)	395
購入材料(千t)	1		Scope1(千t)	281
			Scope2(千t)	114
水資源			フロン類(t)	
取水量(千m ³)	46,619		NOx(t)	302
地表水(千m ³)	0		SOx(t)	154
地下水(千m ³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
海水(千m ³)	21,173	VOC(t)	518	
生産随伴水(千m ³)	0	ばいじん(t)	13	
第三者の水(千m ³)	25,446	産業廃棄物		
(リサイクル量(千m ³))	162,189	工場外産業廃棄物排出量(千t)	4.4	
		オフサイトリサイクル量(千t)	4.3	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	149	
		全窒素(t)	22	
		全リン(t)	4	
		放流水量(千m ³)	45,581	
		排水処理量(千m ³)	1,407	

徳山分工場

INPUT		徳山分工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	0.1		製品出荷量(千t)	31
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	32		GHG(千t)	6
購入材料(千t)	1		Scope1(千t)	5
水資源			Scope2(千t)	1
取水量(千m ³)	6,461		フロン類(t)	0
地表水(千m ³)	0		NOx(t)	2
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	2
海水(千m ³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
生産随伴水(千m ³)	0	VOC(t)	3	
第三者の水(千m ³)	6,461	ばいじん(t)	0	
(リサイクル量(千m ³))	0	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	3.4	
		オフサイトリサイクル量(千t)	1.4	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	9	
		全窒素(t)	0	
		全リン(t)	0	
		放流水量(千m ³)	6,279	
		排水処理量(千m ³)	0	

大牟田工場

INPUT		大牟田工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	7.2		製品出荷量(千t)	245
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	241		GHG(千t)	523
購入材料(千t)	8		Scope1(千t)	381
水資源			Scope2(千t)	143
取水量(千m ³)	9,374		フロン類(t)	0
地表水(千m ³)	0		NOx(t)	578
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	5
海水(千m ³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
生産随伴水(千m ³)	0	VOC(t)	373	
第三者の水(千m ³)	9,374	ばいじん(t)	9	
(リサイクル量(千m ³))	228,452	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	42.7	
		オフサイトリサイクル量(千t)	29.6	
		総埋立処分量(千t)	0.3	
		排水		
		COD、BOD(t)	299	
		全窒素(t)	514	
		全リン(t)	2	
		放流水量(千m ³)	5,663	
		排水処理量(千m ³)	5,663	

VISION HUB® SODEGAURA (研究所)

INPUT		VISION HUB® SODEGAURA	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	0.2		製品出荷量(千t)	0
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	0		GHG(千t)	9
購入材料(千t)	0		Scope1(千t)	3
			Scope2(千t)	7
水資源			フロン類(t)	0
取水量(千m³)	96		NOx(t)	0
地表水(千m³)	0		SOx(t)	0
地下水(千m³)	25	有害大気汚染物質(t)	0	
海水(千m³)	0	VOC(t)	0	
生産随伴水(千m³)	0	ばいじん(t)	0	
第三者の水(千m³)	72			
(リサイクル量(千m³))	43			
		産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	1.0	
		オフサイトリサイクル量(千t)	0.3	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	0	
		全窒素(t)	0	
		全リン(t)	0	
		放流量(千m³)	78	
		排水処理量(千m³)	78	

ESGパフォーマンスデータ

環境

社会

ガバナンス

社会

従業員の状況

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
従業員数	三井化学グループ	18,780	18,933	19,861	17,320
	三井化学 ^{※1}	6,899	7,073	7,265	7,358

地域

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
従業員比率 / %	三井化学グループ	日本	61	60	60	64
		中国	5	5	4	5
		アジア	11	11	12	13
		欧州	15	16	16	9
		北中南米	8	8	8	9
		その他	0	0	0	0

ジェンダー

	集計範囲			2021	2022	2023	2024	
男女比率/%	三井化学グループ※2	男性		82	82	79	79	
		女性		18	18	21	21	
	三井化学※1	男性		87	86	86	85	
		女性		13	14	14	15	
マネージャー以上の男女比率/%	三井化学グループ※2	男性		89	89	88	86	
女性			11	11	12	14		
マネージャー（Manager）の男女比率/%		男性		87	88	88	85	
女性			13	12	12	15		
上級マネージャー（Manager of Manager）の男女比率/%		男性		95	94	92	90	
女性			5	6	8	10		
収益を生む部門の管理職に占める男女比率/%		男性		—	89	87	85	
女性			—	11	13	15		
STEM関連ポジションに占める男女比率/%		男性		—	87	87	85	
女性			—	13	13	15		
管理職（係長級）の男女比率/%	三井化学※1	正社員	男性		86	86	85	83
女性				14	14	15	17	
管理職（課長級以上）の男女比率/%		正社員	男性		96	95	94	92
			女性		4	5	6	8
		全社員※3	男性		—	95	94	92
			女性		—	6	6	8
管理職（部長級以上）の男女比率/%		正社員	男性		98	98	96	95
			女性		2	2	4	5
新規管理職登用に占める男女比率/%		正社員	男性		90	87	90	86
			女性		10	13	10	14

* 従業員数（3月末時点）に基づく

年齢

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
平均年齢 / 歳	三井化学 ^{※1}	男性	42.0	41.5	41.3	41.4
		女性	44.0	43.4	42.7	41.9
		計	42.2	41.8	41.5	41.4
年齢構成比 / %	三井化学グループ ^{※2}	10代（18歳以上）	1.0	0.9	0.8	0.7
		20代	17.7	17.1	17.0	17.4
		30代	24.8	24.7	24.5	25.5
		40代	25.2	24.7	24.3	23.7
		50代以上	31.3	32.6	33.4	32.7
	三井化学 ^{※1}	10代（18歳以上）	1.5	1.8	1.6	1.6
		20代	19.1	19.8	20.5	20.8
		30代	18.4	19.7	20.8	21.8
		40代	24.1	22.4	20.6	19.5
		50代以上	36.9	36.3	36.5	36.3

国籍

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
国籍構成比 / %	三井化学グループ ^{※2}	日本	66.3	70.3	65.6	61.4
		ドイツ	5.6	4.9	7.8	8.0
		アメリカ	4.3	4.1	4.2	4.7
		中国	4.3	3.9	4.2	3.9
		タイ	4.2	3.8	3.3	4.6
		メキシコ	2.3	1.6	1.8	2.0
		ルーマニア	2.1	2.1	2.8	2.7
		その他	10.9	9.4	10.4	12.6

障害者

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
障害者雇用比率 / %	三井化学 ^{※1}	2.3	2.5	2.5	2.5

組合員

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
組合員比率 / %	三井化学 ^{※1}	54.1	54.0	54.2	54.9

働きやすい職場環境

勤続・離職

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
平均勤続年数 / 年	三井化学 ^{※1}	男性	18.9	18.0	17.5	17.6
		女性	20.3	19.1	18.0	16.9
		計	19.1	18.1	17.5	17.5
総離職率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	3.61	5.41	4.46	5.16
		女性	3.26	3.46	4.09	5.81
		計	3.56	5.15	4.40	5.26
総離職者数	三井化学 ^{※1}	男性	219	335	281	330
		女性	30	33	42	64
		計	249	368	323	394
自発の離職率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	1.24	1.41	1.90	1.85
		女性	1.52	1.36	1.85	1.81
		計	1.27	1.40	1.90	1.84
自発の離職者数	三井化学 ^{※1}	男性	75	87	120	118
		女性	14	13	19	20

		計	89	100	139	138
定年退職者再雇用率 / %	三井化学 ^{※1}		86.6	89.8	86.2	79.9

超過勤務

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
超過勤務時間 80hr/月以上の社員数	三井化学 ^{※1}	一般社員	26	12	14
		管理社員	28	34	54
		計	54 (0.8%)	46 (0.7%)	68 (0.9%)
平均残業時間 / hr・月 ⁻¹	三井化学 ^{※1}	22.0	21.7	20.2	20.0
平均残業時間（法定労働時間基準） / hr・月 ⁻¹	三井化学 ^{※1}	0.8	1.7	1.3	0.2

有給休暇

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
有給休暇取得率 / %	三井化学 ^{※1}	一般社員	84	88	87
		管理社員	63	64	68
		計	75	77	79
有給休暇平均取得日数 / 日	三井化学 ^{※1}	14.7	15.3	15.5	15.5

育児

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
育児休業取得者数	三井化学 ^{※1}	男性	129	141	199
		女性	20	27	24
		計	149	168	223
育児休業取得率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	78	84	90
		女性	100	100	100
		計	81	86	91
育児休業平均取得日数 / 日	三井化学 ^{※1}	16	27	31	43
育児休業からの復職率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	100	100	100
		女性	100	100	100
		計	100	100	100
育児休業から復帰3年後の定着率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	93	97	99
		女性	76	82	100
		計	90	95	99
育児のための短時間勤務措置利用者数	三井化学 ^{※1}	男性	5	11	4
		女性	80	70	54
		計	85	81	58

介護

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
介護休業取得者数	三井化学 ^{※1}	3	3	2	1
介護のための短時間勤務措置利用者数	三井化学 ^{※1}	0	1	1	1

採用

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
採用数	三井化学 ^{※1}	男性	322	367	395
		女性	46 (13%)	92 (20%)	95 (19%)
		定期採用	239	244	258
		中途採用	129	215	232
		計	368	459	490

定期採用

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
事務系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	9	12	12	9
		女性	8 (47%)	13 (52%)	7 (37%)	14 (61%)
		計	17	25	19	23
技術系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	50	61	75	69
		女性	11 (18%)	16 (21%)	22 (23%)	34 (33%)
		計	61	77	97	103
一般職	三井化学 ^{※1}	男性	119	129	123	116
		女性	6 (5%)	13 (9%)	19 (13%)	18 (13%)
		計	125	142	142	134

※ 定期採用従業員数（4月1日時点）に基づく

中途採用

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
事務系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	48	74	98	54
		女性	5 (9%)	24 (25%)	27 (22%)	30 (36%)
		計	53	98	125	84
技術系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	35	50	46	10
		女性	4 (10%)	8 (14%)	2 (4%)	3 (23%)
		計	39	58	48	13
一般職	三井化学 ^{※1}	男性	25	41	41	34
		女性	12 (32%)	18 (31%)	18 (31%)	18 (35%)
		計	37	59	59	52

人材育成

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
社員一人当たりの研修時間 / hr	三井化学グループ	22.3	20.3	18.5	19.6
社員一人当たりの研修費用 / 千円		47.7	67.3	73.3	75.8
社員一人当たりの研修時間 / hr	三井化学 ^{※1}	26.1	31.6	35.0	43.0
社員一人当たりの研修費用 / 千円		128.4	164.3	172.0	174.3

内部登用率（管理社員層）

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
内部登用率 / % (既在籍社員による充足ポジション数÷総充足ポジション数)	三井化学 ^{※1}	89.7	89.2	79.6	78.9

後継者候補準備率

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
後継者候補準備率 / % (戦略重要ポジションに対する後継者候補数÷戦略重要ポジション数)	三井化学グループ	233	211	220	235

報酬

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
給与賞与の男女賃金差異 / % (男性の賃金に対する女性の賃金給の割合)	三井化学 ^{※1}	全労働者	—	82.9	84.0	86.7
		正社員	全体	83.0	84.9	87.6
		管理職	—	92.0	92.0	93.4

基本給与の男女賃金差異 / %		パート・有期労働者	非管理職	—	92.8	95.5	94.8
			全体	—	68.8	70.3	72.8
			管理職	—	61.0	73.4	66.1
			非管理職	—	90.5	93.1	107.3
		正社員	管理職	—	—	93.0	96.3
			非管理職	—	—	102.4	102.8

従業員エンゲージメント

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
エンゲージメントスコア / %	三井化学グループ	34	—	36	36

人的資本投資利益率

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
人的資本ROI / %	三井化学グループ	87.9	70.4	37.9	39.7

安全・保安

事故

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
重大事故 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
異常現象・事故 / 件	三井化学	9	8	12	26
	国内関係会社	6	0	3	5
	海外関係会社	1	0	1	0
	三井化学グループ	16	8	16	31

労働災害

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
労働災害での死亡者数	グループ従業員	0	0	0	1
	請負業者 ^{※4}	0	0	0	0
休業労災の度数率	三井化学グループ ^{※5}	0.34	0.29	0.33	0.26
重視する労働災害の度数率 ^{※6}	三井化学 ^{※5}	0.10	0.25	0.05	0.10
	国内関係会社 ^{※5}	0.45	0.48	0.53	0.11
	海外関係会社 ^{※5}	0.00	0.11	0.41	0.20
	工事協力会社	0.58	0.23	0.33	1.03
	三井化学グループ ^{※5}	0.23	0.27	0.28	0.30

労働衛生

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
生活習慣病平均有所見率（男性） / %	三井化学 ^{※1}	10.0	9.7	9.96	10.32
疾病休業強度率	三井化学 ^{※1}	0.76	0.83	0.95	0.87
メンタル不調休業強度率	三井化学 ^{※1}	0.54	0.55	0.69	0.65
喫煙率 / %	三井化学 ^{※1}	21.2	19.9	19.1	18.8
有害物質リスクアセスメント実施率 / %	三井化学	100	100	100	100

プロダクトステewardシップ

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
製品のリスク評価実施率 / %	三井化学	100	100	100	100
重大な法令違反 / 件	三井化学	0	0	0	0

製品とサービスの品質

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
品質に関する重大な法令・ルール違反 / 件	三井化学グループ	0	0	2	0
PL事故・重大品質インシデント件数		—	0	0	0

物流

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
物流における重大労働災害 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
物流における重大事故 / 件		0	0	0	0
流出トラブル発生率 / ppm		30	58	43	14

持続可能な調達

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
持続可能な調達率 / %	三井化学	61	61	61	61

社会活動

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
社会貢献支出額 / 百万円	三井化学グループ	184	417	219	267
現金寄付 / 百万円		—	372	138	92
社会活動休暇取得 / 件	三井化学※1	54	67	83	112

社会貢献の見える化

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
Rose Value®製品売上収益比率 / %	三井化学グループ	20	21	24	25

※1 三井化学籍社員

※2 Workday導入関係会社を対象として収集した値

※3 再雇用・嘱託等を含む

※4 工場構内運転協力会社と工事協力会社を含む

※5 工場構内運転協力会社を含む

※6 業務に直接関わる、休業・死亡に至った労働災害および、不休業または微傷災害のうち原因が重大で死亡または休業に至る恐れがあった労働災害

ESGパフォーマンスデータ

環境

社会

ガバナンス

ガバナンス

取締役

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
取締役数	三井化学	男性	7	7	7	7
		女性	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
		独立社外取締役	3	3	3	3
		計	8	8	8	8

役員報酬

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
役員報酬の総額 / 百万円	三井化学	取締役（社外取締役を除く）	491	511	475	428
		うち、橋本 修	141	151	159	138
		監査役（社外監査役を除く）	64	63	72	72
		社外役員	79	79	97	96
		計	634	653	644	596
従業員の年間報酬額中央値 とCEOの年間報酬合計額の比率	三井化学		17.4	17.7	19.4	16.2

コンプライアンス

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
重大な法令・ルール違反 / 件	三井化学グループ	1	0	2	0
内部通報制度の運用実績 / 件	三井化学グループ	18	31	60	71

コンプライアンス違反

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
不正利得または贈収賄 / 件	三井化学	—	—	—	0
差別またはハラスメント / 件	三井化学	—	—	—	6
顧客情報の侵害・漏洩 / 件	三井化学	—	—	—	0
利益相反 / 件	三井化学	—	—	—	0
マネーロンダリングまたはインサイダー取引 / 件	三井化学	—	—	—	0

その他

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
政治寄付 / 百万円	三井化学	3.00	2.90	2.99	2.86

その他

ガイドライン対照表



社外評価・サステナブルファイナンス



- 社外評価
- サステナブルファイナンス

編集方針



ESG情報アーカイブ



ガイドライン対照表

GRIスタンダード内容索引

GRI 2（一般開示事項） ▾ | GRI 3（マテリアルな項目） ▾ | 200シリーズ（経済項目） ▾ | 300シリーズ（環境項目） ▾ | 400シリーズ（社会項目） ▾

GRI 2（一般開示事項）

GRI 2：一般開示事項 2021

2-1 組織の詳細

該当箇所

[会社概要](#) ▸

[国内拠点](#) ▸

[国内関係会社](#) ▸

[海外関係会社](#) ▸

2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体

該当箇所

[編集方針](#) ▸

[有価証券報告書](#) ▸

2-3 報告期間、報告頻度、連絡先

該当箇所

[編集方針](#) ▸

[お問い合わせ](#) ▸

2-4 情報の修正・訂正記述

該当箇所

—

2-5 外部保証

該当箇所

[編集方針](#) ▸

2-6 活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係

該当箇所

[会社概要](#) ▸

[財務データハイライト>業績推移](#) ▸

[長期経営計画 VISION 2030](#) 

[事業・製品](#) ▸

[財務データハイライト>セグメントデータ](#) ▸

[有価証券報告書](#) ▸

2-7 従業員

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) ▸

[企業文化変革>HRISとPeople Analytics](#) ▸

2-8 従業員以外の労働者

該当箇所

—	
2-9	ガバナンス構造と構成
該当箇所 コーポレート・ガバナンス > ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出
該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	
2-11	最高ガバナンス機関の議長
該当箇所 コーポレート・ガバナンス > 役員一覧 >	
2-12	インバクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割
該当箇所 サステナビリティマネジメント > マテリアリティ > リスクマネジメント >	
2-13	インバクトのマネジメントに関する責任の移譲
該当箇所 サステナビリティマネジメント > マテリアリティ > リスクマネジメント >	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割
該当箇所 サステナビリティマネジメント >	
2-15	利益相反
該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	
2-16	重大な懸念事項の伝達
該当箇所 コーポレート・ガバナンス > サステナビリティマネジメント > リスクマネジメント > コンプライアンスマネジメント > グローバル内部通報制度 >	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見
該当箇所 イニシアティブの支持 > 人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発 > コンプライアンスマネジメント>コンプライアンス教育 >	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価
該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	

2-19	報酬方針	
	該当箇所 コーポレート・ガバナンス > 非財務指標>役員報酬への反映 >	
2-20	報酬の決定プロセス	
	該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	
2-21	年間報酬総額の比率	
	該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	
	該当箇所 CEOメッセージ > 担当役員メッセージ >	
2-23	方針声明	
	該当箇所 人権の尊重>三井化学グループ人権方針 > 備考 方針一覧 >	
2-24	方針声明の実践	
	該当箇所 人権の尊重>体制・責任者 > 人権の尊重>取り組み >	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	
	該当箇所 人権の尊重 > グローバル内部通報制度 >	
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	
	該当箇所 グローバル内部通報制度 >	
2-27	法規制遵守	
	該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	
2-28	会員資格を持つ団体	
	該当箇所 イニシアティブの支持 >	
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	
	該当箇所 ステークホルダー・エンゲージメント >	
2-30	労働協約	
	該当箇所 従業員エンゲージメント>率直な対話と相互理解に基づく労使関係 >	

GRI 3 (マテリアルな項目)

GRI 3: マテリアルな項目に関する開示事項 2021

3-1 マテリアルな項目の決定プロセス

該当箇所

[マテリアリティの特定プロセス >](#)

3-2 マテリアルな項目のリスト

該当箇所

[マテリアリティの特定プロセス >](#)

3-3 マテリアルな項目のマネジメント

該当箇所

[マテリアリティの特定プロセス >](#)[非財務指標 >](#)

200シリーズ (経済項目)

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016

201-1 創出、分配した直接的経済価値

該当箇所

[有価証券報告書 >](#)

201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会

該当箇所

[TCFD提言への対応 >](#)

201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度

該当箇所

[有価証券報告書 >](#)

201-4 政府から受けた資金援助

該当箇所

[有価証券報告書 >](#)

GRI 202: 地域経済での存在感 2016

202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)

該当箇所

—

備考

[従業員エンゲージメント>評価・報酬 >](#)

202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合

該当箇所

—

備考

[人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発 >](#)

GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016

203-1 インフラ投資および支援サービス

該当箇所

[災害支援](#) >

203-2 著しい間接的な経済的インパクト

該当箇所

—

GRI 204: 調達慣行 2016

204-1 地元サプライヤーへの支出の割合

該当箇所

—

GRI 205: 腐敗防止 2016

205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所

該当箇所

[コンプライアンスマネジメント>取り組み](#) >

[贈収賄防止](#) >

205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修

該当箇所

—

備考

[コンプライアンス教育](#) >

[贈収賄防止](#) >

205-3 確定した腐敗事例と実施した措置

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

GRI 206: 反競争的行為 2016

206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置

該当箇所

法的措置を受ける事例はありませんでした。

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

GRI 207: 税金 2019

207-1 税務へのアプローチ

該当箇所

[税務](#) >

207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント

該当箇所

[税務](#) >

207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処

該当箇所

[税務](#) >

207-4 国別の報告

該当箇所

[税務](#) >

300シリーズ（環境項目）

GRI 301: 原材料 2016

301-1 使用原材料の重量または体積

該当箇所

[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) 

301-2 使用したリサイクル材料

該当箇所

—

301-3 再生利用された製品と梱包材

該当箇所

—

GRI 302: エネルギー 2016

302-1 組織内のエネルギー消費量

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

302-2 組織外のエネルギー消費量

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

302-3 エネルギー原単位

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

302-4 エネルギー消費量の削減

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減

該当箇所

[Blue Value® / Rose Value®](#) >

[GHG・エネルギー](#) >

GRI 303: 水と廃水 2018

303-1 共有資源としての水との相互作用

該当箇所

[水](#) >

303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント

該当箇所

[水](#) >

303-3 取水

該当箇所

[水](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

303-4 排水

該当箇所

[水](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

303-5 水消費

該当箇所

[水](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

GRI 304: 生物多様性 2016

304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト

該当箇所

[生物多様性](#) >

304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト

該当箇所

[生物多様性](#) >

304-3 生息地の保護・復元

該当箇所

[生物多様性](#) >

304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種

該当箇所

[生物多様性](#) >

305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量

該当箇所

[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) [ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物

該当箇所

[環境負荷物質](#) >[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) [ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

GRI 306: 廃棄物 2020

306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト

該当箇所

[産業廃棄物](#) >[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) [ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理

該当箇所

—

備考

[産業廃棄物](#) >

306-3 発生した廃棄物

該当箇所 産業廃棄物 > INPUT⇒OUTPUT データ詳細  ESGパフォーマンスデータ>環境 >
306-4 処分されなかった廃棄物
該当箇所 産業廃棄物 > INPUT⇒OUTPUT データ詳細  ESGパフォーマンスデータ>環境 >
306-5 処分された廃棄物
該当箇所 産業廃棄物 > INPUT⇒OUTPUT データ詳細  ESGパフォーマンスデータ>環境 >

GRI 307: 環境コンプライアンス 2016

307-1 環境法規制の違反
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>環境 > 環境会計・コンプライアンス >

GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	
該当箇所 —	備考 取引先評価と改善支援 >
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
該当箇所 取引先評価と改善支援 >	

400シリーズ（社会項目）

GRI 401: 雇用 2016

401-1 従業員の新規雇用と離職
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>社会 >
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当
該当箇所 従業員エンゲージメント>生産的な職場環境の整備 >
401-3 育児休暇
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>社会 >

GRI 402: 労使関係 2016

402-1 事業上の変更にに関する最低通知期間

該当箇所

[従業員エンゲージメント>率直な対話と相互理解に基づく労使関係](#) >

GRI 403: 労働安全衛生 2018

403-1 労働安全衛生マネジメントシステム

該当箇所

[レスポンスシブル・ケア マネジメント>マネジメントシステム](#) >

[安全・保安>マネジメントシステム](#) >

[労働衛生>マネジメントシステム](#) >

403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査

該当箇所

[安全・保安>重大事故防止](#) >

[プロダクトスチュワードシップ>安全な製品の提供](#) >

[労働衛生>有害物質ばく露防止](#) >

403-3 労働衛生サービス

該当箇所

[安全・保安>重大事故防止](#) >

[プロダクトスチュワードシップ>安全な製品の提供](#) >

[労働衛生>有害物質ばく露防止](#) >

403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション

該当箇所

[安全・保安>マネジメントシステム](#) >

[労働衛生>マネジメントシステム](#) >

403-5 労働安全衛生に関する労働者研修

該当箇所

[安全・保安>教育・訓練](#) >

[安全・保安>技術研修センター](#) >

[プロダクトスチュワードシップ>教育](#) >

[労働衛生>健康重視経営](#) >

403-6 労働者の健康増進

該当箇所

[労働衛生>健康重視経営](#) >

403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和

該当箇所

[安全・保安>重大事故防止](#) >

[プロダクトスチュワードシップ>安全な製品の提供](#) >

[労働衛生>有害物質ばく露防止](#) >

403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者

該当箇所

[安全・保安>マネジメントシステム](#) >

[労働衛生>マネジメントシステム](#) >

403-9 労働関連の傷害

該当箇所

[安全・保安>事故・労働災害](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

403-10 労働関連の疾病・体調不良

該当箇所

[労働衛生>マネジメントシステム](#) >

GRI 404: 研修と教育 2016

404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

[安全・保安>教育・訓練](#) >

[人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発](#) >

404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム

該当箇所

[人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発](#) >

404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合

該当箇所

[従業員エンゲージメント>評価・報酬](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016

405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ

該当箇所

[コーポレート・ガバナンス](#) >

[企業文化変革>ダイバーシティ](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

405-2 基本給と報酬総額の男女比

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

GRI 406: 非差別 2016

406-1 差別事例と実施した救済措置

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016

407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー

該当箇所

—

備考

[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)  に記載の内容をお取引先に要請している。

[取引先評価と改善支援](#) >

GRI 408: 児童労働 2016

408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー

該当箇所

—

備考

[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)  に記載の内容をお取引先に要請している。

[取引先評価と改善支援](#) >

GRI 409: 強制労働 2016

409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー

該当箇所

—

備考

[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)  に記載の内容をお取引先に要請している。

[取引先評価と改善支援](#) >

GRI 410: 保安慣行 2016

410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員

該当箇所

—

備考

[人権の尊重](#) >

GRI 411: 先住民族の権利 2016

411-1 先住民族の権利を侵害した事例

該当箇所

—

GRI 413: 地域コミュニティ 2016

413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所

該当箇所

—

備考

[社会活動>地域社会との共生](#) >

413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所

該当箇所 —	備考 重大事故防止 >
-----------	--------------------------------

GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	
該当箇所 —	備考 取引先評価と改善支援 >
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	
該当箇所 取引先評価と改善支援 >	

GRI 415: 公共政策 2016

415-1 政治献金	
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	

GRI 416: 顧客の安全衛生 2016

416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	
該当箇所 —	備考 プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 >
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
該当箇所 プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 > ESGパフォーマンスデータ>社会 >	

GRI 417: マーケティングとラベリング 2016

417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
該当箇所 Blue Value® / Rose Value® > プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 > 物流 >	
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
該当箇所 プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 > ESGパフォーマンスデータ>社会 >	

417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例

該当箇所

該当する事例はありませんでした。

GRI 418: 顧客プライバシー 2016

418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

社外評価・サステナブルファイナンス

社外評価等

サステナブルファイナンス

社外評価等

ESG投資インデックス

三井化学グループは、社会と当社グループの持続可能な発展を目指した取り組みが評価され、下記のESG投資インデックスに採用されました。(2025年9月時点)

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index

Dow Jones Best-in-Class Indices※ は、米国のS&P Dow Jones Indices社による世界の代表的なESG投資指数です。経済・環境・社会の側面から企業の持続可能性（サステナビリティ）を評価し、総合的にすぐれた企業が選定されます。Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific は、アジア・太平洋地域の主要企業約600社から上位20%が選定されています。

※ Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) は、2025年2月にDow Jones Best-in-Class Indicesに名称変更されました。

「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index」の構成銘柄に7年連続で採用 >

FTSE4Good Index Series

FTSE4Good Global Index Series は、ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が作成する株価指数で、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応にすぐれた企業のパフォーマンスを反映しています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index はFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellにより構築された**FTSE Blossom Japan Sector Relative Index** は、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。



MSCI Selection Indexes※ は、MSCIのESGリサーチに基づいて構築され、様々なESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数です。各業種においてESG評価が相対的に高い企業で構成されます。

※ MSCI ESG Leaders Indexes は、2025年2月にMSCI Selection Indexesに名称変更されました。



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 は、MSCIのESGリサーチに基づいて構築され、様々なESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数です。各業種においてESG評価が相対的に高い企業で構成されます。なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN） は、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、各業種から性別多様性スコアが高く、女性活躍への取り組みを推進している企業で構成されています。なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。



Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)

Morningstar GenDi J指数 は、Equileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいて構成銘柄のウェイトを決定する指数です。なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。

JPX日経インデックス人的資本100

JPX日経インデックス人的資本100 は、JPX日経インデックス400の構成銘柄のうち、人的資本に関する開示や取り組みを充実させている上位100社で構成される指数です。JPX総研と日本経済新聞社が、ドイツに本拠を置くESG評価会社であるESG Book社がSASBに関する情報開示を踏まえて算出する人的資本スコアをベースとして、共同で算出を行っています。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社のサステナブル運用 は、ESG評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクトです。調査会社によるESG評価を重視して投資銘柄を独自に設定した「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に基づいて保有ウェイトを決定する長期投資志向の運用を行っています。



その他の主な社外評価

S&P Global社「The Sustainability Yearbook 2025」で「Yearbook Member」に選定

三井化学は、世界的な信用格付会社である米S&P Global社による世界有数のサステナビリティ格付け「The Sustainability Yearbook 2025」において、化学業界内で特に評価の高い上位15%の企業として「Yearbook Member」に選定されました。S&P Global社は毎年、世界の企業を対象にガバナンス・経済、環境、社会の観点で企業のサステナビリティを評価して、特に優秀なサステナビリティ先進企業を掲載・表彰する「The Sustainability Yearbook」を発行しています。

S&P Global社「The Sustainability Yearbook 2025」で「Yearbook Member」に選定



環境省「第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて「環境サステナブル企業」に4年連続で選定

三井化学は、環境省が主催する「第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定されました。本アワードは、環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容をESG金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的として創設されました。第3回（2022年）より開示充実度が一定の基準を満たす企業を「環境サステナブル企業」として選定しており、当社は開始から4年連続の選定となりました。

三井化学、環境省主催ESGファイナンス・アワード・ジャパンにて「環境サステナブル企業」に4年連続で選定



EcoVadis社のサステナビリティ評価で「シルバー」を取得

三井化学は、国際的なサステナビリティ規格に基づいた独自基準によって団体・企業のサステナビリティを包括的に評価する信頼性の高い共同プラットフォームを提供するEcoVadis社のサステナビリティ評価において、全評価対象の上位15%に与えられる「シルバー」評価を取得しました。



大和IR「2024年 インターネットIR表彰」にて「サステナビリティ部門」優秀賞を受賞

三井化学は、大和インベスター・リレーションズ(株)（以下、「大和IR」）による「2024年インターネットIR表彰」において、サステナビリティ部門優秀賞に選定されました。「インターネットIR表彰」とは大和IRが上場企業のIRサイトを独自の基準で評価・採点し、特に優秀なIRサイトを構築、情報開示ならびにコミュニケーション活動で有効に活用している企業を表彰する制度です。「サステナビリティ部門」では、上場企業4,098社のうち表彰対象企業として選出された164社を対象に評価・採点が行われ、当社は32社が対象となる優秀賞に選出されました。



「Gomez ESGサイトランキング 2025」にて「ESGサイト優秀企業」に選定

三井化学は、(株)ブロードバンドセキュリティによる「Gomez ESGサイトランキング2025」において、ESGサイト優秀企業に選出されました。「Gomez ESGサイトランキング」は、世界的なサステナビリティへの関心やESG投資の拡大を背景に、上場企業がインターネット上で株主・投資家を含む様々なステークホルダーに向けた広報活動を行うためのウェブサイト（ESGサイト）の使いやすさや情報の充実度を評価することを目的として実施され、最終ノミネート企業185社中、当社は総合第28位を獲得しました。



THE INCLUSION OF MITSUI CHEMICALS, INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MITSUI CHEMICALS, INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

社外評価・サステナブルファイナンス

社外評価等

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス

三井化学グループは、目指す未来社会に向けた取り組みのための資金調達手段の多様化の一環として、下記のサステナブルファイナンスを活用しています。(2025年9月時点)

三井住友銀行「ESG/SDGs評価型シンジケート・ローン」

ESG/SDGs評価シンジケート・ローンは、(株)三井住友銀行と(株)日本総合研究所が作成した基準に基づき、顧客のESGやSDGsの取り組みや情報開示の状況を評価する金融商品であり、当社のESG/SDGs評価結果に賛同いただいた金融機関によって組成されています。当社の取り組みは、環境(E)、社会(S)及びガバナンス(G)の各項目について非常に高い水準であると判断され、サステナビリティに向けた企業経営において、大変優れた取り組みと情報開示を実施しているとの評価を受けました。

概要

借入額	200億円
借入時期	2019年2月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	シンジケーション方式（アレンジャー：(株)三井住友銀行） プレスリリース 
フレームワーク	(株)三井住友銀行・(株)日本総合研究所による独自評価

三井住友信託銀行「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。本ファイナンスでは、当社の「①Blue Value®製品を通じた社会、環境、経済への貢献」、「②Rose Value®製品を通じた社会、環境、経済への貢献」、「③環境保全（GHG・エネルギー、化学物質等の排出量削減）・化学物質管理」、「④労働における安全・保安および衛生」、「⑤人材の活用」の5項目のインパクトを選定し、その進捗・成果を三井化学レポート等にて開示することでモニタリングが実施されます。

概要

借入額	150億円
借入時期	2020年6月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	シンジケーション方式（アレンジャー：三井住友信託銀行(株)） プレスリリース 
フレームワーク	UNEP FI「ポジティブ・インパクト金融原則」
第三者評価機関	(株)日本格付研究所 第三者意見書 

日本政策投資銀行「健康経営格付融資」

健康経営格付融資は、(株)日本政策投資銀行独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。当社は最高ランクの格付（従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている）を取得し、それに基づく融資を受けました。

概要

借入額	100億円
借入時期	2022年1月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	(株)日本政策投資銀行 プレスリリース 
フレームワーク	(株)日本政策投資銀行「健康経営（ヘルスマネジメント）格付」

日本政策投資銀行「対話型サステナビリティ・リンク・ローン」

対話型サステナビリティ・リンク・ローンは、貸出人である(株)日本政策投資銀行が対話を通じて借入人のサステナビリティ経営高度化に資する適切なKPIとサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定をサポートするとともに、貸出期間中の定期的な対話によりSPTの達成に向けた伴走を行う融資メニューです。本ローンでは、当社の主要グループ会社であるプライムポリマーが実施するポリプロピレン（PP）製造設備のビルド&スクラップを通じたCO₂排出量削減について以下のKPI・SPTを設定しました。

KPI	プライムポリマー市原工場・大阪工場・姉崎工場でのPP製造におけるCO ₂ 排出量
SPT	上記KPIの2030年度23.8%削減（2013年度比）

概要

借入額	100億円
借入時期	2022年10月（契約継続中）
借入人	(株)プライムポリマー プレスリリース
貸出人	(株)日本政策投資銀行 プレスリリース 
フレームワーク	Loan Market Association「サステナビリティ・リンク・ローン原則」 環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」
レポートニング	対話報告書 

みずほ銀行「Mizuho Eco Finance」

「Mizuho Eco Finance」は、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを企業と共に促進することを目的とした環境評価融資商品です。みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)が開発した環境評価モデルを用いて、企業の取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たした企業に対し融資を行うものです。当社は、2019年1月にTCFD提言への賛同を表明していること、気候変動対応方針を策定しサプライチェーン全体でのGHG削減に取り組んでいること、進捗として年度ごとにGHG排出量を算出し開示していることなど、評価モデルに使用している指標において高い水準で満たしている点が評価され、契約締結に至りました。

概要

借入額	200億円
借入時期	2024年2月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	シンジケーション方式（アレンジャー：(株)みずほ銀行） プレスリリース 
フレームワーク	(株)みずほ銀行・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)「Mizuho Eco Finance フレームワーク」

編集方針



三井化学のサステナビリティサイトは、社会と当社グループの持続可能な発展に向けた取り組みをステークホルダーの皆様に理解していただくことを目的として、経営の3軸（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会に関する取り組みを掲載しています。ウェブサイトの特性を活かし、方針や体制、活動内容、数値データなどの情報を網羅的に掲載するよう努めています。また、毎年10月時点のサステナビリティサイトのPDF版を該年度の[三井化学グループ ESGレポート](#)としてアーカイブしています。

※ 当社グループの目指す中長期的な価値創造に関する活動をご理解いただくために、経営3軸の戦略および実績の統合的な報告を目指した[三井化学レポート](#)を発行していますので合わせてご参照ください。

「三井化学グループ ESGレポート2025」について

算定範囲

三井化学グループを基本とし、それ以外の場合は本文に記載しました。なお、GHG・エネルギー、産業廃棄物・大気・水、安全・保安に関するデータの算定範囲は次の通りです。

* 会社名・組織名は掲載当時。

GHG・エネルギーデータ算定範囲（順不同）

三井化学㈱および以下の国内関係会社、海外関係会社

国内関係会社

- 三井化学クロップ&ライフソリューション㈱^{※1}
- エムシークロップ&ライフ化成㈱
- エム・エーライフマテリアルズ㈱^{※1※2}
- サンレックス工業㈱
- ㈱東洋ビューティサプライ
- 三井化学ファイン㈱^{※1}
- 大正エム・ティ・シー^{※1}
- サンメディカル㈱
- 北海道三井化学㈱
- 三井化学サンアロイ㈱
- ジャパンコンボジット㈱^{※1}
- 共和工業㈱
- ㈱アーク
- 三井化学産資㈱^{※1}
- 日本テンサー㈱^{※1}
- 三井化学ICTマテリア㈱^{※1}
- 三井化学EMS㈱
- 作新工業㈱
- 三井化学エムシー㈱
- 山本化成㈱^{※1}

- 日本アルキルアルミ^{※1}
- 本州化学工業^{※1}
- プライムポリマー^{※1※3}
- 日本エボリュエ^{※1}
- 日本エポキシ樹脂製造^{※1}
- 千葉ケミカル製造有限責任事業組合^{※1}
- 大阪石油化学^{※1}
- 下関三井化学^{※1}
- 東洋燐酸^{※1}
- 三井化学分析センター^{※1}
- 三井化学オペレーションサービス^{※1}
- 三西開発^{※1※4}
- 三井エムシー・ビジネスサポート^{※1}

海外関係会社

- Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd
- Asahi Kasei Spunbond Thailand Co., Ltd.
- SDC Technologies, Inc.
- COTEC GmbH
- Coburn Technologies, Inc.
- Coburn Technologies Limited^{※1}
- SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.
- Acomon s.r.l.
- ML Tech Co., Ltd
- Yongsan Mitsui Chemicals Inc.
- Kulzer, LLC
- Kulzer GmbH
- Scientific Glass GmbH
- Kulzer S.R.L.
- Kulzer Dental Ltd.
- Cavex Holland B.V.
- Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.
- 張家港保税区三井允拓複合材料有限公司
- 三井化学功能複合塑料（上海）有限公司
- Advanced Composites, Inc.
- Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.
- Grand Siam Composites Co., Ltd.
- 三井化学複合塑料（中山）有限公司
- Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt. Ltd.
- Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.
- Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.
- Kyowa Industrial Co. Ltd., USA
- ARRK Mexico, S.A. de C.V.
- ARRK Europe Ltd.
- ARRK LCO Protomoule SAS
- SPG Pre-Series Tooling & Prototyping B.V.
- ARRK Taiwan Co., Ltd
- ARRK Dongguan Co. Ltd.
- ARRK Corporation (Thailand) Ltd.
- 三井艾喜縵機能膜股份有限公司
- MCTI Scientex Solar Sdn. Bhd.
- Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.
- Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.
- Anderson Development Company
- Hi-Bis GmbH
- Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.
- 天津天寰ポリウレタン有限公司
- 佛山三井化学聚氨酯有限公司
- Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
- PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia

※1 事業所の一部または全部が、三井化学^{※2}（または関係会社）の事業所内に所在するため、当該事業所分は三井化学^{※2}（または関係会社）のデータに含まれる。

※2 技術本部技術2部は除く。

※3 姉崎工場は除く。

※4 不知火ゴルフ場は除く。



三井化学㈱および以下の国内関係会社、海外関係会社

国内関係会社

- 三井化学クロップ&ライフソリューション㈱^{※1}
- エムシークロップ&ライフ化成㈱^{※2}
- エム・エーライフマテリアルズ㈱^{※1※3}
- サンレックス工業㈱
- ㈱東洋ビューティサプライ
- 三井化学ファイン㈱^{※1}
- 大正エム・ティ・シー㈱^{※1}
- サンメディカル㈱
- 北海道三井化学㈱
- 三井化学サンアロイ㈱
- ジャパンコンボジット㈱^{※4}
- 共和工業㈱
- ㈱アーク
- 三井化学産資㈱^{※1}
- 日本テンサー㈱^{※2}
- 三井化学ICTマテリア㈱^{※1}
- 作新工業㈱
- 三井化学エムシー㈱
- 山本化成㈱
- 本州化学工業㈱
- 日本アルキルアルミ㈱^{※1}
- プライムポリマー㈱^{※1※5}
- 日本エボリュウ㈱^{※1}
- 日本エボキシ樹脂製造㈱^{※1}
- 千葉ケミカル製造有限責任事業組合^{※1}
- 大阪石油化学㈱^{※1}
- 下関三井化学㈱
- 東洋燐酸㈱^{※1}
- ㈱三井化学分析センター^{※1}
- ㈱三井化学オペレーションサービス^{※1}
- ㈱エムシー・ビジネスサポート^{※1}

海外関係会社

- Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd
- SDC Technologies, Inc.
- FSI Coating Technologies, Inc.^{※1}
- COBURN TECHNOLOGIES LIMITED
- Acomon s.r.l.
- ML Tech Co., Ltd
- Kulzer, LLC
- Kulzer GmbH
- Scientific Glass GmbH
- Kulzer S.R.L.
- Kulzer Dental Ltd.
- Cavex Holland B.V.
- Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.^{※1}
- 張家港保税區三井允拓複合材料有限公司
- 三井化学功能複合塑料（上海）有限公司
- Advanced Composites, Inc.
- Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.
- Grand Siam Composites Co., Ltd.
- 三井化学複合塑料（中山）有限公司
- Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt. Ltd.
- Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.

- Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.
- Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.
- Anderson Development Company
- Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.^{※1}
- 天津天寰ポリウレタン有限公司
- 佛山三井化学聚氨酯有限公司
- Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
- PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia

※1 事業所の一部または全部が、三井化学㈱（または関係会社）の事業所内に所在するため、当該事業所分は三井化学㈱（または関係会社）のデータに含まれる。

※2 北上工場は除く。

※3 技術本部技術2部は除く。

※4 成田工場は除く。

※5 姉崎工場は除く。

安全・保安データ算定範囲（順不同）



三井化学㈱および以下の国内関係会社、海外関係会社

国内関係会社

- 三井化学クロップ&ライフソリューション㈱
- エムシークロップ&ライフ化成㈱
- ㈱東洋ビューティサプライ
- 三井化学ファイン㈱[※]
- 大正エム・ティ・シー㈱[※]
- サンメディカル㈱
- 北海道三井化学㈱
- 三井化学サンアロイ㈱
- 共和工業㈱
- ㈱アーク
- 三井化学産資㈱
- 三井化学ICTマテリア㈱
- エム・エーライフマテリアルズ㈱
- サンレックス工業㈱
- 三井化学EMS㈱
- 作新工業㈱
- 三井化学エムシー㈱
- ジャパンコンボジット㈱
- 山本化成㈱
- 活材ケミカル㈱
- 本州化学工業㈱
- 三井・ケマーズ フロロプロダクツ㈱[※]
- 日本アルキルアルミ㈱[※]
- プライムポリマー㈱[※]
- 日本エボリュー㈱[※]
- 日本エポキシ樹脂製造㈱[※]
- 大阪石油化学㈱[※]
- 下関三井化学㈱
- ㈱三井化学分析センター[※]
- ㈱三井化学オペレーションサービス[※]
- 三西開発㈱[※]
- ㈱エムシー・ビジネスサポート[※]

海外関係会社

- SDC Technologies, Inc.
- SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.
- Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.
- 張家港保税區三井允拓複合材料有限公司
- 三井化学功能複合塑料（上海）有限公司
- Advanced Composites, Inc.
- Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.
- Grand Siam Composites Co., Ltd.
- 三井化学複合塑料（中山）有限公司
- Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt. Ltd.

- Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.
- Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.
- Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd
- Asahi Kasei Spunbond Thailand Co., Ltd.
- Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.
- Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.
- Anderson Development Company
- Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.
- 天津天寰ポリウレタン有限公司
- 佛山三井化学聚氨酯有限公司
- Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia

※ 事業所の一部または全部が、三井化学㈱の事業所内に所在するため、当該事業所分は三井化学㈱のデータに含まれる。

報告期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）

ただし、一部についてはそれ以外の期間の活動も含んでいます。

報告サイクル、前回発行した報告書の日付

年次、2024年10月

参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

[GRIスタンダード内容索引](#) >

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

[TCFD提言への対応](#) >

第三者保証

各種ESGデータについて、毎年、第三者保証を取得しています。

[独立した第三者保証報告書（PDF：255 KB）](#) 

[算定報告書（PDF：280 KB）](#) 

2024年11月12日
意見書番号：SGS24/101

三井化学株式会社
東京都中央区八重洲 2-2-1
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
代表取締役社長
橋本 修 様

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、三井化学株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した「三井化学グループESGレポート2024」（以下、ESGレポート2024）に記載される★の付されたサステナビリティデータ（以下、ステートメント）について、限定的保証業務を実施した。

組織の責任

組織は、組織が定めたステートメントの算定・報告規準（以下、組織の定めた規準。ESGレポート2024に記載。）に準拠してステートメントを作成する責任を負っている。なお、GHGの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号8に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ステートメントに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの測定・集計・算定・報告方法に関する質問及び適切性の評価
- ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの照合
- ステートメントに関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 定量的データに対する分析的手続きおよび質問
- 大阪工場および下関三井化学株式会社の現地調査
- 組織の見積りを開発する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価

※見積りの基礎となったデータのテスト・見積りを評価するための独自の見積りの開発を含めていない

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ESGレポート2024に記載されるステートメントが、組織の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134

横浜ビジネスパーク ノーススクエア I

ビジネスアシュアランス

認証・認定統括責任者

竹内 裕二



本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

算定報告書

三井化学株式会社

1. 算定対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(GHG排出量(Scope3)のみ 2022年4月1日～2023年3月31日)

2. 算定結果

算定対象	算定範囲	数値	算定方法/算定対象の定義
GHG排出量(Scope1)	① 三井化学	① 3,537 千t-CO2	GHGプロトコルに準拠し、エネルギー起源CO2、非エネルギー起源CO2およびCO2以外の温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素、パーフルオロカーボン類、ハイドロフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素)排出量を算出。 敷地外の移動体の燃料および一部の非常用発電機の燃料は除く。
	② 国内関係会社 31社	② 117 千t-CO2	
GHG排出量(Scope2)	① 三井化学	① 534 千t-CO2	GHGプロトコルに準拠し、エネルギー起源CO2をマーケットベースで算出。 一部の他社に販売した電力は除く。
	② 国内関係会社 31社	② 146 千t-CO2	
エネルギー消費量	① 三井化学	① 67.8 GJ	エネルギー消費量を算出。 地縁的一体算書を締結する拠点においては、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律により算出。
	② 国内関係会社 31社	② 5.3 GJ	
GHG排出量(Scope3:カテゴリー12 販売した製品の廃棄)	① 三井化学	① 2,034 千t-CO2	三井化学ブランドの販売製品のうち、プラスチック製品、ポリマー原料製品、潤滑油製品について、製品本体に限定して算出。
有害廃棄物量	① 三井化学	① 9.8 千t	廃棄物処理法が定める「特別管理産業廃棄物」の工場外有害廃棄物排出量。
	② 国内関係会社 22社	② 13.4 千t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 7.3 千t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 30.5 千t	
産業廃棄物埋立処分量	① 三井化学	① 0.7 千t	産業廃棄物(有価物を除く)のうち、埋立により最終処分された産業廃棄物の総発生量。
	② 国内関係会社 22社	② 0.4 千t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 0.8 千t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 1.9 千t	
VOC排出量	① 三井化学	① 1,443 t	プラントから排出される揮発性有機化合物(VOC)の合計量。 国内は環境省が示す主なVOC100種および日本化学工業協会による「改正PRTR法第1種指定化学物質自主調査物質リスト」の物質、海外はVOC100種を含む。 年間使用量が100kg未満の物質は算定対象外。
	② 国内関係会社 22社	② 657 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 247 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 2,347 t	
NOx排出量	① 三井化学	① 2,599 t	窒素酸化物の総発生量。 大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設対象。
	② 国内関係会社 22社	② 95 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 31 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 2,725 t	
SOx排出量	① 三井化学	① 483 t	硫黄酸化物の総発生量。 大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設対象。
	② 国内関係会社 22社	② 17 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 24 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 523 t	
COD,BOD排出量	① 三井化学	① 723 t	排水におけるCOD(生物化学的酸素要求量)・BOD(化学的酸素要求量)の総排出量。 国内はCOD、CODの計測がない場合はBODで算定。 海外はCODで算定。
	② 国内関係会社 22社	② 53 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 204 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 980 t	

取水量計（地表水、地下水、海水、第三者の水）	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 500.8 百万㎡ ② 25.2 百万㎡ ③ 2.0 百万㎡ ④ 528.0 百万㎡	取水量（地表水、地下水、海水、第三者の水）の合計。
内）地表水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 0.0 百万㎡ ② 1.9 百万㎡ ③ 0.0 百万㎡ ④ 1.9 百万㎡	取水量（地表水）の合計。
内）地下水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 0.5 百万㎡ ② 1.2 百万㎡ ③ 0.0 百万㎡ ④ 1.7 百万㎡	取水量（地下水）の合計。
内）海水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 413.9 百万㎡ ② 16.6 百万㎡ ③ 0.0 百万㎡ ④ 430.5 百万㎡	取水量（海水）の合計。
内）第三者の水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 86.4 百万㎡ ② 5.4 百万㎡ ③ 2.0 百万㎡ ④ 93.8 百万㎡	取水量（第三者の水）の合計。
基本給与の男女賃金差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）	三井化学	正社員 管理職 93.0 %	三井化学の正社員（出向者を除く）基本給与の男女差異。 [女性の年間基本給与÷男性の年間基本給与×100%]
		正社員 非管理職 102.4 %	
休業労災の度数率	三井化学グループ 47社	0.33	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。 [度数率＝災害被災者数×100万時間 / 全従業員の合計労働時間] 工場構内運転協力会社および三井化学の工事協力会社を含む。
労働災害での死亡者数	グループ従業員	0	労働災害によるグループ従業員の死亡者数。
	請負業者	0	労働災害による請負業者の死亡者数。 工場構内運転協力会社および三井化学の工事協力会社を含む。
重大事故件数	三井化学グループ 47社	0	重大事故発生件数。 重大事故：異常現象・事故のうち、石油化学工業協会の事故評価基準（CCPS 評価法）が定める強度レベルが18ポイント以上、または死亡をとまう事象。

環境データおよび安全・保安データの算定範囲詳細は、三井化学Webサイト「ESGレポート2024」編集方針にてご確認ください。

[編集方針](#) | [三井化学グループのサステナビリティ](#) | [サステナビリティ](#) | [三井化学株式会社 \(mitsuichemicals.com\)](#)